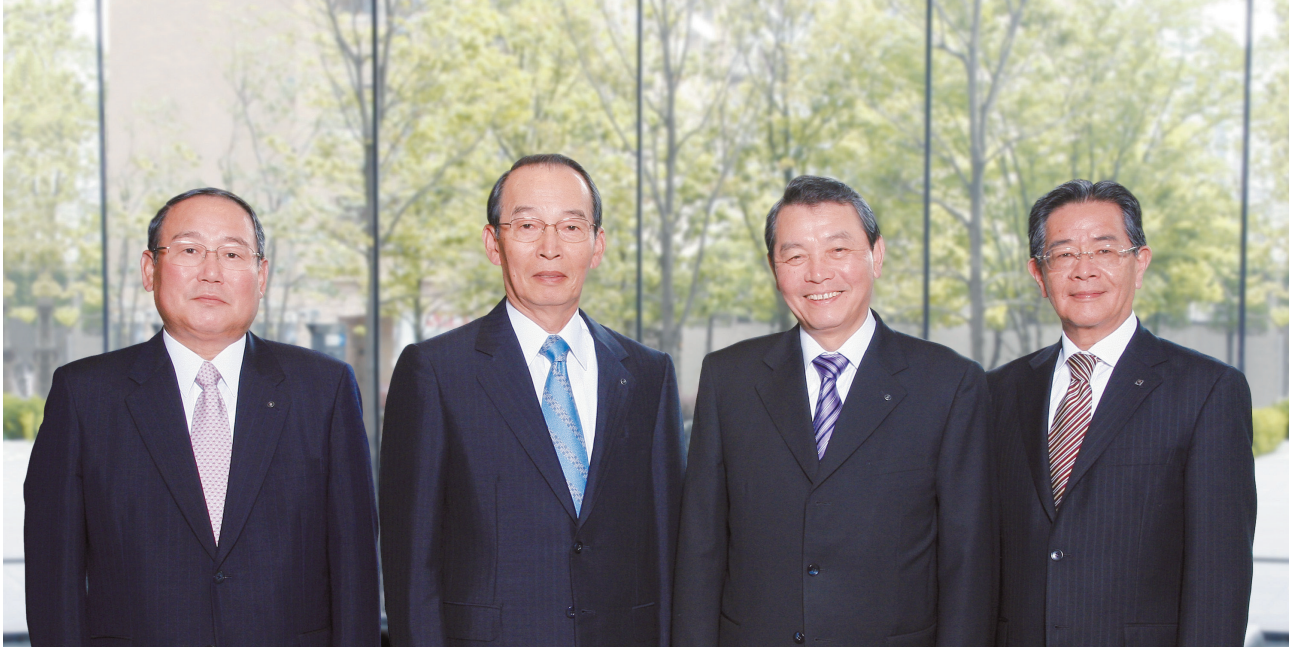


FFG

ディスクロージャー誌 2010
財務データ・資料編

あなたの
いちばんに。





親和銀行
取締役頭取
鬼木 和夫

ふくおかフィナンシャルグループ
取締役副社長
渋田 一典

ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長兼社長
谷 正明

熊本ファミリー銀行
取締役頭取
林 謙治

ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、平成19年4月に福岡銀行と熊本ファミリー銀行による共同株式移転により設立され、同年10月に親和銀行を迎え、九州を基盤とする3つの銀行を傘下に持つ「広域展開型地域金融グループ」であります。

当社グループは、FFG設立に合わせ「第一次中期経営計画」を策定後、親和銀行の完全子会社化を機に「第二次中期経営計画」として再スタートさせました。その間、「飛躍的な成長ステージ」に向けた「助走ステージ」として、3ブランド・シングルプラットフォームと呼ぶ経営体制を構築し、加えて3行の事務・システムを統合する等の経営インフラ整備を進めてまいりました。また、熊本ファミリー銀行と親和銀行は、バランスシートの改善を図り、不良債権問題と訣別し、両行の自己資本比率は格段に向上する等、正に健全行として生まれ変わりました。

平成22年4月にスタートしました「第三次中期経営計画」は、これまで構築してきました経営インフラを徹底活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進める「加速ステージ」に移行します。

「第三次中期経営計画」は、ブランドスローガンである“あなたのいちばんに。”を徹底追求することが計画の根底であることから「ABCプラン ～Always Best for the Customer～」と名付けました。

基本方針として、「お客さまとのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定資産の積上げ」という4つの柱を掲げております。特に「お客さまとのリレーション強化」においては、お客さまとのコミュニケーションを大切にし、より深く「お客さまを知る」ことで、相互に信頼関係を構築する、“あなたのいちばんに。”を実現していく活動に真摯に取り組んでまいります。

さて、このたび平成21年度のFFGグループの経営方針や事業概況をまとめました「FFGディスクロージャー誌2010『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

平成22年7月

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長兼社長 谷 正明

FFG ディスクロージャー誌 2010 「財務データ・資料編」

CONTENTS

02	ふくおかフィナンシャルグループについて	33	主な業務の内容
04	平成21年度の業績ハイライト	34	福岡銀行
05	ふくおかフィナンシャルグループ	38	店舗一覧
06	福岡銀行	41	店舗外自動サービスコーナー
07	熊本ファミリー銀行	42	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
	親和銀行		ローンセンター・ローンプラザ
08	第三次中期経営計画	43	熊本ファミリー銀行
	リスク管理への取組み	45	店舗一覧
11	リスク管理について	46	店舗外自動サービスコーナー
12	統合的リスク管理	47	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
13	自己資本管理		ローンプラザ・情報プラザ
14	信用リスク管理		親和銀行
20	市場リスク管理	48	店舗一覧
21	流動性リスク管理	51	店舗外自動サービスコーナー
22	オペレーショナル・リスク管理	53	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
		54	ローンプラザ・しんわプラス
25	コンプライアンスへの取組み		財務データ編
27	CSRへの取組み	56	ふくおかフィナンシャルグループ
		97	福岡銀行
		161	熊本ファミリー銀行
31	企業集団の状況	216	親和銀行
		272	開示項目一覧

会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	平成19年4月2日(月)
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 ■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
 高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
 未来志向で高品質を追求し、
 人々の最良な選択を後押しする、
 すべてのステークホルダーに対し、
 価値創造を提供する金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れずに行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識を少しだけ未来におきながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ楯となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

これらによって、お客さまや地域社会、株主の皆さま、そして一緒に働く仲間にとっても、価値創造のパートナーとして認められることを目指していきます。

グループブランド

ふくおかフィナンシャルグループでは、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

●コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

- ふくおかフィナンシャルグループの名称は、九州の顔とも言うべき街『ふくおか』を冠しました。『ふくおか』の持つ視覚的イメージ、音の響きが、グループの成長、躍進、安定を表しています。
- シンボルマークに込めたメッセージは、『つながり=リング（輪）』です。地域を結び、人と人、企業と企業を結ぶ存在でありたいとの思いを躍動感あるリングで表しています。
- 青い色は、九州の誇る『鮮やかな海、空』を表し、県境も組織の枠も超えて、地域を愛する気持ちを表しました。

グループ概要

ふくおかフィナンシャルグループは、グループ全体のガバナンス態勢の強化及びリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持ち株会社としての機能(子銀行及びその子会社・関連会社の経営管理)を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構態勢で運営にあたります。

コーポレートガバナンス体制

■取締役会及び取締役

取締役会は14名以内(社外取締役を含む)とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

■監査役及び監査役会

監査役は5名以内とし、グループ全体の監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

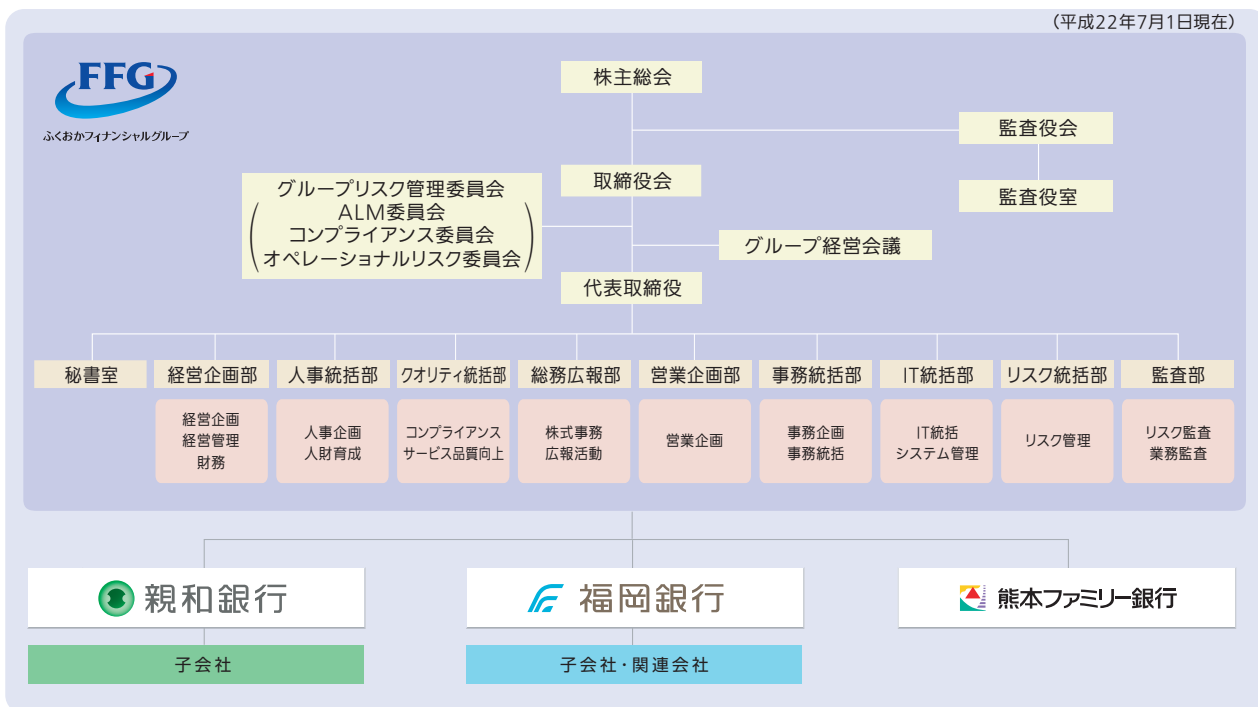
■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

●コーポレートガバナンス体制図



損益状況(連結ベース)

●FFG連結

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	前年度比
経常収益	2,812	2,572	▲240
業務粗利益	1,826	2,015	190
資金利益	1,675	1,630	▲45
役務取引等利益	258	246	▲12
特定取引利益	3	3	▲0
その他業務利益	▲110	137	247
経費(除く臨時処理分)	1,301	1,259	▲42
業務純益※1	730	659	▲71
コア業務純益※2	698	715	18
経常利益	31	331	300
信用コスト	500	268	▲232
当期純利益	219	284	65

平成21年度の地域経済は、海外需要や国内外の政策効果に支えられ、設備投資にも下げ止まり感がみられましたが、個人消費や住宅投資等は弱含みの動きが続いており、先行きにも不透明感が残りました。

「経常収益」は、資金運用収益および株式売却益の減少等により、前年度比240億円減少の2,572億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益および役務取引等利益の減少をその他業務利益の増加および経費削減によりカバーした結果、前年度比18億円増加し、715億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの減少および有価証券関係損益の改善等により、前年度比300億円増加し、331億円となりました。

「当期純利益」は、前年度比65億円増加し、284億円となりました。

※1 業務純益=業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 ※2 コア業務純益=業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

主な指標

(単位:%)

	平成21年 3月末	平成22年 3月末	21年3月末比
不良債権比率 (3行単体合算※21年3月末は分割子会社を含む)	3.70	2.60	▲1.10
自己資本比率(連結)	9.26	10.32	1.06
うちTier I比率	5.56	6.30	0.74

不良債権処理を積極的に進めた結果、不良債権比率は21年3月末比1.10%低下し、2.60%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、21年3月末比1.06%上昇し10.32%、Tier I比率も同0.74%上昇の6.30%となりました。

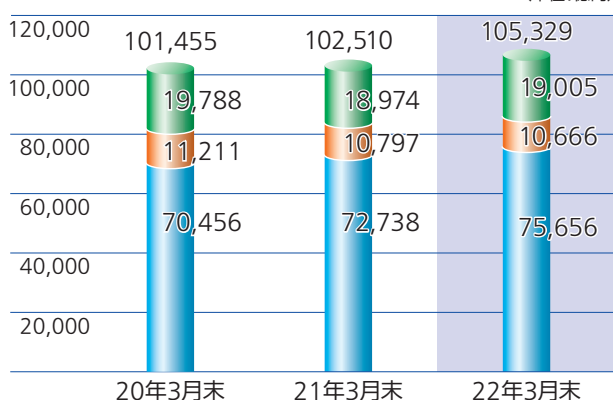
総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、流動性預金を中心に増加した結果、前年度比2,819億円増加の10兆5,329億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

総資金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

(単位:億円)

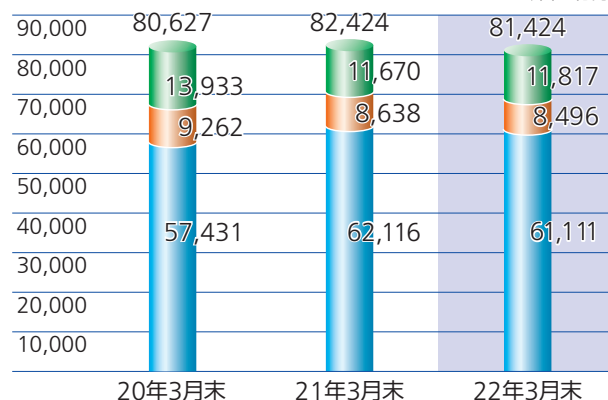


貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人貸出金が堅調に推移した一方で、不良債権処理を積極的に進めた結果、前年度比999億円減少し8兆1,424億円となりました。

貸出金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

(単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	前年度比
経常収益	1,973	1,819	▲154
業務粗利益	1,209	1,357	148
資金利益	1,140	1,133	▲6
国内部門	1,084	1,075	▲9
国際部門	56	59	3
役務取引等利益	162	150	▲12
特定取引利益	2	2	0
その他業務利益	▲95	72	166
経費(除く臨時処理分)	741	731	▲11
業務純益	462	482	20
コア業務純益	586	599	13
経常利益	169	305	135
信用コスト	363	206	▲157
当期純利益	264	340	75

「経常収益」は有価証券利息や株式等売却益の減少等により前年度比154億円減少の1,819億円となりました。

「コア業務純益」は前年度比13億円増加して599億円となりました。また「経常利益」は、信用コストが大幅に減少したことを主因に前年度比135億円増加して305億円、「当期純利益」は前年度比75億円増加して340億円となりました。

主な指標

(単位:%)

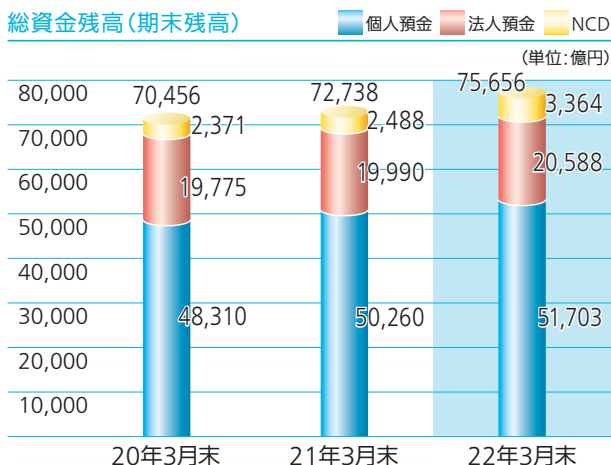
	平成21年 3月末	平成22年 3月末	21年3月末比
不良債権比率(単体) ※21年3月末は分割子会社を含む	4.07	2.72	▲1.35
自己資本比率(連結)	11.14	11.80	0.66
うちTier I比率	9.22	9.64	0.42

不良債権比率は、21年3月末比1.35%低下し、2.72%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、21年3月末比0.66%上昇し11.80%、Tier I比率も同0.42%上昇の9.64%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

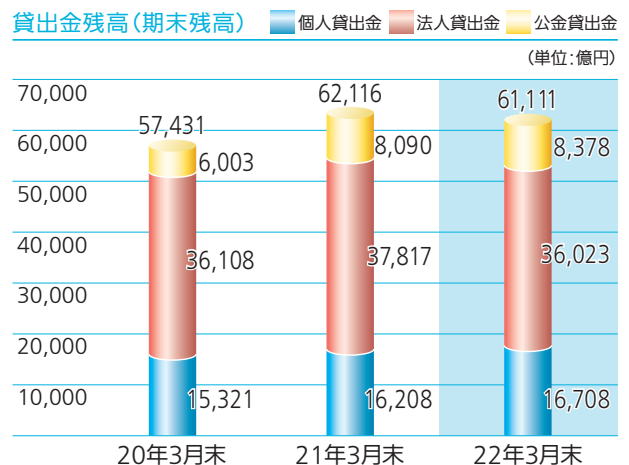
総資金(預金+NCD)は、個人預金が前年度比1,443億円増加したことを主因に、前年度比2,918億円増加の7兆5,656億円となりました。



貸出金の状況

貸出金は、住宅ローンの積上げを中心とした個人貸出金の推進を図った一方で、不良債権処理を積極的に進めました結果、総貸出金は前年度比1,004億円減少の6兆1,111億円となりました。

※法人貸出金にはFFG向け貸出金(20年3月末700億円、21年3月末1,050億円、22年3月末1,040億円)を含みます。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	前年度比
経常収益	343	302	▲41
業務粗利益	236	241	5
資金利益	224	213	▲10
役務取引等利益	19	17	▲2
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	▲6	11	17
経費(除く臨時処理分)	174	169	▲5
業務純益	76	49	▲27
コア業務純益	60	64	4
経常利益	▲5	10	15
信用コスト	36	28	▲8
当期純利益	7	4	▲4

「経常収益」は、貸出金利息の減少を主因に、前年度比41億円減少の302億円となりました。

「コア業務純益」は前年度比4億円増加して64億円となりました。また「経常利益」は、有価証券関係損益の改善および信用コストの減少を主因に前年度比15億円増加して10億円、「当期純利益」は前年度比4億円減少して4億円となりました。

主な指標

(単位:%)

	平成21年 3月末	平成22年 3月末	21年3月末比
不良債権比率(単体)	1.33	1.64	0.31
自己資本比率(単体)	9.09	9.37	0.28
うちTier I比率	6.98	7.22	0.24

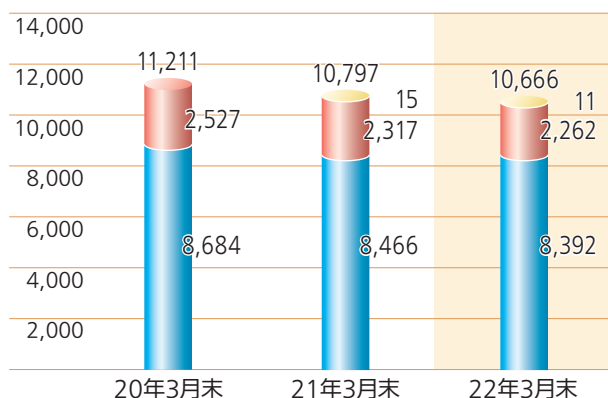
不良債権比率は、21年3月末比0.31%上昇し、1.64%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、21年3月末比0.28%上昇し9.37%、Tier I比率も同0.24%上昇の7.22%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、店舗統廃合等の影響により、個人預金が前年度比72億円減少、法人預金が前年度比53億円減少となり、前年度比130億円減少の1兆666億円となりました。

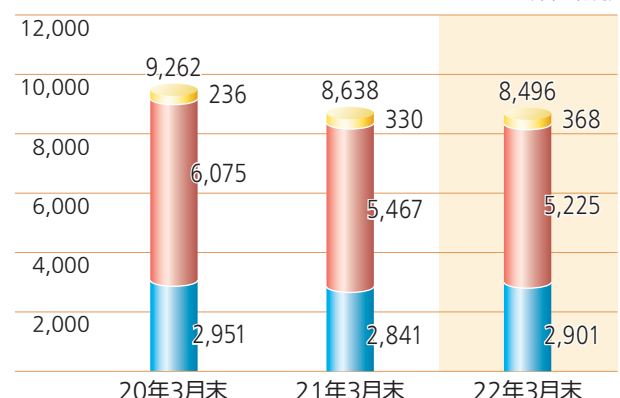
総資金残高(期末残高) (単位:億円)



貸出金の状況

貸出金は、住宅ローンの積上げにより、個人部門(個人貸出金)は前年度比60億円増加となりましたが、法人部門(法人貸出金、公金貸出金)が前年度比201億円減少となった結果、前年度比141億円減少の8,496億円となりました。

貸出金残高(期末残高) (単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	前年度比
経常収益	487	432	▲56
業務粗利益	285	333	▲48
資金利益	305	282	▲23
国内部門	301	278	▲23
国際部門	4	4	1
役務取引等利益	46	46	▲1
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	▲67	5	72
経費(除く臨時処理分)	261	238	▲23
業務純益	232	95	▲138
コア業務純益	87	91	4
経常利益	▲126	74	200
信用コスト	59	▲25	▲83
当期純利益	▲9	61	71

「経常収益」は、貸出金利息の減少を主因に、前年度比56億円減少の432億円となりました。

「コア業務純益」は前年度比4億円増加して91億円となりました。また「経常利益」は、有価証券関係損益の改善および信用コストの減少を主因に前年度比200億円増加して74億円、「当期純利益」は前年度比71億円増加して61億円となりました。

主な指標

(単位:%)

	平成21年3月末	平成22年3月末	21年3月末比
不良債権比率	3.47	2.66	▲0.81
自己資本比率(連結)	10.12	11.39	1.27
うちTier I比率	6.36	7.26	0.90

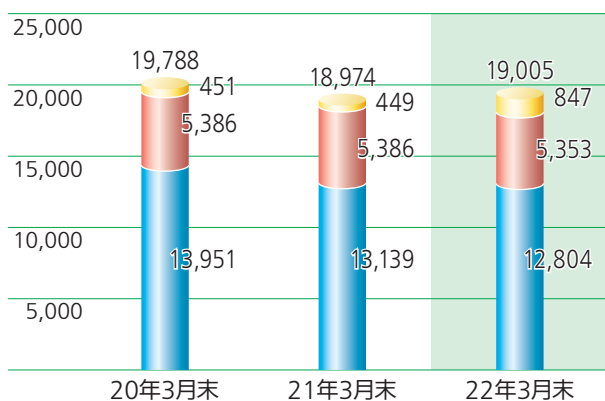
不良債権比率は、21年3月末比0.81%低下し、2.66%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、21年3月末比1.27%上昇し11.39%、Tier I比率も同0.90%上昇の7.26%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、店舗統廃合などの影響により、個人預金が前年度比334億円減少、法人預金が前年度比32億円減少となりましたが、NCDが前年度比398億円増加となった結果、前年度比31億円増加の1兆9,005億円となりました。

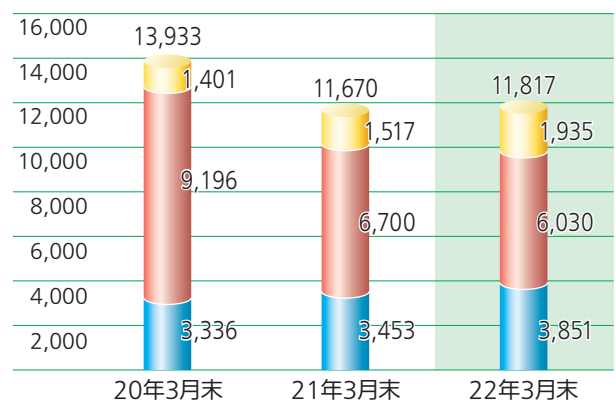
総資金残高(期末残高) (単位:億円)



貸出金の状況

貸出金は、法人部門(法人貸出金、公金貸出金)は前年度比252億円減少となりましたが、個人部門(個人貸出金)は住宅ローンの積み上げを中心に前年度比398億円増加となった結果、前年度比146億円増加の1兆1,817億円となりました。

貸出金残高(期末残高) (単位:億円)



■第三次中期経営計画の概要

ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)は、今後3年間(期間3年:平成22年4月1日～平成25年3月31日)の経営計画「第三次中期経営計画」を策定しました。

今中計は、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を徹底的に追求することが計画の根底であることから、『ABCプラン～Always Best for the Customer～』と名付けました。

『ABCプラン』に基づき、グループ全体の経営戦略を展開し、広範なネットワークによる充実したサービスを提供してまいります。

FFG第三次中期経営計画 『ABCプラン』	
計画期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日(3年間)
ネーミング	『ABCプラン～Always Best for the Customer～』
基本方針	①『お客さまとのリレーション強化』 ②『生産性の劇的な向上』 ③『FFGカルチャーの浸透』 ④『安定収益資産の積上げ』

■『ABCプラン』の位置づけとFFGが目指す将来像

当社グループは、平成19年4月の設立に合わせ「第一次中期経営計画」を策定後、同年10月の親和銀行のグループ完全子会社化を機に「第二次中期経営計画」として再スタートさせました。

FFG創設期にあたる第二次中期経営計画では、将来の「飛躍的成長ステージ」に向けた「助走ステージ」と位置付け、各種経営インフラ・営業インフラの整備・構築、不良債権処理を中心としたバランスシートの改善に注力してまいりましたが、本年1月に親和銀行との事務・システム統合を完了し、次なるステージに進める体制を整えることができました。

『ABCプラン』では、経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進める「加速ステージ」に移行し、高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ銀行3行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、企業価値の持続的な成長を実現する『質・量ともにトップクラスの地域金融グループ』を目指します。

■『ABCプラン』の目指す姿

FFGの目指す姿	『質・量ともにトップクラスの地域金融グループ』	
福岡銀行	国内No.1バンク	■ 顧客ニーズ対応力 ■ お客さまからの信頼度 ■ サービス品質 ■ 成長力
熊本ファミリー銀行	県内リテールNo.1バンク	■ 県内リテール取引において絶対的な支持を得る銀行
親和銀行	県内No.1バンク	■ サービスレベル ■ 規模/利益(財務基盤) ■ 顧客支持数/基盤数(営業基盤)

FFG長期ビジョン

『持続的に高い競争力・成長力を実現する地域金融グループ』
～地元九州における圧倒的な存在感の確立～

■『ABCプラン』の位置づけ



■『ABCプラン』の基本方針と重点取組

『ABCプラン』は、「お客さまとのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」の4つの基本方針とそれぞれの基本方針に基づいた重点取組で構成します。

基本方針	重点取組
FFGカルチャーの浸透	人財強化 → 意識改革 → コンプライアンス強化 → CSR経営の実践
お客さまとのリレーション強化	中小企業取引の推進 : 「事業活動そのものをサポート」 個人取引の推進 : 「人生設計そのものをサポート」 中小企業金融の円滑化 : 「経営改善支援の取組強化」 商品・サービスの拡充 : 「お客さま視点に立ったチャネル展開」
生産性の劇的な向上	人員体制再構築 → 事務改革 → ITパフォーマンス向上
安定収益資産の積上げ	優良資産増強 → リスク管理強化

基本方針①『お客さまとのリレーション強化』

お客さまの声に耳を傾け、お客さま目線に立った提案を続けるために、お客さまとの接点、対話、取引関係を拡大します。

基本方針②『生産性の劇的な向上』

第二次中計で構築した経営インフラを徹底活用するとともに、事務インフラ、ITインフラ、人財インフラの最適化を図ることで、生産性を劇的に向上させます。

基本方針③『FFGカルチャーの浸透』

お客さまの期待に応えるために、失敗を恐れずに進化・変革する心を持つことと、成長のために日々研鑽する組織風土を共有します。

基本方針④『安定収益資産の積上げ』

環境変化に左右されない安定収益資産を積上げることで、強固な収益基盤を構築します。

■『ABCプラン』の目標とする経営指標

『ABCプラン』において目標とする経営指標は、「3行合算コア業務純益」「連結当期純利益」「3行合算OHR」の3指標とします。

なお、上記3指標以外に「連結Tier I比率」「連結不良債権比率」及び「子銀行の主要指標」は、『ABCプラン』のシナリオを前提に次のような水準を見込んでおります。

		【金利横這時】	【金利上昇時】
		24年度	24年度
目標指標	3行合算コア業務純益	1,000億円	1,100億円
	連結当期純利益	400億円	460億円
	3行合算OHR	50%	50%未満
目安指標	連結Tier I比率	7%	同左
	連結不良債権比率	2%台	同左

■ 参考:子銀行の経営指標(目安)

福岡銀行		【金利横這時】	【金利上昇時】
		24年度	24年度
目標指標	コア業務純益	760億円	850億円
	当期純利益	360億円	415億円
	OHR	40%台半ば	40%台前半
	Tier I比率	10%台半ば	同左
	不良債権比率	2%台半ば	同左

熊本ファミリー銀行		【金利横這時】	【金利上昇時】
		24年度	24年度
目標指標	コア業務純益	90億円	90億円
	当期純利益	40億円	35億円
	OHR	60%台前半	60%台前半
	Tier I比率	8%台	同左
	不良債権比率	1%台	同左

親和銀行		【金利横這時】	【金利上昇時】
		24年度	24年度
目標指標	コア業務純益	150億円	160億円
	当期純利益	120億円	130億円
	OHR	60%	60%以下
	Tier I比率	8%台後半	同左
	不良債権比率	2%台	同左

※前提条件(金利シナリオ)

[金利横這]

21年度下半期 O/N金利0.10%、TIBOR3ヶ月0.46%、SWAP10年1.45%、日経平均10,000円
22年度以降 O/N金利0.10%、TIBOR3ヶ月0.46%、SWAP10年1.45%、日経平均10,000円

[金利上昇]

23年度~24年度にかけて計4回の政策金利引き上げ
O/N金利0.10%~1.00%、TIBOR3ヶ月0.46~1.25%、SWAP10年1.45~2.20%

日経平均10,000~14,000円

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析したうえで、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

FFGでは、グループの業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握したうえで、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、FFGでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングル・プラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

■リスクの分類と定義

FFGでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

■管理対象リスクの区分

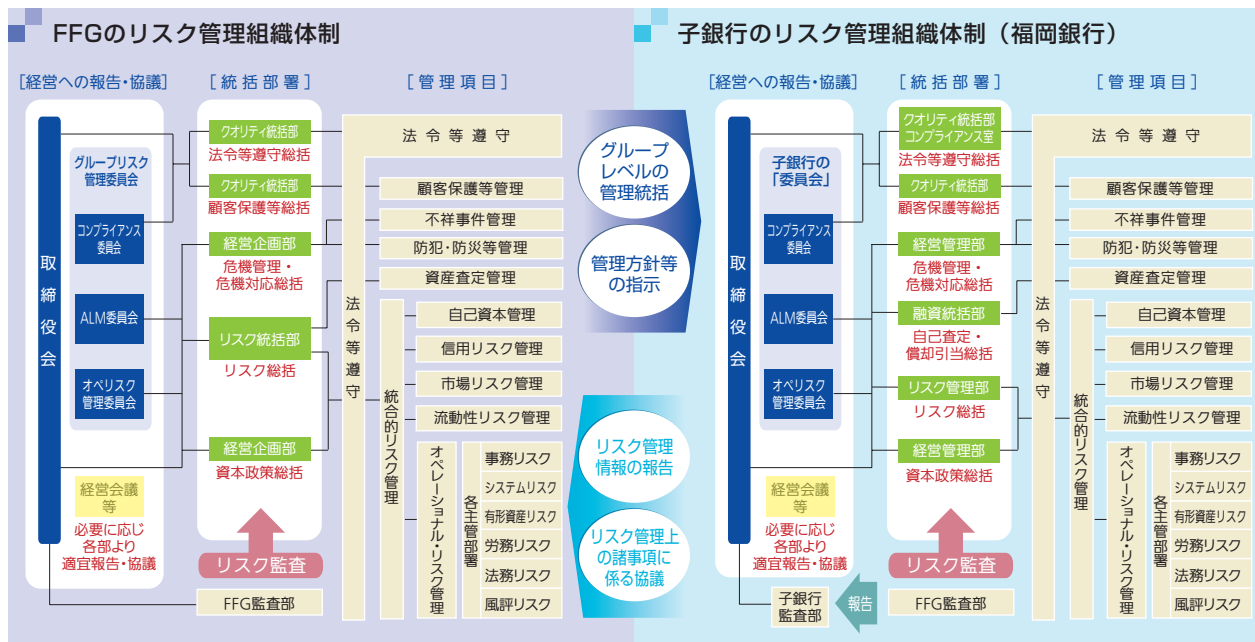
リスクカテゴリー	定義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク	V a R による管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合、為替の変動により損失を被るリスク	
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一定の定量的尺度による管理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的評価による管理
流動性リスク		
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	

リスク管理について

■FFGおよびグループ子銀行におけるリスク管理体制

FFGでは、持株会社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、FFGと同様のリスク管理体制を設け、FFGと緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



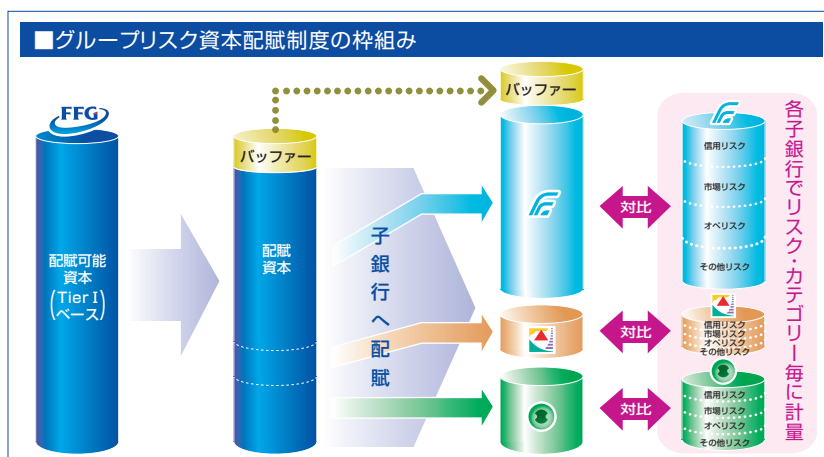
統合的リスク管理

■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- FFGは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、FFGの自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

■リスク資本配賦制度

- FFGでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、FFGの自己資本(Tier I)をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。



リスク管理への取り組み

自己資本管理

- FFGでは、グループおよび各子銀行の自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」(自己資本比率規制上の所要自己資本)と、「経済資本」(統合的リスク管理に基く所要リスク資本)の両面から、グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

■バーゼルIIへの対応

平成19年3月末から本邦での適用が開始された新しい自己資本比率規制(バーゼルII)では、自己資本比率の計算について複数の選択肢が設けられており、FFGでの適用状況は右表のとおりです。

信用リスク		オペレーショナル・リスク	
標準的手法	<ul style="list-style-type: none"> FFG ※ 熊本ファミリー銀行 親和銀行 	粗利益配分手法	<ul style="list-style-type: none"> 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行
基礎的的内部格付手法	<ul style="list-style-type: none"> 福岡銀行 ※ 		

※FFGの自己資本比率算出上は、福岡銀行についても標準的手法により算出した計数を使用します

◇リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

- 標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的使用しています。
 - ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
 - ・株式会社日本格付研究所(JCR)
 - ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス(Moody's)
 - ・スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)
- 証券化エクスポージャーは、上記4社に加え、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)も使用しています。

◇福岡銀行において基礎的的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的的内部格付手法を適用している福岡銀行グループにおいて、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 基礎的的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

福岡銀行グループでは、下記の福岡銀行の債権および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(福岡銀行の債権)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀オフィスサービス株式会社
- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・親和コーポレートパートナーズ株式会社

2. 基礎的的内部格付手法を段階的に適用する関連会社

当社グループ内の組織変更や業務拡大に伴い、福岡銀行グループの下記関連会社について、一時的に標準的手法により信用リスク・アセットを算出しており、当該エクスポージャーは、段階的に基礎的的内部格付手法へ移行予定です。

(関連会社)

- ・株式会社FFGカード

信用リスク管理

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし滅失し損害を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウをFFG共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本ファミリー銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、シングル・プラットフォーム、3ブランドというFFGの経営展開に即した態勢としています。

FFGでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」をグループ3行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「信用リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理体制の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

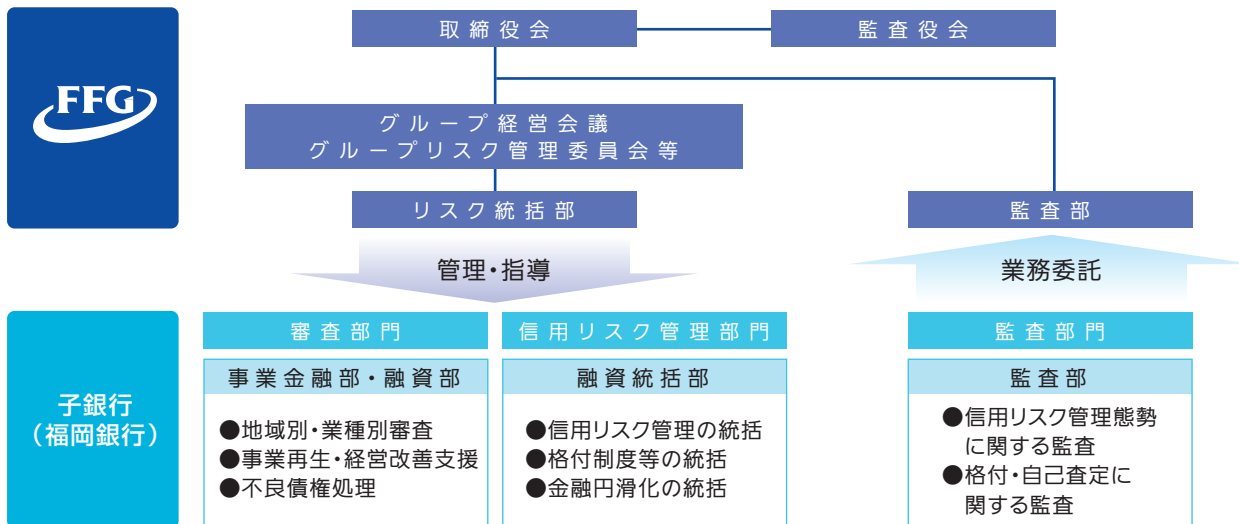
■信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、FFGのリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査や格付制度に基づく格付審査等は、グループ3行の審査所管部が中心となって営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理をFFGのリスク統括部が行います。

監査業務については、グループ3行からの業務委託契約にもとづき、独立した立場のFFG監査部が資産内容の健全性や格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。

経営への報告として、FFG監査部はFFGの取締役会に、グループ3行の各監査部署はFFG監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



■信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

このうち②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計については、福岡銀行のみ導入しています。

信用リスク管理

■内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
リテール・プール管理	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	PD LGD EAD
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、PFI等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール・プール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未済の長期貸出のみの先に対する貸出金(アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■債務者格付と債務者区分、債権区分、バーゼルⅡ内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	債務者格付		債務者区分(注1)	債権区分(注2)	デフォルト区分	
	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当) ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト	デフォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルで定められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき定められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、債務者格付とは別に個々の債権単位での保全状況に基づいて付与される案件格付と、債務履行の確実性を表す債務者格付を組み合わせることで、債務者・案件毎の与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各債権をプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（非事業性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各債権を当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値によりリテールポートフォリオの信用リスク計量を行なっています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当、信用リスク計量等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

■リテール・プール区分の概要

資産区分 パラメータ	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	非事業性
PD	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGD	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EAD	商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。			

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築し、運用状況の適切性を確認しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改訂の可否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、LGDや案件格付と回収実績を比較し、LGDおよび案件格付の検証を実施できる態勢を整備しています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改訂の可否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テストング（二項検定、ウィルコクソン検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整・改訂の可否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組に際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当などの与信管理や基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社による評価を行っており、同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法から物件特性等に応じた評価手法の適用、定期的な評価見直しによる担保不動産の価格変動等の把握、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価手法を導入しています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

1. 標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- ・貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- ・適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- ・保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が一定水準以上の格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）
- ・レポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

2. 基礎的内部格付手法

上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- ・適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- ・保証（債務者格付ランクが一定水準以上の先に限定）

信用リスク管理

■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等につれ、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、年度ごとに信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定、および危険度が比較的高い業種に対する特定業種の指定等を行っています。

派生商品取引及び長期決済期間取引にかかるリスク管理

■リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

なお、平成22年3月末時点で長期決済期間取引に該当するものではありません。

■担保による保全及び引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

なお、派生商品取引についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針及び手続の概要

グループ3行において、オリジネーターおよびサービスとして証券化取引に関与するとともに、投資家として証券化商品への投資も行っています。具体的な取組状況は下表記載のページをご覧ください。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
オリジネーターおよびサービス	該当なし	P.206~207、P.213~214	P.260~261、P.268~269
投資家	P.149、P.159	該当なし	P.261、P.269

オリジネーターおよびサービスとなっている住宅ローン債権および貸出債権の証券化取引については、劣後受益権を保有することにより信用リスクならびに金利リスクを有していますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率およびデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクも有していますが、各々の実績についてモニタリングを実施する態勢を構築しています。

投資家として証券化商品への投資を行う際の投資基準としては、投資限度額等を定めた「証券投資運用基準」や投資できる資産担保証券の種類や投資対象の内部格付の下限等を定めた「投資要領」等を制定しています。

証券化取引では信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的に様々な仕組み(ストラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付け資産の分析」、「補完機能の確認」を行い、リスクを適切に把握した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。

取組後についても、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触、裏付け資産の悪化といった重要事象の発生等をモニタリングするなど適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

オリジネーターおよびサービスとなっている証券化取引の会計上の処理については、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したこと(金融資産の譲渡に係る支配の移転)により金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

証券化取引における資産売却の認識については、財務構成要素アプローチによることとし、証券化取引の委託者である当行が、証券化目的導管体等(証券化取引を行う目的で組織された特別目的会社(SPC)や信託)に資産を譲渡した時点で認識しています。

投資家として投資を行っている証券化商品についても、「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な会計処理を行っています。

◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

また、オリジネーターおよびサービスとなっている証券化取引のうち、平成18年3月31日において保有するエクスポージャーについては、自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用し信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

■FFGの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、FFGのリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、FFGが定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベース・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、FFGのリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■リスク管理方針および手続の概要

主としてお取引先との関係強化及び取引拡大等を目的に、お取引先の株式等を保有していますが、当社グループ内で定めた運用基準に基づき、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況及び業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入及び売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入及び売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

■FFGの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、FFGのリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、FFGが定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時、懸念時、危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、リスク監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、FFGのリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

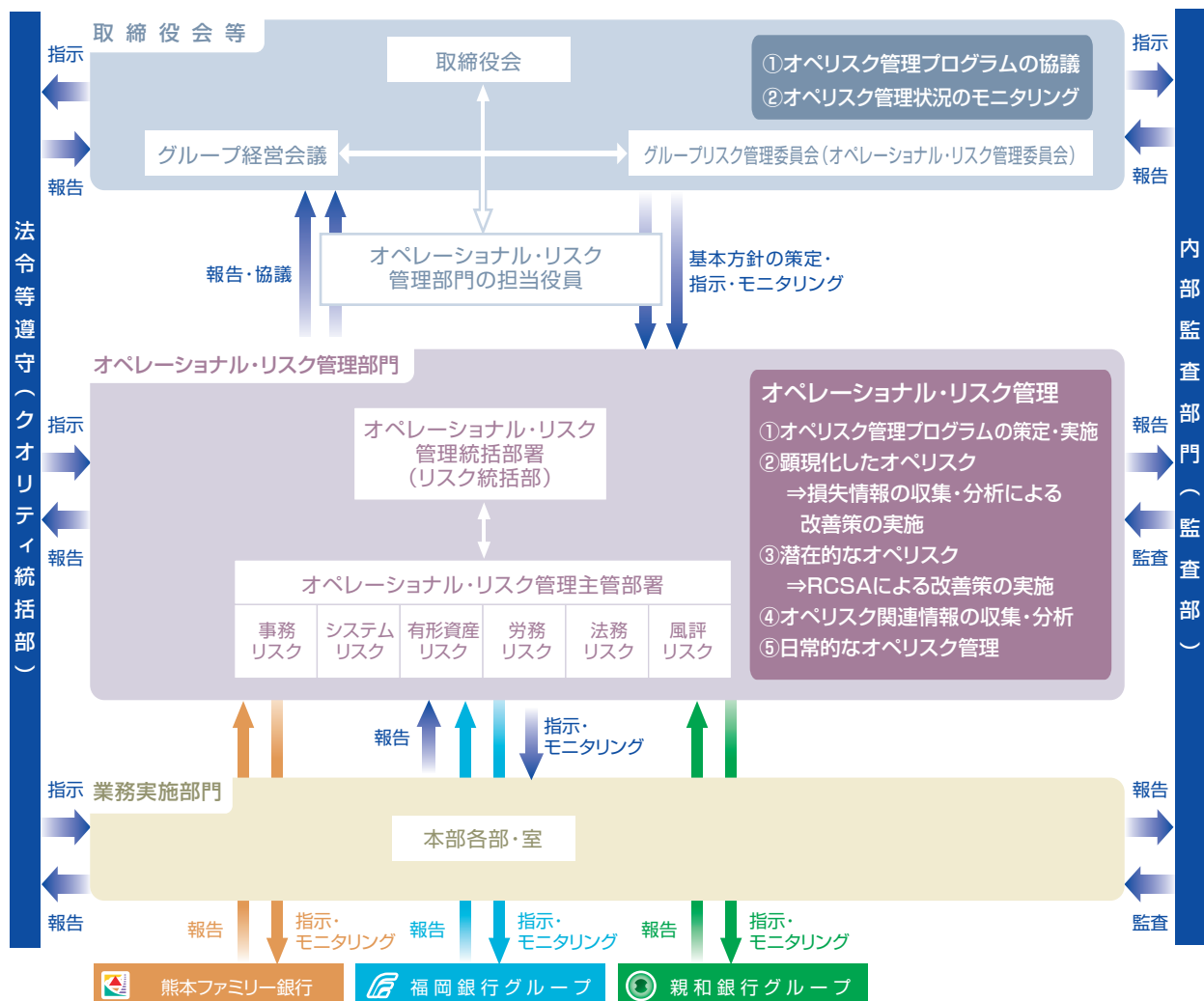
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

■FFGのオペレーショナル・リスク管理体制



オペレーショナル・リスク管理

■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けた様々な取組みを行っています。

■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるIT(情報技術)の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン(BCP)による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定するとともに、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「危機管理プログラム」に風評リスクに関する事項を記載し、風評リスクの管理に取り組んでおります。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、ふくおかフィナンシャルグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

具体的には、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。

また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンスを確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンスに関わる組織や規程の一層の整備等に取り組んでいます。

ふくおかフィナンシャルグループは、お客さまや株主の皆さまからより多くの信頼・支持を得るため、今後ともコンプライアンスの充実と強化に努めてまいります。

コンプライアンス憲章

ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「当社」といいます)、および当社グループ会社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

当社および当社グループならびにその全役職員は、この憲章ならびにその精神を遵守し、高い倫理観をもって日々の業務活動を遂行してまいります。

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺ぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取組をはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

すべての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力に対する対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

金融商品管理部署としての機能

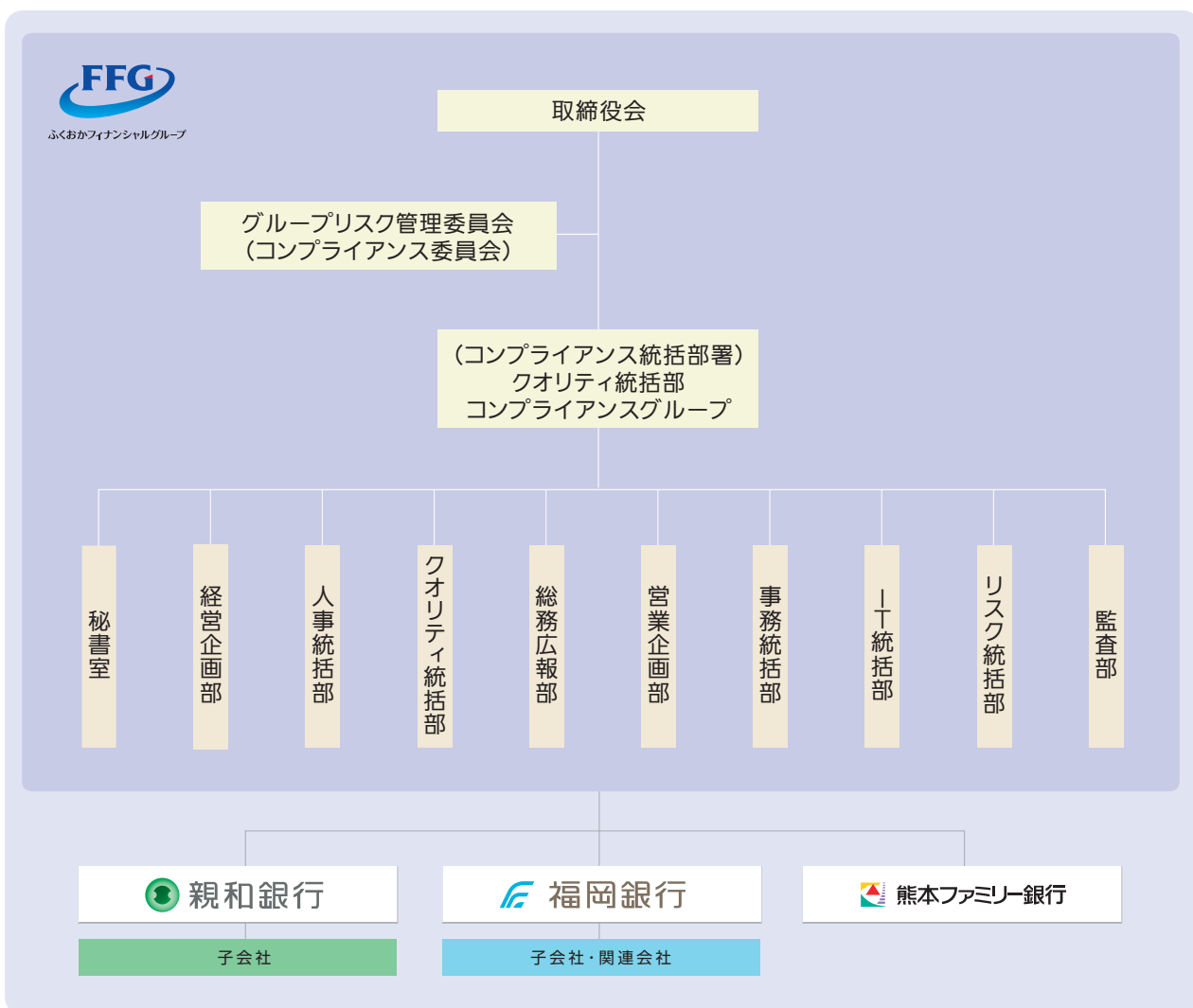
金融・資本市場をとりまく環境の変化を踏まえ、平成19年9月30日、金融商品取引法等が施行されるなど、金融商品販売における利用者保護は時代の要請といえます。

ふくおかフィナンシャルグループでは、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品販売におけるコンプライアンス態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

金融商品管理部署では、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理と、それぞれの取引についてのモニタリングを行っています。

ふくおかフィナンシャルグループは、お客さまの投資についてのご理解やご経験、資産の状況、さらに運用の目的等に応じた適正な情報提供と商品説明に努めてまいります。

コンプライアンス体制図



ふくおかフィナンシャルグループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：お客さま・株主さま・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取り組みはもとより、ステークホルダーに対する様々な取り組みを行ってまいります。

また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持すると共に金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、様々な変革と価値創造に寄与する活動を展開してまいります。

FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、様々な価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



■中計の基本方針との連動

ABCプラン基本方針

■ FFGカルチャーの浸透

自由闊達で変革・進化に積極的に挑戦し、ステークホルダーの価値向上に貢献

『あなたのいちばんに。』運動の展開

営業人材の育成強化

コンプライアンスの徹底

CSR活動への持続的・積極的取り組み

■ 顧客とのリレーション強化

ステークホルダーとの信頼関係をベースに、提案力、サポート力を発揮し、圧倒的な競争優位を確保

■ 生産性の劇的な向上

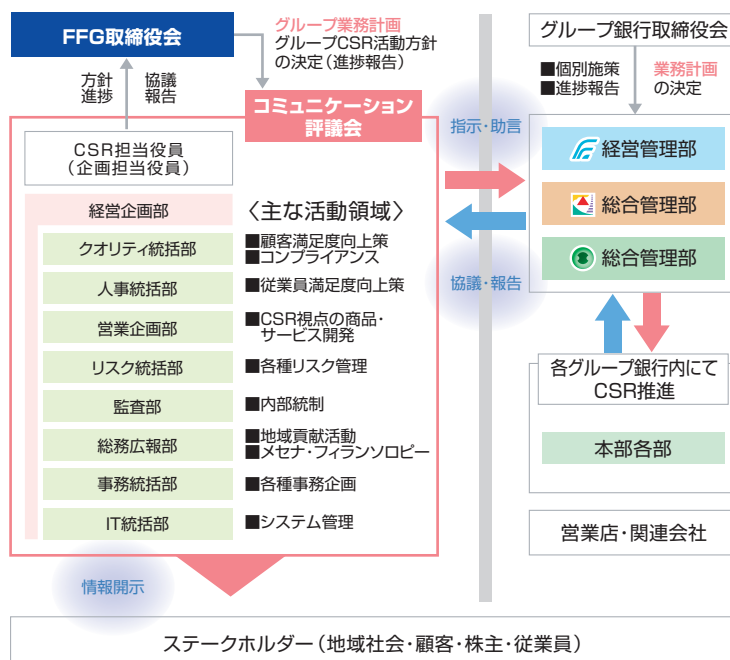
CSR活動・取り組みを通して、顧客基盤の拡大、地域への貢献を果たし、

長期ビジョン

持続的に高い競争力・成長力を実現する
地域金融グループ
～地元九州における圧倒的な存在感の確立～

の達成を目指す。

■ FFGのCSR経営/推進体制



FFGで取組むCSR活動は、その時々での社会的課題や要請に対し、受動的に伝えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

この活動の基本軸として、FFGでは、『3つの活動層(Activity Layer)』を設定します。これは、実際の活動を行う従業員一人ひとりが、より明確なビジョンと発意を持ち、具体的で厚み(層)のある取組みができるように、FFG自らが後ろ盾となってFFGの広域展開型地域金融グループとしての役割・特性を活かしながら最も貢献できる分野にフォーカスするものです。

この3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせを最適化することにより、FFGとその従業員は、経営資源を効果的に活用して、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に資する志をもって、様々な事業活動を展開していきます。

■3つの活動層 (Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響を及ぼす環境問題は、FFGが共生を図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。FFGは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーへ提供していきます。

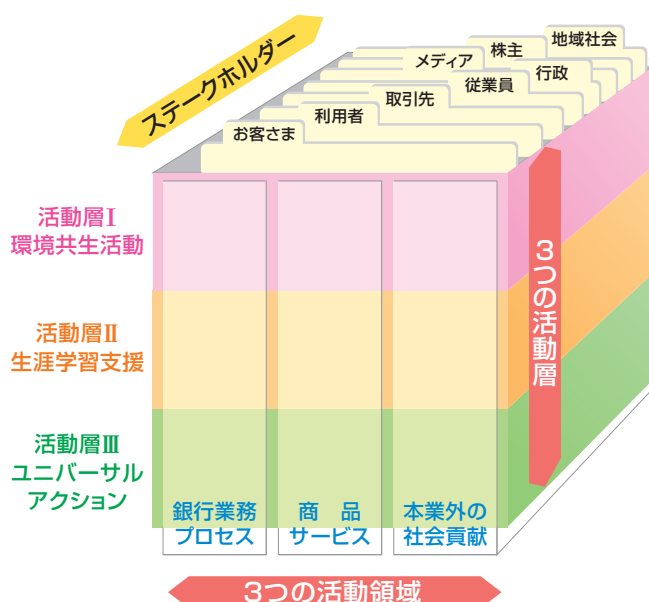
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子供の豊かな感受性、人間性の形成は勿論のこと、すべての人々のライフサイクルに応じた様々なシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓発活動にも取組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子供、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ (CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ=バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域 (Activity Area)

1. 銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取組み

2. 銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取組み／金融ビジネス

3. 本業外の社会貢献によるCSR

本業とは直接的な関係は薄いですが、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取組み (ボランティア、芸術文化活動等含む)

■環境共生活動

環境問題に対して金融機関であるFFGにできることは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供していくことだと考えています。そこでFFGは、グループ共通の環境方針のもと環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、FFGグループの役職員全員が環境問題について考え、行動していくための体制です。これに伴い、FFGでは地域一帯の清掃活動や、クールビズ、ウォームビズの実施、夏至や冬至、七夕など特定の日にオフィス施設の照明を一斉に消す「ライトダウン」イベントにも参加しています。

エコ・アクション・ポイント事業への参加

FFGは環境省の推進する「エコ・アクション・ポイント事業」に参加しています。この取り組みは、省エネ商品やサービスを購入・利用した際に、それに応じたポイントが貯まるサービスです。九州地区では、現在、FFGビジネスコンサルティングと株式会社JCBが共同でこの「エコ・アクション・ポイント」を運営しており、今後も参加企業を増やしていく予定です。



本社周辺の清掃活動の様子

FFGの環境方針4つの柱

(1)EMSの継続的实施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

(2)本業を通じた環境面への取り組み

- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

(3)環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

(4)全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。

■生涯学習支援

地域のみなさまに、文化・芸術・スポーツなどをもっと身近にお楽しみいただくために、FFGでは毎年定例となっている「ニューイヤーコンサート」を始め、さまざまなイベントの開催や協賛・支援などを行い、地域の文化・スポーツ活動を応援しています。そのほか、次世代を担う子どもたちへの生涯学習支援として、職場体験プログラム「ジョブシャドウ」の実施や経済教育プログラム「SCP(スチューデントカンパニー・プログラム)」への支援なども行っています。

平成22年4月1日からは、グループ3行で「銀行の職場探検」プログラムを展開しています。銀行の職場見学・体験を通じて、「金融・銀行」の社会的な役割などを身近に楽しく学ぶ機会を提供してまいります。

さらに豊かな感受性や人間性の基盤となる「読書」を通じた学びの機会を提供したいとの思いのもと、福岡・熊本・長崎県下のろう学校などへ児童図書を寄贈する取り組みも継続してまいります。

また、同じくFFG初の試みとして、従業員を対象に「家族参観日」を実施しました。これは、従業員の家族が職場を訪問し、働く従業員の姿を見学したり、さまざまな職場体験を行ったりすることで、「働くことの意義」や「会社・職場に対する理解」を醸成する取り組みです。従業員からも「仕事や会社に対する誇りや働き甲斐を再確認することが出来た」との反響が多く寄せられました。

また、個人のお客さまを対象としたセミナーの開催はもちろんのこと、企業市民としての「法人」を対象とした啓発活動にも積極的に取り組んでいます。



ニューイヤーコンサート



ろう学校へ図書寄贈



大連チャレンジショップ



「銀行の職場探検」パンフレット

本物そっくりの
模擬紙幣

■ユニバーサルアクション

「あなたのいちばんに。」を実現するためにFFGでは、店舗設備などの「ハード」、サービスや商品などの「ソフト」、お客さまへの対応などの「ヒューマン」を3つの軸として、ユニバーサルアクションを展開しています。

【ハード】店舗設備・各種機能

ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を実現するため、お客さまとの接点である店舗を、可能な限り建替えもしくは改修を行ってリニューアルを進めています。車椅子の方にも配慮したATMなどバリアフリー機能を充実させ、カウンターなどには木質を基調としたデザインを使用するなど温かみや居心地のよさを感じていただけるよう演出しています。

また、全店舗へのAED（自動体外式除細動器）の設置も完了、新入行員を始め従業員向けの講習を継続的に行っています。



設置の車椅子とローカウンター

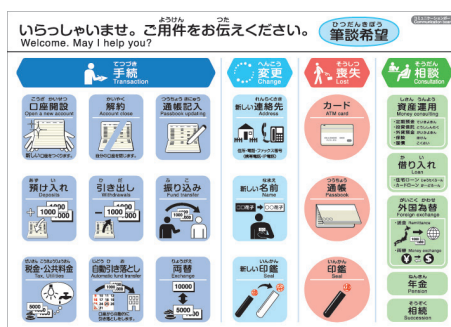
【ソフト】「おもてなしの心」のサービスを！

FFGでは、ご来店のお客さまが気軽にスムーズにお取引できるよう、行員が積極的にロビーに出てお客さまのお手続きなどをサポートする活動を展開しています。

全営業店に備え付けの「コミュニケーションボード」は、文字や話し言葉によるコミュニケーションが困難な方のためのツールとして、代表的な銀行手続などを分かりやすくデザイン化したものです。

また、平成21年6月から、九州の金融機関としては初めての取組みとなる「TABLE FOR TWO」プログラムに参加しています。食堂でヘルシーメニューを注文すると、1食につき20円が開発途上国の学校給食費として寄付されるという仕組みで、平成22年6月末までに、約25万円の寄付金が集まりました。

平成22年4月1日からは、『みんなの110番』活動をFFGグループの全営業拠点で共同実施しています。この活動は、各種犯罪被害から子どもを守る「こども110番」の取組みを女性や高齢者の方などを含む地域の皆さまを対象に展開するものです。



コミュニケーションボード



みんなの110番ステッカー

【ヒューマン】従業員一人ひとりのおもてなしの心

お客さまがお困りのときに、自然とお手伝いができる銀行でありたいとFFGは考えています。例えば、お年寄りや体の不自由な方に対する「おもてなしの心」と「介助技術」を身につけるため、サービス介助士の資格取得を進めており、サービス介助に関する行内研修を行っています。

また、グループ3行全店に「お客さま責任者」を配し、お客さまの目線に立って行動するワンランク上のサービスを目指すとともに、従業員一人ひとりが「本当のサービスとは何か」を考え、支店独自のそれぞれのおもてなしを心がけています。また法人担当者も、さらに深くお取引先を知るため、現場（工場）を訪問・見学させていただくなど、さらなる信頼関係の構築に努めています。



サービス介助講習

企業集団の事業内容

当社グループは、当社、連結子会社24社および持分法適用関連会社3社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成22年4月1日現在



当社の主要グループ会社

平成22年4月1日現在

会社名	住所	主な事業の内容	設立	資本金 又は出資金 ※ (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本ファミリー 銀行	親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	-	-	-
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺 6丁目29番20号	・銀行業	昭和4年 1月19日	26,347	100	-	-	-
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 10番12号	・銀行業	昭和14年 9月1日	33,128	100	-	-	-
FFG Preferred Capital Cayman, Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成20年 2月5日	25,600	100	-	-	-
〈福岡銀行子会社〉								
福銀オフィスサービス株式会社	福岡市中央区荒戸 2丁目1番9号	・人材派遣業務	昭和63年 3月17日	100	100 (100)	100	-	-
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	・事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	-	-
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	・事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	-	-
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	-	-
Fukuoka Preferred Capital Cayman, Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成18年 7月28日	30,700	100 (100)	100	-	-
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman, Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成19年 2月26日	20,500	100 (100)	100	-	-
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・クレジットカード業務	平成元年 6月22日	255	100 (100)	100	-	-
ファミリーカード株式会社	熊本市山崎町44番地	・クレジットカード業務	平成2年 6月14日	37	100 (100)	100 (100)	-	-
しんわディーシーカード株式会社	佐世保市栄町4番1号	・クレジットカード業務	昭和63年 7月19日	30	100 (100)	100 (100)	-	-
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100 (100)	100	-	-
親和コーポレート・パートナーズ 株式会社	佐世保市島瀬町10番12号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成17年 5月13日	100	100 (100)	100	-	-
福岡コンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	・計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	85 (85)	85 (45)	-	-
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	45 (45)	45	-	-
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成17年 7月1日	25	-	-	-	-
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	-	-	-	-
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	-	-	-	-
〈親和銀行子会社〉								
西九州保証サービス株式会社	佐世保市島瀬町4番24号	・信用保証業務	昭和59年 6月21日	100	100 (100)	-	-	100
しんわベンチャーキャピタル 株式会社	佐世保市島瀬町10番12号	・株式公開支援業務	平成8年 7月1日	37	100 (100)	-	-	100
しんわベンチャーキャピタル企業育成 ファンド長崎一号投資事業有限責任組合	佐世保市島瀬町10番12号	・投融資業務	平成13年 10月1日	200	-	-	-	-
九州親和企業育成ファンド二号 投資事業有限責任組合	佐世保市島瀬町10番12号	・投融資業務	平成15年 7月31日	500	-	-	-	-
〈持分法適用関連会社〉								
前田証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目14番2号	・金融商品取引業務	昭和19年 7月7日	2,198	29 (29)	29 (8)	0	-
九州技術開発1号 投資事業有限責任組合	福岡市早良区百道浜 3丁目8番33号	・投融資業務	平成19年 3月6日	1,000	-	-	-	-
成長企業応援 投資事業有限責任組合	佐世保市島瀬町10番12号	・投融資業務	平成19年 3月30日	650	-	-	-	-

※資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

業 務		内 容	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●
		普通預金	●	●	●
		決済用普通預金	●	●	●
		総合口座	●	●	●
		貯蓄預金	●	●	●
		通知預金	●	●	●
		定期預金	●	●	●
		財形預金	●	●	●
		別段預金	●	●	●
		納税準備預金	●	●	●
		非居住者円預金	●	●	●
		外貨預金等	●	●	●
		譲渡性預金	譲渡可能な定期預金	●	●
	貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●
手 形 の 割 引		銀行引受手形	●	●	●
		商業手形	●	●	●
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務	●	●	●
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	●	●	●
内 国 為 替 業 務		送金為替、当座振込および代金取立等	●	●	●
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●
社債受託および登録業務		担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務	●	●	●
信託業務	特別障がい者扶養信託（特定贈与信託）	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託です。	●		
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託です。	●		
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●	●	●
		日本銀行蔵入代理店業務	●	●	●
		国債代理店業務	●	●	●
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●
		日本政策金融公庫の代理貸付業務	●	●	●
		信託代理店業務	●	●	●
	住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●	
	保護預りおよび貸金庫業務			●	●
	有価証券の貸付			●	●
	有価証券の私募の取扱い			●	●
	債務の保証（支払承諾）			●	●
	金の売買			●	●
	公共債の募集・引受・管理の受託			●	●
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売			●	●
	金融商品仲介業務			●	●
	保険商品の窓口販売			●	●
	クレジットカード業務			●	●
	コマーシャル・ペーパー等の取扱い			●	●
	金利・通貨等のデリバティブ取引			●	●
	商品等のデリバティブ取引の媒介			●	●
	ビジネスマッチング業務			●	●
M&Aに関する業務			●	●	

福岡県

福岡市中央区

信託 外両 住構 ★	本店	〒810-8727	福岡市中央区天神 2-13-1	092-723-2131
福岡市庁内(出) 〒810-0001 福岡市中央区天神 1-8-1 092-723-2100 (福岡市役所本庁 2階)				
信託 外両 住構	天神 町	〒810-0001	福岡市中央区天神 1-6-8 (天神ツインビル)	092-723-2001
外両 住構 ★	黒門	〒810-0051	福岡市中央区大濠公園 2-30 (大濠公園バス停前)	092-781-7731
外両 住構 ★	湊 町	〒810-0075	福岡市中央区港 2-6-8 (西鉄港 2丁目バス停前)	092-751-5183
● 中央市場 〒810-0072 福岡市中央区長浜 3-11-3 092-711-6461 (中央卸売市場内市場会館 2階)				
外両 住構 ★	赤坂 門	〒810-0042	福岡市中央区赤坂 1-14-31 (地下鉄赤坂駅そば)	092-771-2861
★ けやき通り 〒810-0042 福岡市中央区赤坂 2-1-3 092-722-5678 (西鉄警固町バス停前)				
外両 住構 ★	六本松	〒810-0044	福岡市中央区六本松 2-14-3 (地下鉄六本松駅そば)	092-781-0731
信託 外両 住構 ★	渡辺 通	〒810-0011	福岡市中央区高砂 1-2-4 (渡辺通 1丁目交差点そば)	092-781-2231
外両 住構 ★	薬院	〒810-0022	福岡市中央区薬院 3-16-21 (西鉄薬院大通りバス停前)	092-531-2031
外両 住構 ★	平尾	〒810-0014	福岡市中央区平尾 2-8-10 (西鉄平尾バス停前)	092-531-0861

福岡市博多区

外両 住構 ★	博多	〒812-0026	福岡市博多区上川端町 12-20 (ふくぎん博多ビル内)	092-291-2131
信託 外両 住構 ★	博多 駅前	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前 2-2-1 (JR博多駅前福岡センタービル)	092-441-3821
外両 住構 ★	博多 駅東	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東 2-6-1 (筑紫通音羽交差点そば)	092-431-3036
外両 住構 ★	住吉	〒812-0017	福岡市博多区美野島 2-15-10 (西鉄美野島 2丁目バス停前)	092-431-3161
外両 住構 ★	筑紫 通	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南 4-2-10 (筑紫通り山王公園前)	092-441-6101
外両 住構 ★	吉塚	〒812-0041	福岡市博多区吉塚 1-15-13 (JR吉塚駅東口バス停前)	092-611-2431
外両 ★	比恵	〒812-0007	福岡市博多区東比恵 3-1-31 (地下鉄東比恵駅 3番出口)	092-411-4738
外両 ★	福岡 空港	〒812-0003	福岡市博多区大字下臼井 767-1 (福岡空港第2ターミナルビル地下1階)	092-611-5961
外両 ★	国際線ターミナル(出)	〒816-0051	福岡市博多区大字青木 739 (福岡空港国際線ターミナルビル2階)	092-477-0377
住構 ★	月隈	〒816-0054	福岡市博多区東月隈 4-7-4 (スーパーレッドキャベツ月隈店前)	092-503-1311
外両 住構 ★	博多 南	〒812-0893	福岡市博多区那珂 5-8-47 (中央卸売市場青果市場前)	092-431-2961
外両 住構 ★	雑餉 隈	〒816-0078	福岡市博多区竹丘町 2-2-21 (「フレーザーボール」斜め前)	092-581-1531
外両 住構	県庁 内	〒812-0045	福岡市博多区東公園 7-7 (県庁行政棟 1階)	092-641-7531
外両 ★	奈良 屋 町	〒812-0023	福岡市博多区奈良屋町 1-11 (西鉄蔵本町バス停前)	092-281-2233

福岡市早良区

信託 外両 住構 ★	西新 町	〒814-0002	福岡市早良区西新 4-9-28 (西新脇山交口交差点前)	092-821-2231
外両 住構 ★	藤崎	〒814-0014	福岡市早良区弥生 1-1-21 (西鉄早良口バス停前)	092-821-1231
外両 住構 ★	荒江	〒814-0021	福岡市早良区荒江 2-9-5 (西鉄荒江四ツ角バス停前)	092-821-4231
外両 住構 ★	有田 町	〒814-0033	福岡市早良区有田 4-37-24 (西鉄有田バス停前)	092-862-2125
★ 田				
外両 住構 ★	野芥	〒814-0175	福岡市早良区田村 1-1-2 (歯科大西入口交差点前)	092-863-6331
外両 住構 ★	野芥	〒814-0171	福岡市早良区野芥 2-7-1 (西鉄野芥バス停前)	092-862-3611
外両 住構 ★	原	〒814-0022	福岡市早良区原 3-15-17 (西鉄原バス停前)	092-831-2000

福岡市城南区

外両 住構 ★	長尾	〒814-0123	福岡市城南区長尾 1-19-14 (長尾一丁目交差点そば)	092-861-0333
外両 住構 ★	樋井 川	〒814-0153	福岡市城南区樋井川 6-8-21 (西鉄横内バス停前)	092-864-6111
外両 住構 ★	七隈	〒814-0133	福岡市城南区七隈 4-2-27 (西鉄七隈本町バス停前)	092-871-0001

福岡市西区

外両 住構 ★	姪 浜	〒819-0006	福岡市西区姪浜駅南 1-7-1 (JR姪浜駅南口)	092-881-0731
外両 住構 ★	野方	〒819-0042	福岡市西区巻坂団地 76-2 (巻坂団地内)	092-811-3731
外両 住構 ★	周船 寺	〒819-0373	福岡市西区周船寺 2-14-35 (昭和バス周船寺バス停前)	092-807-0111
外両 住構 ★	今宿	〒819-0168	福岡市西区今宿駅前 1-2-16 (JR今宿駅前)	092-807-8441

福岡市南区

外両 住構 ★	大橋	〒815-0033	福岡市南区大橋 1-10-18 (西鉄大橋駅西口)	092-551-2131
外両 住構 ★	高宮	〒815-0083	福岡市南区高宮 5-2-5 (西鉄高宮駅前)	092-531-4938
外両 住構 ★	長住	〒811-1362	福岡市南区長住 2-21-13 (西鉄ストア長住店隣)	092-541-0638
外両 住構 ★	屋形 原	〒811-1364	福岡市南区中尾 2-2-23 (西鉄中尾 2丁目バス停前)	092-511-3111
外両 住構 ★	井尻	〒811-1302	福岡市南区井尻 5-4-10 (西鉄井尻バス停前)	092-591-3831

福岡市東区

信託 外両 住構 ★	箱崎	〒812-0053	福岡市東区箱崎1-4-13 (西鉄箱崎一丁目バス停前)	092-641-0331
外両 住構	福岡流通センター	〒813-0034	福岡市東区多の津4-9-7 (多の津一丁目交差点そば)	092-622-2430
外両 住構 ★	松崎	〒813-0036	福岡市東区若宮5-1-28 (西鉄若宮田バス停前)	092-671-7631
信託 外両 住構 ★	香椎	〒813-0013	福岡市東区香椎駅前2-12-13 (香椎セピア通り)	092-681-1231
住構 ★	美和台	〒811-0201	福岡市東区三苫3-2-47 (マルシヨク三苫店前)	092-607-3131
外両 住構 ★	新宮	〒811-0213	福岡市東区和白丘1-21-8 (JR福工大前駅北口・和白通り沿い)	092-608-0101

福岡市近郊

外両 住構 ★	春日原	〒816-0802	春日市春日原北町3-16-6 (西鉄春日原駅前)	092-581-8532
外両 住構 ★	昇町	〒816-0851	春日市昇町3-2 (春日小学校から井尻方向へ)	092-573-8761
外両 住構 ★	下大利	〒816-0952	大野城市下大利1-9-22 (西鉄下大利駅前)	092-582-7373
外両 住構 ★	南ヶ丘	〒816-0964	大野城市南ヶ丘3-1-22 (西鉄南ヶ丘四ツ角バス停前)	092-596-5951
信託 外両 住構 ★	二日市	〒818-0072	筑紫野市二日市中央2-5-1 (中央通商店街そば)	092-924-2131
外両 住構 ★	筑紫	〒818-0024	筑紫野市原田7-4-6 (JR原田駅)	092-926-2131
★	朝倉街道(出)	〒818-0083	筑紫野市針摺中央2-4-1 (西鉄朝倉街道駅前)	092-924-7711
外両 住構 ★	太宰府	〒818-0117	太宰府市宰府1-7-15 (西鉄太宰府駅前)	092-924-5061
外両 住構 ★	宗像	〒811-3436	宗像市東郷5-4-5 (宗像市役所前)	0940-36-2017
外両 住構 ★	赤間	〒811-4183	宗像市土穴2-1-17 (土穴交差点前)	0940-33-7211
外両 住構 ★	福岡	〒811-3217	福津市中央3-8-6 (JR福岡駅前)	0940-42-1246
外両 住構 ★	志免	〒811-2202	粕屋郡志免町志免2-2-1 (NTT志免電報電話局前)	092-935-1221
外両 住構 ★	宇美	〒811-2101	粕屋郡宇美町宇美3-1-1 (宇美町役場入口交差点前)	092-932-1000
外両 住構 ★	粕屋	〒811-2304	粕屋郡粕屋町大字仲原388-8 (スーパーサニー原町店そば)	092-939-1151
外両 住構 ★	篠栗	〒811-2405	粕屋郡篠栗町大字篠栗4784-13 (JR篠栗駅そば)	092-948-1100
外両 住構 ★	古賀	〒811-3101	古賀市天神1-3-35 (JR古賀駅北口)	092-943-3361
★	千鳥	〒811-3114	古賀市舞の里3-1-2 (千鳥パークタウン内)	092-944-0202
外両 住構 ★	那珂川	〒811-1254	筑紫郡那珂川町道善1-33 (道善交差点そば)	092-953-1931
外両 住構 ★	前原	〒819-1116	糸島市前原中央3-19-36 (昭和バス前原バスセンター前)	092-322-2331

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託 外両 住構 ★	北九州	〒802-0008	北九州市小倉北区界町2-2-18 (毎日会館前)	093-533-8013
	北九州市庁内	〒803-0813	北九州市小倉北区城内1-1 (市庁舎1階)	093-582-4195
外両 住構 ★	小倉	〒802-0007	北九州市小倉北区船場町2-1 (小倉井筒屋集積)	093-521-3131
外両 住構 ★	南小倉	〒803-0841	北九州市小倉北区清水3-9-4 (清水交差点)	093-561-3731
外両 住構 ★	三萩野	〒802-0084	北九州市小倉北区香春口1-15-1 (三萩野交差点)	093-921-8284
外両 住構 ★	城野	〒802-0062	北九州市小倉北区片野新町2-13-26 (城野四ツ角)	093-921-3486
	北九州卸市場	〒803-0801	北九州市小倉北区西港町94-9 (北九州市中央卸売市場管理棟内)	093-583-2050
外両 住構 ★	徳力	〒802-0974	北九州市小倉南区徳力1-14-1 (徳力公園南入口)	093-961-3081
外両 住構 ★	守恒	〒802-0972	北九州市小倉南区守恒1-11-5 (徳力アピオス駐車場横)	093-962-0881
外両 住構 ★	曾根	〒800-0226	北九州市小倉南区田原新町2-10-20 (JR下曾根駅南口・モール通り)	093-473-3330
★	吉田	〒800-0201	北九州市小倉南区上吉田1-6-1 (吉田団地入口)	093-473-4481

北九州市 八幡東区 八幡西区

外両 住構 ★	八幡	〒805-0019	北九州市八幡東区中央2-7-21 (八幡郵便局前交差点そば)	093-662-7111
外両 住構 ★	七条	〒805-0015	北九州市八幡東区荒生田2-2-23 (西鉄七条バス停前)	093-651-2733
外両 住構 ★	折尾	〒807-0825	北九州市八幡西区折尾1-13-6 (199号線JR折尾駅入口交差点そば)	093-601-0531
信託 外両 住構 ★	黒崎	〒806-0021	北九州市八幡西区黒崎3-2-2 (菅原第二ビル)	093-631-6611
外両 住構 ★	相生	〒806-0058	北九州市八幡西区鉄竜1-4-16 (コスバあいおい内)	093-621-0436
住構 ★	三ヶ森	〒807-0843	北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14 (平成21年9月新店舗)	093-611-2300
外両 住構 ★	小嶺	〒807-1112	北九州市八幡西区千代1-1-10 (西鉄小嶺インター口バス停前)	093-613-1300

北九州市 門司区 戸畑区 若松区

外両 住構 ★	門司	〒801-0863	北九州市門司区栄町2-9 (港町交差点そば)	093-321-3981
外両 住構 ★	門司駅前	〒800-0031	北九州市門司区高田1-1-20 (JR門司駅前)	093-381-0937
外両 住構 ★	戸畑	〒804-0067	北九州市戸畑区汐井町1-8 (JR戸畑駅南口)	093-871-3121
外両 住構 ★	若松	〒808-0025	北九州市若松区中川町4-1 (中川町交差点前)	093-761-5031
外両 住構 ★	二島	〒808-0105	北九州市若松区鶴生田2-3-9 (島郷合同庁舎横)	093-701-3533
住構 ★	高須	〒808-0144	北九州市若松区高須東4-1-43 (サンリブ高須そば)	093-741-0030

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日もご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません)。(駐)：駐在員事務所
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。(出)：出張所

外両：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
 信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
 証券：証券仲介業務取扱店 (遺言信託・遺産整理・資産承継プランニングの代理業務は本店・北九州・久留米のみ取り扱い)

北九州市近郊

外両	住構	★	中	間	〒809-0013 中間市上蓮花寺 1-2-1 (筑豊電鉄通谷駅前)	093-245-0281
外両	住構	★	岡	垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台 3-1-11 (赤井手交差点)	093-283-2121
外両	住構	★	芦	屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘 1-30 (緑ヶ丘交差点前)	093-222-1355

京築地区

信託	外両	住構	★	行	橋	〒824-0005 行橋市中央 3-1-22 (JR 行橋駅前通り)	0930-22-0290
外両	住構	★	苅	田	〒800-0351 京都郡苅田町京町 1-12-13 (JR 苅田駅そば)	093-434-0831	
住構	★	椎	田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田 966-5 (西鉄椎田バス停横)	0930-56-0001		
外両	住構	★	豊	前	〒828-0027 豊前市大字赤熊 1361-1 (市役所通り沿い八屋中学校前)	0979-83-3330	

筑豊地区

外両	住構	★	直	方	〒822-0024 直方市須崎町 17-12 (JR 直方駅前)	0949-22-1300	
住構	★	小	竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野 3765-36 (小竹上町バス停徒歩5分)	09496-2-0611		
外両	住構	★	宮	田	〒823-0011 宮若市宮田 59-15 (宮田町役場横)	0949-32-0520	
外両	住構	★	後	藤	寺	〒826-0026 田川市春日町 1-30 (西鉄後藤寺バスターミナル横)	0947-42-0800
外両	住構	★	伊	田	〒825-0012 田川市日の出町 1-7 (平成21年8月仮店舗) (井筒屋田川ショップ隣り)	0947-42-0660	
住構	●	川	崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎 879-1 (JR 川崎駅前通り)	0947-73-2626		
住構	★	金	田	〒822-1201 田川郡福智町金田 1138-1 (金田本町通り)	0947-22-0035		
住構	添	田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田 1179-1 (添田町役場隣)	0947-82-1200			
信託	外両	住構	★	飯	塚	〒820-0068 飯塚市片島 1-2-25 (飯塚片島四ツ角)	0948-22-6330
外両	住構	飯	塚	本	町	〒820-0042 飯塚市本町 8-24 (飯塚井筒屋横)	0948-22-2900
住構	★	稲	築	〒820-0206 嘉麻市鴨生 242-23 (西野病院から東方面へ)	0948-42-1331		
外両	住構	★	天	道	〒820-0075 飯塚市天道 413-2 (JR 天道駅南 300m)	0948-22-1030	
住構	大	隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町 1039-2 (嘉穂町役場横)	0948-57-0001			
外両	住構	山	田	〒821-0012 嘉麻市上山田 1403-16 (嘉麻市立山田図書館向かい)	0948-52-0831		

久留米市とその近郊

信託	外両	住構	★	久	留	米	〒830-0017 久留米市日吉町 16-18 (穴ツ門交差点そば、久留米センタービル)	0942-32-4431
久留米市庁内(出)	〒830-0022 久留米市城南町 15-3 (久留米市庁舎地下1階)	0942-35-8710						
外両	住構	★	東	久	留	米	〒830-0032 久留米市東町 37-11 (西鉄久留米駅前)	0942-32-5225
外両	住構	★	花	畑	〒830-0038 久留米市西町 935-13 (西鉄花畑駅南東 300m)	0942-34-4318		
住構	★	大	善	寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本 2152 (西鉄大善寺駅前通り)	0942-27-2161		
外両	住構	★	国	分	〒839-0863 久留米市国分町 1172-7 (スーパー大栄東隣)	0942-22-5152		
住構	★	善	導	寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田 631-1 (善導寺交差点北)	0942-47-1003		
外両	住構	●	田	主	丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸 533-8 (平成21年9月新店舗)	0943-72-2141	
住構	★	北	野	〒830-1122 久留米市北野町今山 572-1 (西鉄北野駅前交差点角)	0942-78-3111			
外両	住構	★	小	郡	〒838-0144 小郡市祇園 1-14-1 (西鉄小郡駅前)	0942-72-3121		

朝倉・浮羽地区

信託	外両	住構	★	甘	木	〒838-0068 朝倉市甘木 1842-1 (西鉄甘木バスセンター前)	0946-22-2700
●	朝	倉	〒838-1302 朝倉市宮野 2044-1 (朝倉地域行政センター前)	0946-52-2772			
住構	●	夜	須	〒838-0215 朝倉郡筑前町藤隈 350-2 (西鉄藤隈バス停前)	0946-42-2002		
●	杷	木	〒838-1511 朝倉市杷木池田 691-1 (杷木郵便局前)	0946-62-1116			
外両	住構	●	吉	井	〒839-1321 うきは市吉井町 1149-1 (西鉄中町バス停横)	0943-75-2131	
住構	浮	羽	〒839-1401 うきは市浮羽町朝田 582-1 (うきは市役所浮羽庁舎内)	0943-77-2151			

八女地区

外両	住構	★	八	女	〒834-0063 八女市大字本村 425-38 (清水町四ツ角)	0943-23-3111
外両	住構	★	筑	後	〒833-0031 筑後市山の井 258-2 (駅前商店街通り)	0942-52-3151
外両	住構	★	広	川	〒834-0115 八女郡広川町新代 1878 (西鉄川瀬バス停横)	0943-32-1171
住構	●	黒	木	〒834-1217 八女市黒木町黒木 130-1 (中町交差点)	0943-42-1144	
矢	部	(出)	〒834-1401 八女市矢部村大字北矢部 10528 (矢部村役場内)	0943-47-2890		
上	陽	(出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内 347-3 (上陽支所斜め向かい)	0943-54-3111		
星	野	(出)	〒834-0201 八女市星野村 13089-3 (星野村役場正面玄関前)	0943-52-2277		

柳川地区

外両 住構 ★ 柳	川	〒832-0045 柳川市本町 1-4-14 (柳川市役所前)	0944-73-1132
外両 住構 ★ 大	川	〒831-0004 大川市大字榎津 259-3 (中原交差点から東町方面へ)	0944-86-2111
外両 住構 大	木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町半田 255-4 (西鉄八丁半田駅東)	0944-32-0005
住構 ● 中	島	〒839-0254 柳川市大和町中島 886 (浦島橋前)	0944-76-4144
外両 住構 ★ 瀬	高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄 1575-1 (恵比須町四ツ角)	0944-62-5171

大牟田地区

信託 外両 住構 ★ 大牟田	田	〒836-0843 大牟田市不知火町 1-4-1 (JR大牟田駅前)	0944-52-3211
外両 住構 ★ 五月橋	橋	〒836-0807 大牟田市旭町 1-1-1 (大牟田川五月橋横)	0944-52-4211
住構 ★ 三池	池	〒837-0924 大牟田市大字歴木 374-2 (西鉄三池新町バス停横)	0944-54-3696
住構 ● 瀬	瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施 389-1 (JR瀬瀬駅前ヨコクラ病院向かい)	0944-22-5831

福岡県外

外両 住構 佐	賀	〒840-0825 佐賀市中央本町 2-28 (佐賀玉屋前)	0952-24-8271
外両 住構 ★ 唐	津	〒847-0012 唐津市大名小路 310-36 (唐津商工会館前)	0955-72-5171
外両 住構 ★ 鳥	栖	〒841-0033 鳥栖市本通町 1-802-11 (本通町1丁目バス停前)	0942-82-2154
外両 住構 ★ 基	山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦 186-59 (モール商店街横)	0942-92-2711
外両 住構 ★ 中	津	〒871-0038 中津市枝町 1700-9 (中津福沢通り)	0979-22-1450
外両 住構 大	分	〒870-0034 大分市都町 3-1-1 (昭和通りカトリック教会前)	097-533-1151
外両 住構 ★ 日	田	〒877-0015 日田市中央 1-3-22 (中央1丁目交差点前)	0973-24-4111
外両 住構 長	崎	〒850-0033 長崎市万才町 5-17 (長崎県庁前)	095-822-8101
外両 住構 佐世保	保	〒857-0806 佐世保市島瀬町 4-24 (平成20年12月仮店舗) (島瀬公園向かい)	0956-23-4111
外両 住構 熊	本	〒860-0806 熊本市花畑町 12-3 (熊本城前電停東側)	096-352-4131
外両 鹿	児	〒890-0053 鹿児島市中央町 15-23 (JR鹿児島中央駅前)	099-253-1991
外両 宮	崎	〒880-0805 宮崎市橋通東 4-1-5 (橋通りデパート前バス停前)	0985-22-4101
外両 住構 下	関	〒750-0025 下関市竹崎町 1-17-6 (竹崎公園そば)	0832-22-8146
外両 広	島	〒730-0051 広島市中区大手町 2-7-10 (広島三井ビル1階)	082-248-3741
大	阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町 3-6-2 (北御堂前)	06-6261-6951
外両 名	古	〒460-0003 名古屋市中区錦 1-5-13 (オリックス名古屋ビル2階)	052-231-6231
外両 東	京	〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-7 (錦糸橋通り沿い、錦糸橋交差点そば)	03-3242-6821

海外

香港 (駐)	3101 Alexandra House, 18, Chater Road, Central, Hong Kong	852-2524-2169
上海 (駐)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連 (駐)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643

店 舗 (平成22年6月30日現在)	
福岡県	149 (本店1 支店141 出張所7)
熊本県	1 (支店1)
長崎県	2 (支店2)
九州域内の福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	5 (支店5)
合 計	166 (本店1 支店158 出張所7)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	3

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	1,263台
うち店舗外	431台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,263台
うち店舗外	431台
(平成22年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日でもご利用いただけます (日曜日と祝日は稼働いたしません。) (駐)：駐在員事務所
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外両：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
 住保：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
 信託：信託業務取扱店 (遺言信託・遺産整理・資産承継プランニングの代理業務は本店・九州・久留米のみ取り扱い)

福岡地区

福岡市中央区

- ★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル
(FFG本社ビル1階昭和通り側)
- ★ 西鉄福岡駅
(西鉄福岡駅北口)
- ★ 岩田屋本館
(きらめき通り地下通路入口付近)
- ★ 天神地下街
(天神地下街東-4・福岡ビル口中地階)
- ★ 天神地下街南
(天神地下街12番街南広場前)
- ★ 天神地下街プラザ
(天神地下街1番街北広場前)
- ★ 西鉄グランドホテル
(西鉄グランドホテル天神西通り側)
- ★ 新天町プラザ
(新天町プラザ2階新天町郵便局前)
- ★ ソラリアプラザB1
(ソラリアプラザ地下1階)
- ダイエー福岡
(ダイエー福岡店1階)
- 福岡市役所
(福岡市役所行政棟2階)
- 中央区役所
(中央区役所1階)
- ★ アクロス福岡
(アクロス福岡地下2階)
- KBCビル
(KBCビルエレベーターホールそば)
- 済生会病院
(済生会病院東棟1階総合受付横)
- 浜の町病院
(浜の町病院1階受付横)
- ★ 赤坂JTビル
(赤坂JTビル入口横)
- ★ ヤフードーム
(ホークスタウン正面)
- ★ 鳥飼
(城南線鳥飼交差点角)
- ★ ダイエー笹丘店
(ダイエー笹丘店1階)
- ★ サニー小笹店
(サニー小笹店駐車場内)
- 電気ビル
(電気ビル本館地下1階)
- ★ サニー那の川店
(サニー那の川店1階)

福岡市博多区

- ★ JR博多駅
(JR博多駅マイニング入口そば)
- ★ 祇園
(大博多ビル1階)
- ★ 地下鉄博多駅
(地下鉄博多駅博多口切符売場横)
- ★ 地下鉄博多駅筑紫口
(地下鉄博多駅筑紫口切符売場横)
- ★ 福さ屋ビル
(JR博多駅筑紫口、福さ屋ビル1階)
- ★ キャナルシティ博多
(福岡シティ劇場地下1階エレベーターホール横)
- ★ 博多リバレイン
(博多リバレイン地下2階、地下鉄広場近く)
- 博多区役所
(博多区役所1階)
- 日本タングステン
(日本タングステン正門前)
- 博多港センタービル
(博多港センタービル1階)
- ヒノデビルディング
(ヒノデビルディング1階)
- ★ 呉服町
(バジェットレンタリース横)
- 警察本部
(福岡県警察本部1階)
- ★ 国保会館前
(国保会館前)
- ★ 楽天KC
(楽天KC本館出入口横)
- 福岡合同庁舎
(福岡合同庁舎1階)
- ★ パビヨンプラザ
(パビヨンプラザ内)
- ★ マルショク諸岡店
(マルショク諸岡店正面入口横)
- 金隈病院
(金隈病院1階)
- ★ 千代町
(西鉄千代町バス停前)
- ★ サニー月隈店
(サニー月隈店駐車場内)
- ★ 西日本新聞製作センター
(西日本新聞製作センター入口)
- ★ フレスタ南福岡
(フレスタ南福岡1階)
- パビヨン24
(パビヨン24ビル地下1階)
- ★ エキサイド博多
(JR筑紫口ビル エキサイド博多1階)
- ★ クイズモール博多
(クイズモール博多1階)

福岡市早良区

- ★ 西新エルモール内
(フラリバ1階北側)
- 西南学院大学
(西南学院大学3号館校舎1階)
- ★ よかトピア通り
(西鉄百道浜4丁目バス停そば)
- 福岡記念病院
(福岡記念病院1階)
- シーサイドももち
(福岡銀行シーサイドセンター1階)
- ★ TNC放送会館
(TNC放送会館1階)
- ★ ボンラバス百道
(ボンラバス百道店内1階)
- 福岡山王病院
(福岡山王病院1階)
- 早良区役所
(早良区役所1階)
- 福岡歯科大学
(福岡歯科大本館1階ロビー)
- ★ サニー重留店
(サニー重留店入口横)
- ★ 原サティ
(原サティ1階)

福岡市西区

- ★ 姪浜駅
(地下鉄姪浜駅南口)
- ★ ショッピングモールマリナタウン
(ショッピングモールマリナタウン店内2階)
- ★ マリノアシティ福岡
(マリノアシティ2階)
- ★ 小戸
(小戸ゴルフセンター敷地内)
- ★ 福重
(福重四ツ角西100m)
- ★ サニー下山門店
(サニー下山門店1階)
- 西区役所
(西区役所1階)
- ★ ダイエー福重
(ダイエー福重店正面入口右)
- ★ イオン福岡伊都
(イオン福岡伊都SC1階)
- ★ サニー姪浜店
(サニー姪浜店1階)

福岡市城南区

- 城南区役所
(城南区役所1階)
- 福大バスターミナル
(福岡大学通用門そば)
- ★ 福岡大学病院
(大学病院1階)
- ★ サニー茶山店
(サニー茶山店入口横)

福岡市南区

- ★ 西鉄大橋駅
(西鉄大橋駅東口駅ビル隣)
- ★ エブリワン寺塚店
(エブリワン寺塚店駐車場)
- ★ サニー向新町店
(サニー向新町店駐車場内)
- 九州中央病院
(九州中央病院正門横)
- 福岡女学院
(福岡女学院管理棟1階)
- 南区役所
(南区役所1階)
- ★ レッドキャベツ老司
(巖流市場レッドキャベツ老司店駐車場)
- ★ ピア高宮
(ピア高宮2階(ボンラバス上))
- ★ ミスターマックス長住店
(ミスターマックス長住店正面入口横)
- ★ ボンラバス花畑
(ボンラバス花畑店入口)
- ★ 柏原
(デュオ柏原そば)
- ★ ダイキョープラザ
(ダイキョープラザ駐車場内)
- ★ マルショク鶴田店
(マルショク鶴田店1階)
- ★ パセオ野間大池
(パセオ野間大池駐車場)

福岡市東区

- ★ ゆめタウン博多
(ゆめタウン博多1階)
- 九州大学内
(九州大学記念講堂1階)
- 東区役所
(東区役所1階)
- ★ 香椎駅前通り
(香椎駅前通り西鉄香椎駅前バス停前)
- ★ セピア通り
(セピア通り新浜ビル1階)
- ★ みゆき通り
(みゆき通りみゆきビル1階)
- ★ ジャスコ香椎浜
(イオン香椎浜ショッピングセンター内)
- ★ JR千早駅
(JR千早駅構内)
- ★ サニー舞松原店
(サニー舞松原店内)
- ★ サニータウン香椎
(西鉄香椎台一丁目バス停そば)
- ★ 香椎花園前
(香椎花園前交差点そば)
- 九州産業大学
(九州産業大学中央館前)

- 九州産業大学新1号館
(九州産業大学新1号館1階)
- ★ アイランドシティ
(アイランドタワー スカイクラブギャラリー横)
- ★ 奈多
(西鉄奈多バス停前)
- ★ 三活駅前
(西鉄三活駅前ロータリーそば)
- ★ サトー食鮮館和白店
(サトー食鮮館和白店駐車場内)
- ★ ミスターマックス土井店
(ミスターマックス土井店入口横)
- 福岡工業大学
(福岡工業大学1号館)
- ★ エフコープ新宮店
(エフコープ新宮店内)
- ★ 名島
(城浜団地入口)

福岡市近郊

- ★ ザ・モール春日
(ザ・モール春日店1階)
- ★ サニー宝町
(サニー宝町駐車場内)
- 春日市役所
(春日市役所1階)
- ★ 大野城サティ
(大野城サティ1階)
- ★ ダイエー下大利
(ダイエー下大利1階)
- 大野城市役所
(大野城市役所1階)
- ★ 西鉄ストア牛頸店
(西鉄ストア牛頸店1階入口横)
- 筑紫女学園
(筑紫女学園1号館)
- ★ 五条
(大賀薬局駐車場角)
- ★ トーホー太宰府店
(トーホー太宰府店入口横)
- ★ ゆめタウン筑紫野
(ゆめタウン筑紫野1階)
- ★ シュロアモール筑紫野
(ミスターマックス横)
- ★ イオンモール筑紫野
(イオンモール筑紫野専門店側1階)
- ★ 筑紫野ベレッサ
(筑紫野ベレッサ地下1階)
- ★ 西鉄筑紫駅前
(西鉄筑紫駅前)
- ★ ダイエー二日市
(西鉄二日市東口、ダイエー二日市店入口)
- 筑紫野市役所
(本館正面玄関横)
- 済生会二日市病院
(時間外・救急玄関横)
- ★ エフコープ那珂川店
(エフコープ那珂川店1階)
- 宇美町役場
(宇美町役場駐車場入口)
- ★ 福岡東サティ
(福岡東サティ店内1階)
- 志免町役場
(志免町役場正面玄関横)

- ★ イオンモール福岡ルク
(1階ウエストモールストリート)
- 須恵町役場
(須恵町役場正面玄関横)
- 宗像市役所
(宗像市役所駐車場内)
- ★ ミスターマックス粕屋店
(ミスターマックス粕屋店入口横)
- 粕屋町役場
(粕屋町役場駐車場内)
- ★ トリアス久山
(トリアスモール内)
- 新宮町役場
(新宮町役場正面入口)
- ★ ミスターマックス新宮店
(ミスターマックス新宮店入口横)
- ★ サンリブ古賀
(サンリブ古賀店1階)
- 古賀市役所
(古賀市役所駐車場)
- ★ 花見
(ふくぎん古賀グラウンド入口横)
- ★ ゆめタウン宗像
(ゆめタウン宗像サービスカウンター前)
- ★ サンリブくりえいと宗像
(サンリブくりえいと宗像1階正面入口)
- 福岡教育大学
(福岡教育大学学生会館前)
- ★ 自由ヶ丘
(サニー森林都市店前)
- 宗像水光会総合病院
(宗像水光会総合病院1階)
- ★ 東福岡
(JR東福岡駅前若木台側)
- ★ サンリブ前原
(サンリブ前原1階)
- ★ サニー前原店
(サニー前原店入口横)
- ★ 西鉄ストア前原店
(西鉄ストア前原店正面入口横)
- 糸島市役所本庁舎
(糸島市役所本庁舎1階)
- ★ イオンスーパーセンター志摩
(イオンSUC志摩 専門店側1階)
- 九大伊都キャンパス
(生活支援施設IIビックどら入口)

北九州地区

小倉北区・小倉南区

- ★ チャチャタウン小倉
(チャチャタウン小倉内1階)
- ★ 小倉駅
(小倉ターミナルビル1階共同通路)
- ★ モノレール小倉駅前
(小倉ターミナルビル3階モノレール小倉駅前)
- ★ コレット井筒屋
(セントシティ北九州ビル1階)
- 大手町病院
(大手町病院1階)
- 医療センター
(医療センター1階)
- ★ 小倉西
(福岡家裁小倉支部隣)
- 北九州市役所
(北九州市役所地下1階)
- 小倉北区役所
(1階ロビー)
- ★ スピナマート中井店
(スピナマート中井店駐車場)
- 九州歯科大学
(九州歯科大正門横)
- 九州労災病院
(九州労災病院外来診療棟1階)
- 小倉南区役所
(小倉南区役所別館1階)
- 北九州大学
(北九州大学新本館地下1階)
- ★ ザ・モール小倉
(ザ・モール小倉店1階)
- ★ 中曽根
(曾根郵便局隣)
- ★ サンリブシティ小倉
(サンリブシティ小倉内)
- ★ 新北九州空港
(ターミナル2階)

戸畑区・若松区

- 北九州学術・研究都市
(産学連携センタービル1階)
- ★ ショッピングパーク鞆ヶ谷
(スピナ入口横)
- 九州工業大学
(九州工業大学学生会館内)
- 北九州テクノセンター
(北九州テクノセンター1階)
- ★ 戸畑サティ
(戸畑サティ正面入口横)
- ★ 戸畑共立病院前
(戸畑共立病院向かい、戸畑クリニック駐車場)
- ★ 沢見
(戸畑中央高校バス停前)
- ★ サンリブ若松
(サンリブ若松店内1階)
- 若松区役所
(若松区役所1階)
- ★ サンリブ高須
(サンリブ高須店1階正面入口横)
- ★ ジャスコ若松店
(ジャスコ若松店1階)

八幡東区・八幡西区

- 新日鐵八幡記念病院
(新日鐵八幡記念病院1階玄関横)
- ★ イオンショッピングセンター八幡東
(イオン八幡東 専門店側2階)
- 済生会八幡総合病院
(済生会八幡総合病院1階入口横)
- 九州国際大学
(九州国際大学1階駐車場隣)
- ★ スピナ枝光店
(スピナ枝光店入口横)
- ★ スピナマートさくら通り店
(スピナマートさくら通り店駐車場)
- ★ メイト黒崎
(メイト黒崎1階)
- 八幡西区役所
(八幡西区役所玄関横)
- ★ JR折尾駅
(JR折尾駅生活列車横)
- ★ ミスターマックス本城店
(ミスターマックス本城店駐車場)
- ★ サンリブ折尾
(サンリブ折尾店新館1階)
- ★ エフコープ折尾店
(エフコープ折尾店1階)
- ★ ミスターマックス八幡西店
(ミスターマックス八幡西店1階)
- 福原学園内
(九州女子大正門そば)
- 産業医科大学病院
(産業医科大学病院正面入口)
- ★ サンリブ木屋瀬
(サンリブ木屋瀬店1階)
- ★ ホームワイド永犬丸店
(ホームワイド永犬丸店駐車場)
- ★ サンリブ三ヶ森
(サンリブ三ヶ森店1階入口横)

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

北九州市近郊

- ★ ショッピングモールなかま
(ショッピングモールなかま2階)
- 中間市役所
(中間市役所1階)
- ★ 梅ノ木プラザ
(北九州市宮梅ノ木バス停近く(梅ノ木団地内))
- ★ 芦屋町役場
(芦屋町役場入口横)
- ★ ゆめタウン遠賀
(ゆめタウン遠賀店1階)
- 岡垣町役場
(岡垣町役場2階)
- ★ イオンスーパーセンター岡垣
(イオンSUC岡垣店入口)

京築地区

- ★ マルショク北泉店
(マルショク北泉店入口横)
- ★ 行橋サンバル
(行橋サンバル1階)
- ★ ゆめタウン行橋
(ゆめタウン行橋1階)
- 行橋市役所
(行橋市役所正面入口横)
- ウィズゆくはし
(行橋市総合福祉センター1階)
- 苅田町役場
(苅田町役場駐車場)
- ★ サンリブ苅田
(サンリブエル苅田店1階)
- ★ マルショク豊津店
(マルショク豊津店入口横)
- ★ 犀川駅前
(平成筑豊電鉄犀川駅隣)
- 豊前市役所
(豊前市役所1階)
- 築上町役場
(築上町役場駐車場)
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
(スーパーセンタートライアル豊前店入口横)
- 小波瀬病院
(小波瀬病院内)
- ★ コスタ行橋
(ハローディ入口横)

筑豊地区

- ★ 本町商店街
(本町商店街アーケード内)
- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
(ミスターマックス飯塚花瀬店入口横)
- 飯塚病院
(飯塚病院本館1階)
- 九州工業大学情報工学部
(九工大情報工学部福祉施設棟横)
- ★ コスモス伊岐須店
(コスモス薬品伊岐須店駐車場)
- 飯塚市役所
(飯塚市役所1階)
- 直方市役所
(直方市役所1階)
- 直方市役所第2
(直方市役所地下1階)
- 直方南
(古町アーケードギャラリー喫茶横)
- ★ イオンモール直方
(イオンモール直方専門店側1階)
- ★ ルミエール宮田店
(ルミエール宮田店駐車場)
- 宮若市役所若宮総合支所
(若宮総合支所駐車場)
- 田川市役所
(田川市役所正面玄関横)
- 田川市立病院
(田川市立病院入口横)
- ★ サンリブ田川
(サンリブ田川店1階)
- 社会保険田川病院
(社会保険田川病院正面入口)
- ★ 一本松
(一本松病院前(スーパーあそび駐車場))
- 川崎町役場
(川崎町役場駐車場)
- 飯塚市立病院
(飯塚市立病院外来棟1階)
- ★ ジャスコ穂波店
(ジャスコ穂波店1階東入口)
- ★ ジャスコ穂波店第2
(ジャスコ穂波店1階中央)
- ★ 飯塚市役所穂波支所
(穂波支所駐車場)
- ★ 桂川駅
(JR桂川駅前)
- ★ 道の駅うすい
(嘉麻市役所権井庁舎向かい、道の駅うすい駐車場)
- 嘉麻市役所稲築庁舎
(稲築庁舎前)
- 飯塚市役所庄内支所
(庄内支所駐車場)
- ★ 穎田
(口の原交差点ローソン前)
- ★ JR新飯塚
(西口ロータリー脇)
- 済生会福岡第二病院
(済生会病院入口)

久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前
(西鉄久留米駅前ベスト電器横)
- ★ 西鉄久留米駅ビル
(西鉄久留米駅ビル1階)
- ★ マミーズ久留米インター店
(マミーズ久留米インター店2階)
- 久留米大学医療センター
(リハビリテーションセンター1階)
- 久留米大学病院1階
(久留米大学病院新病棟1階待合ホール)
- 久留米大学病院東西病棟
(東西病棟1階)
- 久留米大学商学部
(久留米大学商学部御井学舎200号館1階)
- ★ サニーみいまち
(サニーみいまち駐車場)
- ★ サニー善導寺
(サニー善導寺店正面入口横)
- ★ エフコープ久留米店
(エフコープ久留米店駐車場)
- ★ サンリブ久留米
(サンリブ久留米店内1階)
- ★ 西久留米
(久留米商工会館1階)
- ★ ゆめタウン久留米
(ゆめタウン久留米1階)
- ★ マックスバリュート田主丸店
(マックスバリュート田主丸店内)
- 城島
(久留米市役所城島総合支所内)
- ★ 聖マリア病院
(聖マリア病院内)
- 筑後市立病院
(筑後市立病院1階)
- ★ ゆめタウン八女
(ゆめタウン八女店内1階)
- ★ くらかす
(生鮮市場サカイ駐車場内)
- ★ マミーズ船小屋店
(マミーズ船小屋店駐車場内)
- ★ 水田
(水田天満宮西側)
- ★ サニー大木
(サニー大木店正面入口横)
- ★ イオンスーパーセンター大木
(イオンSUC大木店内)
- ★ ゆめタウン大川
(ゆめタウン大川内)
- 大川市役所
(大川市役所1階)
- 高木病院
(高木病院1階正面玄関横)
- 柳川市役所
(柳川市役所正面入口前)
- ★ マミーズ柳川店
(マミーズ柳川店入口横)
- ★ 沖端
(柳川観光情報センター内)
- みやま市役所
(みやま市役所正面玄関横)
- みやま市役所山川支所
(山川支所正面玄関横)
- 大牟田市役所
(大牟田市役所1階)
- 大牟田市立病院
(大牟田市立病院2階)
- 済生会大牟田病院
(大牟田病院駐車場)

久留米市以外の 県南地区

- 小都市役所
(小都市役所1階)
- 朝倉市役所
(朝倉市役所正面左)
- ★ ジャスコ甘木店
(ジャスコ甘木店1階)
- ★ 三奈木
(西鉄十文字バス停前)
- うきは市役所吉井支所
(吉井支所敷地内)
- 八女公立病院
(八女公立病院正面玄関横)
- 八女市役所
(八女市役所正面玄関横)
- ★ マミーズ西牟田店
(マミーズ西牟田店正面入口横)
- ★ サンリブ筑後店
(サンリブ筑後店1階)
- 筑後市役所
(筑後市役所入口横)

福岡県外

- ★ ロックタウン荒尾
(中央ミニモールのエレベーター横)
- ★ 荒尾中央病院
(住宅総合センター駐車場)

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

サービス	ご利用時間帯	時:分	ご利用時間帯																
			0:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	24:00				
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)				105円							105円						
		お預け入れ							(口座開設店以外:105円)										
		積立式定期・定期の解約・一部引き出し								(月末営業日の中途解約・一部支払は15:00まで)									
		お振込													(振込手数料がかかります)				
		お振り替え																	
		宝くじ購入																	
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更																	
	土曜日・日曜日 祝日	お引き出し(相互無料開放含む)									相互無料開放先は~17:00		105円						
		お預け入れ																	
		お振込													(振込手数料がかかります)				
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し				210円												210円	
		お振込				210円													
		残高照会																	105円
	土曜日・日曜日 祝日	お引き出し																	210円
		お振込																	210円
		残高照会																	
	ゆうちょ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し				210円												210円
			お預け入れ				210円												210円
		土曜日	お引き出し				210円												210円
			お預け入れ																
日曜日・祝日	お引き出し																	210円	
	お預け入れ																	210円	
キャッシング	平日	お引き出し																	
		お預け入れ																	
	土曜日 日曜日・祝日	お引き出し																	
		お預け入れ																	
コンビニATM	月曜日 および 祝日の翌日	お引き出し				210円												210円	
		お預け入れ				210円												210円	
		残高照会																	
	火~金曜日	お引き出し				210円													210円
		お預け入れ				210円													210円
		残高照会																	
	土曜日 日曜日・祝日	お引き出し																	210円
		お預け入れ																	210円
		残高照会																	
		お引き出し																	210円

※マイバンク三ツ星以上は、コンビニATM手数料が無料 ※ただし、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行含む)で利用する場合は、マイバンクの手数料優遇は適用されません。
 注) 1. 土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。2. 土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。
 3. 相互無料開放金融機関(熊本ファミリー銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、筑邦銀行、佐賀銀行、大分銀行、十八銀行、肥後銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行、広島銀行、福岡中央銀行、福岡ひびき信用金庫、JA(バンク福岡)キャッシュカードによる「お引き出し」は、当行カードによる「お引き出し」と同様の手数料となります。(ご利用可能時間帯は平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00)
 4. 「お引き出し」は次のご利用限度額がござります。
 ●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 ●1回あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高100万円までです。
 5. 1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ10枚までで合計100円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
 6. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すお預入れするサービスです。
 7. 「お振込み」の場合、別途手数料が必要です。また、現金での「お振込み」は平日の8:45から18:00までに限ります。
 8. 平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-100-508

◎月 6:30~8:45 17:00~24:00
 ◎火~金 0:00~8:45 17:00~24:00
 ◎土 0:00~21:00
 ◎日・祝日 6:30~21:00
 (携帯電話からの届け出もできます)
 ※上記時間内でも祝日の朝0:00~6:30は受付いたしておりません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 - 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きが出来ます。

平成22年6月30日現在

自動サービスコーナーのご利用時間と手数料

福岡銀行ローンセンター・ローンプラザ



福岡銀行では、お客さまの住宅資金ニーズやご相談に適切にお応えできるように、ローンセンター・ローンプラザを福岡県内中心に15ヵ所に設置しています。福岡ローンセンターで毎週日曜日、その他のローンセンターで月2回または3回の日曜営業を実施しています(ローンプラザでは、日曜営業は実施しておりません)。

●福岡銀行ローンセンター

福岡ローンセンター [本店2階]

住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

姪浜ローンセンター [姪浜支店2階]

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

大橋ローンセンター [大橋支店2階]

住所 福岡市南区大橋1-10-18
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

二日市ローンセンター [二日市支店2階]

住所 筑紫野市二日市中央2-5-1
電話 092-924-2129
FAX 092-923-4364

箱崎ローンセンター [箱崎支店3階]

住所 福岡市東区箱崎1-4-13
電話 092-641-0347
FAX 092-641-2051

古賀ローンセンター [古賀支店]

住所 古賀市天神1-3-35
電話 092-943-7438
FAX 092-943-1764

北九州ローンセンター [小倉支店4階]

住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

黒崎ローンセンター [黒崎支店2階]

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター [久留米営業部1階]

住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

鹿児島ローンセンター [鹿児島支店2階]

住所 鹿児島市中央町15-23
電話 099-253-2377
FAX 099-253-2379

●福岡銀行ローンプラザ (ローンプラザでは、日曜営業は実施しておりません。)

行橋ローンプラザ [行橋支店2階]

住所 行橋市中央3-1-22
電話 0930-22-0447
FAX 0930-23-9767

飯塚ローンプラザ [飯塚支店]

住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513

甘木ローンプラザ [甘木支店]

住所 朝倉市甘木1842-1
電話 0946-22-2943
FAX 0946-22-9051

大牟田ローンプラザ [大牟田支店2階]

住所 大牟田市不知火町1-4-1
電話 0944-52-3225
FAX 0944-51-8380

下関ローンプラザ [下関支店2階]

住所 下関市竹崎町1-17-6
電話 083-222-8146
FAX 083-232-6349

熊本県

熊本市内

信託 代理	外貨 証券	★本	店	〒862-8601 熊本市水前寺 6-29-20	096-385-1112
代理	外貨	★中	央	〒860-8501 熊本市山崎町 44	096-356-5111
代理	外貨	★花	畑	〒860-0806 熊本市花畑町 12-24	096-325-6111
		★麻	生 田	〒861-8081 熊本市麻生田 3-3-66	096-337-2800
代理		★薄	場	〒861-4131 熊本市薄場 3-4-5	096-358-3131
代理		★川	尻	〒861-4115 熊本市川尻 4-3-52	096-357-9654
代理		★京	町 台	〒860-0074 熊本市出町 2-26	096-354-2300
代理		★楠		〒861-8003 熊本市楠 2-1-60	096-338-2211
代理	外貨	★健	軍	〒862-0911 熊本市健軍 3-48-22	096-368-2161
代理	外貨	★県	庁	〒862-0950 熊本市水前寺 6-18-1 (熊本県庁 行政棟本館 1階北側)	096-213-6580
代理		★崇	城 大 学 通	〒860-0079 熊本市上熊本 3-16-6	096-352-9611
代理		★子	飼 橋	〒860-0851 熊本市子飼本町 6-25	096-343-5151
		★桜	木	〒861-2118 熊本市花立 3-15-22	096-367-5711
代理		★清	水	〒861-8072 熊本市室園町 10-30	096-343-6111
代理	外貨	★下	通	〒860-0808 熊本市手取本町 5-10	096-353-0171
代理	外貨	★浄	行 寺	〒860-0863 熊本市坪井 4-19-18	096-343-4121
代理		★新	大 江	〒862-0972 熊本市新大江 3-19-14	096-384-3222
代理		★新	屋 敷	〒862-0975 熊本市新屋敷 1-19-22	096-371-6000
代理	外貨	★水	前 寺	〒862-0956 熊本市水前寺公園 1-1	096-383-3177
代理		★西	山 中 学 前	〒860-0046 熊本市横手 1-2-95	096-353-2288
代理		★第	二 空 港 通	〒862-0916 熊本市佐土原 1-1-23	096-365-7575
代理		★託	麻	〒861-8034 熊本市八反田 1-1-5	096-382-4530
代理		★田	崎	〒860-0053 熊本市田崎 2-2-33	096-354-3531
代理		★田	迎	〒862-0963 熊本市出仲間 8-3-1	096-378-1232
代理		★近	見	〒861-4101 熊本市近見 1-3-7	096-359-2300
代理		★日	赤 通	〒862-0920 熊本市月出 1-8-19	096-381-1211

代理	住構	★白	山 通	〒862-0976 熊本市九品寺 5-8-21	096-371-4747
代理	外貨	★東	託 麻	〒861-8035 熊本市御領 2-7-33	096-389-3434
代理	住構	★保	田 窪	〒862-0924 熊本市帯山 4-55-8	096-381-9291
代理	住構	★南	熊 本	〒860-0831 熊本市八王寺町 30-1	096-370-1331
代理	外貨	★武	蔵 ケ 丘	〒861-8001 熊本市武蔵ケ丘 3-10-1	096-339-3131
代理	住構	★植	木	〒861-0132 熊本市植木町植木 39-2	096-272-0109

熊本市外

代理	住構	★阿	蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧 258	0967-32-0735
代理	外貨	★天	草	〒863-0022 天草市栄町 3-7	0969-22-5258
代理	住構	★荒	尾	〒864-0054 荒尾市大正町 1-1-20	0968-62-1151
代理	住構	★い	つ わ	〒863-2421 天草市五和町二江 4697	0969-33-1121
代理	住構	★牛	深	〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎 73-4	0969-73-2173
代理	外貨	★宇	土	〒869-0433 宇土市新小路町字路裏 143-2	0964-22-0671
代理	外貨	★大	津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室 261-7	096-293-3251
代理	住構	★大	矢 野	〒869-3602 上天草市大矢野町上 1503-1	0964-56-1301
代理	住構	★小	国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原 1784-1	0967-46-3125
代理	住構	★鏡		〒869-4203 八代市鏡町鏡 21-1	0965-52-1011
代理	住構	★嘉	島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島字芝原 2078-5	096-237-5100
代理	外貨	★菊	池	〒861-1331 菊池市隈府 558-10	0968-25-4161
代理	住構	★菊	南	〒861-1102 合志市須屋 672-1	096-345-1121
代理	住構	★菊	陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼 2947-2	096-233-0015
代理	住構	★合	志	〒861-1112 合志市幾久富 1758-292	096-248-8121
代理	外貨	★玉	名	〒865-0051 玉名市繁根木 91	0968-73-3144
代理	住構	★多	良 木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木 字下迫田 885-3	0966-42-2019
代理	住構	★天	水	〒861-5401 玉名市天水町小天 6718-2	0968-82-2471
代理	住構	★南	関	〒861-0803 玉名郡南関町関町字屋敷 1387-6	0968-53-2141
代理	住構	★浜	町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町 165-5	0967-72-1125

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日もご利用いただけます（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
 (駐)：駐在員事務所

外貨：外貨両替取扱店
 (取扱通貨は店舗によって異なります。)

証券：証券仲介業務取扱店
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店（融資受付店）
 ※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。

住構：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いせん）
 信託：信託業務取扱店

代理	外函	住構	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町 1-4	0966-22-4115
代理		住構	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領字立道 1440-9	096-286-8181
代理		住構	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町 20-2	0965-35-3303
代理		住構	★	松島	〒861-6102 上天草市松島町合津字本口 4276-291	0969-56-1118
代理		住構	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋 965-1	0964-32-1010
代理	外函	住構	★	三角	〒869-3207 宇城市三角町三角浦 1159-36	0964-52-3131
代理		住構	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町 1-2-5	0966-63-3171
代理		住構	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地 1871-5	0967-22-0521
		住構	★	宮原(出)	〒869-4608 八代郡氷川町宮原栄久 18-1	0965-62-2411
代理	外函	住構	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り 17-7	0965-32-2103
代理		住構	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿 992-1	0968-43-2108

福岡県

代理	外函	住構		福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端 9-166	092-281-0323
代理		住構		諸岡	〒812-0894 福岡市博多区諸岡 3-10-13	092-501-8866
代理	外函	住構		久留米	〒830-0032 久留米市東町 36-7	0942-33-1346
代理		住構	●	大牟田	〒836-0046 大牟田市本町 1-5-8	0944-53-3153

福岡県外・熊本県外

		住構		出水	〒899-0202 出水市昭和町 11-1	0996-62-0581
代理	外函	住構		鹿島	〒890-0053 鹿島市中央町 13-1	099-259-6111
代理	外函	住構		川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町 3-9	0996-22-4148

店 舗 (平成22年6月30日現在)	
熊 本 県	63 (本店1 支店61 出張所 1)
福 岡 県	4 (支店4)
九州域内の福岡・熊本県外	3 (支店3)
合 計	70 (本店1 支店68 出張所 1)
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数

ATM (現金自動預入支払機)	234台
うち店舗外	58台
CD (現金自動支払機)	26台
うち店舗外	26台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	260台
うち店舗外	84台

(平成22年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本ファミリー銀行 <http://www.kf-bank.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日でもご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
 (駐)：駐在員事務所

外函：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります。)
 証券：証券仲介業務取扱店
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)
※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いしません)
 信託：信託業務取扱店

熊本市内

- ★ エース清水バイパス店
(エース清水バイパス店1階)
- ★ Big The Big
(エース城山店1階)
- ★ 上熊本出張所
(TSUTAYA上熊本店駐車場)
- ★ 上通
(上通アーケード内)
- 九州電力熊本支店
(九州電力熊本支店1階)
- 九州日本電気北
(九州日本電気敷地内)
- ★ くまもと阪神
(熊本阪神1階入口横)
- ★ 熊本駅ビル
(熊本駅ビル1階)
- 熊本学園
(熊本学園大学内7号館入口横)
- 県庁新館
(県庁新庁舎1階)
- 熊本県立大学
(熊本県立大学内)
- ★ 熊本交通センター(2カ所)
(地下センタープラザ内)
- 熊本合同庁舎
(熊本合同庁舎内連絡通路横)
- 熊本市市民病院
(熊本市市民病院1階)
- 熊本市役所
(熊本市役所1階)
- 熊本大学
(黒髪北地区キャンパス内熊本大車両出入口右側)
- 熊本中央病院
(熊本中央病院1階売店横)
- ★ 湖東
(東バイパス沿いお菓子の香梅横)
- ★ 桜十時病院
(さくら館1階)
- ★ サンリブ健康店
(サンリブ健康店1階)
- ★ サンリブシティくまなん
(サンリブくまなん店入口横)
- ★ サンリブ清水店
(サンリブ清水店1階)
- 事務センター
(ダイエー熊本店裏)
- 崇城大学
(崇城大学構内附属棟横)
- 田崎市場
(田崎市場入口)
- ★ 鶴屋
(鶴屋地下1階)
- ★ 日赤病院
(熊本赤十字病院1階ショッピングセンター内)
- ★ ホームセンターサンコー東バイパス店
(ホームセンターサンコー東バイパス店入口)
- ★ 秋津レークタウン
(県道226号線「秋津団地入口」バス停近く)
- 帯山
(国道57号線帯山1丁目交差点近く)
- 迎町
(産業道路沿い迎町交差点近く)
- ★ 御幸田迎
(県道104号線沿い郵便局(田迎局)近く)

- ★ 下通ファミリープラザ
(下通アーケード内(マクドナルド熊本下通店横))
- ★ ホームセンターサンコー本店
(ホームセンターサンコー本店店入口)
- ★ ゆめタウンサンピアン
(ゆめタウンサンピアン店1階)
- ★ ゆめタウンはません
(ゆめタウンはません店1階)
- ★ 本店CDコーナー
(県庁通り沿い本店駐車場)

熊本市外

城北地区

- ★ アーク
(ジャスコ大津店1階)
- ★ 阿蘇市役所
(阿蘇市役所駐車場内)
- ★ 阿蘇温泉病院
(阿蘇温泉病院隣り)
- ★ あらおシティモール
(あらおシティモール1階)
- 荒尾市役所
(荒尾市役所駐車場)
- ★ ウエッキー
(楳木ショッピングプラザウエッキー1階)
- ★ 大津町役場
(大津町役場駐車場)
- 菊池市役所
(菊池市役所駐車場)
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎
(阿蘇総合庁舎駐車場)
- ★ ジャスコ菊陽店
(ジャスコ菊陽店1階)
- ★ 岱明町中土
(岱明出張所駐車場)
- 玉名市役所
(玉名市役所1階)
- 本田技研工業
(本田技研熊本製作所敷地内)
- ★ 山鹿市役所
(山鹿市役所入口)
- ★ ゆめタウン光の森
(ゆめタウン光の森店1階)

城南地区

- ★ イオン八代ショッピングセンター
(イオン八代ショッピングセンター1階)
- 宇城市役所
(宇城市役所1階)
- ★ 宇土シティ
(宇土シティ1階)
- ★ イオンモール熊本クレア
(イオンモール熊本クレア1階)
- 嘉島町役場
(嘉島町役場1階)
- ★ 再春館製菓
(再春館ヒルトップ本社社屋内)

- ★ イオンモール宇城バリュー
(イオンモール宇城バリュー1階)
- ★ パルシェ
(宇城ショッピングプラザパルシェ店1階)
- 人吉市役所
(人吉市役所駐車場)
- 人吉総合病院
(人吉総合病院駐車場)
- 益城町役場
(益城町役場入口)
- ★ ジャスコクレア熊本店
(ジャスコクレア熊本店1階)
- ★ サンロード錦店
(サンロード錦店内)
- 水俣市役所
(水俣市役所入口)
- 水俣市立総合医療センター
(水俣市立総合医療センター入口)
- 八代市役所
(八代市役所1階)
- ★ 八代市役所鏡支所
(八代市役所鏡支所駐車場)
- ★ ゆめタウン八代店
(ゆめタウン八代店1階)

天草地区

- 天草支庁舎別館
(天草市庁舎別館駐車場)
- 天草市役所
(天草市役所南側入口横)
- ★ ジャスコ本渡店
(ジャスコ本渡店1階)
- ★ リンドマール太陽
(リンドマール太陽店内)

●：土曜日でも利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

Table with columns for Service (サービス), Usage Case (ご利用時間帯), and Fee (時:分). Rows are categorized by 'Using Current Bank's Card' (当行の通帳・カードを) and 'Using Other Bank's Card' (他行のカードを使用される場合), with sub-categories for weekdays, weekends, and holidays.

※マイバンク三ツ星以上は、当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・コンビニATM(セブン銀行・イーネット)手数料が無料。ただし当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行を含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料優遇は適用されません。

- 注1) 入金・出金とも相互無料開放先... 南日本銀行、長崎銀行
注2) 入金ネット加盟金融機関... 第二地方銀行、信用金庫・信用組合・労働金庫のうち全国の約400の金融機関が参加
①土曜日・日曜日・祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。
②他行カード使用の場合、1月1日・2日と5月3日・4・5日はご利用いただけません。
③「お引き出し」は次のご利用限度額があります。
●「1日あたり」の利用限度額は、磁気スライプキャッシングカードの場合50万円まで、個人ICキャッシングカードの場合200万円まで、法人ICキャッシングカードは500万円まで、生体認証キャッシングカードは限度額無制限となります。
※熊本ファミリー銀行及び他の金融機関でのATM取引額(引出・振込・振替)、デビットカードでのご利用額が合算されます。
④1回あたりのお預け入れ額は、紙幣・硬貨それぞれ10枚までで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。

- ⑤「お振り替え」は、キャッシングカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預け入れするサービスです。
⑥「お振り込み」の場合、別途振込手数料が必要です。また、現金での「お振り込み」は店内ATMのみで平日8:45から18:00までに限ります。
⑦平日の15時以降・土曜日・日曜日・振替休日の「お振り込み」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または熊本ファミリー銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
盗難の場合は、警察にもお届けください。
○電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式な届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。
・お届け印・本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)
○通帳やキャッシュカードの再発行には、手数料が必要となります。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシングカードは2,100円)
○通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはキャッシングカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

Table with columns: 曜日など (Day), 受付時間帯 (Reception Time), 電話番号 (Phone Number). Shows hours for weekdays (8:00-9:00, 17:00-21:00) and weekends/holidays (9:00-19:00) with phone number 0120-153-355.

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はありません)
○暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。
・通帳またはキャッシュカード・お届け印・本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
○熊本ファミリー銀行のATMでも、キャッシングカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

平成22年6月30日現在

熊本ファミリー銀行 ローンプラザ

熊本ファミリー銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日または日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンプラザを設置しています。

(各ローンプラザにより、営業時間および休日が異なります。)

熊本ローンプラザ [水前寺支店2階]

住所 熊本市水前寺公園1-1
電話 096-385-2424
FAX 096-385-9344

熊本ローンプラザ [流通団地事務所]

住所 熊本市江越1-10-18
電話 096-334-3900
FAX 096-370-4111

八代ローンプラザ [八代支店2階]

住所 八代市旭中央通り17-7
電話 0965-32-7077
FAX 0965-32-7822

合志ローンプラザ [合志支店内]

住所 合志市幾久富1758-292
電話 096-248-4722
FAX 096-248-8449

荒尾ローンプラザ [荒尾支店内]

住所 荒尾市大正町1-1-20
電話 0968-62-7377
FAX 0968-62-4820



長崎県

佐世保市

信託 代理	外両	住構	★	本	店	〒857-0806	佐世保市島瀬町 10-12 (島瀬公園そば)	0956-24-5111	
代理		住構	★	京	町	〒857-0875	佐世保市下京町 8-10 (四ヶ町アーケードベスト電器そば)	0956-22-4126	
代理		住構	★	南		〒857-0834	佐世保市潮見町 9-7 (トーカンマンションそば)	0956-31-8126	
代理		住構	★	大	宮	〒857-0841	佐世保市大宮町 3-4 (大宮児童公園そば)	0956-31-2131	
代理	外両	住構	★	浜	田	〒857-0051	佐世保市浜田町 2-2 (同仁会病院前)	0956-22-8171	
代理		住構		宮	田	〒857-0032	佐世保市宮田町 4-2 (宮田町バス停そば)	0956-22-8146	
代理		住構	★	大	野	〒857-0134	佐世保市瀬戸越 4-7-19 (瀬戸越町交差点)	0956-49-3736	
代理		住構		日	野	〒858-0925	佐世保市椎木町 343-1 (共立自動車学校そば)	0956-47-5111	
代理		住構	★	卸	本	町	〒857-1162	佐世保市卸本町 12-1 (卸団地内)	0956-31-4301
代理		住構		相	浦	〒858-0918	佐世保市相浦町 1638 (MR 相浦駅そば)	0956-47-3181	
代理		住構	●	日	宇	〒857-1151	佐世保市日宇町 708 (JR 日宇駅そば)	0956-31-6101	
代理		住構		早	岐	〒859-3215	佐世保市早岐 2-1-2 (早岐商店街内)	0956-38-2101	
				※平成22年7月12日より 広田地区(佐世保市広田3-1-4)へ移転					
		住構	★	花	高 (出)	〒859-3212	佐世保市花高 1-4-20 (花高団地内)	0956-38-1101	
		住構	★	黒	髪 (出)	〒857-1152	佐世保市黒髪町 9-22 (佐世保市宮バス黒髪営業所そば)	0956-32-4811	
代理		住構	★	天	神 (出)	〒857-1174	佐世保市天神 5-36-35 (天神町バス停そば)	0956-33-1311	
代理		住構	★	上	相浦 (出)	〒858-0915	佐世保市上相浦町 1-3 (相浦中学校そば)	0956-47-4100	
代理		住構	★	大	野中央 (出)	〒857-0134	佐世保市瀬戸越 2-18-9 (エレナ瀬戸越店隣)	40-9741	
代理		住構		世	知	原	〒859-6408	佐世保市世知原町栗迎 58-2 (世知原行政センターそば)	0956-78-2101
代理		住構		吉	井	〒859-6326	佐世保市吉井町立石 499 (吉井行政センターそば)	0956-64-3131	
代理		住構		江	迎	〒859-6101	佐世保市江迎町長坂 144 (江迎バスセンターそば)	0956-66-3161	
代理		住構		宇	久	〒857-4901	佐世保市宇久町平 3033-3 (宇久行政センターそば)	0959-57-3151	
代理		住構		佐世保市役所	〒857-0028	佐世保市八幡町 1-10 (佐世保市役所内)	0956-22-4217		

長崎市

信託 代理	外両	住構	★	長	崎	〒850-0876	長崎市賑町 6-6 (賑町交差点)	095-824-6111			
信託 代理		住構		大	波	止	〒850-0036	長崎市五島町 4-16 (五島町電停そば)	095-822-8151		
代理	外両	住構	★	浜	町	〒850-0853	長崎市浜町 10-16 (忠案橋交差点)	095-822-7151			
代理		住構	★	浦	上	〒852-8105	長崎市目覚町 8-3 (JR 浦上駅前)	095-844-1235			
代理		住構	★	住	吉	〒852-8154	長崎市住吉町 2-22 (チトセピア前)	095-844-3164			
代理		住構	★	旭	町	〒852-8003	長崎市旭町 6-1 (タワーシティ長崎 1 階)	095-861-5235			
代理		住構	★	馬	町	〒850-0022	長崎市馬町 84-1 (諏訪神社前電停そば)	095-824-2500			
		住構	★	大	浦 (出)	〒850-0918	長崎市大浦町 2-2 (大浦海岸通電停そば)	095-821-1125			
代理		住構		富	士	見	町	〒852-8022	長崎市富士見町 3-21 (城山住宅前バス停そば)	095-862-3311	
代理		住構	★	本	原	〒852-8132	長崎市扇町 2-20 (扇町バス停前)	095-847-2412			
代理		住構		野	母	〒851-0505	長崎市野母町 2152 (野田バス停より入る)	095-893-1121			
代理		住構	★	滑	石	〒852-8061	長崎市滑石 5-2-25 (滑石ショッピングセンター前)	095-856-3711			
代理		住構	★	東	長	崎	〒851-0133	長崎市矢上町 8-20 (東長崎商工会館そば)	095-839-2425		
		住構	★	西	町 (出)	〒852-8042	長崎市白鳥町 3-28 (ジョイフルサン清水町店前)	095-846-1132			
		住構	★	葉	山 (出)	〒852-8053	長崎市葉山 1-5-1 (西友道の尾店そば)	095-856-1756			
		住構	★	新	戸	町	〒850-0954	長崎市新戸町 2-6-17 (ラフ新戸町そば)	095-879-2030		
		住構	★	平	和	町 (出)	〒852-8116	長崎市平和町 5-25 (浦上天主堂前バス停)	095-848-5591		
代理		住構	★	深	堀	〒851-0301	長崎市深堀町 1-145-24 (プレス深堀内)	095-871-0331			
代理		住構	★	長	崎	漁	港	〒851-2211	長崎市京泊 3-10-19 (三重団地そば)	095-850-3591	
		住構		日	見 (出)	〒851-0121	長崎市宿町 31-1 (日見公園そば)	095-839-3413			
		住構	★	チ	トセピア (出)	〒852-8135	長崎市千歳町 5-1 (チトセピア 1 階)	095-848-1011			
		住構	★	長	崎	駅前 (出)	〒850-0057	長崎市大黒町 9-22 (駅前東口バス停前)	095-823-2381		
		住構		県	庁	〒850-0861	長崎市江戸町 2-13 (長崎県庁内)	095-821-3095			
		住構		長	崎	市	役	所	〒850-0031	長崎市桜町 2-22 (長崎市役所内)	095-825-2529

西海市

代理	住構 ★ 大	瀬戸	〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸壱番通2278-28 (西海市役所そば)	0959-22-0003
	住構 ★ 大	崎	〒857-2401 西海市大島町1850-2 (大島東ショッピングセンターそば)	0959-34-2045
代理	住構	大串	〒851-3305 西海市西彼町浪場郷130-11 (西海市役所西彼総合支所そば)	0959-27-1860
代理	住構	西海	〒851-3501 西海市西海町丹納郷2088 (丹納バス停そば)	0959-32-1995

西彼杵郡

信託 代理	住構 ★ 時	津	〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷260-2 (時津バス停そば)	095-882-2111
代理	住構 ★ 長	与	〒851-2128 西彼杵郡長与町郷里郷1092-1 (マルキョウ長与店そば)	095-883-4111

諫早市

信託 代理 外貨	住構 ★ 諫	早	〒854-0025 諫早市八坂町2-1 (諫早アーケードそば)	0957-22-0300
代理	住構	諫早駅前	〒854-0071 諫早市永昌東町17-1 (JR諫早駅そば)	0957-22-5811
代理	住構	多良見	〒859-0401 諫早市多良見町化屋710-1 (化屋・喜々津駅東口交差点そば)	0957-43-1151
	住構 ★	西諫早(出)	〒854-0074 諫早市山川町1-5 (諫早市役所真津山出張所そば)	0957-26-8000
	住構	諫早中核団地	〒854-0065 諫早市津久葉町5-116 (諫早中核団地内)	0957-26-7000

島原市

信託 代理 外貨	住構 ★ 島	原	〒855-0805 島原市堀町180 (島原一番街アーケード内)	0957-62-4111
	住構	島原湊(出)	〒855-0822 島原市中組町1 (広馬場交差点そば)	0957-62-3221

雲仙市

代理	住構 ★ 吾	妻	〒859-1106 雲仙市吾妻町大木場名36-1 (雲仙市役所より島原方面へ500m)	0957-38-3115
代理	住構	国見	〒859-1306 雲仙市国見町神代己352-1 (ベスト電器国見店そば)	0957-78-3232
	住構	千々石	〒854-0405 雲仙市千々石町戊237-1 (上石田バス停南方向)	0957-37-3131

南島原市

代理	住構	深江	〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1 (南島原市役所深江総合支所そば)	0957-72-3511
代理	住構	南島原	〒859-2206 南島原市有家町中須川1155 (南島原市役所有家総合支所そば)	0957-82-3111
代理	住構 ★	口之津	〒859-2502 南島原市口之津町甲2162 (口之津港より加津佐方面へ300m)	0957-86-3211

大村市

信託 代理 外貨	住構 ★ 大	村	〒856-0826 大村市東三城町4-2 (大村バスターミナルそば)	0957-52-2111
代理	住構 ★ 竹	松	〒856-0804 大村市大川田町958 (竹松交差点)	0957-55-7104
	住構 ★	西大村(出)	〒856-0814 大村市松並1-109-1 (松並町交差点そば)	0957-52-3191

東彼杵郡

代理	住構 ★ 彼	杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1878-1 (東彼杵町役場前交差点)	0957-46-0010
代理	住構 ★ 川	棚	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町56 (川棚駅前交差点より役場方向へ)	0956-82-3141
代理	住構	波佐見	〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷字宿632-3 (波佐見町役場そば)	0956-85-3010

平戸市

代理	住構 ★ 平	戸	〒859-5112 平戸市宮の町572 (平戸市役所そば)	0950-23-2121
代理	住構 ★ 田	平	〒859-4825 平戸市田平町山内免282 (田平港入口交差点)	0950-57-0501
代理	住構	生月	〒859-5703 平戸市生月町里免3021-1 (中央公民館そば)	0950-53-2121

松浦市

	住構	御厨	〒859-4752 松浦市御厨町里免881 (県道256号線沿い)	0956-75-0011
信託 代理	住構 ★ 松	浦	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1 (中央公民館そば)	0956-72-0131

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。 (出)：出張所
 ●：土曜日もご利用いただけます (日曜日と祝日は稼働いたしません。)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外貨：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります。)
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
 信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いしません)
 信託代理：信託業務取扱店

北松浦郡

- 代理 住構 ★ 佐々 々 〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原免 187-5 0956-62-2111 (佐々町役場そば)
- 代理 住構 小 値 賀 〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷 1887 0959-56-3151 (小値賀街役場そば)

五島市

- 代理 住構 ★ 福 江 〒853-0001 五島市栄町 3-6 0959-72-2151 (福江商店街)
- 代理 住構 奈 留 〒853-2201 五島市奈留町浦 1838-5 0959-64-4151 (五島市役所奈留支所そば)

南松浦郡

- 代理 住構 ★ 新 上 五 島 〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷 1110-39 0959-52-2017 (青方西肥バスセンターそば)

壱岐市

- 代理 住構 壱 岐 中 央 〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東触 643-5 0920-47-1150 (中嶋交差点そば)

対馬市

- 代理 住構 ★ 对 馬 〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷 681 0920-52-7600 (対馬市交流センターそば)

福岡県

福岡市近郊

- 代理 住構 ★ 福 岡 〒810-8734 福岡市中央区西中洲 6-27 092-731-0091 (アクロス福岡そば)
- 代理 住構 ★ 西 新 〒814-0005 福岡市早良区祖原 1-9 092-841-2636 (城西3丁目交差点そば)
- 代理 住構 ★ 塩 原 〒815-0035 福岡市南区向野 2-2-15 092-512-3211 (中央病院前バス停そば)

久留米市

- 代理 住構 ★ 久 留 米 〒830-0031 久留米市六ツ門町 2-1 0942-33-8341 (六ツ門バス停そば)

北九州市

- 代理 住構 ★ 小 倉 〒802-0006 北九州市小倉北区魚町 2-6-10 093-521-1481 (モノレール平和通駅そば)

長崎県外・福岡県外

- 代理 住構 ★ 伊 万 里 〒848-0047 伊万里市伊万里町字下町甲 559 0955-22-2121 (伊万里町甲366へ移転) ※平成22年8月23日に伊万里市(浜町交差点そば)
- 代理 住構 嬉 野 〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙 2164-1 0954-42-1139 (嬉野町温泉1区交差点) ※平成22年8月9日に嬉野市(嬉野町大字下宿乙928-1へ移転)
- 代理 住構 ● 佐 賀 中 央 〒840-0824 佐賀市呉服元町 3-12 0952-23-5161 (エスプラッソ前)
- 代理 住構 武 雄 〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡 7815 0954-23-2161 (武雄市役所そば)
- 代理 住構 鹿 島 〒849-1311 鹿島市大字高津原 3981-1 0954-62-2181 (鹿島新町バス停そば)
- 代理 住構 唐 津 〒847-0054 唐津市米屋町 1656 0955-74-4144 (唐津駅そば)
- 代理 住構 東 京 〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-7 03-3277-2600 福岡ビル2階 (八重洲富士屋ホテルそば)

店 舗 (平成22年6月30日現在)	
長 崎 県	84 (本店1 支店68 出張所 15)
福 岡 県	5 (支店5)
九州域内の長崎・福岡県外	6 (支店6)
九州域外	1
合 計	96 (本店1 支店80 出張所 15)

(支店には、振込管理専用支店1を含む)

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	497台
うち店舗外	227台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	497台
うち店舗外	227台

(平成22年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

親和銀行 <http://www.shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。 (出)：出張所
 ●：土曜日もご利用いただけます (日曜日と祝日は稼働いたしません。)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外協：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります。)
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住組：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
 住組：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いしません)
 代理：信託業務取扱店

長崎県

佐世保市

- ★ 佐世保玉屋
(佐世保玉屋1階)
- ★ 佐世保市立総合病院
(佐世保市立総合病院1階ロビー)
- 佐世保共済病院
(佐世保共済病院1階ロビー)
- ★ 俵町商店街
(俵町商店街内)
- ★ エレナ山祇店
(エレナ山祇店)
- トウインクル西沢
(トウインクル西沢7階)
- ★ 京坪
(マンション「ビバシティ京坪」1階)
- 万津町
(新みなとターミナルそば)
- ★ フレスタ佐世保
(JR佐世保駅構内)
- ★ 佐世保中央病院
(佐世保中央病院内)
- ★ 大宮ストアーはっぴい店
(大宮ストアーはっぴい店駐車場)
- ★ エレナ名切店
(店舗入口そば)
- 赤崎
(赤崎団地入口下)
- ★ 大宮ストアー春日店
(店舗入口そば)
- ★ マックスバリュ池野店
(店舗入口そば)
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
(ダイレックス・まつばや矢峰店駐車場)
- 長崎労災病院
(病院内1階)
- ★ エレナ吉岡店
(エレナ吉岡店駐車場)
- ★ マックスバリュ中里店
(店舗入口そば)
- ★ ララプレイス佐世保
(店舗駐車場側)
- ★ まるたかみじが丘店
(店舗駐車場側)
- ★ 大塔
(エレナ大塔店内)
- ★ ホームセンターコーナン大塔店
(ホームセンターコーナン大塔店内)

- ★ ジャスコシティ大塔
(ジャスコシティ大塔1階)
- ★ まつばや相浦店
(店舗駐車場横)
- ★ エレナ相浦店
(店舗入口そば)
- ★ マックスバリュ白岳店
(店舗駐車場側)
- 三川内
(三川内支所そば)
- ★ まるたか早岐店
(店舗駐車場側)
- ★ 広田
(雇用促進住宅広田宿舎そば)
- ★ マックスバリュ早岐店
(店舗駐車場側)
- ★ エレナ広田店
(店舗駐車場側)
- ★ ハウステンボス入国棟
(入国棟インフォメーション横)
- ★ マルキョウ早岐店
(マルキョウ早岐店駐車場)
- 万徳町
(佐世保市役所そば)
- 小佐々
(楠泊漁港そば)
- ★ まつばや吉井店
(店舗駐車場側)
- 徳田病院
(院内入口横)
- ★ まつばや江迎店
(店舗正面入口横)
- 鹿町
(鹿町行政センターそば)

長崎市

- 住友生命ビル
(住友生命ビル1階)
- ★ 浜屋百貨店
(館内1階)
- ★ 有川ビル
(有川ビル1階)
- ★ メルカつきまち
(メルカつきまち1階)
- ★ 夢彩都
(夢彩都1階)

- ★ アミュプラザ長崎
(JR長崎駅2階)
- 長崎市立市民病院
(長崎市立市民病院内)
- 活水学院
(購買部横)
- ★ レッドキャベツショッピングモール南長崎
(レッドキャベツショッピングモール南長崎1階)
- 高島
(高島港そば)
- ★ エレナ上小島店
(店舗駐車場側)
- ★ 浜町商店街
(浜町アーケード内)
- 三菱重工長崎造船所
(本館ビル1階)
- ★ 飽の浦
(飽の浦公園バス停前)
- ★ フレスポ福田
(店舗駐車場側)
- 三菱電機長崎製作所
(構内売店内)
- ★ 稲佐
(稲佐児童公園そば)
- ★ 新大工町
(シーボルト通り)
- ★ エレナ小江原店
(店舗駐車場側)
- ★ まるたか小江原店
(店舗駐車場側)
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
(1階店舗駐車場側)
- ★ 城山
(城栄商店街内)
- ★ L a L a なめし
(店舗入口そば)
- ★ 西友道の尾店
(店舗入口付近)
- 道ノ尾病院
(病院グラウンドそば)
- ★ グルメシティ矢上団地店
(店舗駐車場側)
- ★ L a L a 矢上
(店舗駐車場側)
- ★ エレナ日見店
(店舗駐車場側)
- ★ ジャスコ東長崎店
(1階入口そば)

- ★ 南長崎ダイヤモンド
(浜屋ショッピングセンターそば)
- 長崎県庁本館内
(本館内2階)
- 長崎市役所別館
(別館内1階)
- ★ みらい長崎店
(みらい長崎ココウォーク1階)
- ★ 長崎大学病院
(長崎大学病院コリドール1階)
- 長崎大学
(長崎大学内正門右)
- ★ 香焼
(香焼行政センター前)
- ★ エレナ三和店
(エレナ三和店駐車場)
- ★ マックスバリュ琴海店
(マックスバリュ琴海店駐車場)

西海市

- 大島造船所
(造船所入口そば)
- 崎戸
(崎戸総合支所そば)
- ★ エレナ西海店
(店舗駐車場側)
- ★ 大串中央
(大串小学校そば)

西彼杵郡

- 三菱電機時津工場
(三菱電機時津工場入口そば)
- ★ ジャスコ時津店
(ジャスコ時津店1階)
- 長崎百合野病院
(長崎百合野病院駐車場)
- 時津町役場
(時津町役場駐車場)
- ★ マルキョウ時津店
(マルキョウ時津店駐車場)
- ★ ミスターマックス時津店
(MrMax時津ショッピングセンター内)
- 日並
(時津町新開バス停そば)
- ★ ハイパーセンターオサダ時津店
(店舗入口付近)
- ★ エレナ長与店
(店舗駐車場側)
- ★ マックスバリュ長与店
(マックスバリュ長与店駐車場)

店舗外自動サービスコーナー

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

★ L a l a ながよ
(店舗駐車場側)

長与町役場
(長与町役場内)

諫早市

- ★ 福田町
(福田公民館そば)
- 諫早市役所
(市役所内1階)
- ★ まるたか幸町店
(店舗駐車場側)
- ★ もみのき村
(もみのき村中央付近)
- ★ 西友諫早店
(西友諫早店1階)
- 健康保険諫早総合病院
(病院内)
- ★ エレナアゼリア店
(店舗内)
- ソニーセミコンダクタ九州
(長崎テクノロジーセンター内)
- ★ マルキョウ山台店
(店舗駐車場側)
- ★ マックスバリュ長崎インター店
(店舗駐車場側)

島原市

- ★ エレナ島原店
(店舗駐車場側)
- 島原市役所
(島原市役所入口横)
- ★ ダイエー島原店
(店舗内)
- ★ 島原ショッピングモールウィルビー
(店舗駐車場)
- ★ エレナ島原栄町店
(店舗駐車場側)
- ★ まるたか有明店
(店舗駐車場側)

雲仙市

- ★ 雲仙
(雲仙ビードロ美術館そば)
- 南串山
(国道251号線沿い日の平バス停近く)
- ★ エレナ国見店
(店舗駐車場側)
- 雲仙市役所
(雲仙市役所駐車場)

南島原市

- 布津
(南島原市役所布津総合支所そば)

- ★ 西有家ショッピングセンターCREA
(店舗内)
- 西有家
(須川商店街)

- ★ 有家ツインプラザ
(店舗内)

大村市

- ★ マックスバリュ溝陸店
(マックスバリュ溝陸店入口横)
- ★ 長崎空港
(長崎空港1階ロビー)
- ★ サンスバおおむら
(サンスバおおむら内)
- 大村市民病院
(大村市立病院正面入口横)
- 大村市役所
(大村市役所1階)
- ★ 大村競艇場
(大村競艇場1階)
- 国立病院長崎医療センター
(国立病院長崎医療センター1階)
- ★ エレナ久原店
(店舗駐車場側)
- ★ ジャスコ大村店
(店舗内1階)
- ★ マックスバリュ大村諏訪店
(店舗駐車場側)
- ★ 八幡丸ストア
(八幡丸ストア駐車場)
- ★ L a l a 富の原
(店舗駐車場側)
- ★ まるたか富の原店
(店舗駐車場側)
- ★ かとりストアー
(かとりストアー駐車場)
- ★ マックスバリュ空港通り店
(店舗駐車場側)
- ★ エレナ大村中央店
(店舗駐車場側)

東彼杵郡

- ★ エレナ川棚店
(店舗駐車場側)
- ★ エレナ波佐見店
(店舗駐車場側)

平戸市

- ★ マルセイ中部店
(店舗入口横)

館浦

- (生月支所館浦出張所そば)

松浦市

- 松浦鷹島
(松浦市役所鷹島支所そば)
- ★ ハイマート松浦店
(店舗駐車場側)
- 松浦市役所
(駐車場横)

北松浦郡

- ★ マックスバリュ佐々店
(マックスバリュ佐々店内)
- 佐々町役場
(駐車場横)
- ★ エレナ佐々店
(店舗駐車場側)
- 佐々ショッピングデパート
(店舗駐車場)

五島市

- 五島市役所
(五島市役所1階)
- ★ オサダ福江店
(オサダ福江店入口横)
- 三井楽
(三井楽町商店街)

南松浦郡

- 新上五島町役場 若松支所
(支所内1階)
- ★ 奈良尾
(新上五島町役場奈良尾支所そば)
- ★ 有川
(新上五島町役場有川支所そば)
- 上五島病院
(院内1階)
- 新上五島町役場
(役場入口横)
- ★ 浦築ショッピングプラザ
(店舗駐車場側)

壱岐市

- ★ マルエー郷ノ浦店
(親和銀行壱岐中央支店そば)
- ★ ニューイチヤマ店
(八畑交差点そば)
- 芦辺
(芦辺小学校そば)
- ★ 壱岐ショッピングセンター
(スーパーダイエーそば)

対馬市

- ★ スーパーサイキ美津島店
(店舗駐車場側)

佐賀県

- ★ エレナ嬉野店
(築木交差点そば)
- 伊万里市役所
(駐車場横)
- 済生会唐津病院
(病院内1階)

福岡県

福岡市近郊

- 九州産業大学新一号館共同
(九州産業大学新一号館内)
- 春日市役所共同
(市役所内1階)
- 糸島市役所共同
(市役所内1階)

山口県

- 宇部
(井筒屋そば)

店舗外自動サービスコーナー

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

サービス	ご利用時間帯	時:分												
		0:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	22:00	24:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)			105円			無料			105円			
		普通・貯蓄・カードローン					無料							
		当座(当座勘定入金帳)					無料							
		横立式定期・定期					無料							
		横立式定期・定期の解約・一部支払い					無料							
	土曜日・日曜日 祝日	お引き出し(相互無料開放含む)					105円							
		普通・貯蓄・カードローン												
		お預け入れ					無料							
		お振込												
		お振込予約												
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し			210円			105円			210円			
		お振込			210円			105円						
	土曜日・日曜日 祝日	残高照会							105円		210円			
		お引き出し					210円							
		お振込					210円							
ゆうちょ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し			210円			105円		210円				
		お預け入れ			210円			105円		210円		(19:00まで)		
	土曜日・日曜日 祝日	残高照会							無料					
		お引き出し					210円		105円		210円		(20:00まで)	
		お預け入れ					105円		210円				(20:00まで)	
キャッシュコーナー	平日	お引き出し												
		お預け入れ												
	土曜日・日曜日 祝日	残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
セブン銀行イーネット・アット・エム	平日	お引き出し			210円			105円		210円				
		残高照会												
	土曜日	お引き出し					210円							
		残高照会												
	日曜日・祝日	お引き出し					210円							
		残高照会												
	平日	お引き出し			210円			105円		210円				
		お預け入れ												
	土曜日	お振込			210円			105円						
		お振込予約												
日曜日・祝日	残高照会							105円		210円				
	お引き出し					210円								

※マイバンク三ツ星以上は、ATM時間外手数料や、コンビニATM手数料が無料となります。ただし、他行ATMをご利用の場合は、手数料の優遇は適用されません。

注) 1. 土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。2. 他行カード使用の場合、1月1・2・3日と5月3・4・5日はご利用いただけません。3. 相互無料開放金融機関(福岡銀行、熊本ファミリー銀行、西日本シティ銀行、筑邦銀行、佐賀銀行、大分銀行、肥後銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行)キャッシュコーナーによる「お引き出し」は、当行カードによる「お引き出し」と同様の手数料となります。(ご利用可能時間帯は平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00) 4. 「お引き出し」は次のご利用限度額が適用されます。
 ●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 ●1回あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高100万円までです。
 (硬貨の「お引き出し」は平日8:45~18:00に硬貨機能付きのATMでのみご利用いただけます。)

5. 1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。(硬貨の「お預け入れ」は平日8:45~18:00に硬貨機能付きのATMでのみご利用いただけます。)

6. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すずにお預入れするサービスです。
 7. 「お振込」の場合、別途手数料が必要です。また、現金での「お振込」は平日8:45~18:00に硬貨機能付きのATMでのみご利用いただけます。
 8. 平日15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日のお振込は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または親和銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
 ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
- 通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

☎ 0120-66-5404

＜受付時間＞ 平 日0:00~8:45、17:00~24:00
 土曜日0:00~21:00
 日・祝日6:30~21:00

＜受付休止時間＞ 月曜・日・祝日、及び祝日の翌日
 0:00~6:30
 土・日・祝日21:00~24:00

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
 ●通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 親和銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

平成22年6月30日現在

親和銀行ローンプラザ

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や休日営業も行っています。



佐世保ローンプラザ

住所 佐世保市島瀬町10-12 (本店1F)

TEL 0120-45-4862

FAX 0956-23-3738

大塔ローンプラザ

住所 佐世保市大塔町6-1

TEL 0120-16-4862

FAX 0956-38-3862

※平成22年7月12日に早岐支店内(佐世保市広田3-1-4)へ移転し、「佐世保南ローンプラザ」へ名称変更

長崎ローンプラザ

住所 長崎市賑町6-6 (長崎営業部2F)

TEL 0120-74-4862

FAX 095-824-3355

諫早ローンプラザ

住所 諫早市八坂町2-1 (諫早支店2F)

TEL 0120-39-4862

FAX 0957-22-1601

大村ローンプラザ

住所 大村市東三城町4-2 (大村支店2F)

TEL 0120-48-6279

FAX 0957-53-3153

浦上ローンプラザ [浦上支店2F]

住所 長崎市目覚町8-3

TEL 0120-46-4862

FAX 095-843-0279

しんわプラス

親和銀行では、個人のお客さまにより身近に感じていただけるよう個人のお客さま専用店舗「しんわプラス」を展開しています。しんわプラスでは、多様化する個人のお客さまのニーズにお応えし、一人ひとりのお客さまにひとつでも多くの「プラス」を提供できるよう専門のスタッフが親切ていねいに対応しています。

(平成22年6月末現在、長崎県内13カ店で展開中)

- | | | |
|----------|-----------|----------|
| [花高出張所] | [黒髪出張所] | [天神出張所] |
| [上相浦出張所] | [大野中央出張所] | [大浦出張所] |
| [西町出張所] | [葉山出張所] | [平和町出張所] |
| [日見出張所] | [長崎駅前出張所] | [西諫早出張所] |
| [西大村出張所] | | |

「しんわプラス」の特徴

- ATM営業時間の延長
- 待ち時間の短縮
- 相談しやすいブース式ローカウンターを設置
- インターネット・テレホンバンキングブースの設置
- 各種相談会やイベントの実施



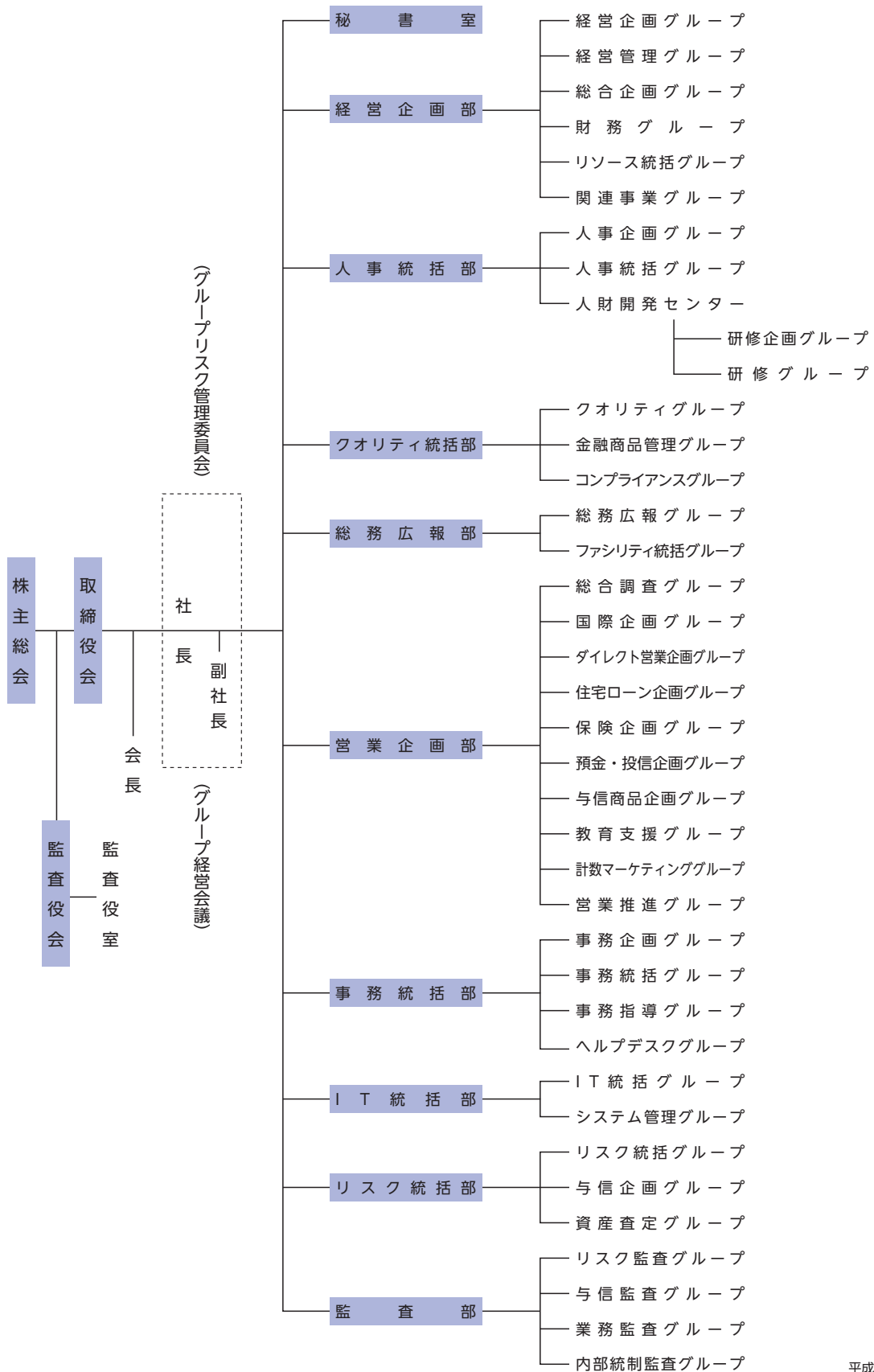
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	57
役員	58
株式の状況	59
連結情報	
事業の概況	61
主要な経営指標等の推移	62
連結財務諸表	63
損益の状況	72
預金	74
有価証券	74
時価等情報	75
リスク管理債権	84
セグメント情報	84
自己資本の充実の状況等について	85
バーゼルⅡの用語解説	96

組織図



役員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	しぶ 田	た 田	かず 一	のり 典	
取締役執行役員	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役執行役員	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役執行役員	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役執行役員	はやし 林	けん 謙	し 治	
取締役執行役員	むら 村	やま 山	のり 典	たか 隆	取締役執行役員	おに 鬼	き 木	かず 和	お 夫
取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介	取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明	執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
執行役員	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁	執行役員（監査部長）	た 田	しる 代	てつ 哲	や 也
執行役員（人事統括部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治	執行役員（経営企画部長）	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
監査役（常勤）	なが 長	はま 濱	かつ 克	ひろ 博	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 垂	お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義						

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、長尾垂夫および貫正義は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金			124,799
株式数	発行可能株式総数	普通株式	第一種優先株式
	発行済株式の総数	1,800,000,000株	18,878,000株
当年度末株主数		859,761,868株	18,742,000株
		32,088名	571名

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	64,752	7.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	40,105	4.56
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,496	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,297	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,554	1.65
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	12,848	1.46
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	10,999	1.25

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日より第一生命保険株式会社に組織変更しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	64,752	7.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	40,105	4.69
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,296	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,297	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,554	1.70
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	12,848	1.50
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	10,999	1.28

(注) 1. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日より第一生命保険株式会社に組織変更しております。

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	120	35	1,981	390	2	21,912	24,441	—
所有株式数（単元）	8	376,586	13,074	125,768	230,695	8	109,506	855,645	4,116,868
所有株式数の割合（%）	0.00	44.01	1.52	14.69	26.96	0.00	12.79	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	337	—	—	234	571	—
所有株式数（単元）	—	—	—	13,332	—	—	5,410	18,742	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	71.13	—	—	28.86	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

平成21年度の我が国経済は、アジアを中心とした海外需要の緩やかな回復を受け、輸出増加や在庫調整をてことした持ち直しの動きがみられました。一方で、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続き、消費も政策効果による一部の耐久消費財の増加を除けば、力強さに欠ける展開となりました。

また金融面では、世界的に株価が回復する中、日経平均株価も6月には約8ヶ月ぶりに1万円台を回復し、年度末には1万1千円台となりました。金利は、11月に政府が行ったデフレ宣言等から、金融緩和政策は当面維持されるとの思惑が強まり、短期・長期ともに低位での推移が続きました。円相場は、アメリカのゼロ金利政策継続や、欧州の域内経済に対する懸念などから、主要通貨の中で円が買われた結果、1ドル90円前後の円高水準で推移しました。

当社グループの主要営業基盤であります九州圏内の地域経済は、日本経済同様に、海外需要や国内外の政策効果に支えられ、自動車を中心に生産水準が緩やかながらも増加し、設備投資にも下げ止まり感がみられました。一方で、個人消費や住宅投資等は弱含みの動きが続いており、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、経営インフラ整備の総仕上げを進め、お客様とのリレーション強化とリスク管理体制の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、資金運用収益および株式売却益の減少等により、前年度比239億7千9百万円減少し、2,572億3千4百万円となりました。連結経常利益は信用コストの減少および有価証券関係損益の改善等により、前年度比299億6千4百万円増加し、330億5千9百万円となりました。連結当期純利益は、前年度比64億5千3百万円増加し、283億8千7百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に、前年度比2,842億円増加し10兆4,947億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心とした個人貸出金が堅調に推移した一方で、不良債権処理を積極的に進めた結果、前年度比947億円減少し、8兆325億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度比906億円増加し、2兆3,857億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	277,795	281,213	257,234
連結経常利益	百万円	25,865	3,095	33,059
連結当期純利益	百万円	1,252	21,934	28,387
連結純資産額	百万円	592,516	589,941	640,912
連結総資産額	百万円	11,363,902	11,781,256	11,836,273
1株当たり純資産額	円	586.47	588.33	645.71
1株当たり当期純利益金額	円	1.22	25.30	32.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.50	4.35	4.76
連結自己資本比率(第二基準)	%	8.76	9.26	10.32
連結自己資本利益率	%	0.26	4.27	5.26
連結株価収益率	倍	423.38	11.81	12.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲263,382	207,535	280,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	216,577	21,972	▲62,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	104,292	▲11,235	3,842
現金および現金同等物の期末残高	百万円	283,777	501,992	723,244
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,646 〔2,407〕	7,479 〔2,341〕	7,083 〔2,151〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、71ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.当社は平成19年4月2日設立のため、平成18年度以前の経営指標等については記載しておりません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※9	532,240	732,854	
コールローンおよび買入手形	153,282	930	
買入金銭債権	144,459	108,720	
特定取引資産	1,770	2,290	
有価証券※1,2,9,16	2,295,083	2,385,761	
貸出金※3,4,5,6,7,8,10	8,127,246	8,032,514	
外国為替※8	6,572	7,763	
その他資産※9	122,569	170,983	
有形固定資産※12,13	189,089	188,483	
建物	44,581	46,925	
土地※11	128,836	125,355	
リース資産	3,547	5,964	
建設仮勘定	3,660	721	
その他の有形固定資産	8,463	9,517	
無形固定資産	185,233	177,713	
ソフトウェア	13,536	17,737	
のれん	168,160	158,991	
その他の無形固定資産	3,536	984	
繰延税金資産	116,950	100,363	
支払承諾見返	77,391	71,138	
貸倒引当金※7	▲170,509	▲143,112	
投資損失引当金	▲123	▲131	
資産の部合計	11,781,256	11,836,273	
[負債の部]			
預金※9	9,932,583	10,091,413	
譲渡性預金	277,900	403,331	
コールマネーおよび売渡手形	70,000	3,256	
債券貸借取引受入担保金※9	6,563	39,044	
借入金※9,14	483,826	267,212	
外国為替	800	876	
短期社債	35,000	25,000	
社債※15	154,916	162,000	
その他負債	114,030	93,703	
退職給付引当金	488	526	
利息返還損失引当金	1,128	1,068	
睡眠預金払戻損失引当金	3,766	4,065	
その他の偶発損失引当金	374	548	
再評価に係る繰延税金負債※11	32,270	32,176	
負ののれん	273	—	
支払承諾	77,391	71,138	
負債の部合計	11,191,315	11,195,360	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	104,263	103,163	
利益剰余金	241,430	262,979	
自己株式	▲2,503	▲207	
株主資本合計	467,989	490,735	
その他有価証券評価差額金	5,090	32,242	
繰延ヘッジ損益	▲6,269	▲5,054	
土地再評価差額金※11	46,717	46,345	
評価・換算差額等合計	45,537	73,532	
少数株主持分	76,413	76,644	
純資産の部合計	589,941	640,912	
負債および純資産の部合計	11,781,256	11,836,273	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額	
経常収益	281,213	257,234	
資金運用収益	212,492	194,940	
貸出金利息	171,985	162,100	
有価証券利息配当金	34,375	29,126	
コールローン利息および買入手形利息	1,100	94	
債券貸借取引受入利息	20	1	
預け金利息	971	352	
その他の受入利息	4,038	3,265	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	42,661	41,997	
特定取引収益	266	264	
その他業務収益	11,780	14,910	
その他経常収益※1	14,010	5,120	
経常費用	278,117	224,175	
資金調達費用	44,997	31,946	
預金利息	26,323	16,201	
譲渡性預金利息	2,336	901	
コールマネー利息および売渡手形利息	110	56	
債券貸借取引支払利息	1,176	142	
借入金利息	2,283	2,064	
短期社債利息	339	399	
社債利息	3,911	4,347	
その他の支払利息	8,516	7,833	
役務取引等費用	16,821	17,393	
その他業務費用	22,824	1,240	
営業経費	132,447	131,051	
その他経常費用	61,026	42,543	
貸倒引当金繰入額	44,142	26,364	
その他の経常費用※2	16,884	16,178	
経常利益	3,095	33,059	
特別利益	2,999	5,979	
固定資産処分益	932	294	
償却債権取立益	2,067	5,685	
特別損失	12,040	8,080	
固定資産処分損	3,161	1,722	
減損損失	1,034	1,005	
その他の特別損失※3	7,844	5,352	
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(▲)	▲5,944	30,958	
法人税、住民税および事業税	15,890	1,313	
過年度法人税等	—	▲268	
法人税等調整額	▲46,785	▲1,205	
法人税等合計	▲30,894	▲159	
少数株主利益	3,015	2,731	
当期純利益	21,934	28,387	

ふくおかファイナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	124,799	124,799
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	124,799	124,799
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	104,697	104,263
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	▲434	▲1,100
当 期 変 動 額 合 計	▲434	▲1,100
当 期 末 残 高	104,263	103,163
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	224,572	241,430
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲5,828	▲7,115
当 期 純 利 益	21,934	28,387
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
当 期 変 動 額 合 計	16,857	21,549
当 期 末 残 高	241,430	262,979
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	▲3,206	▲2,503
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	▲123	▲20
自 己 株 式 の 処 分	826	2,316
当 期 変 動 額 合 計	702	2,296
当 期 末 残 高	▲2,503	▲207
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	450,862	467,989
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲5,828	▲7,115
当 期 純 利 益	21,934	28,387
自 己 株 式 の 取 得	▲123	▲20
自 己 株 式 の 処 分	391	1,216
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
当 期 変 動 額 合 計	17,126	22,745
当 期 末 残 高	467,989	490,735

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	17,348	5,090
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲12,258	27,152
当 期 変 動 額 合 計	▲12,258	27,152
当 期 末 残 高	5,090	32,242
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲2,260	1,215
当 期 変 動 額 合 計	▲2,260	1,215
当 期 末 残 高	▲6,269	▲5,054
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	47,469	46,717
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲752	▲371
当 期 変 動 額 合 計	▲752	▲371
当 期 末 残 高	46,717	46,345
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	60,809	45,537
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲15,272	27,995
当 期 変 動 額 合 計	▲15,272	27,995
当 期 末 残 高	45,537	73,532
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	80,844	76,413
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲4,430	230
当 期 変 動 額 合 計	▲4,430	230
当 期 末 残 高	76,413	76,644
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	592,516	589,941
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲5,828	▲7,115
当 期 純 利 益	21,934	28,387
自 己 株 式 の 取 得	▲123	▲20
自 己 株 式 の 処 分	391	1,216
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲19,702	28,226
当 期 変 動 額 合 計	▲2,575	50,971
当 期 末 残 高	589,941	640,912

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額	金額
■連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失 (▲)	▲5,944	30,958
減価償却費	8,397	10,362
減損損失	1,034	1,005
のれん償却額	9,137	8,862
持分法による投資損益 (▲は益)	230	100
貸倒引当金の増減 (▲)	▲73,595	▲27,397
投資損失引当金の増減額 (▲は減少)	35	8
退職給付引当金の増減額 (▲は減少)	▲1,778	37
退職給付信託設定損益 (▲は益)	3,199	—
退職給付信託設定拠出額	1,798	—
利息返還損失引当金の増減額 (▲は減少)	▲33	▲60
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (▲)	▲71	298
その他の偶発損失引当金の増減額 (▲は減少)	101	173
資金運用収益	▲212,492	▲194,940
資金調達費用	44,997	31,946
有価証券関係損益 (▲)	8,562	1,258
為替差損益 (▲は益)	▲8,784	10
固定資産処分損益 (▲は益)	2,256	1,434
特定取引資産の純増 (▲) 減	8,655	▲520
特定取引負債の純増減 (▲)	▲7	—
貸出金の純増 (▲) 減	▲149,759	95,175
預金の純増減 (▲)	94,648	158,808
譲渡性預金の純増減 (▲)	8,418	125,431
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (▲)	278,017	▲231,614
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (▲) 減	33,918	20,638
コールローン等の純増 (▲) 減	▲46,448	188,091
コールマネー等の純増減 (▲)	67,495	▲66,743
債券貸借取引受入担保金の純増減 (▲)	▲35,808	32,480
外国為替 (資産) の純増 (▲) 減	▲1,431	▲1,191
外国為替 (負債) の純増減 (▲)	18	75
短期社債 (負債) の純増減 (▲)	▲15,000	▲10,000
普通社債発行および償還による増減 (▲)	30,000	9,583
資金運用による収入	227,396	197,546
資金調達による支出	▲44,807	▲40,580
その他	▲18,648	▲43,338
小計	213,705	297,903
法人税等の還付額	167	268
法人税等の支払額	▲6,338	▲17,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,535	280,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲973,361	▲692,602
有価証券の売却による収入	543,570	324,679
有価証券の償還による収入	471,559	318,478
有形固定資産の取得による支出	▲16,858	▲7,618
有形固定資産の売却による収入	5,971	990
無形固定資産の取得による支出	▲11,242	▲6,873
無形固定資産の売却による収入	2,333	—
子会社株式の取得による支出	—	▲9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,972	▲62,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	17,500
劣後特約付借入金の返済による支出	▲8,000	▲2,500
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲2,396
配当金の支払額	▲6,734	▲7,105
少数株主への配当金の支払額	▲1,511	▲2,484
自己株式の取得による支出	▲123	▲20
自己株式の売却による収入	271	850
少数株主への払戻による支出	▲5,000	—
その他	▲137	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲11,235	3,842
現金および現金同等物に係る換算差額	▲58	▲10
現金および現金同等物の増減額 (▲は減少)	218,214	221,251
現金および現金同等物の期首残高	283,777	501,992
現金および現金同等物の期末残高 ※1	501,992	723,244

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社24社
 - 主要な会社名
 - 株式会社 福岡銀行
 - 株式会社 熊本ファミリー銀行
 - 株式会社 親和銀行
 - なお、Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limitedおよび熊本ファミリー総合管理株式会社は清算により、熊本ファミリー不動産株式会社は全株式を売却したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算、売却までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社2社
 - 成長企業応援投資事業有限責任組合
 - 合同会社かもめサービス

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
 - 成長企業応援投資事業有限責任組合
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
 - 前田証券株式会社
 - 九州技術開発1号投資事業有限責任組合
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 - 合同会社かもめサービス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。
 - 6月末日 3社
 - 12月末日 2社
 - 1月24日 3社
 - 3月末日 16社
- なお、当連結会計年度において、FFG Preferred Capital Cayman Limited、Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedの3社は、決算日を3月末日より1月24日に変更しております。
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 - 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 - 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 - また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 - デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物：3年～50年
 - その他：2年～20年
 - その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 - 銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後

経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社における破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は97,417百万円であり、その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の前払引当基準の統一と併せ、従来の方法に比べ、経常費用は163百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ163百万円減少しております。

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理。

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～13年）による定額法により損益処理。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

- 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限利率を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

- その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

- 銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

- 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

- 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

- 当社および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

- 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

- のれんについては、2社20年間、1社5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成21年度)
(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は1,037百万円増加、繰延税金資産は419百万円減少、その他有価証券評価差額金は618百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ651百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、非連結子会社および関連会社の株式(および出資金)2,788百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計101,378百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,240百万円、延滞債権額は159,512百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,641百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,037百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は213,432百万円です。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、30,771百万円です。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を41,138百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額71,910百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は60,612百万円です。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 747,429百万円
その他資産 650百万円
担保資産に対応する債務
預金 69,343百万円
債券貸借取引受入担保金 39,044百万円
借入金 167,400百万円
上記のほか、日銀共通担保および為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券572,669百万円およびその他資産18百万円を差し入れております。
非連結子会社および関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,767百万円です。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※10 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、2,955,576百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,816,941百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 25,603百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 93,996百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 17,703百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金91,500百万円が含まれております。
- ※15 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が102,000百万円が含まれております。
- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は38,333百万円です。

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額2,010百万円および株式等売却益839百万円を含んでおります。
- ※2 その他の経常費用には、株式等売却損4,177百万円、株式等償却2,047百万円および債権売却損5,333百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、臨時に支払った事務・システム統合費用2,392百万円、割増退職金2,959百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成21年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	3,066	57	2,510	614	※
合計	3,066	57	2,510	614	

※ 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、売却および単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第一種優先株式	131	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	3,436	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日
	第一種優先株式	131	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成22年3月31日現在
現金預け金(日本銀行預け金を除く) 732,854百万円
現金および現金同等物 ▲9,609百万円
現金および現金同等物 723,244百万円

連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容	
・有形固定資産	
主として、事務機器および備品であります。	
②リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	8,982百万円
無形固定資産	7百万円
その他	―百万円
合計	8,990百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	5,191百万円
無形固定資産	5百万円
その他	―百万円
合計	5,196百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	―百万円
無形固定資産	―百万円
その他	―百万円
合計	―百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	3,791百万円
無形固定資産	2百万円
その他	―百万円
合計	3,793百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	1,483百万円
1年超	2,458百万円
合計	3,941百万円
・リース資産減損勘定年度末残高	―百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	1,896百万円
リース資産減損勘定取崩額	0百万円
減価償却費相当額	1,746百万円
支払利息相当額	125百万円
減損損失	―百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	168百万円
1年超	179百万円
合計	348百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様の貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当社グループが発行した無担保円建社債および劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきまは、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するしない損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの動きによって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

連結財務諸表

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	645.71
1株当たり当期純利益金額	円	32.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	28,387
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	28,124
普通株式の期中平均株式数	千株	856,875

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成21年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	640,912
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	86,146
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	76,644
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	554,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	859,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	196,277	18,608	212,492	183,516	12,523	194,940
資金調達費用	34,870	12,520	44,997	28,329	4,716	31,946
資金運用収支	161,406	6,088	167,495	155,187	7,806	162,993
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	42,040	621	42,661	41,416	580	41,997
役員取引等費用	16,622	199	16,821	17,196	196	17,393
役員取引等収支	25,417	422	25,839	24,220	383	24,603
特定取引収益	266	—	266	264	—	264
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	266	—	266	264	—	264
その他業務収益	7,704	4,076	11,780	10,027	4,883	14,910
その他業務費用	5,824	16,999	22,824	1,168	71	1,240
その他業務収支	1,879	▲12,923	▲11,043	8,858	4,811	13,669

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引および国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引および海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引動定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	42,040	621	42,661	41,416	580	41,997
預金・貸出業務	15,577	85	15,663	14,906	52	14,958
為替業務	15,844	459	16,303	14,842	431	15,274
証券関連業務	756	—	756	427	—	427
代理業務	1,584	—	1,584	1,353	—	1,353
保護預り・貸金庫業務	381	—	381	371	—	371
保証業務	838	76	914	1,233	96	1,330
投資信託・保険販売業務	7,057	—	7,057	8,281	—	8,281
役員取引等費用	16,622	199	16,821	17,196	196	17,393
為替業務	5,363	81	5,445	5,696	74	5,771

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	266	—	266	264	—	264
商品有価証券収益	248	—	248	264	—	264
特定金融派生商品収益	0	—	0	—	—	—
その他の特定取引収益	17	—	17	0	—	0
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(5,452)	(23)		(3,541)	(10)	
	106,103	1,963	1.85%	105,542	1,835	1.73%
貸出金	79,202	1,708	2.15%	80,483	1,610	2.00%
有価証券	19,078	199	1.04%	19,191	195	1.01%
コールローンおよび買入手形	788	3	0.49%	560	0	0.16%
債券貸借取引支払保証金	34	0	0.58%	9	0	0.14%
預け金	32	0	0.31%	580	0	0.11%
資金調達勘定	105,024	363	0.34%	106,121	283	0.26%
預金	96,950	250	0.25%	98,567	158	0.16%
譲渡性預金	4,139	23	0.56%	3,266	9	0.27%
コールマネーおよび売渡手形	160	0	0.34%	282	0	0.14%
債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	—	—	—%
借入金	1,916	22	1.19%	2,079	20	0.99%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,001	185	2.64%	5,260	125	2.38%
貸出金	593	10	1.84%	688	10	1.57%
有価証券	4,814	143	2.98%	3,813	95	2.50%
コールローンおよび買入手形	175	7	4.04%	20	0	0.22%
債券貸借取引支払保証金	—	—	—%	—	—	—%
預け金	1,288	9	0.74%	618	2	0.45%
資金調達勘定	(5,452)	(23)		(3,541)	(10)	
	6,727	110	1.63%	4,751	47	0.99%
預金	661	13	1.96%	749	3	0.48%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネーおよび売渡手形	15	0	3.59%	30	0	0.45%
債券貸借取引受入担保金	343	11	3.42%	240	1	0.59%
借入金	0	0	5.18%	0	0	1.89%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	107,651	2,124	1.97%	107,262	1,949	1.81%
貸出金	79,796	1,719	2.15%	81,171	1,621	1.99%
有価証券	23,892	343	1.43%	23,004	291	1.26%
コールローンおよび買入手形	964	11	1.14%	580	0	0.16%
債券貸借取引支払保証金	34	0	0.58%	9	0	0.14%
預け金	1,321	9	0.73%	1,198	3	0.29%
資金調達勘定	106,299	449	0.42%	107,331	319	0.29%
預金	97,611	263	0.26%	99,317	162	0.16%
譲渡性預金	4,139	23	0.56%	3,266	9	0.27%
コールマネーおよび売渡手形	176	1	0.62%	313	0	0.17%
債券貸借取引受入担保金	343	11	3.42%	240	1	0.59%
借入金	1,916	22	1.19%	2,079	20	0.99%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	52,282	—	52,282	55,636	—	55,636
定期性預金	43,137	—	43,137	42,418	—	42,418
その他	3,197	707	3,905	2,025	832	2,858
合計	98,618	707	99,325	100,081	832	100,914
譲渡性預金	2,779	—	2,779	4,033	—	4,033
総合計	101,397	707	102,104	104,114	832	104,947

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	8,150	—	8,150	9,662	—	9,662
地方債	386	—	386	381	—	381
社債	9,066	—	9,066	8,915	—	8,915
株式	1,044	—	1,044	1,002	—	1,002
その他の証券	477	3,824	4,302	386	3,509	3,896
合計	19,126	3,824	22,950	20,348	3,509	23,857

時価等情報

■有価証券関係

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに平成21年度より「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

〈平成20年度〉

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
	1,769	▲13

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
					うち益	うち損
国債	100,992	108,466	7,474	7,517	42	
その他の債	12,171	12,094	▲77	—	77	
合計	113,164	120,561	7,397	7,517	120	

- (注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
- 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株式	83,690	91,103	7,412	24,305	16,892	
債券	1,572,433	1,586,221	13,788	15,823	2,035	
国債	704,839	714,107	9,267	10,091	824	
地方債	38,567	38,647	79	137	57	
社債	829,026	833,466	4,440	5,593	1,153	
その他の債	424,306	411,844	▲12,461	4,501	16,963	
合計	2,080,430	2,089,169	8,739	44,630	35,891	

- (注) 1.連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

その他有価証券	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	524,610	13,554	10,497

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	89,641
事業債	61,026
非上場外国証券	11,310
非上場株式	10,946
投資事業有限責任組合等	6,212

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成20年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		196,099	727,807	630,260	206,244
国債		76,318	282,753	261,967	194,060
地方債		8,473	11,371	18,801	—
社債		111,306	433,682	349,491	12,183
その他の債		41,497	138,044	166,366	69,453
合計		237,596	865,851	796,627	275,698

時価等情報

〈平成21年度〉

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成21年度	
	連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
3		

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	101,996	112,029	10,032
	地方債	—	—	—
	社債	17,692	17,984	292
	その他	70,597	70,812	215
	小計	190,286	200,826	10,540
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	8,234	8,174	▲60
	地方債	—	—	—
	社債	9,487	9,469	▲18
	その他	8,681	8,673	▲7
	小計	26,404	26,317	▲86
合計		216,690	227,144	10,453

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,841	34,786	28,054
	債券	1,527,921	1,498,084	29,836
	国債	711,532	695,735	15,796
	地方債	30,058	29,387	671
	社債	786,330	772,961	13,368
	その他	217,641	210,554	7,087
	小計	1,808,404	1,743,425	64,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,444	31,245	▲6,800
	債券	230,589	231,560	▲970
	国債	144,506	144,969	▲462
	地方債	8,049	8,121	▲71
	社債	78,033	78,469	▲436
	その他	164,443	168,606	▲4,163
	小計	419,477	431,412	▲11,934
合計		2,227,882	2,174,837	53,044

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	平成21年度	
		売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,183	839	3,856
債券	290,571	4,040	239
国債	85,236	891	108
地方債	72,226	661	92
社債	133,108	2,488	38
その他	5,297	1,177	56
合計	310,052	6,057	4,152

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,788百万円（うち、株式1,661百万円、債券126百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価差額	9,353	53,044
その他有価証券	9,353	53,044
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	4,263	20,792
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,090	32,251
(▲)少数株主持分相当額	▲15	▲6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲15	▲16
その他有価証券評価差額金	5,090	32,242

時価等情報

■デリバティブ取引関係

〈平成20年度〉

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

銀行業を営む連結子会社で行っているデリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。
 金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引等
 通貨関連取引…通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・通貨オプション取引等
 債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引等
 信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

(2) 取引に対する取組方針

当グループでは、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避等を主な目的としてデリバティブ取引を活用しております。

短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は、リスク管理方針に従い一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記（2）の取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段または運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクを、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクは小さいものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

①組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、銀行業を営む連結子会社において、取引執行部門であるフロントオフィス、リスク管理部門であるミドルオフィス、事務管理部門であるバックオフィスを明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

②リスク管理方針およびリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度枠等の基準の範囲内で取り組まれております。

③報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、ミドルオフィスはリスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しています。更に、取締役会やグループリスク管理委員会（ALM委員会）に定期的に報告しています。

④その他

市場取引は、リスク管理方針に従い取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、ミドルオフィスは基準の遵守状況を管理しています。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	508,007	438,873	1,271	1,267
	受取固定・支払変動	255,231	220,930	4,530	4,186
	受取変動・支払固定	252,775	217,943	▲3,258	▲2,918
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	10,170	—	14	82
	売建	4,300	—	▲67	0
	買建	5,870	—	82	81
	キャップ	35,428	19,298	▲2	48
	売建	17,529	9,499	▲29	118
	買建	17,899	9,799	26	▲70
	フロア	10,940	10,268	0	0
	売建	5,470	5,134	▲58	▲58
	買建	5,470	5,134	58	58
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	1,283	1,398	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,066,609	969,356	1,975	1,926
	為替予約	45,610	4,462	1,354	1,354
	売建	20,745	2,227	833	833
	買建	24,864	2,234	521	521
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	3,329	3,280	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	1	1
	売 建	200	—	1	1
	買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・スワップ	18,000	11,500	▲600	▲601
	売 建	18,000	11,500	▲600	▲601
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	▲600	▲601

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 現在割引価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	複 合 金 融 商 品	5,482	5,482	▲986	▲986
	合 計	—	—	▲986	▲986

(注) 1. 時価の算定
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
 2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

〈平成21年度〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	427,863	320,746	1,468	1,468
	受取固定・支払変動	215,524	161,734	5,091	4,706
	受取変動・支払固定	212,339	159,012	▲3,622	▲3,237
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	21,560	—	15	144
	売建	9,620	—	▲123	5
	買建	11,940	—	138	138
	キャップ	17,210	10,890	▲0	25
	売建	8,405	5,345	▲3	68
	買建	8,805	5,545	2	▲42
	フロア	7,204	7,204	0	0
	売建	3,602	3,602	▲40	▲40
	買建	3,602	3,602	40	40
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	1,482	1,638

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,087,944	999,259	1,696	1,632
	為替予約	44,586	9,583	452	452
	売建	19,913	4,791	67	67
	買建	24,672	4,791	384	384
	通貨オプション	21,039	—	0	55
	売建	10,519	—	▲213	▲31
	買建	10,519	—	213	87
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	2,148	2,140

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物	200	—	2	2
	売 建	200	—	2	2
	買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	2	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	8,000	▲15	▲15
	売 建	11,500	8,000	▲15	▲15
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	▲15	▲15

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	複 合 金 融 商 品	2,550	1,620	1,082	1,082
	合 計	—	—	1,082	1,082

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
 3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	251,962	240,811	▲9,922
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		239,016	227,865	▲9,922
	受取変動・支払変動		—	—	—
	証券化		12,945	12,945	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	463,044	430,834	▲12,455
	受取固定・支払変動		26,031	24,375	178
	受取変動・支払固定		337,013	306,459	▲4,302
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲8,331
	証券化		—	—	—
合計		—	—	▲22,377	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	96,265	36,812	61
	為替予約		—	—	—
	その他の		—	—	—
合計		—	—	61	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	平成20年度	平成21年度
破綻先債権(a)	21,702	8,240
延滞債権(b)	217,982	159,512
3ヵ月以上延滞債権(c)	329	1,641
貸出条件緩和債権(d)	66,262	44,037
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	306,276	213,432
総貸出金(f)	8,127,246	8,032,514
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.77%	2.65%
貸倒引当金残高(g)	105,380	65,762
引当率(g) / (e)	34.40%	30.81%
担保・保証等の保全額(h)	139,770	101,474
保全率((g) + (h)) / (e)	80.04%	78.35%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に保証業および債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	[相違する会社はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	31,32
(3) 金融業務を営む関連法人等（連結自己資本比率告示（注2）第21条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当ありません]
(5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当ありません]
(6) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	87
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	11,12,14
・ 貸倒引当金の計上基準	66
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	13
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	13
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	17
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	18
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	19
(3) 証券化取引に関する会計方針	19
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	13
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	[マーケット・リスクは算入していません]
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	22
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	13
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	20
(2) 重要な会計方針	66
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	20
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	20

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第34条の26第1項第4号ハ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結
1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当ありません]
2. 自己資本の構成に関する事項	88
3. 自己資本の充実度に関する事項	89
4. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	90
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	90,91
(3) 業種別の貸出金償却の額	91
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	92
5. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	92
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	92
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	93
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	93
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	93
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	93
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	94
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	94
・連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	94
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	[該当ありません]
・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	[該当ありません]
・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	[該当ありません]
・連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	94
(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	94
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	94
・連結自己資本比率第225条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	94
・連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	[該当ありません]
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当ありません]
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	95
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当ありません]
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	95
(パーゼルIIの用語解説)	96

■自己資本調達手段の概要

平成22年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

資本調達手段	FFG (連結調整後)				内容等	
	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行			
自己資本	普通株式	859,761千株	739,952千株	645,776千株	2,641,889千株	完全議決権株式
	第一種優先株式	18,742千株	—	—	—	非累積的永久優先株式（転換権なし）
	優先出資証券	750億円	500億円	—	—	下表参照
負債性資本	劣後特約付社債	1,020億円	800億円	100億円	125億円	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
	劣後特約付借入金	915億円	800億円	—	115億円	契約時における償還期間が5年超のもの
		885億円	800億円	—	85億円	5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
		15億円	—	—	15億円	監督当局の承認を前提に期限前返済が可能
15億円		—	—	15億円	期日一括	

■優先出資証券の概要

当社の海外特定目的会社発行分

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額又は一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	
発行総額	250億円	
配当内容	平成30年7月まで固定配当 平成30年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約なし）	
払込日	平成20年2月21日	
優先順位	残余財産の分配請求権において、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成26年1月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額又は一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	定めなし ただし、平成26年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額又は一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	300億円	200億円
配当内容	平成29年1月まで固定配当 平成29年1月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）	平成29年7月まで固定配当 平成29年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
優先順位	残余財産の分配請求権において、福岡銀行の一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

■連結自己資本比率（第二基準）		(単位：百万円)	
		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	124,799	124,799
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	104,263	103,163
	利益剰余金	241,430	262,979
	自己株式 (▲)	2,503	207
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	4,816	4,815
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	76,413	76,644
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000	75,000
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	168,160	158,991
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	4,742	3,968
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—
	計 (A)	366,683	399,604
	補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合		13.63%	12.51%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		35,544	35,334
一般貸倒引当金		78,470	85,256
負債性資本調達手段等		178,500	191,400
うち永久劣後債務 (注2)		—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	178,500	191,400	
計	292,514	311,991	
うち自己資本への算入額 (B)	255,234	266,323	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	2,397	2,365
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	8,757	9,284
計 (C)	11,205	11,700	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	610,712	654,228	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	6,032,328	5,779,753
	オフ・バランス取引等項目	192,758	201,229
	信用リスク・アセットの額 (E)	6,225,087	5,980,982
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	365,254	353,271
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	29,220	28,261
計 (E) + (F) (H)	6,590,341	6,334,253	
連結自己資本比率 (第二基準) = (D) / (H) × 100%	9.26%	10.32%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	5.56%	6.30%	

(注1) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			
		(単位：百万円)	
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度	平成21年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	249,003	239,239
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	241,293	231,190
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	4	4
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	52	65
我が国の政府関係機関向け	10~20	271	397
地方三公社向け	20	178	142
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	5,635	4,157
法人等向け	20~100	116,169	103,681
中小企業等向けおよび個人向け	75	43,735	45,349
抵当権付住宅ローン	35	11,652	11,476
不動産取得等事業向け	100	37,706	41,928
3ヵ月以上延滞等	50~150	1,063	1,244
取立未済手形	20	0	—
信用保証協会等による保証付	0~10	1,580	732
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	3,144	2,777
上記以外	100	15,235	15,457
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	2,237	1,837
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	2,033	1,599
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	591	339
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	7,710	8,049
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	54	20
短期の貿易関連偶発債務	20	17	29
特定の取引に係る偶発債務	50	250	367
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,061	2,225
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	2,588	1,878
うち借入金の保証	100	2,234	1,700
うち有価証券の保証	100	354	178
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	598	1,425
派生商品取引	—	2,138	2,103
(1) 外国為替関連取引	—	1,794	1,793
(2) 金利関連取引	—	343	310
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	14,610	14,130
粗利益配分手法	—	14,610	14,130
連結総所要自己資本額（注）	—	263,613	253,370

(注) 総所要自己資本額は、次の算出に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	11,691,809	9,529,342	2,050,963	111,503	49,003	11,814,961	9,549,262	2,165,175	100,524	41,921
地域別										
国内	11,322,548	9,431,253	1,822,767	68,527	49,003	11,473,435	9,439,632	1,972,379	61,424	41,921
国外	369,261	98,088	228,196	42,976	—	341,526	109,630	192,795	39,099	—
業種別										
製造業	789,598	762,817	19,189	7,591	3,917	748,732	725,987	15,595	7,149	4,952
農業・林業	17,231	17,165	—	66	45	17,779	17,707	—	72	79
漁業	17,529	17,518	—	10	461	14,743	14,732	—	11	13
鉱業	13,225	12,362	862	—	5	11,443	11,118	324	—	33
建設業	344,101	318,776	25,152	172	2,403	295,781	291,486	4,121	173	845
電気・ガス・熱供給・水道業	101,386	87,815	13,571	—	—	81,415	70,485	10,930	—	—
情報通信業	58,587	56,718	1,869	—	47	55,769	54,183	1,586	—	5
運輸業	419,121	338,568	77,356	3,196	2,506	369,117	335,052	29,164	4,899	610
卸売・小売業	1,107,928	1,068,753	13,097	26,077	7,157	1,028,849	990,411	11,405	27,033	4,434
金融・保険業	1,528,320	672,123	784,852	71,344	293	1,190,882	421,062	712,108	57,711	1,714
不動産業	1,242,812	1,212,994	29,346	471	10,344	1,259,795	1,195,022	64,151	621	9,124
各種サービス業	1,946,119	1,381,415	562,959	1,745	5,548	2,562,772	1,590,964	970,018	1,788	4,875
国・地方公共団体	1,425,186	905,990	519,195	—	—	1,451,300	1,109,839	341,395	66	—
個人	2,072,973	2,072,973	—	—	8,620	2,155,324	2,155,121	—	203	7,081
その他 (注2)	607,688	603,349	3,511	828	7,652	571,253	566,087	4,373	792	8,149
残存期間別 (注3)										
1年以下	2,559,402	2,310,902	234,328	14,171	14,687	2,706,686	2,464,629	230,656	11,399	12,587
1年超3年以下	1,285,776	812,681	446,699	26,395	1,632	1,265,906	837,480	395,622	32,803	2,928
3年超5年以下	1,374,099	967,470	377,781	28,847	2,578	1,372,761	959,306	390,501	22,953	3,122
5年超7年以下	909,238	597,670	297,324	14,242	2,327	850,765	504,741	334,619	11,404	1,350
7年超10年以下	1,409,307	933,209	453,706	22,391	5,490	1,705,934	984,483	704,775	16,675	2,330
10年超	3,269,435	3,027,204	237,603	4,627	14,496	3,215,761	3,106,650	104,616	4,494	11,184
その他 (注4)	884,550	880,202	3,519	828	7,789	697,145	691,970	4,383	792	8,417

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーのほか、子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーを含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注4) 「その他」は期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーの合計です。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度				平成21年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	103,032	78,112	103,032	78,112	78,112	85,125	78,112	85,125
個別貸倒引当金	140,393	92,022	140,393	92,022	92,022	57,855	92,022	57,855
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	243,426	170,135	243,426	170,135	170,135	142,980	170,135	142,980

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成20年度				平成21年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	140,393	92,022	140,393	92,022	92,022	57,855	92,022	57,855
地域別								
国内	140,393	92,022	140,393	92,022	92,022	57,855	92,022	57,855
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	21,536	11,934	21,536	11,934	11,934	8,215	11,934	8,215
農業・林業	45	125	45	125	125	195	125	195
漁業	242	933	242	933	933	1,187	933	1,187
鉱業	128	425	128	425	425	390	425	390
建設業	11,438	2,982	11,438	2,982	2,982	2,610	2,982	2,610
電気・ガス・熱供給・水道業	12	—	12	—	—	—	—	—
情報通信業	1,133	186	1,133	186	186	132	186	132
運輸業	5,510	3,987	5,510	3,987	3,987	2,075	3,987	2,075
卸売・小売業	21,993	14,600	21,993	14,600	14,600	9,408	14,600	9,408
金融・保険業	12,370	1,383	12,370	1,383	1,383	93	1,383	93
不動産業	17,481	17,328	17,481	17,328	17,328	11,716	17,328	11,716
各種サービス業	35,276	30,229	35,276	30,229	30,229	17,939	30,229	17,939
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3,850	4,473	3,850	4,473	4,473	1,868	4,473	1,868
その他（注）	9,373	3,429	9,373	3,429	3,429	2,023	3,429	2,023

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。
 ※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成20年度	平成21年度
製造業	3,614	1,667
農業・林業	34	37
漁業	5,043	39
鉱業	16	—
建設業	5,640	1,580
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	26	41
運輸業	1,049	413
卸売・小売業	6,451	255
金融・保険業	5,934	542
不動産業	2,031	797
各種サービス業	506	2,793
国・地方公共団体	—	—
個人	714	1,461
その他（注）	235	701
合計	31,299	10,331

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社で計上した貸出金償却の額を含んでいます。
 ※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)				
リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	2,289,102	18,196	3,003,358	29,807
10%	476,743	—	291,573	—
20%	799,167	754,562	620,679	541,205
35%	832,152	—	819,646	—
50%	548,649	434,347	570,106	504,229
75%	1,422,744	—	1,471,874	—
100%	4,330,760	193,298	4,098,368	153,724
150%	22,213	731	23,001	6,196
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	10,721,533	1,401,137	10,898,610	1,235,163

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項		
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)		
	平成20年度	平成21年度
現金および自行預金	75,237	73,638
金	—	—
債券	—	—
株式	7,384	7,812
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	82,621	81,451
貸出金と自行預金の相殺	71,370	82,902
保証	1,133,742	819,763
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	1,133,742	819,763
合 計	1,287,734	984,117

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	34,390	30,539
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	111,520	100,524
派生商品取引	111,520	100,524
外国為替関連取引	90,060	83,197
金利関連取引	21,459	17,326
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	440	704
自行預金	440	704
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	111,080	99,819
派生商品取引	111,080	99,819
外国為替関連取引および金関連取引	90,060	82,967
金利関連取引	21,019	16,852
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
資産譲渡型証券化取引	88,394	73,109
住宅ローン債権	88,215	72,990
事業者向け貸出	178	119
合成型証券化取引	—	—
合 計	88,394	73,109

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	764	—	1,310	—
事業者向け貸出	—	—	—	16
合 計	764	—	1,310	16

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	42,339	41,113
事業者向け貸出	48	24
合 計	42,387	41,138

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	3	0	2	0
自己資本控除	42,384	2,265	41,136	1,859
うち経過措置適用分	42,339	2,237	41,113	1,837
うち経過措置非適用分	45	28	22	22
合 計	42,387	2,265	41,138	1,859

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	4,742	3,968
事業者向け貸出	—	—
合 計	4,742	3,968

Ⅵ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	28	22
合 計	28	22

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	55,929	45,927

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	245,199		189,485	
(1) 主な原資産の種類別	245,199		189,485	
リース料	14,735		12,458	
クレジット	18,961		9,454	
消費者ローン	678		194	
不動産ノンリコースローン	112,159		92,868	
アパートローン	18,584		15,602	
住宅ローン	50,362		42,656	
中小企業貸付	10,052		5,676	
信用リスクポートフォリオ	3,602		2,899	
商業用不動産	10,581		7,568	
手形債権	—		—	
その他	5,480		105	
(2) リスク・ウェイトの区分	245,199	2,033	189,485	1,599
20%	241,777	1,934	185,021	1,480
50%	2,862	57	2,980	59
100%	367	14	1,483	59
350%	192	26	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	691		737	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	483		445	
その他	208		291	

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
連結貸借対照表計上額	106,929	103,354
上場している出資等	91,373	87,636
非上場の出資等	15,556	15,718
時価額	106,929	103,354
上場している出資等	91,373	87,636
非上場の出資等	15,556	15,718
売却および償却に伴う損益の額	6,986	▲5,385
売却損益額	9,523	▲3,337
償却額	▲2,536	▲2,047
評価損益の額	7,332	21,254
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	7,332	21,254
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注) 第一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は第二基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
10BPV	▲8,253	▲11,728
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲59,773	▲79,781

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準における標準方式により織り込んでいます。

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用するところが、バーゼルⅠからの主な変更点です。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、バーゼルⅡでは、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。 エクスポージャーの額は、財務会計上の残高を基本としますが、信用リスク・アセット額の算出方法により下記のとおり取扱いが異なります。 ・内部格付手法 部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 ・標準的手法 部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 また、オフ・バランス資産に関する一定の掛目等による調整においても、一部の項目の掛目が手法により異なります。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことです。(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS))
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のこと。 (例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のこと。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

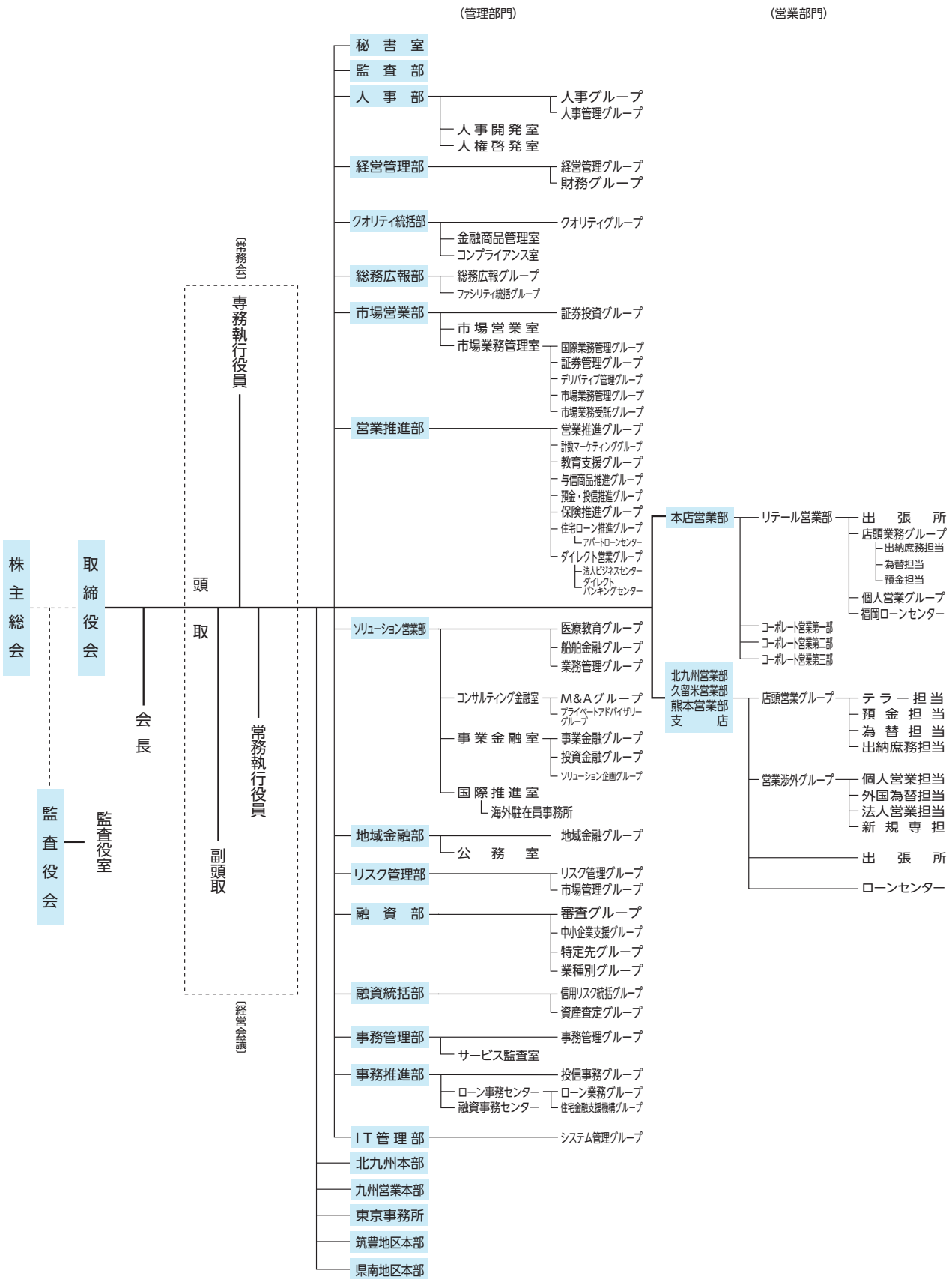
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	98
役員	99
株式の状況・銀行代理業務の概要	100
連結情報	
事業の概況	101
主要な経営指標等の推移	102
連結財務諸表	103
リスク管理債権	112
セグメント情報	112
単体情報	
主要な経営指標等の推移	113
財務諸表	114
損益の状況	120
預金	123
貸出金等	124
有価証券	126
信託業務	127
不良債権、引当等	128
時価等情報	129
資産査定等報告書	138
自己資本の充実の状況等について	139

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しげ 茂	た 田	かず 一	のり 典	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役専務執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役常務執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役常務執行役員（九州営業本部長）	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役常務執行役員（北九州本部長）	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	はる 治
取締役常務執行役員（市場営業部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之	取締役常務執行役員	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁
取締役常務執行役員	ふく 福	た 田	さとる 知	取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二	
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明	執行役員（筑豊地区本部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員（本店営業部長）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	執行役員（県南地区本部長）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
執行役員（北九州本部副本部長）	なか 中	むら 村	かず 和	よし 義	執行役員	た 田	しろ 代	てつ 哲	や 也
執行役員（北九州営業部長）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治	執行役員（人事部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
執行役員（地域金融部長）	たけ 竹	だ 田	のぶ 伸	たけ 剛	執行役員（経営管理部長）	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
監査役（常勤）	ち 千	ば 葉	きざし 兆	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫	
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義						

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、長尾亜夫および眞正義は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成22年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	68

熊本ファミリー銀行についてはP42～P43、親和銀行についてはP47～P49の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗の表示をしております。

事業の概況

平成21年度の我が国経済は、アジアを中心とした海外需要の緩やかな回復を受け、輸出増加や在庫調整をてことした持ち直しの動きがみられました。一方で、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続き、消費も政策効果による一部の耐久消費財の増加を除けば、力強さに欠ける展開となりました。

また金融面では、世界的に株価が回復する中、日経平均株価も6月には約8ヶ月ぶりに1万円台を回復し、年度末には1万1千円台となりました。金利は、11月に政府が行ったデフレ宣言等から、金融緩和政策は当面維持されるとの思惑が強まり、短期・長期ともに低位での推移が続きました。円相場は、アメリカのゼロ金利政策継続や、欧州の域内経済に対する懸念などから、主要通貨の中で円が買われた結果、1ドル90円前後の円高水準で推移しました。

当行の主要営業基盤であります九州圏内の地域経済は、日本経済同様に、海外需要や国内外の政策効果に支えられ、自動車を中心に生産水準が緩やかながらも増加し、設備投資にも下げ止まり感がみられました。一方で、個人消費や住宅投資等は弱含みの動きが続いており、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は中期経営計画の最終年度にあたり、ふくおかフィナンシャルグループの中核銀行として、グループの経営インフラ整備の総仕上げを進め、お客様とのリレーション強化とリスク管理体制の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の更なる強化に努めてまいりました。

当連結会計年度末の主要残高は、調達面では、預金・譲渡性預金が前年度比2,912億7千1百万円増加して期末残高は7兆5,407億1千2百万円となりました。運用面では、貸出金が前年度比959億5千5百万円減少して期末残高は6兆1,072億5千5百万円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年度比154億5千7百万円減少して1,888億8千8百万円、連結経常費用は前年度比288億7千7百万円減少して1,550億4千8百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年度比134億1千9百万円増加して338億4千万円、連結当期純利益は78億9千1百万円増加して348億2百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	171,918	183,508	218,065	204,346	188,888
うち連結信託報酬	百万円	2	2	1	1	1
連結経常利益	百万円	55,811	57,621	32,872	20,420	33,840
連結当期純利益	百万円	31,425	33,858	17,921	26,911	34,802
連結純資産額	百万円	401,438	502,506	466,659	615,805	496,565
連結総資産額	百万円	7,715,610	7,988,529	8,095,508	8,593,712	8,656,459
1株当たり純資産額	円	599.50	633.29	562.04	762.82	601.33
1株当たり当期純利益金額	円	48.76	49.56	24.35	36.36	47.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	43.63	46.94	—	—	—
自己資本比率	%	—	5.64	5.13	6.56	5.14
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.65	11.29	9.61	11.14	11.80
連結自己資本利益率	%	8.16	7.94	4.13	5.49	6.89
連結株価収益率	倍	20.36	19.18	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	362,475	▲120,499	▲344,273	▲1,079	474,091
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲295,462	▲144,806	390,965	139,545	▲56,048
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,174	97,256	▲9,820	▲3,514	▲166,140
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	332,564	164,537	201,222	336,101	587,979
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,023 〔1,172〕	4,240 〔1,151〕	4,375 〔1,230〕	4,695 〔1,493〕	4,640 〔1,363〕
信託財産額	百万円	446	432	422	393	385

- (注) 1.当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は111ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、平成19年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
- 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
- 5.連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55条に定められた算式に基づき算出してしております。
- 6.平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載していません。
- 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
- 8.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額	
【資産の部】			
現金預け金 ※8	370,481	601,786	
コールローンおよび買入手形	156,882	7,730	
債券貸借取引支払保証金	10,101	—	
買入金銭債権	143,710	108,695	
特定取引資産	1,656	2,159	
有価証券 ※1,2,8,15	1,412,332	1,491,595	
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	6,203,211	6,107,255	
外国為替 ※7	3,941	5,762	
その他資産 ※8	97,327	107,177	
有形固定資産 ※11,12	142,271	142,003	
建物	34,161	35,731	
土地 ※10	100,410	99,877	
リース資産	1,154	1,440	
建設仮勘定	2,108	336	
その他の有形固定資産	4,437	4,616	
無形固定資産	7,967	6,406	
ソフトウェア	6,506	5,643	
その他の無形固定資産	1,461	763	
繰延税金資産	87,764	74,808	
支払承諾見返	84,245	109,900	
貸倒引当金	▲128,183	▲108,823	
資産の部合計	8,593,712	8,656,459	
【負債の部】			
預金 ※8	7,017,968	7,223,255	
譲渡性預金	231,472	317,457	
コールマネーおよび売渡手形	83,575	25,635	
債券貸借取引受入担保金 ※8	6,563	39,044	
借入金 ※8,13	325,095	253,575	
外国為替	781	740	
社債 ※14	100,416	80,000	
その他負債	90,718	72,859	
退職給付引当金	473	521	
利息返還損失引当金	1,096	1,068	
睡眠預金払戻損失引当金	2,845	3,112	
その他の偶発損失引当金	372	548	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,270	32,176	
負ののれん	9	—	
支払承諾	84,245	109,900	
負債の部合計	7,977,907	8,159,894	
【純資産の部】			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,587	60,587	
利益剰余金	374,188	234,639	
株主資本合計	517,105	377,557	
その他有価証券評価差額金	6,905	26,110	
繰延ヘッジ損益	▲6,269	▲5,054	
土地再評価差額金 ※10	46,717	46,345	
評価・換算差額等合計	47,352	67,401	
少数株主持分	51,347	51,606	
純資産の部合計	615,805	496,565	
負債および純資産の部合計	8,593,712	8,656,459	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額	
経常収益			
資金運用収益	204,346	188,888	
貸出金利息	149,934	139,844	
貸出金利息	118,088	116,403	
有価証券利息配当金	25,835	20,072	
コールローン利息および買入手形利息	1,136	102	
債券貸借取引受入利息	250	6	
預け金利息	979	359	
その他の受入利息	3,642	2,899	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	30,220	29,860	
特定取引収益	220	222	
その他業務収益	12,771	14,934	
その他経常収益 ※1	11,198	4,026	
経常費用	183,925	155,048	
資金調達費用	34,312	24,837	
預金利息	17,160	10,571	
譲渡性預金利息	1,985	668	
コールマネー利息および売渡手形利息	1,279	454	
債券貸借取引支払利息	1,176	142	
借入金利息	1,633	1,774	
社債利息	2,765	2,976	
その他の支払利息	8,312	8,249	
役務取引等費用	11,796	12,581	
その他業務費用	14,701	822	
営業経費	80,977	81,795	
その他経常費用	42,137	35,011	
貸倒引当金繰入額	38,793	24,701	
その他の経常費用 ※2	3,343	10,309	
経常利益	20,420	33,840	
特別利益			
固定資産処分益	673	5,208	
償却債権取立益	221	11	
償却債権取立益	451	5,197	
特別損失	6,247	2,509	
固定資産処分損	1,491	850	
減損損失	239	692	
その他の特別損失 ※3	4,516	966	
税金等調整前当期純利益	14,846	36,539	
法人税、住民税および事業税	15,725	1,106	
過年度法人税等	—	▲268	
法人税等調整額	▲29,901	▲856	
法人税等合計	▲14,175	▲17	
少数株主利益	2,110	1,755	
当期純利益	26,911	34,802	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	82,329	82,329
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	60,587	60,587
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	60,587	60,587
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	210,228	374,188
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	146,090	—
当 期 純 利 益	26,911	34,802
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
連 結 範 囲 の 変 動	▲5,798	—
当 期 変 動 額 合 計	163,960	▲139,548
当 期 末 残 高	374,188	234,639
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	353,145	517,105
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	146,090	—
当 期 純 利 益	26,911	34,802
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
連 結 範 囲 の 変 動	▲5,798	—
当 期 変 動 額 合 計	163,960	▲139,548
当 期 末 残 高	517,105	377,557

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	19,281	6,905
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲12,376	19,205
当 期 変 動 額 合 計	▲12,376	19,205
当 期 末 残 高	6,905	26,110
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲2,260	1,215
当 期 変 動 額 合 計	▲2,260	1,215
当 期 末 残 高	▲6,269	▲5,054
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	47,469	46,717
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲752	▲371
当 期 変 動 額 合 計	▲752	▲371
当 期 末 残 高	46,717	46,345
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	62,742	47,352
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲15,389	20,048
当 期 変 動 額 合 計	▲15,389	20,048
当 期 末 残 高	47,352	67,401
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	50,772	51,347
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	574	259
当 期 変 動 額 合 計	574	259
当 期 末 残 高	51,347	51,606
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	466,659	615,805
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	146,090	—
当 期 純 利 益	26,911	34,802
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
連 結 範 囲 の 変 動	▲5,798	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲14,814	20,308
当 期 変 動 額 合 計	149,145	▲119,239
当 期 末 残 高	615,805	496,565

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額	金額
■連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,846	36,539
減価償却費	6,043	6,746
減損損失	239	692
負ののれん償却額	▲19	▲362
持分法による投資損益(▲は益)	229	99
貸倒引当金の増減(▲)	▲49,010	▲19,827
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	13	42
退職給付信託設定損益(▲は益)	3,199	—
退職給付信託設定拠出額	1,798	—
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲18	▲58
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲381	266
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	101	175
資金運用収益	▲149,934	▲139,844
資金調達費用	34,312	24,837
有価証券関係損益(▲)	2,448	334
為替差損益(▲は益)	▲8,806	23
固定資産処分損益(▲は益)	1,297	844
特定取引資産の純増(▲)減	8,093	▲503
特定取引負債の純増減(▲)	▲7	—
貸出金の純増(▲)減	▲260,980	96,955
預金の純増減(▲)	216,870	205,286
譲渡性預金の純増減(▲)	7,059	85,984
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	128,893	▲82,423
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	36,240	20,599
コールローン等の純増(▲)減	▲78,176	185,116
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	7,256	10,101
コールマネー等の純増減(▲)	5,597	▲57,940
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲35,808	32,480
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲929	▲1,820
外国為替(負債)の純増減(▲)	21	▲41
普通社債発行および償還による増減(▲)	—	▲20,416
資金運用による収入	165,081	141,885
資金調達による支出	▲33,712	▲32,009
その他	▲16,760	▲2,177
小計	5,101	491,587
法人税等の還付額	—	268
法人税等の支払額	▲6,181	▲17,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲1,079	474,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲652,644	▲449,090
有価証券の売却による収入	402,799	165,338
有価証券の償還による収入	403,382	234,028
有形固定資産の取得による支出	▲14,636	▲5,220
有形固定資産の売却による収入	1,784	103
無形固定資産の取得による支出	▲3,472	▲2,165
無形固定資産の売却による収入	2,332	1,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	▲66
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,545	▲56,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲8,000	—
配当金の支払額	▲4,003	▲174,636
少数株主への配当金の支払額	▲1,510	▲1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,514	▲166,140
現金および現金同等物に係る換算差額	▲73	▲23
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	134,878	251,877
現金および現金同等物の期首残高	201,222	336,101
現金および現金同等物の期末残高 ※1	336,101	587,979

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社16社

なお、ファミリーカード株式会社およびしんわディーシーカード株式会社につきましては、株式取得により、平成21年12月31日より連結対象子会社としております。
 - (2) 非連結子会社

該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 3社
 - ・前田証券株式会社
 - ・九州技術開発1号投資事業有限責任組合
 - ・成長企業応援投資事業有限責任組合
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
1月24日	2社
3月末日	11社

なお、当連結会計年度において、Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedの2社は、決算日を3月末日より1月24日に変更しております。
 - (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 - (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当しております。

- 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,030百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表上の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務
発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理。（会計方針の変更）

当連結会計年度末から「[退職給付に係る会計基準]の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
 - (7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (9) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - (10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 - (11) リース取引の処理方法

当行および国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (ハ) 消費税等の会計処理

当行および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成21年度）

- （金融商品に関する会計基準）
- 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。
- これにより、従来の方法に比べ、有価証券は570百万円増加、繰延税金資産は230百万円減少、その他有価証券評価差額金は340百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ266百万円増加しております。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成21年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、関連会社の株式（および出資金）2,780百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計76,591百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は301,428百万円、再貸付けに供している有価証券は2,478百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは72,291百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,949百万円、延滞債権額は122,870百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,195百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,048百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は168,063百万円あります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は44,970百万円あります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,464百万円
有価証券 747,429百万円
その他資産 99百万円
担保資産に対応する債務
預金 46,495百万円
債券貸借取引受入担保金 39,044百万円
借入金 167,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券369,886百万円およびその他資産12百万円を差し入れております。
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,704百万円あります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,358,561百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,226,337百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
25,603百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 55,096百万円
 - ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,800百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
 - ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。
 - ※14 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）80,000百万円あります。
 - ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は28,733百万円あります。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、当行の、最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額1,466百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、株式等売却損2,481百万円、株式等償却1,297百万円および債権売却損3,544百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金966百万円あります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月23日 取締役会	普通株式	165,009	223.0	平成21年 4月10日	平成21年 4月10日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	9,619	13.0	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 株主総会	普通 株式	5,253	利益 剰余金	7.1	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 601,786百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲13,807百万円
現金および現金同等物 587,979百万円

連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、事務機器および備品であります。	
②リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	5,964百万円
無形固定資産	7百万円
その他	一百万円
合計	5,972百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	3,945百万円
無形固定資産	5百万円
その他	一百万円
合計	3,950百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	一百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	2,019百万円
無形固定資産	2百万円
その他	一百万円
合計	2,021百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	974百万円
1年超	1,137百万円
合計	2,112百万円
・リース資産減損勘定年度末残高	一百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	1,315百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1,214百万円
支払利息相当額	69百万円
減損損失	一百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	26百万円
1年超	44百万円
合計	71百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行グループが保有する金融資産の内容およびそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸入金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の実態悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金、主に他の金融機関からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場をできなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを履行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等
債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等
信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等
これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債

連結財務諸表

務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があります。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的な管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスクの管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	601,786	601,801	14
(2) コールローンおよび買入手形	7,730	7,730	▲0
(3) 買入金銭債権（*1）	108,338	108,693	354
(4) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	2,157	2,157	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	147,658	10,245
その他有価証券	1,336,365	1,336,365	—
(6) 貸出金	6,107,255		
貸倒引当金（*1）	▲107,474		
	5,999,781	6,112,099	112,318
(7) 外国為替（*1）	5,762	5,764	2
資産計	8,199,334	8,322,269	122,935
(1) 預金	7,223,255	7,226,807	3,552
(2) 譲渡性預金	317,457	317,570	113
(3) コールマネーおよび売渡手形	25,635	25,642	7
(4) 債券貸借取引受入担保金	39,044	39,027	▲16
(5) 借入金	253,575	255,840	2,265
(6) 外国為替	740	740	—
(7) 社債	80,000	80,539	539
負債計	7,939,707	7,946,169	6,461
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,569	4,569	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,439)	(22,439)	—
デリバティブ取引計	(17,870)	(17,870)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回金利期日を満期日とみなしてあります。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回金利期日を満期日とみなしてあります。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は9,535百万円増加、「繰延税金資産」は3,852百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,682百万円増加しております。

連結財務諸表

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券報告書のP.99「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金(外国他店預り)、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替(売渡外国為替)、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替(未払外国為替)であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式(*1)	2,780
その他有価証券	
①非上場株式(*1)(*2)	7,985
②非上場外国証券(*1)	33
③投資事業有限責任組合等(*3)	7,019
合計	17,818

(*1) 関連会社株式および非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について304百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	515,242	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	7,730	—	—	—	—	—
買入金銭債権	29,350	3,065	54,445	12,059	2,505	7,269
有価証券	109,303	178,771	205,177	242,785	566,060	87,566
満期保有目的の債券	—	—	—	—	107,766	29,645
うち国債	—	—	—	—	92,757	17,474
社債	—	—	—	—	15,008	12,171
その他有価証券のうち満期があるもの	109,303	178,771	205,177	242,785	458,293	57,920
うち国債	—	13,301	43,116	105,496	224,273	7,099
地方債	—	—	2,986	—	17,124	—
社債	71,657	98,304	108,504	47,456	159,187	—
その他	37,646	67,165	50,570	89,831	57,707	50,820
貸出金(*)	1,674,609	1,084,244	874,728	430,717	633,380	1,174,491
外国為替	5,762	—	—	—	—	—
合計	2,341,998	1,266,081	1,134,351	685,562	1,201,946	1,269,327

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない129,819百万円、期間の定めのないもの105,263百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,756,409	361,173	95,760	7,012	2,899	—
譲渡性預金	313,510	3,946	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	25,635	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	39,044	—	—	—	—	—
借入金	170,395	1,681	779	361	80,357	—
社債	—	—	—	80,000	—	—
合計	7,304,995	366,801	96,539	87,373	83,256	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

福岡銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成21年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲72,615百万円
年金資産 (B)	94,344百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(47,626百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	21,728百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	15,225百万円
未認識過去勤務債務 (F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	36,953百万円
前払年金費用 (H)	37,475百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲521百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	平成21年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	2,106百万円
利息費用	1,426百万円
期待運用収益	▲2,870百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,132百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—百万円
退職給付費用	3,794百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,532百万円を支払っております。

連結財務諸表

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	68,522百万円
税務上の繰越欠損金	26,826百万円
退職給付引当金	6,338百万円
有価証券償却	9,368百万円
減価償却	1,805百万円
その他	9,815百万円
繰延税金資産小計	122,676百万円
評価性引当額	▲18,611百万円
繰延税金資産合計	104,064百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲17,360百万円
退職給付信託設定益	▲10,709百万円
固定資産圧縮積立金	▲534百万円
その他	▲651百万円
繰延税金負債合計	▲29,256百万円
繰延税金資産の純額	74,808百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
スケジューリング不能な一時差異	▲36.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.2%
修正申告	▲0.5%
在外連結子会社との税率差異	▲1.6%
その他	▲1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲0.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

(1株当たり情報)

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	601.33
1株当たり当期純利益金額	円	47.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	34,802
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	34,802
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成21年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	496,565
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	51,606
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	51,606
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	444,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	平成20年度	平成21年度
破綻先債権(a)	18,742	6,949
延滞債権(b)	179,878	122,870
3ヵ月以上延滞債権(c)	312	1,195
貸出条件緩和債権(d)	55,934	37,048
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	254,869	168,063
総貸出金(f)	6,203,211	6,107,255
貸出金に占める割合(e) / (f)	4.11%	2.75%
貸倒引当金残高(g)	89,902	53,758
引当率(g) / (e)	35.27%	31.98%
担保・保証等の保全額(h)	110,815	76,512
保全率((g) + (h)) / (e)	78.75%	77.51%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成20年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および平成21年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成20年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および平成21年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益 (単位：百万円)

〈平成20年度〉

	平成20年度
国際業務経常収益	22,054
連結経常収益	204,346
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	10.7%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引動定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

〈平成21年度〉

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	百万円	166,269	177,829	212,659	197,322	181,915
うち信託報酬	百万円	2	2	1	1	1
経常利益	百万円	54,268	56,347	29,712	16,935	30,462
当期純利益	百万円	30,218	32,984	17,417	26,442	33,960
資本金	百万円	70,310	79,890	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	686,534	729,113	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	398,787	447,249	411,527	559,649	439,300
総資産額	百万円	7,711,965	7,984,001	8,093,734	8,564,256	8,595,667
預金残高	百万円	6,561,980	6,778,724	6,808,485	7,025,047	7,229,222
貸出金残高	百万円	5,114,967	5,380,802	5,743,126	6,211,567	6,111,128
有価証券残高	百万円	1,909,061	2,044,291	1,581,458	1,425,858	1,499,052
1株当たり純資産額	円	595.08	627.86	556.15	756.33	593.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (3.50)	9.00 (4.50)	52.70 (47.30)	— (—)	243.10 (13.00)
1株当たり当期純利益金額	円	46.83	48.25	23.66	35.73	45.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	41.92	45.71	—	—	—
自己資本比率	%	—	5.60	5.08	6.53	5.11
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.62	11.16	9.48	11.01	11.72
自己資本利益率	%	7.89	7.79	4.05	5.44	6.79
株価収益率	倍	21.20	19.70	—	—	—
配当性向	%	17.08	18.65	222.67	—	529.67
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,031 [343]	3,537 [418]	3,659 [460]	3,821 [486]	3,760 [638]
信託財産額	百万円	446	432	422	393	385
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	217	297	297

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、119ページの「1株当たり情報」に記載しております。なお、平成19年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5.平成21年度特別配当についての取締役会決議は平成21年3月23日に行いました。
 6.平成21年度中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。
 7.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 8.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 9.平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載しておりません。
 10.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額	科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
【資産の部】			【負債の部】		
現金預け金※8	364,392	595,387	預 金 ※8	7,025,047	7,229,222
現 金	108,090	86,542	当 座 預 金	292,745	299,221
預 け 金	256,301	508,845	普 通 預 金	3,593,766	3,840,555
コ ー ル ロ ー ン	156,882	7,730	貯 蓄 預 金	94,745	91,126
債券貸借取引支払保証金	10,101	—	通 知 預 金	18,990	21,844
買入金銭債権	133,339	101,691	定 期 預 金	2,722,516	2,765,699
特定取引資産	1,656	2,159	定 期 積 金	27	25
商品有価証券	1,654	2,157	そ の 他 の 預 金	302,254	210,749
商品有価証券派生商品	1	2	譲 渡 性 預 金	248,772	336,457
有 価 証 券 ※1,2,8	1,425,858	1,499,052	コ ー ル マ ネ ー	83,575	25,635
国 債	336,064	503,519	債券貸借取引受入担保金※8	6,563	39,044
地 方 債	17,515	20,110	借 用 金 ※8	374,932	302,695
社 債 ※15	566,792	512,291	借 入 金 ※13	374,932	302,695
株 式	98,409	96,200	外 国 為 替	781	740
その他の証券	407,076	366,930	売 渡 外 国 為 替	760	658
貸 出 金 ※3,4,5,6,9	6,211,567	6,111,128	未 払 外 国 為 替	20	81
割 引 手 形 ※7	56,890	43,996	社 債 ※14	100,416	80,000
手 形 貸 付	391,251	343,323	そ の 他 負 債	73,217	55,783
証 書 貸 付	4,905,427	4,928,368	未 決 済 為 替 借	157	115
当 座 貸 越	857,998	795,439	未 払 法 人 税 等	10,080	362
外 国 為 替	3,941	5,762	未 払 費 用	12,502	11,704
外国他店預け	1,729	3,753	前 受 収 益	3,741	3,399
買入外国為替※7	872	974	従 業 員 預 り 金	1,742	1,643
取立外国為替	1,339	1,034	給 付 補 て ん 備 金	0	0
その他の資産	94,033	104,448	金 融 派 生 商 品	26,960	21,582
前 払 費 用	104	6,345	リ ー ス 債 務	1,248	1,073
未 収 収 益	13,287	12,557	そ の 他 の 負 債	16,782	15,902
先物取引差入証拠金	8	9	利息返還損失引当金	1,069	1,016
金融派生商品	33,103	29,806	睡眠預金払戻損失引当金	2,845	3,112
その他の資産※1,8	47,530	55,729	その他の偶発損失引当金	372	548
有形固定資産※11,12	141,446	141,183	再評価に係る繰延税金負債※10	32,270	32,176
建 物	33,742	35,334	支 払 承 諾	54,740	49,934
土 地 ※10	100,410	99,877	負債の部合計	8,004,607	8,156,366
リ ー ス 資 産	863	1,135	【純資産の部】		
建設仮勘定	2,108	336	資 本 金	82,329	82,329
その他の有形固定資産	4,322	4,498	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
無形固定資産	7,630	6,010	資 本 準 備 金	60,479	60,479
ソフトウェア	6,180	5,266	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
その他の無形固定資産	1,450	743	利 益 剰 余 金	369,455	229,065
繰延税金資産	84,262	71,434	利 益 準 備 金	46,520	46,520
支払承諾見返	54,740	49,934	そ の 他 利 益 剰 余 金	322,935	182,545
貸倒引当金	▲119,776	▲100,255	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	531	501
投資損失引当金	▲5,819	—	別 途 積 立 金	144,220	144,220
資産の部合計	8,564,256	8,595,667	繰越利益剰余金	178,183	37,823
			株 主 資 本 合 計	512,266	371,876
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,935	26,133
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲6,269	▲5,054
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	46,717	46,345
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	47,382	67,424
			純資産の部合計	559,649	439,300
			負債および純資産の部合計	8,564,256	8,595,667

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
	金額	金額		金額	金額
経常収益	197,322	181,915	役員取引等費用	14,518	15,315
資金運用収益	149,844	139,716	支払為替手数料	4,084	4,127
貸出金利息	117,997	116,275	その他の役員費用	10,434	11,188
有価証券利息配当金	25,838	20,073	その他業務費用	14,857	867
コールローン利息	1,114	102	国債等債券売却損	6,281	54
債券貸借取引受入利息	250	6	国債等債券償還損	2,613	733
買入手形利息	22	—	国債等債券償却	5,963	79
預け金利息	977	358	営業経費	75,611	76,760
金利スワップ受入利息	1,675	1,753	その他経常費用	39,541	32,140
その他の受入利息	1,968	1,146	貸倒引当金繰入額	36,484	21,727
信託報酬	1	1	株式等売却損	27	2,481
役員取引等収益	30,702	30,297	株式等償却	999	1,777
受入為替手数料	11,158	10,792	その他の経常費用 ※2	2,030	6,154
その他の役員収益	19,543	19,504	経常利益	16,935	30,462
特定取引収益	220	222	特別利益	656	4,901
商品有価証券収益	202	221	固定資産処分益	221	11
特定金融派生商品収益	0	—	償却債権取立益	434	4,890
その他の特定取引収益	17	0	特別損失	6,220	2,509
その他業務収益	5,380	8,028	固定資産処分損	1,475	849
外国為替売却益	1,625	1,585	減損損失	239	692
国債等債券売却益	3,031	3,637	その他の特別損失 ※3	4,505	966
金融派生商品収益	723	2,805	税引前当期純利益	11,371	32,854
その他の業務収益	0	0	法人税、住民税および事業税	14,821	134
その他経常収益	11,173	3,649	過年度法人税等	—	▲268
株式等売却益	8,767	596	法人税等調整額	▲29,892	▲972
その他の経常収益 ※1	2,405	3,053	法人税等合計	▲15,070	▲1,106
経常費用	180,386	151,453	当期純利益	26,442	33,960
資金調達費用	35,856	26,368			
預金利息	17,170	10,575			
譲渡性預金利息	2,042	717			
コールマネー利息	1,279	454			
債券貸借取引支払利息	1,176	142			
借入金利息	3,110	3,253			
社債利息	2,765	2,976			
金利スワップ支払利息	7,761	7,595			
その他の支払利息	550	654			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	82,329	82,329
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	60,479	60,479
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	60,479	60,479
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	1	1
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	1	1
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	60,480	60,480
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	60,480	60,480
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	46,520	46,520
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	46,520	46,520
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	562	531
当 期 変 動 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	▲30	▲30
当 期 変 動 額 合 計	▲30	▲30
当 期 末 残 高	531	501
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	144,220	144,220
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	144,220	144,220
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	14,661	178,183
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	140,292	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	30	30
当 期 純 利 益	26,442	33,960
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
当 期 変 動 額 合 計	163,522	▲140,359
当 期 末 残 高	178,183	37,823
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	205,964	369,455
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	140,292	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
当 期 純 利 益	26,442	33,960
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
当 期 変 動 額 合 計	163,491	▲140,389
当 期 末 残 高	369,455	229,065

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	348,774	512,266
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	140,292	—
当 期 純 利 益	26,442	33,960
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
当 期 変 動 額 合 計	163,491	▲140,389
当 期 末 残 高	512,266	371,876
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	19,292	6,935
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲12,356	19,198
当 期 変 動 額 合 計	▲12,356	19,198
当 期 末 残 高	6,935	26,133
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲2,260	1,215
当 期 変 動 額 合 計	▲2,260	1,215
当 期 末 残 高	▲6,269	▲5,054
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	47,469	46,717
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲752	▲371
当 期 変 動 額 合 計	▲752	▲371
当 期 末 残 高	46,717	46,345
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	62,752	47,382
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲15,369	20,041
当 期 変 動 額 合 計	▲15,369	20,041
当 期 末 残 高	47,382	67,424
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	411,527	559,649
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	140,292	—
当 期 純 利 益	26,442	33,960
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲15,369	20,041
当 期 変 動 額 合 計	148,121	▲120,348
当 期 末 残 高	559,649	439,300

財務諸表

重要な会計方針（平成21年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法より算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は9,535百万円増加、「繰延税金資産」は3,852百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,682百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定要因であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は89,455百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理。

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成21年度）

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は570百万円増加、繰延税金資産は230百万円減少、その他有価証券評価差額金は340百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ266百万円増加しております。

財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項（平成21年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資額）総額 10,888百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計76,591百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は301,428百万円、再貸付けに供している有価証券は24,786百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは72,291百万円です。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,934百万円、延滞債権額は122,523百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第9号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,195百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,048百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は167,702百万円です。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、44,970百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
現金預け金 2,464百万円
有価証券 747,429百万円
その他資産 99百万円
担保資産に対応する債務
預金 46,495百万円
債券貸借取引受入担保金 39,044百万円
借入金 167,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券369,886百万円およびその他の資産12百万円を差し入れております。
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他の資産のうち保証金は1,783百万円です。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,365,076百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,232,852百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
25,603百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 53,830百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,800百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。

- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）80,000百万円が含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は28,733百万円です。

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額1,466百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、債権売却損2,712百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金966百万円です。

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、事務機器および備品であります。	
②リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針 [4. 固定資産の減価償却の方法] に記載のとおりであります。	
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	5,635百万円
無形固定資産	7百万円
その他	一百万円
合計	5,643百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	3,808百万円
無形固定資産	5百万円
その他	一百万円
合計	3,813百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	一百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	1,827百万円
無形固定資産	2百万円
その他	一百万円
合計	1,829百万円

・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	911百万円
1年超	1,006百万円
合計	1,917百万円
・リース資産減損勘定の期末残高	一百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	1,243百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1,145百万円
支払利息相当額	66百万円
減損損失	一百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	26百万円
1年超	44百万円
合計	71百万円

（有価証券関係）

子会社および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式9,310百万円、関連会社株式1,552百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	63,764百万円
退職給付引当金	6,131百万円
税務上の繰越欠損金	10,570百万円
有価証券償却	25,324百万円
減価償却	1,803百万円
その他	9,656百万円
繰延税金資産小計	117,250百万円
評価性引当額	▲16,636百万円
繰延税金資産合計	100,614百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲17,369百万円
退職給付信託設定益	▲10,709百万円
固定資産圧縮積立金	▲534百万円
その他	▲565百万円
繰延税金負債合計	▲29,179百万円
繰延税金資産の純額	71,434百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
スケジューリング不能な一時差異	▲42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割等	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.3%
法人税等還付金	▲0.8%
修正申告	▲0.5%
その他	▲0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲3.3%

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	593.68
1株当たり当期純利益金額	円	45.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	33,960
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	33,960
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成21年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	439,300
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	439,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	134,084	18,050	149,844	128,533	12,192	139,716
資金調達費用	25,702	12,444	35,856	21,067	6,310	26,368
資金運用収支	108,381	5,606	113,988	107,465	5,882	113,347
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	30,169	533	30,702	29,792	504	30,297
役務取引等費用	14,352	165	14,518	15,148	167	15,315
役務取引等収支	15,816	367	16,183	14,644	337	14,981
特定取引収益	220	—	220	222	—	222
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	220	—	220	222	—	222
その他業務収益	1,909	3,470	5,380	3,630	4,398	8,028
その他業務費用	3,428	11,429	14,857	780	87	867
その他業務収支	▲1,518	▲7,958	▲9,477	2,849	4,310	7,160
業務粗利益	122,901	▲1,984	120,916	125,183	10,530	135,714
業務粗利益率	1.59%	▲0.28%	1.53%	1.62%	2.11%	1.72%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	30,169	533	30,702	29,792	504	30,297
預金・貸出業務	12,709	85	12,795	12,250	52	12,303
為替業務	10,785	372	11,158	10,435	357	10,792
証券関連業務	669	—	669	392	—	392
代理業務	980	—	980	895	—	895
保護預り・貸金庫業務	281	—	281	276	—	276
保証業務	325	74	400	303	94	398
投資信託・保険販売業務	4,416	—	4,416	5,239	—	5,239
役務取引等費用	14,352	165	14,518	15,148	167	15,315
為替業務	4,036	47	4,084	4,082	44	4,127

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	220	—	220	222	—	222
商品有価証券収益	202	—	202	221	—	221
特定金融派生商品収益	0	—	0	—	—	—
その他の特定取引収益	17	—	17	0	—	0
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

	平成20年度	平成21年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	▲1,531	1,680
金融派生商品損益	12	1,169
その他	0	0
合計	▲1,518	2,849
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,625	1,585
国債等債券売却等損益	▲10,294	1,089
金融派生商品損益	710	1,635
合計	▲7,958	4,310
総合計	▲9,477	7,160

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
			平成20年度	平成21年度
業	務	純 益	46,238	48,248

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(5,229)	(23)		(3,257)	(10)	
貸 出 金	77,071	1,341	1.73%	77,059	1,285	1.66%
有 価 証 券	57,989	1,169	2.01%	61,356	1,152	1.87%
コ ー ル ロ ー ン	11,030	119	1.07%	10,576	108	1.02%
買 入 手 形	753	4	0.50%	616	1	0.15%
預 け 金	65	0	0.34%	—	—	—
預 金	51	0	0.31%	49	1	1.51%
資 金 調 達 勘 定	75,443	257	0.34%	76,413	211	0.27%
預 金	67,741	162	0.23%	70,115	103	0.14%
譲 渡 性 預 金	3,613	20	0.56%	2,671	7	0.26%
コ ー ル マ ネ ー	1,655	8	0.50%	879	1	0.16%
借 用 金	1,611	16	0.98%	1,925	17	0.90%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度72,244百万円、平成21年度129,743百万円）を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	7,007	181	2.57%	4,980	122	2.44%
貸 出 金	574	11	1.85%	668	11	1.58%
有 価 証 券	4,858	139	2.86%	3,570	93	2.59%
コ ー ル ロ ー ン	183	7	4.01%	20	0	0.22%
預 け 金	1,289	10	0.74%	615	3	0.46%
資 金 調 達 勘 定	(5,229)	(23)		(3,257)	(10)	
預 金	6,996	124	1.77%	4,972	63	1.26%
預 金	538	10	1.84%	556	2	0.43%
コ ー ル マ ネ ー	120	4	3.72%	216	3	1.41%
借 用 金	512	15	2.96%	512	15	2.96%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	78,848	1,498	1.89%	78,781	1,397	1.77%
貸 出 金	58,563	1,180	2.01%	62,024	1,163	1.87%
有 価 証 券	15,889	258	1.62%	14,147	201	1.41%
コ ー ル ロ ー ン	935	11	1.19%	636	1	0.16%
買 入 手 形	65	0	0.34%	—	—	—
預 け 金	1,339	10	0.72%	665	4	0.53%
資 金 調 達 勘 定	77,210	359	0.46%	78,128	264	0.33%
預 金	68,279	171	0.25%	70,671	106	0.14%
譲 渡 性 預 金	3,613	20	0.56%	2,671	7	0.26%
コ ー ル マ ネ ー	1,774	13	0.72%	1,096	5	0.41%
借 用 金	2,123	31	1.46%	2,437	33	1.33%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度72,244百万円、平成21年度129,743百万円）を、控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.73	2.57	1.90	1.66	2.44	1.77
資金調達原価	1.30	2.00	1.42	1.21	1.59	1.27
総資金利鞘	0.43	0.57	0.48	0.45	0.85	0.50

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■受取・支払利息の増減	(単位：百万円)					
〈国内業務部門〉						
受取利息	4,747	1,029	5,776	▲18	▲5,531	▲5,550
貸出金	6,497	▲1,674	4,823	6,320	▲8,036	▲1,715
有価証券	▲1,032	907	▲125	▲463	▲629	▲1,093
コールローン	109	▲0	109	▲21	▲260	▲282
買入手形	—	22	22	—	▲22	▲22
預け金	3	0	4	▲0	59	59
支払利息	851	847	1,699	266	▲4,901	▲4,634
預金	442	▲122	319	349	▲6,189	▲5,840
譲渡性預金	24	148	173	▲252	▲1,071	▲1,324
コールマネー	110	▲244	▲134	▲130	▲554	▲684
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	721	▲432	288	283	▲140	143

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■受取利息	(単位：百万円)					
〈国際業務部門〉						
受取利息	▲3,018	▲3,364	▲6,382	▲4,960	▲897	▲5,857
貸出金	348	20	368	149	▲156	▲6
有価証券	▲2,401	▲3,617	▲6,019	▲3,338	▲1,332	▲4,671
コールローン	232	▲157	75	▲35	▲693	▲729
預け金	▲479	▲66	▲546	▲309	▲368	▲678
支払利息	▲2,025	▲5,945	▲7,970	▲2,568	▲3,565	▲6,133
預金	264	▲827	▲562	7	▲762	▲754
コールマネー	68	▲151	▲83	136	▲277	▲140
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	▲0	▲0	▲0	▲0	—	▲0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■受取利息	(単位：百万円)					
〈合計〉						
受取利息	4,088	▲4,769	▲681	▲117	▲10,010	▲10,127
貸出金	6,882	▲1,689	5,192	6,488	▲8,210	▲1,722
有価証券	▲3,092	▲3,052	▲6,144	▲2,469	▲3,295	▲5,764
コールローン	366	▲181	184	▲48	▲963	▲1,011
買入手形	—	22	22	—	▲22	▲22
預け金	▲463	▲78	▲542	▲362	▲256	▲619
支払利息	1,203	▲7,549	▲6,345	309	▲9,797	▲9,487
預金	503	▲745	▲242	356	▲6,951	▲6,595
譲渡性預金	24	148	173	▲252	▲1,071	▲1,324
コールマネー	172	▲389	▲217	▲280	▲544	▲825
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	1,044	▲755	288	419	▲276	143

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.20	0.35
資本経常利益率	3.48	6.09
総資産当期純利益率	0.31	0.39
資本当期純利益率	5.44	6.79

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	40,002 (55.4)	— (—)	40,002 (55.0)	42,527 (56.6)	— (—)	42,527 (56.2)
有 利 息 預 金	32,684 (45.2)	— (—)	32,684 (44.9)	35,142 (46.8)	— (—)	35,142 (46.5)
定期性預金	27,225 (37.7)	— (—)	27,225 (37.4)	27,657 (36.9)	— (—)	27,657 (36.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,223 (37.7)	— (—)	27,223 (37.4)	27,655 (36.9)	— (—)	27,655 (36.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	2,476 (3.4)	547 (100.0)	3,023 (4.1)	1,498 (2.0)	608 (100.0)	2,107 (2.8)
合 計	69,704 (96.5)	547 (100.0)	70,250 (96.5)	71,683 (95.5)	608 (100.0)	72,292 (95.5)
譲渡性預金	2,488 (3.5)	— (—)	2,488 (3.5)	3,364 (4.5)	— (—)	3,364 (4.5)
総 合 計	72,192 (100.0)	547 (100.0)	72,738 (100.0)	75,048 (100.0)	608 (100.0)	75,656 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	40,062 (56.1)	— (—)	40,062 (55.7)	41,495 (57.0)	— (—)	41,495 (56.6)
有 利 息 預 金	33,271 (46.6)	— (—)	33,271 (46.2)	34,490 (47.3)	— (—)	34,490 (47.0)
定期性預金	27,115 (38.0)	— (—)	27,115 (37.7)	28,092 (38.6)	— (—)	28,092 (38.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,112 (38.0)	— (—)	27,112 (37.7)	28,090 (38.6)	— (—)	28,090 (38.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	564 (0.7)	538 (100.0)	1,102 (1.5)	527 (0.7)	556 (100.0)	1,083 (1.5)
合 計	67,741 (94.9)	538 (100.0)	68,279 (94.9)	70,115 (96.3)	556 (100.0)	70,671 (96.4)
譲渡性預金	3,613 (5.1)	— (—)	3,613 (5.1)	2,671 (3.7)	— (—)	2,671 (3.6)
総 合 計	71,354 (100.0)	538 (100.0)	71,893 (100.0)	72,786 (100.0)	556 (100.0)	73,343 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成20年度							
定期預金	586,469	537,951	1,045,542	285,164	171,429	87,005	2,713,562
固 定 金 利 定 期 預 金	586,346	537,934	1,045,510	285,109	171,359	87,005	2,713,266
変 動 金 利 定 期 預 金	21	16	32	54	69	—	194
そ の 他 の 定 期 預 金	101	—	—	—	—	—	101
平成21年度							
定期預金	641,051	588,054	1,076,220	194,456	178,671	77,690	2,756,145
固 定 金 利 定 期 預 金	640,945	588,054	1,076,188	194,387	178,638	77,690	2,755,904
変 動 金 利 定 期 預 金	14	—	31	69	33	—	149
そ の 他 の 定 期 預 金	91	—	—	—	—	—	91

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,902	11	3,913	3,429	4	3,433
証書貸付	48,427	627	49,054	48,552	730	49,283
当座貸越	8,580	—	8,580	7,954	—	7,954
割引手形	569	—	569	439	—	439
合 計	61,478	637	62,116	60,376	734	61,111

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,806	16	3,822	3,469	3	3,473
証書貸付	44,983	557	45,540	48,949	664	49,614
当座貸越	8,567	—	8,567	8,498	—	8,498
割引手形	633	—	633	439	—	439
合 計	57,989	574	58,563	61,356	668	62,024

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成20年度							
貸出金	1,814,934	1,023,142	895,325	425,918	1,800,228	252,019	6,211,567
うち変動金利	—	438,096	331,921	156,737	441,873	252,019	—
うち固定金利	—	585,045	563,403	269,180	1,358,355	—	—
平成21年度							
貸出金	1,806,933	1,084,875	875,058	430,923	1,808,075	105,263	6,111,128
うち変動金利	—	454,604	319,183	161,678	485,910	105,263	—
うち固定金利	—	630,270	555,874	269,244	1,322,164	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有価証券	7,049	7,816
債権	57,854	56,769
商品	—	555
不動産	1,056,087	972,161
その他	1,733	508
計	1,122,725	1,037,811
保証	2,822,003	2,968,623
信用	2,266,838	2,104,693
合計	6,211,567	6,111,128
(うち劣後特約貸出金)	(9,456)	(10,036)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有価証券	157	152
債権	2,167	2,426
商品	—	—
不動産	3,017	2,403
その他	20,857	16,686
計	26,199	21,668
保証	12,303	12,444
信用	16,237	15,821
合計	54,740	49,934

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
設備資金	24,258 (47.4)	25,569 (47.5)	26,840 (46.7)	28,431 (45.8)	28,660 (46.9)
運転資金	26,890 (52.5)	28,239 (52.5)	30,591 (53.3)	33,685 (54.2)	32,450 (53.1)
合 計	51,149 (100.0)	53,808 (100.0)	57,431 (100.0)	62,116 (100.0)	61,111 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成20年度 貸出金残高		平成21年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,211,450 (100.0)		6,111,026 (100.0)
製 造 業	544,195 (8.8)		514,978 (8.4)	
農 業、林 業	7,625 (0.1)		9,732 (0.2)	
漁 業	10,414 (0.2)		8,942 (0.1)	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,850 (0.1)		5,330 (0.1)	
建設業	192,965 (3.1)		175,573 (2.9)	
電気・ガス・熱供給・水道業	66,665 (1.1)		52,657 (0.9)	
情報通信業	36,038 (0.6)		40,392 (0.7)	
運輸業、郵便業	261,259 (4.2)		261,369 (4.3)	
卸売業、小売業	829,147 (13.3)		772,146 (12.6)	
金融業、保険業	322,452 (5.2)		284,865 (4.7)	
不動産業、物品賃貸業	969,944 (15.6)		956,770 (15.6)	
その他各種サービス業	626,412 (10.1)		591,741 (9.7)	
地方公共団体	717,674 (11.5)		765,657 (12.5)	
その他	1,620,810 (26.1)		1,670,874 (27.3)	
海外 (特別国際金融取引勘定分)	118 (100.0)		101 (100.0)	
政 府 等	118 (100.0)		101 (100.0)	
合 計	6,211,567 (—)		6,111,128 (—)	

(注) 1.()内は構成比率%であります。
 2.日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月改訂) に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。また平成20年度についても、改訂後の業種分類より表示しております。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸 出 金 残 高	37,181	39,385	40,469	42,578	42,014
総貸出金に対する比率 (%)	72.7	73.2	70.5	68.5	68.8

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
個 人 ロ ー ン	13,792	14,501	15,038	15,956	16,455
うち住宅ローン	12,400	13,188	13,760	14,715	15,323

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,147,834	63,733	6,211,567	6,037,648	73,479	6,111,128
預 金 (B)	7,219,163	54,656	7,273,820	7,504,813	60,866	7,565,680
預貸率 (A) / (B)	85.15%	116.60%	85.39%	80.45%	120.72%	80.77%
期中平均	81.26%	106.56%	81.45%	84.29%	120.11%	84.56%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	3,361 (31.5)	— (—)	3,361 (23.5)	5,035 (43.0)	— (—)	5,035 (33.6)
地	債	175 (1.6)	— (—)	175 (1.2)	201 (1.7)	— (—)	201 (1.3)
社	債	5,668 (53.2)	— (—)	5,668 (39.8)	5,122 (43.8)	— (—)	5,122 (34.2)
株	式	984 (9.2)	— (—)	984 (6.9)	962 (8.2)	— (—)	962 (6.4)
そ	の	476 (4.5)	3,595 (100.0)	4,071 (28.6)	385 (3.3)	3,283 (100.0)	3,669 (24.5)
う	ち	— (—)	3,583 (99.7)	3,583 (25.1)	— (—)	3,271 (99.6)	3,271 (21.8)
う	ち	— (—)	12 (0.3)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.4)	12 (0.0)
合	計	10,664 (100.0)	3,595 (100.0)	14,259 (100.0)	11,706 (100.0)	3,283 (100.0)	14,990 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	3,304 (30.0)	— (—)	3,304 (20.8)	3,891 (36.8)	— (—)	3,891 (27.5)
地	債	236 (2.1)	— (—)	236 (1.5)	145 (1.4)	— (—)	145 (1.0)
社	債	6,235 (56.5)	— (—)	6,235 (39.3)	5,343 (50.5)	— (—)	5,343 (37.8)
株	式	706 (6.4)	— (—)	706 (4.4)	781 (7.4)	— (—)	781 (5.5)
そ	の	549 (5.0)	4,858 (100.0)	5,407 (34.0)	414 (3.9)	3,570 (100.0)	3,984 (28.2)
う	ち	— (—)	4,608 (94.8)	4,608 (29.8)	— (—)	3,558 (99.7)	3,558 (25.1)
う	ち	— (—)	12 (0.2)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.3)	12 (0.0)
合	計	11,031 (100.0)	4,858 (100.0)	15,889 (100.0)	10,576 (100.0)	3,570 (100.0)	14,147 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成20年度							
国	債	8,552	2,042	11,255	45,811	166,482	101,919	—	336,064
地	債	5,001	—	1,511	—	11,002	—	—	17,515
社	債	101,222	126,254	85,749	90,308	151,072	12,183	—	566,792
株	式	—	—	—	—	—	—	98,409	98,409
そ	の	40,510	70,334	46,442	99,700	64,618	69,453	16,015	407,076
う	ち	40,510	70,334	37,052	99,700	64,618	46,053	0	358,270
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,234	1,234
平成21年度									
国	債	—	13,301	43,116	105,496	317,031	24,573	—	503,519
地	債	—	—	2,986	—	17,124	—	—	20,110
社	債	71,657	98,304	108,504	47,456	174,196	12,171	—	512,291
株	式	—	—	—	—	—	—	96,200	96,200
そ	の	37,646	67,165	50,570	89,831	57,707	50,820	13,187	366,930
う	ち	37,646	61,235	49,689	89,831	57,707	31,024	0	327,135
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,233	1,233

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,066,352	359,505	1,425,858	1,170,684	328,368	1,499,052
預金 (B)	7,219,163	54,656	7,273,820	7,504,813	60,866	7,565,680
預証率 (A) / (B)	14.77%	657.75%	19.60%	15.59%	539.49%	19.81%
期中平均	15.45%	902.40%	22.10%	14.53%	641.69%	19.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
信託報酬	2	2	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	268	268	217	297	297
信託財産額	446	432	422	393	385

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成20年度		平成21年度		負債	平成20年度		平成21年度	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額		
有価証券	297	—	297	—	金銭信託	—	—	393	385
信託受益権	—	—	—	—					
現金預け金	95	—	88	—					
合計	393	—	385	—	合計	—	—	393	385

(注) 共同信託他社管理財産 平成20年度 一百万円、平成21年度 一百万円

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	389	3	393	382	3	385

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	389	382
その他のもの	—	—
合計	389	382

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	297	297	—	297	297

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	—	—
地方債	297	297
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	297	297

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金額	割合	金額	割合
破綻先債権(a)	18,000		6,934	
延滞債権(b)	178,299		122,523	
3ヵ月以上延滞債権(c)	312		1,195	
貸出条件緩和債権(d)	55,934		37,048	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	252,547		167,702	
総貸出金(f)	6,211,567		6,111,128	
貸出金に占める割合(e) / (f)	4.07%		2.74%	
貸倒引当金残高(g)	89,254		53,736	
引当率(g) / (e)	35.34%		32.04%	
担保・保証等の保全額(h)	109,145		76,177	
保全率((g) + (h)) / (e)	78.55%		77.46%	

※部分直接償却後残高
 (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
 ★破綻先債権
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
 ★延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
 ★3ヵ月以上延滞債権
 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
 ★貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成20年度				平成21年度			
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	55,427	55,427	34,380	21,046	21,821	21,821	16,574	5,246
危険債権	142,998	120,079	65,167	54,911	108,710	90,308	50,431	39,877
要管理債権	56,247	24,901	10,856	14,044	38,243	18,593	9,816	8,776
合計	254,673	200,408	110,405	90,003	168,775	130,724	76,823	53,900

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または質借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
 なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。
 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 2. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 3. 要管理債権
 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 4. 正常債権
 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
 なお、平成20年度の正常債権額は6,052,967百万円、平成21年度の正常債権額は6,029,293百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	63,076	(100.0)	61,692	(100.0)	▲1,384	(-)
非分類額	54,567	(86.5)	53,565	(86.8)	▲1,002	(0.3)
分類額合計	8,508	(13.5)	8,126	(13.2)	▲382	(▲0.3)
Ⅱ分類	8,279	(13.1)	7,942	(12.9)	▲337	(▲0.2)
Ⅲ分類	229	(0.4)	183	(0.3)	▲46	(▲0.1)
Ⅳ分類	-	(-)	-	(-)	-	(-)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等
 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
 非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
 Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。
 Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
 Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。
 2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成20年度				平成21年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	
			目的使用	その他				目的使用	その他
一般貸倒引当金	27,205	42,903	3,899	23,305	42,903	42,903	54,392	2,915	39,987
個別貸倒引当金	41,451	76,873	6,390	35,061	76,873	76,873	45,862	38,333	38,540
合計	68,656	119,776	10,290	58,366	119,776	119,776	100,255	41,248	78,528

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	-	-	76	-	-

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに平成21年度より「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

(平成20年度)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,654	▲11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	債	100,992	108,466	7,474	7,517	42
社債	債	12,171	12,094	▲77	—	77
その他の	他	—	—	—	—	—
合計	計	113,164	120,561	7,397	7,517	120

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		取得原価	平成20年度			
			貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	株	56,951	75,096	18,144	26,285	8,141
債券	債	753,390	756,974	3,584	5,211	1,627
国債	債	234,246	235,071	825	1,622	796
地方債	債	17,495	17,515	20	46	25
社債	債	501,648	504,386	2,738	3,542	804
その他の	他	397,819	387,586	▲10,232	4,497	14,729
合計	計	1,208,161	1,219,657	11,496	35,994	24,498

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成20年度の変動利付国債については、売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としています。その結果、市場価格を時価として算出した場合と比べて有価証券が11,156百万円増加、繰延税金資産が4,494百万円減少、その他有価証券評価差額金が6,662百万円増加しています。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	384,089	11,799	6,308

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成20年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式		17,225
その他の有価証券		75,811
事業債		50,233
非上場外国証券		11,310
非上場株式		7,998
投資事業有限責任組合等		6,138
優先出資証券		—

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成20年度			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	債	114,776	226,813	464,678	114,103
国債	債	8,552	13,297	212,294	101,919
地方債	債	5,001	1,511	11,002	—
社債	債	101,222	212,004	241,381	12,183
その他の	他	40,510	116,777	164,319	69,453
合計	計	155,287	343,590	628,998	183,556

時価等情報

〈平成21年度〉

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成21年度	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		3

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	101,996	112,029	10,032
	地方債	—	—	—
	社債	17,692	17,984	292
	その他	70,597	70,812	215
	小計	190,286	200,826	10,540
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	8,234	8,174	▲60
	地方債	—	—	—
	社債	9,487	9,469	▲18
	その他	8,681	8,673	▲7
	小計	26,404	26,317	▲86
合計		216,690	227,144	10,453

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,933	35,178	31,755
	債券	774,660	761,421	13,238
	国債	332,814	326,667	6,146
	地方債	13,329	13,046	282
	社債	428,517	421,708	6,808
	その他	206,105	199,096	7,008
	小計	1,047,700	995,697	52,002
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,286	16,334	▲4,048
	債券	123,848	124,398	▲549
	国債	60,473	60,649	▲176
	地方債	6,781	6,846	▲64
	社債	56,594	56,902	▲308
	その他	152,153	156,053	▲3,900
	小計	288,288	296,786	▲8,498
合計		1,335,988	1,292,484	43,503

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		5,315	596	2,481
債券		141,295	2,460	37
国債		—	—	—
地方債		10,000	—	—
社債		131,295	2,460	37
その他		4,841	1,177	16
合計		151,451	4,233	2,536

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,072百万円（うち、株式992百万円、債券79百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
評価差額	11,496	43,503
その他有価証券	11,496	43,503
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	4,560	17,369
その他有価証券評価差額金	6,935	26,133

時価等情報

■デリバティブ取引関係

〈平成20年度〉

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。
 金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引等
 通貨関連取引…通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・通貨オプション取引等
 債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引等
 信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

(2) 取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。
 金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。
 市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクを、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクをそれぞれ有しております。
 また、デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

①組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、取引執行部門である市場営業部証券投資グループおよび市場営業室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門であるリスク管理部市場管理グループ（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場営業部市場業務管理室（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

②リスク管理方針およびリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り組まれております。

③報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、リスク管理部市場管理グループは、リスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しております。更に、取締役会およびグループリスク管理委員会（ALM委員会）に対し、定期的に報告しております。

④その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、リスク統括部市場管理グループは基準の遵守状況を管理しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
 デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	508,007	438,873	1,271	1,267
	受取固定・支払変動	255,231	220,930	4,530	4,186
	受取変動・支払固定	252,775	217,943	▲3,258	▲2,918
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	10,170	—	14	81
	売建	4,300	—	▲67	0
	買建	5,870	—	82	81
	キャップ	35,428	19,298	▲2	48
	売建	17,529	9,499	▲29	118
	買建	17,899	9,799	26	▲70
	フロア	10,940	10,268	0	0
	売建	5,470	5,134	▲58	▲58
	買建	5,470	5,134	58	58
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	1,283	1,397	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,066,609	969,356	1,770	1,726
	為替予約	47,406	4,462	1,356	1,356
	売建	22,298	2,227	837	837
	買建	25,108	2,234	518	518
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	3,126	3,082	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	1	1
	売建	200	—	1	1
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	18,000	11,500	▲600	▲601
	売建	18,000	11,500	▲600	▲601
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	合計	—	—	▲600	▲601

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引|現在価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	191	191	11	11
	合計	—	—	11	11

(注) 1. 時価の算定方法
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出してあります。
 2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

〈平成21年度〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	427,863	320,746	1,468	1,468
	受取固定・支払変動	215,524	161,734	5,091	4,706
	受取変動・支払固定	212,339	159,012	▲3,622	▲3,237
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	21,560	—	15	135
	売 建	9,620	—	▲123	5
	買 建	11,940	—	138	129
	キ ャ ッ プ	17,210	10,890	▲0	25
	売 建	8,405	5,345	▲3	68
	買 建	8,805	5,545	2	▲42
	フ ロ ア	7,204	7,204	0	0
	売 建	3,602	3,602	▲40	▲40
	買 建	3,602	3,602	40	40
	そ の 他	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,482	1,629	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,087,944	999,259	1,506	1,447
	為 替 予 約	45,838	9,583	462	462
	売 建	20,146	4,791	67	67
	買 建	25,692	4,791	395	395
	通 貨 オ プ シ ョ ン	21,039	—	0	55
	売 建	10,519	—	▲213	▲31
	買 建	10,519	—	213	87
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計	—	—	1,969	1,965	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算出しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	2	2
	売建	200	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	2	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	8,000	▲15	▲15
	売建	11,500	8,000	▲15	▲15
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	合計	—	—	▲15	▲15

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	440	94	1,130	1,130
	合計	—	—	1,130	1,130

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	251,962	240,811	▲9,922
	受取変動・支払固定		239,016	227,865	▲9,922
	証券化		12,945	12,945	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	その他		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	439,413	408,859	▲12,578
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	55
	受取変動・支払固定		337,013	306,459	▲4,302
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲8,331
合計	—	—	—	▲22,501	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	96,265	36,812	61
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
合計	—	—	—	61	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第99期（平成21年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成22年3月末現在）

平成22年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	218
危険債権	1,087
要管理債権	382
正常債権	60,293
合計	61,981

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	31,32
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	87
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	11,12,14
・ 貸倒引当金の計上基準	106,117
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	13
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	13
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	15
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	16
* 内部格付制度の管理と検証手続	16
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	14,15,16
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	15,16
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	17
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	18
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	19
(3) 証券化取引に関する会計方針	19
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	13
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	22
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	13
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	20
(2) 重要な会計方針	106,117
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	20
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	20

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	141	151
3. 自己資本の充実度に関する事項	142	152
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	143	153
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	143,144	153,154
(3) 業種別の貸出金償却の額	144	154
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	145	155
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	145	155
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	146	156
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	146	156
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	147	157
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	148	158
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	148	158
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	148	158
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	148	158
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	149	159
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	149	159
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	149	159
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	149	159
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	150	160
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	150	160
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 160	
(バーゼルⅡの用語解説)	96	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
資 本 金	82,329	82,329
うち 株式 申 込 証 拠 金	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	374,188	234,639
自 己 株 式 (▲)	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (▲)	165,767	6,018
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
新 株 予 約 権	—	—
連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	51,347	51,606
うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—
計 (A)	402,684	423,144
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	12.41%	11.81%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,544	35,334
一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	97	193
適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	12,256	12,369
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	150,000	160,000
うち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—	—
うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注4)	150,000	160,000
計 (B)	197,898	207,898
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	105,000	104,000
連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,392	2,361
自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,796	5,699
控 除 項 目		
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	115	139
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップ	689	737
計 (C)	113,994	112,937
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	486,588	518,105
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,844,762	3,896,277
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	270,778	236,819
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,115,541	4,133,097
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	250,905	254,245
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,072	20,339
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,366,446	4,387,342
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(I)×100%	11.14%	11.80%
連結基本的項目比率 = (A)/(I)×100%	9.22%	9.64%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成20年度	平成21年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	656,527	622,875
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	2,403	791
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	235	216
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	262	204
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	1,906	370
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	654,123	622,084
事業法人向けエクスポージャー（注3）	410,784	374,897
ソブリン向けエクスポージャー	6,663	6,778
金融機関等向けエクスポージャー	112,994	110,498
居住用不動産向けエクスポージャー	40,251	43,920
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,107	4,202
その他リテール向けエクスポージャー	13,061	11,596
証券化エクスポージャー	3,671	3,310
株式等エクスポージャー	9,743	9,851
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,509	3,375
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	68	212
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	68	212
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,228	3,374
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	2,936	2,888
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	10,253	5,435
購入債権	19,836	29,622
その他資産	21,755	21,970
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,072	20,339
粗利益配分手法	20,072	20,339
連結総所要自己資本額（注5）	349,315	350,987

マーケット・リスクは算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)
 ※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	9,577,921	8,261,820	1,185,428	110,672	348,834	9,695,071	8,314,993	1,279,891	100,186	230,404
当行のエクスポージャー	9,496,453	8,200,352	1,185,428	110,672	340,845	9,607,872	8,227,794	1,279,891	100,186	223,898
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,362	2,534	—	828	—	3,401	2,609	—	792	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,493,091	8,197,818	1,185,428	109,844	340,845	9,604,471	8,225,184	1,279,891	99,394	223,898
地域別										
国内	9,143,923	8,097,508	979,548	66,867	340,250	9,283,507	8,113,313	1,109,899	60,294	223,898
うち福岡県内	5,012,337	4,927,231	57,898	27,208	131,206	4,967,383	4,889,135	51,397	26,849	94,848
うち九州圏内（除く福岡県）	739,645	731,576	1,762	6,306	174,867	650,889	641,401	2,305	7,182	97,529
うち上記以外	3,391,940	2,438,700	919,887	33,352	34,175	3,665,235	2,582,775	1,056,196	26,263	31,520
国外	349,167	100,310	205,880	42,976	595	320,963	111,871	169,991	39,099	—
業種別										
製造業	656,244	633,334	15,917	6,992	49,838	619,241	600,500	12,342	6,398	35,984
農業・林業	8,799	8,733	—	66	297	10,890	10,818	—	72	489
漁業	16,812	16,812	—	—	6,498	13,389	13,389	—	—	4,351
鉱業	6,466	6,406	60	—	826	6,018	5,958	60	—	639
建設業	231,944	230,020	1,777	146	28,654	203,874	201,354	2,371	147	14,056
電気・ガス・熱供給・水道業	82,166	68,595	13,571	—	—	65,619	54,688	10,930	—	—
情報通信業	39,630	38,350	1,279	—	1,358	44,377	43,148	1,228	—	1,059
運輸業	311,079	298,406	9,476	3,196	15,350	306,345	296,424	5,021	4,899	12,173
卸売・小売業	915,835	880,479	11,214	24,142	59,820	856,099	822,259	9,220	24,619	50,470
金融・保険業	1,107,390	494,513	539,721	73,155	7,743	861,680	351,060	449,751	60,868	759
不動産業	1,025,434	1,003,588	21,375	471	65,730	1,014,294	978,520	35,163	610	46,578
各種サービス業	1,599,688	1,048,104	549,911	1,672	98,515	2,000,013	1,266,758	731,543	1,711	53,862
国・地方公共団体	748,012	726,889	21,123	—	—	796,576	774,252	22,257	66	142
個人	2,359,313	2,359,313	—	—	6,212	2,448,142	2,448,142	—	—	3,331
その他 (注3)	384,270	384,270	—	—	—	357,907	357,907	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,254,458	2,085,937	154,339	14,181	216,456	2,250,667	2,130,848	108,458	11,361	135,139
1年超3年以下	861,694	656,123	179,471	26,099	18,065	868,155	681,397	154,029	32,728	11,397
3年超5年以下	923,541	771,876	123,049	28,615	22,693	940,415	728,955	188,697	22,763	12,392
5年超7年以下	616,195	401,433	200,746	14,016	14,278	556,949	331,666	213,878	11,404	7,196
7年超10年以下	1,104,346	699,537	382,489	22,319	17,015	1,285,287	708,347	560,282	16,657	13,259
10年超	2,421,125	2,271,180	145,332	4,612	50,233	2,387,947	2,328,921	54,545	4,479	42,569
期間の定めのないもの	1,311,728	1,311,728	—	—	2,102	1,315,048	1,315,048	—	—	1,943
連結子会社等のエクスポージャー	61,467	61,467	—	—	7,988	87,198	87,198	—	—	6,506

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3か月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,451	50,053	3,899	30,551	50,053	50,053	62,430	2,915	47,138	62,430
個別貸倒引当金	45,713	77,969	9,194	36,519	77,969	77,969	46,251	7,019	70,950	46,251
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	80,164	128,023	13,094	67,070	128,023	128,023	108,682	9,934	118,089	108,682

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	45,713	77,969	9,194	36,519	77,969	77,969	46,251	7,019	70,950	46,251
当行の個別貸倒引当金	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733
地域別										
国内	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733
（うち福岡県内）	33,672	32,242	5,674	27,997	32,242	32,242	15,641	3,050	29,191	15,641
（うち九州圏内（除く福岡県））	5,394	37,888	229	5,164	37,888	37,888	22,162	3,260	34,627	22,162
（うち上記以外）	2,144	6,628	486	1,658	6,628	6,628	7,929	676	5,951	7,929
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,280	11,497	610	4,670	11,497	11,497	5,275	939	10,557	5,275
農業・林業	1	84	0	0	84	84	139	—	84	139
漁業	—	250	—	—	250	250	329	—	250	329
鉱業	83	424	—	83	424	424	93	1	422	93
建設業	1,822	2,469	358	1,464	2,469	2,469	2,280	1,080	1,388	2,280
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	988	137	277	710	137	137	119	—	137	119
運輸業	1,047	3,457	37	1,009	3,457	3,457	1,423	46	3,410	1,423
卸売・小売業	7,148	10,199	1,511	5,637	10,199	10,199	8,515	739	9,459	8,515
金融・保険業	6,259	870	3,002	3,257	870	870	18	—	870	18
不動産業	8,064	16,333	4	8,059	16,333	16,333	10,243	1,421	14,911	10,243
各種サービス業	9,229	28,821	473	8,756	28,821	28,821	16,014	2,381	26,439	16,014
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	558	1,854	112	445	1,854	1,854	1,275	376	1,478	1,275
その他	725	357	—	725	357	357	3	—	357	3
連結子会社等の個別貸倒引当金	4,502	1,211	2,804	1,698	1,211	1,211	518	31	1,179	518

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成20年度	平成21年度
当連結グループの貸出金償却の額	7,314	5,993
当行の貸出金償却の額	7,285	5,320
業種別		
製造業	1,547	1,459
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	3	782
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	52
金融・保険業	5,699	151
不動産業	—	609
各種サービス業	25	2,247
国・地方公共団体	—	—
個人	10	16
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	28	673

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	90	—	92	—
10%	—	—	—	—
20%	5,162	4,787	6,062	6,029
35%	—	—	—	—
50%	2,419	—	—	—
75%	29,356	—	1,137	—
100%	6,153	—	7,821	—
150%	14	—	303	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	43,198	4,787	15,418	6,029

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	28,481	—	37,765	—
	2年半以上	70%	24,250	—	8,334	—
良	2年半未満	70%	15,816	—	25,422	—
	2年半以上	90%	25,947	—	25,872	—
可	—	115%	10,398	—	19,392	—
弱い	—	250%	1,634	—	7,011	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			106,528	—	123,797	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	14,182	1,357	7,311	1,766
	2年半以上	95%	6,666	6,269	5,020	2,502
良	2年半未満	95%	6,412	1,491	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	4,405	1,200	2,337	2,001
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			31,666	10,318	14,669	6,269

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成20年度	平成21年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	202	625
合計		202	625

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.45%	26.18%	770,265	70,869
格付5～7	正常先	0.85%	41.35%	76.52%	1,558,513	90,399
格付8	要注意先	11.20%	41.40%	175.89%	652,054	13,763
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.69%	(注) ー	338,073	1,431
合 計					3,318,907	176,464

平成21年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.37%	26.43%	716,099	89,645
格付5～7	正常先	1.07%	41.34%	82.52%	1,517,677	95,974
格付8	要注意先	12.24%	41.51%	180.41%	653,182	14,732
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.19%	(注) ー	220,997	1,442
合 計					3,107,957	201,794

平成20年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.49%	2.59%	2,176,860	8,234
格付5～7	正常先	1.27%	45.00%	86.17%	3,312	41
格付8	要注意先	10.56%	44.99%	208.51%	8,590	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					2,188,763	8,275

平成21年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.43%	2.37%	2,636,061	7,330
格付5～7	正常先	0.75%	45.00%	89.76%	6,158	24
格付8	要注意先	10.51%	44.99%	207.44%	5,570	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	141	ー
合 計					2,647,931	7,355

平成20年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	47.49%	17.01%	379,023	150,698
格付5～7	正常先	0.46%	20.43%	29.55%	21,139	3,773
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	100	ー
合 計					400,262	154,472

平成21年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	48.30%	21.79%	187,392	175,051
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.36%	20	1,350
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					187,412	176,401

平成20年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	163.15%	17,238
格付5～7	正常先	1.06%	272.37%	2,877
格付8	要注意先	15.06%	528.60%	556
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				20,672

平成21年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	156.94%	14,543
格付5～7	正常先	0.84%	249.11%	5,621
格付8	要注意先	13.37%	511.84%	705
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				20,870

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔スケールリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	43.07%	—	25.25%	1,327,233	—		
延滞	34.88%	42.76%	—	222.85%	13,900	12		
デフォルト	100.00%	51.80%	46.96%	64.13%	12,435	—		
合計	1.67%	43.15%	—	27.63%	1,353,568	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.11%	74.59%	—	45.03%	21,840	28,532	129,958	21.95%
延滞	52.24%	76.84%	—	199.00%	578	36	514	7.16%
デフォルト	100.00%	97.57%	66.90%	8.80%	1,530	629	500	125.79%
合計	6.67%	75.55%	—	45.34%	23,948	29,199	130,973	22.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	40.31%	—	43.05%	131,268	443	452	70.26%
延滞	54.96%	35.53%	—	90.13%	732	—	—	—
デフォルト	99.47%	57.78%	45.55%	88.95%	6,003	381	0	0.00%
合計	6.27%	41.09%	—	45.41%	138,004	824	452	70.23%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	25,510	816,942	816,942	100.00%
非延滞	1.60%	59.67%	—	57.95%	37,566	1,509	14,531	10.37%
延滞	31.79%	60.89%	—	147.95%	741	12	0	8,648.98%
デフォルト	100.00%	70.36%	54.29%	212.96%	1,622	—	18	0.00%
合計	0.35%	2.81%	—	3.07%	65,441	818,465	831,492	98.43%

平成21年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	42.27%	—	25.17%	1,391,851	58,445		
延滞	34.07%	41.96%	—	218.84%	14,277	97		
デフォルト	100.00%	49.56%	45.17%	58.18%	14,976	83		
合計	1.75%	42.34%	—	27.39%	1,421,104	58,625		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.76%	74.16%	—	39.07%	20,363	28,609	129,321	22.06%
延滞	47.62%	76.11%	—	207.84%	533	36	441	8.12%
デフォルト	100.00%	96.87%	68.29%	11.52%	1,269	475	403	117.84%
合計	5.61%	74.95%	—	40.01%	22,166	29,120	130,166	22.31%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.39%	43.39%	—	44.81%	135,926	429	365	92.21%
延滞	59.91%	46.20%	—	107.77%	694	122	—	—
デフォルト	100.00%	54.98%	37.68%	71.43%	3,868	547	49	95.31%
合計	4.80%	43.77%	—	46.00%	140,489	1,098	415	92.57%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	24,573	843,716	843,716	100.00%
非延滞	1.33%	52.33%	—	48.20%	35,854	1,415	15,157	8.74%
延滞	29.99%	55.34%	—	133.86%	611	12	34	29.82%
デフォルト	100.00%	63.78%	53.11%	141.45%	1,669	—	19	0.00%
合計	0.33%	2.30%	—	2.33%	62,709	845,143	858,927	98.38%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）
 ※購入債権は含んでいません。
 ※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成20年度	イ 直前期の損失の実績値 平成21年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	207,714	207,481	▲233
ソブリン向けエクスポージャー	61	103	42
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,212	8,093	881
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,053	1,808	▲244
その他リテール向けエクスポージャー	7,302	3,238	▲4,063

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等 (PD/LGD方式適用)〉

平成20年度、平成21年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金の残高および債権売却に伴う損失発生が増加したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成20年度			平成21年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (20/3時点)	イ 実績値 (20/4~21/3)	アイ 差額	ア 推計値 (21/3時点)	イ 実績値 (21/4~22/3)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	86,929	207,714	▲120,785	184,534	207,481	▲22,946
ソブリン向けエクスポージャー	603	61	542	465	103	361
金融機関等向けエクスポージャー	123	—	123	196	0	196
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	25	—	25	115	0	115
居住用不動産向けエクスポージャー	14,158	7,212	6,945	10,321	8,093	2,228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,052	2,053	2,998	4,859	1,808	3,050
その他リテール向けエクスポージャー	6,189	7,302	▲1,112	5,843	3,238	2,605

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成20年度				平成21年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	883,654	929,238	821,710	—	926,308	874,841	750,380	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	883,654	929,238	821,710	—	926,308	874,841	750,380	—
事業法人向けエクスポージャー	22,832	929,238	249,738	—	23,960	874,841	252,878	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	499,584	—	7	—	415,820	—
金融機関等向けエクスポージャー	18,361	—	—	—	34,051	—	3,086	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,071	—	—	—	1,756	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,569	—	—	—	8,146	—
その他リテール向けエクスポージャー	842,453	—	61,746	—	868,290	—	68,692	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	34,081	30,238
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	110,672	100,186
派生商品取引	110,672	100,186
外国為替関連取引	89,901	83,039
金利関連取引	20,770	17,147
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	423	695
自行預金	423	695
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	110,249	99,491
派生商品取引	110,249	99,491
外国為替関連取引	89,901	82,809
金利関連取引	20,347	16,682
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	245,199		185,370	
(1) 主な原資産の種類別	245,199		185,370	
リース料	14,735		8,343	
クレジット	18,961		9,454	
消費者ローン	678		194	
不動産ノンリコースローン	112,159		92,868	
アパートローン	18,584		15,602	
住宅ローン	50,362		42,656	
中小企業貸付	10,052		5,676	
信用リスクポートフォリオ	3,602		2,899	
商業用不動産	10,581		7,568	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	5,480		105	
(2) リスク・ウェイトの区分	245,199	2,982	185,370	2,572
7%	110,926	658	76,103	451
8%	1,405	9	1,304	8
12%	9,036	91	2,694	27
15%	200	2	3,099	39
20%	118,486	2,009	39,552	670
25%	3,097	65	60,183	1,275
35%	1,488	44	1,649	48
75%	—	—	782	49
100%	367	31	—	—
250%	—	—	—	—
425%	191	68	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	689		737	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	481		445	
その他	208		291	

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
連結貸借対照表計上額	88,570	93,076
上場している株式等エクスポージャー	75,714	79,947
非上場の株式等エクスポージャー	12,855	13,128
時価額	88,570	93,076
上場している株式等エクスポージャー	75,714	79,947
非上場の株式等エクスポージャー	12,855	13,128
売却および償却に伴う損益の額	7,655	▲3,183
評価損益の額	18,014	27,678
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	18,014	27,678
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	88,570	93,076
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	66,638	67,078
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	203	626
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	203	626
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	21,727	25,370
自己資本控除した株式等エクスポージャー	877	874

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,339	15,942
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	21,339	15,942
オン・バランス資産項目	13,730	10,102
オフ・バランス資産項目	7,608	5,840
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,339	15,942
ルック・スルー方式（注1）	3,627	—
修正単純過半数方式（注2）	11,208	12,019
マニフェスト方式（注3）	—	38
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,502	3,884
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	4,001	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マニフェスト）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準） （単位：百万円）

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier I)	資本	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	323,220	182,842
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	165,762	6,010
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	—	—	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	396,788	416,162	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	12.60%	12.01%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,544	35,334
	一般貸倒引当金（注2）	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,411	12,400
控除項目	負債性資本調達手段等	150,000	160,000
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注4）	150,000	160,000
	計 (B)	197,956	207,735
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	105,000	104,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,796	5,699
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	1,305	752
リスク・アセット等	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	689	737
	計 (C)	112,791	111,189
	(A) + (B) - (C) (D)	481,953	512,708
	資産（オン・バランス）項目	3,891,730	3,912,266
	オフ・バランス取引等項目	248,515	224,033
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額 (E)	4,140,245	4,136,300
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	234,947	235,887
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,795	18,870
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,375,193	4,372,187
単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (I) × 100%	11.01%	11.72%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	9.06%	9.51%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成20年度	平成21年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	645,136	598,727
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	235	216
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	235	216
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	644,901	598,511
事業法人向けエクスポージャー（注3）	410,667	374,769
ソブリン向けエクスポージャー	6,663	6,778
金融機関等向けエクスポージャー	112,945	110,492
居住用不動産向けエクスポージャー	37,708	40,329
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,894	3,224
その他リテール向けエクスポージャー	12,423	11,054
証券化エクスポージャー	3,707	3,322
株式等エクスポージャー	13,594	10,847
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,625	3,488
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	67	210
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	67	210
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	9,358	6,621
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	543	527
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	10,253	5,435
購入債権	11,288	10,530
その他資産	21,755	21,726
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,795	18,870
粗利益配分手法	18,795	18,870
単体総所要自己資本額（注5）	350,015	349,775

マーケット・リスクは算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	9,517,681	8,221,580	1,185,428	110,672	340,845	9,621,141	8,241,063	1,279,891	100,186	223,989
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,362	2,534	—	828	—	3,401	2,609	—	792	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,514,319	8,219,046	1,185,428	109,844	340,845	9,617,739	8,238,453	1,279,891	99,394	223,989
地域別										
国内	9,165,151	8,118,736	979,548	66,867	340,250	9,296,776	8,126,581	1,109,899	60,294	223,989
うち福岡県内	5,021,008	4,935,902	57,898	27,208	131,206	4,974,165	4,895,918	51,397	26,849	94,939
うち九州圏内（除く福岡県）	752,202	744,133	1,762	6,306	174,867	657,375	647,887	2,305	7,182	97,529
うち上記以外	3,391,940	2,438,700	919,887	33,352	34,175	3,665,235	2,582,775	1,056,196	26,263	31,520
国外	349,167	100,310	205,880	42,976	595	320,963	111,871	169,991	39,099	—
業種別										
製造業	656,244	633,334	15,917	6,992	49,838	619,241	600,500	12,342	6,398	35,984
農業・林業	8,799	8,733	—	66	297	10,890	10,818	—	72	489
漁業	16,812	16,812	—	—	6,498	13,389	13,389	—	—	4,351
鉱業	6,466	6,406	60	—	826	6,018	5,958	60	—	639
建設業	231,944	230,020	1,777	146	28,654	203,874	201,354	2,371	147	14,056
電気・ガス・熱供給・水道業	82,166	68,595	13,571	—	—	65,619	54,688	10,930	—	—
情報通信業	39,630	38,350	1,279	—	1,358	44,377	43,148	1,228	—	1,059
運輸業	311,079	298,406	9,476	3,196	15,350	306,345	296,424	5,021	4,899	12,173
卸売・小売業	915,835	880,479	11,214	24,142	59,820	856,099	822,259	9,220	24,619	50,470
金融・保険業	1,127,556	514,679	539,721	73,155	7,743	873,898	363,279	449,751	60,868	849
不動産業	1,025,434	1,003,588	21,375	471	65,730	1,014,294	978,520	35,163	610	46,578
各種サービス業	1,600,524	1,048,940	549,911	1,672	98,515	2,000,849	1,267,594	731,543	1,711	53,862
国・地方公共団体	748,012	726,889	21,123	—	—	796,576	774,252	22,257	66	142
個人	2,359,313	2,359,313	—	—	6,212	2,448,142	2,448,142	—	—	3,331
その他（注3）	384,496	384,496	—	—	—	358,121	358,121	—	—	—
残存期間別（注4）										
1年以下	2,258,409	2,089,888	154,339	14,181	216,456	2,253,018	2,133,198	108,458	11,361	135,139
1年超3年以下	862,580	657,009	179,471	26,099	18,065	868,876	682,118	154,029	32,728	11,488
3年超5年以下	924,118	772,452	123,049	28,615	22,693	940,745	729,284	188,697	22,763	12,392
5年超7年以下	616,364	401,602	200,746	14,016	14,278	557,154	331,871	213,878	11,404	7,196
7年超10年以下	1,104,346	699,537	382,489	22,319	17,015	1,285,490	708,550	560,282	16,657	13,259
10年超	2,421,230	2,271,286	145,332	4,612	50,233	2,387,947	2,328,921	54,545	4,479	42,569
期間の定めのないもの	1,327,269	1,327,269	—	—	2,102	1,324,507	1,324,507	—	—	1,943

(注1) 「貸出金等」には貸出金に加え、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度				平成21年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,186	42,859	3,899	23,286	42,859	42,859	54,380	2,915	39,943	54,380
個別貸倒引当金	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	68,397	119,617	10,290	58,107	119,617	119,617	100,114	9,902	109,714	100,114

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733
地域別										
国内	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733
（うち福岡県内）	33,672	32,242	5,674	27,997	32,242	32,242	15,641	3,050	29,191	15,641
（うち九州圏内（除く福岡県））	5,394	37,888	229	5,164	37,888	37,888	22,162	3,260	34,627	22,162
（うち上記以外）	2,144	6,628	486	1,658	6,628	6,628	7,929	676	5,951	7,929
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,280	11,497	610	4,670	11,497	11,497	5,275	939	10,557	5,275
農業・林業	1	84	0	0	84	84	139	—	84	139
漁業	—	250	—	—	250	250	329	—	250	329
鉱業	83	424	—	83	424	424	93	1	422	93
建設業	1,822	2,469	358	1,464	2,469	2,469	2,280	1,080	1,388	2,280
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	988	137	277	710	137	137	119	—	137	119
運輸業	1,047	3,457	37	1,009	3,457	3,457	1,423	46	3,410	1,423
卸売・小売業	7,148	10,199	1,511	5,637	10,199	10,199	8,515	739	9,459	8,515
金融・保険業	6,259	870	3,002	3,257	870	870	18	—	870	18
不動産業	8,064	16,333	4	8,059	16,333	16,333	10,243	1,421	14,911	10,243
各種サービス業	9,229	28,821	473	8,756	28,821	28,821	16,014	2,381	26,439	16,014
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	558	1,854	112	445	1,854	1,854	1,275	376	1,478	1,275
その他	725	357	—	725	357	357	3	—	357	3

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成20年度	平成21年度
製造業	1,547	1,459
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	3	782
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	52
金融・保険業	5,699	151
不動産業	—	609
各種サービス業	25	2,247
国・地方公共団体	—	—
個人	10	16
その他	—	—
合計	7,285	5,320

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	2,939	—	2,706	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	2,939	—	2,706	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	28,481	—	37,765	—
	2年半以上	70%	24,250	—	8,334	—
良	2年半未満	70%	15,816	—	25,422	—
	2年半以上	90%	25,947	—	25,872	—
可	—	115%	10,398	—	19,392	—
弱い	—	250%	1,634	—	7,011	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			106,528	—	123,797	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	14,182	1,357	7,311	1,766
	2年半以上	95%	6,666	6,269	5,020	2,502
良	2年半未満	95%	6,412	1,491	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	4,405	1,200	2,337	2,001
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			31,666	10,318	14,669	6,269

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成20年度	平成21年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	198	620
合計		198	620

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.45%	26.18%	770,265	70,869
格付5～7	正常先	0.85%	41.35%	76.52%	1,558,513	90,399
格付8	要注意先	11.20%	41.40%	175.89%	652,054	13,763
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.69%	(注) ー	337,792	1,431
				合 計	3,318,625	176,464

平成21年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.37%	26.43%	716,099	89,645
格付5～7	正常先	1.07%	41.34%	82.52%	1,517,677	95,974
格付8	要注意先	12.24%	41.51%	180.41%	653,182	14,732
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.20%	(注) ー	220,691	1,442
				合 計	3,107,650	201,794

平成20年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.49%	2.59%	2,176,852	8,234
格付5～7	正常先	1.27%	45.00%	86.17%	3,312	41
格付8	要注意先	10.56%	44.99%	208.51%	8,590	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	2,188,755	8,275

平成21年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.43%	2.37%	2,636,061	7,330
格付5～7	正常先	0.75%	45.00%	89.76%	6,158	24
格付8	要注意先	10.51%	44.99%	207.44%	5,570	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	141	ー
				合 計	2,647,931	7,355

平成20年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	47.49%	17.00%	379,002	150,698
格付5～7	正常先	0.47%	19.09%	28.68%	19,846	3,773
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	100	ー
				合 計	398,949	154,472

平成21年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	48.30%	21.80%	186,987	175,051
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.69%	ー	1,350
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	186,987	176,401

平成20年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.94%	258.20%	3,721	
格付8	要注意先	10.68%	479.83%	13,113	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	34,073

平成21年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.83%	247.63%	6,465	
格付8	要注意先	10.70%	480.03%	7,191	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	28,200

(注) 基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	43.07%	—	25.25%	1,327,233			
延滞	34.85%	42.74%	—	222.84%	13,900			
デフォルト	100.00%	43.14%	39.83%	43.91%	9,097			
合計	1.42%	43.07%	—	27.41%	1,350,230			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.11%	74.59%	—	45.03%	21,840	28,532	129,958	21.95%
延滞	52.24%	76.84%	—	199.00%	578	36	514	7.16%
デフォルト	100.00%	94.45%	24.48%	20.09%	317	629	500	125.79%
合計	4.49%	74.98%	—	46.40%	22,735	29,199	130,973	22.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	40.31%	—	43.05%	131,268	443	452	70.26%
延滞	54.96%	35.53%	—	90.13%	732	—	—	—
デフォルト	100.00%	57.18%	46.51%	87.36%	6,003	249	0	0.00%
合計	6.21%	41.04%	—	45.30%	138,004	693	452	70.23%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	25,510	816,942	816,942	100.00%
非延滞	1.60%	59.67%	—	57.95%	37,566	1,509	14,531	10.37%
延滞	31.79%	60.89%	—	147.95%	741	12	0	8,648.98%
デフォルト	100.00%	56.20%	49.41%	90.05%	1,098	—	18	0.00%
合計	0.29%	2.76%	—	2.80%	64,916	818,465	831,492	98.43%

平成21年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	42.00%	—	25.42%	1,391,851			
延滞	34.08%	41.86%	—	218.25%	14,277			
デフォルト	100.00%	42.11%	38.92%	42.30%	11,626			
合計	1.57%	42.00%	—	27.50%	1,417,754			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.77%	74.16%	—	39.09%	20,363	28,530	129,321	22.06%
延滞	47.64%	76.11%	—	207.81%	533	35	441	8.12%
デフォルト	100.00%	92.91%	28.06%	26.15%	293	475	403	117.84%
合計	3.79%	74.47%	—	40.81%	21,190	29,041	130,166	22.31%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.39%	43.39%	—	44.81%	135,926	429	365	92.21%
延滞	57.45%	39.59%	—	98.46%	694	—	—	—
デフォルト	100.00%	54.98%	37.68%	71.43%	3,868	547	49	95.31%
合計	4.74%	43.73%	—	45.90%	140,489	976	415	92.57%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	24,573	843,716	843,716	100.00%
非延滞	1.33%	52.28%	—	48.15%	35,854	1,325	15,157	8.74%
延滞	30.01%	55.31%	—	133.78%	611	10	34	29.82%
デフォルト	100.00%	50.86%	44.08%	89.82%	1,230	—	19	0.00%
合計	0.28%	2.24%	—	2.18%	62,270	845,051	858,927	98.38%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成20年度	イ 直前期の損失の実績値 平成21年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	207,658	207,440	▲218
ソブリン向けエクスポージャー	61	103	42
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,211	8,092	881
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,048	1,804	▲244
その他リテール向けエクスポージャー	7,297	3,233	▲4,063

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉

平成20年度、平成21年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金の残高および債権売却に伴う損失発生が増加したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成20年度			平成21年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (20/3時点)	イ 実績値 (20/4~21/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (21/3時点)	イ 実績値 (21/4~22/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	85,803	207,658	▲121,855	183,398	207,440	▲24,041
ソブリン向けエクスポージャー	603	61	542	465	103	361
金融機関等向けエクスポージャー	123	—	123	194	—	194
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	67	—	67	1,305	—	1,305
居住用不動産向けエクスポージャー	14,157	7,211	6,945	10,321	8,092	2,228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,046	2,048	2,998	4,854	1,804	3,049
その他リテール向けエクスポージャー	6,180	7,297	▲1,116	5,839	3,233	2,605

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成20年度				平成21年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	883,654	928,797	821,710	—	926,308	874,479	750,380	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	883,654	928,797	821,710	—	926,308	874,479	750,380	—
事業法人向けエクスポージャー	22,832	928,797	249,738	—	23,960	874,479	252,878	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	499,584	—	7	—	415,820	—
金融機関等向けエクスポージャー	18,361	—	—	—	34,051	—	3,086	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,071	—	—	—	1,756	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,569	—	—	—	8,146	—
その他リテール向けエクスポージャー	842,453	—	61,746	—	868,290	—	68,692	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	34,081	30,238
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	110,672	100,186
派生商品取引	110,672	100,186
外国為替関連取引	89,901	83,039
金利関連取引	20,770	17,147
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	423	695
自行預金	423	695
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	110,249	99,491
派生商品取引	110,249	99,491
外国為替関連取引	89,901	82,809
金利関連取引	20,347	16,682
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実効するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー （単位：百万円）

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	251,114		187,455	
(1) 主な原資産の種類別	251,114		187,455	
リース料	14,735		8,343	
クレジット	18,961		9,454	
消費者ローン	678		194	
不動産ノンリコースローン	112,159		92,868	
アパートローン	18,584		15,602	
住宅ローン	50,362		42,656	
中小企業貸付	10,052		5,676	
信用リスクポートフォリオ	3,602		2,899	
商業用不動産	10,581		7,568	
手形債権	5,915		2,085	
その他	5,480		105	
(2) リスク・ウェイトの区分	251,114	3,017	187,455	2,585
7%	116,841	693	78,188	464
8%	1,405	9	1,304	8
12%	9,036	91	2,694	27
15%	200	2	3,099	39
20%	118,486	2,009	39,552	670
25%	3,097	65	60,183	1,275
35%	1,488	44	1,649	48
75%	—	—	782	49
100%	367	31	—	—
250%	—	—	—	—
425%	191	68	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	689		737	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	481		445	
その他	208		291	

	平成20年度	平成21年度
貸借対照表計上額	103,309	101,715
上場している株式等エクスポージャー	75,365	79,570
非上場の株式等エクスポージャー	27,944	22,145
時価額	103,309	101,715
上場している株式等エクスポージャー	75,365	79,570
非上場の株式等エクスポージャー	27,944	22,145
売却および償却に伴う損益の額	7,656	▲3,663
評価損益の額	18,063	27,706
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	18,063	27,706
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	103,309	101,715
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	67,981	68,393
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	200	622
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	200	622
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	35,128	32,700
自己資本控除した株式等エクスポージャー	877	874

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
 (注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。
 (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

	平成20年度	平成21年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,339	15,942
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,339	15,942
オン・バランス資産項目	13,730	10,102
オフ・バランス資産項目	7,608	5,840
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,339	15,942
ルックスルー方式（注1）	3,627	—
修正単純過半数方式（注2）	11,208	12,019
マンドート方式（注3）	—	38
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,502	3,884
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	4,001	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

	平成20年度	平成21年度
10BPV	▲5,106	▲7,746
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲36,455	▲52,266

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。
 なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準における標準方式により織り込んでいます。

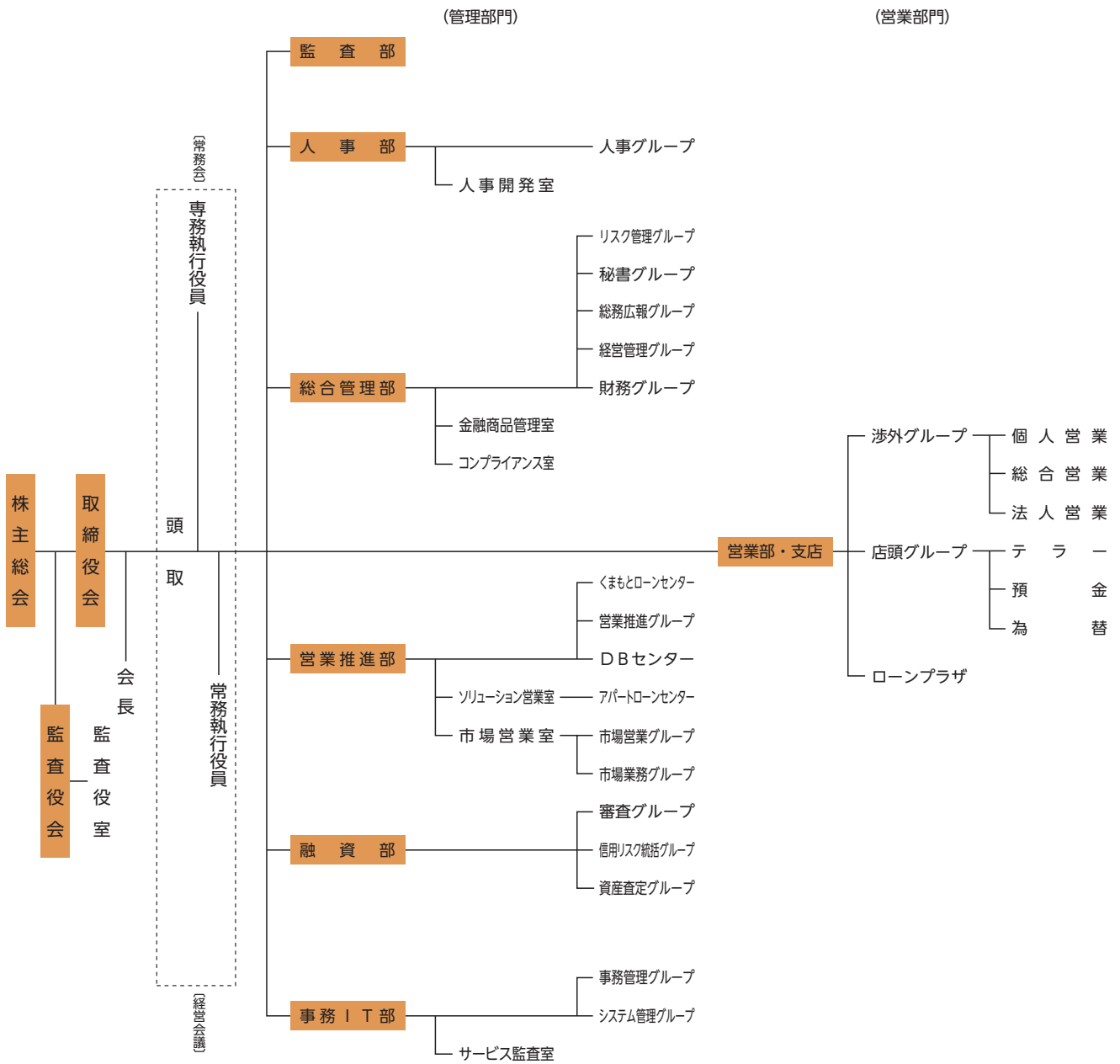
KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	162
役員	163
株式の状況・銀行代理業務の概要	164
連結情報	
主要な経営指標等の推移	165
連結財務諸表	166
リスク管理債権	169
セグメント情報	169
単体情報	
事業の概況	170
主要な経営指標等の推移	171
財務諸表	172
損益の状況	182
預金	185
貸出金等	186
有価証券	188
不良債権、引当等	189
時価等情報	190
資産査定等報告書	198
自己資本の充実の状況等について	199

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	はやし けん じ 林 謙 治	取締役専務執行役員（代表取締役）	たけ した えい 竹 下 英
取締役常務執行役員	きし もと きよ かず 岸 本 清 一	取締役常務執行役員	ばん どう かず のり 阪 東 一 則
取締役常務執行役員	よこ え けん じ 横 江 健 次	取締役常務執行役員	むら やま のり たか 村 山 典 隆
取締役（社外）	しぶ た かず のり 渋 田 一 典	執行役員（総合管理部長）	おお つか よし ひろ 大 塚 慶 弘
執行役員（本店営業部長）	にし むら けん じ 西 村 賢 治	執行役員（中央支店長）	くる せ ひで お 黒 瀬 英 夫
執行役員（人事部長）	いわ した のり つぐ 岩 下 典 嗣	執行役員（福岡営業部長）	の むら たか し 野 村 孝 史
執行役員（監査部長）	さか い いち ろう 酒 井 一 郎	監査役（常勤）	なが たに たか ゆき 長 谷 孝 幸
監査役（社外）	なか やま みね お 中 山 峰 男	監査役（社外）	かつ の みのる 勝 野 稔

(注) 取締役のうち、渋田一典は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、中山峰男および勝野稔は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成22年3月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数……………878,000千株
発行済株式の総数……………645,776千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	645,776	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	645,776	—	—	—	645,776	434
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項
該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	42,721	35,901	34,936	33,686	—
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	5,491	▲59,914	▲10,207	▲510	—
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	3,499	▲55,195	▲15,850	624	—
連結純資産額	百万円	67,412	35,744	30,369	52,737	—
連結総資産額	百万円	1,317,438	1,316,270	1,220,826	1,179,184	—
1株当たり純資産額	円	226.76	▲232.72	18.15	81.66	—
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	23.15	▲449.32	▲79.42	1.76	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	15.84	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	0.8	0.4	4.4	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.28	6.61	6.14	9.15	—
連結自己資本利益率	%	10.50	—	▲52.19	2.14	—
連結株価収益率	倍	17.19	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,456	4,070	▲48,428	▲56,107	—
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲30,528	▲52,336	▲1,874	▲1,561	—
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,107	33,876	12,499	54,999	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	76,746	62,365	24,562	21,897	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,475 〔417〕	1,500 〔486〕	1,163 〔442〕	1,033 〔213〕	— 〔—〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので、記載していません。
3. 平成19年度および平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載していません。
4. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
8. 平成18年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が連結当期純損失となっているため記載していません。なお、平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止となったため、平成19年度、平成20年度の連結株価収益率は記載していません。
9. 平成19年度の従業員の減少は、出向者の増加や関連会社の業務の見直し等によるものです。
10. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
11. 平成21年度より連結財務諸表を作成していませんので、平成21年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額
[資産の部]	
現金預け金	23,116
コールローンおよび買入手形	11,236
買入金銭債権	48
有価証券	220,813
貸出金	863,172
外国為替	503
その他資産	13,578
有形固定資産	20,629
建物	3,879
土地	13,905
リース資産	1,745
建設仮勘定	239
その他の有形固定資産	859
無形固定資産	6,580
ソフトウェア	6,431
その他の無形固定資産	148
繰延税金資産	18,552
支払承諾見返	9,895
貸倒引当金	▲8,942
資産の部合計	1,179,184
[負債の部]	
預金	1,078,027
譲渡性預金	1,500
コールマネーおよび売渡手形	3,600
債券貸借取引受入担保金	10,101
借入金	—
外国為替	4
社債	10,000
その他負債	10,808
退職給付引当金	5
睡眠預金払戻損失引当金	440
その他の偶発損失引当金	1
再評価に係る繰延税金負債	2,061
支払承諾	9,895
負債の部合計	1,126,447
[純資産の部]	
資本金	47,802
資本剰余金	47,802
利益剰余金	▲42,335
株主資本合計	53,268
他有価証券評価差額金	▲1,289
土地再評価差額金	756
評価・換算差額等合計	▲532
少数株主持分	1
純資産の部合計	52,737
負債および純資産の部合計	1,179,184

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額
経常収益	33,686
資金運用収益	26,840
貸出金利息	24,147
有価証券利息配当金	2,286
コールローン種および買入手形種	375
預け金利息	1
金利スワップ受入利息	9
その他の受入利息	19
役務取引等収益	4,303
その他業務収益	879
その他経常収益	1,663
経常費用	34,197
資金調達費用	4,515
預金利息	3,655
譲渡性預金利息	0
コールマネー種および売渡手形種	13
債券貸借取引支払利息	230
借入金利息	271
社債利息	324
その他の支払利息	19
役務取引等費用	2,350
その他業務費用	1,911
営業経費	18,300
その他経常費用	7,118
貸倒引当金繰入額	3,678
その他の経常費用	3,440
経常損失(▲)	▲510
特別利益	228
固定資産処分益	113
償却債権取立益	115
その他の特別利益	—
特別損失	3,136
固定資産処分損	349
減損損失	113
その他の特別損失	2,673
税金等調整前当期純損失(▲)	▲3,417
法人税、住民税および事業税	18
法人税等調整額	▲4,059
法人税等合計	▲4,041
少数株主損失(▲)	▲1
当期純利益	624

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額	科 目	平成20年度 金 額
株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
資 本 金		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	14,980	前 期 末 残 高	▲1,758
当 期 変 動 額		当 期 変 動 額	
新 株 の 発 行	44,999	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468
減 資	▲12,178	当 期 変 動 額 合 計	468
当 期 変 動 額 合 計	32,821	当 期 末 残 高	▲1,289
当 期 末 残 高	47,802	土 地 再 評 価 差 額 金	
資 本 剰 余 金		前 期 末 残 高	824
前 期 末 残 高	6,249	当 期 変 動 額	
当 期 変 動 額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲67
新 株 の 発 行	44,999	当 期 変 動 額 合 計	▲67
減 資	12,178	当 期 末 残 高	756
欠 損 填 補	▲15,626	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 変 動 額 合 計	41,552	前 期 末 残 高	▲933
当 期 末 残 高	47,802	当 期 変 動 額	
利 益 剰 余 金		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401
前 期 末 残 高	▲14,929	当 期 変 動 額 合 計	401
当 期 変 動 額		当 期 末 残 高	▲532
当 期 純 利 益	624	少 数 株 主 持 分	
分割型の会社分割による減少	▲43,724	前 期 末 残 高	25,002
欠 損 填 補	15,626	当 期 変 動 額	
土地再評価差額金の取崩	67	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲25,001
当 期 変 動 額 合 計	▲27,405	当 期 変 動 額 合 計	▲25,001
当 期 末 残 高	▲42,335	当 期 末 残 高	1
株 主 資 本 合 計		純 資 産 合 計	
前 期 末 残 高	6,301	前 期 末 残 高	30,369
当 期 変 動 額		当 期 変 動 額	
新 株 の 発 行	89,999	新 株 の 発 行	89,999
当 期 純 利 益	624	当 期 純 利 益	624
分割型の会社分割による減少	▲43,724	分割型の会社分割による減少	▲43,724
減 資	—	土地再評価差額金の取崩	67
欠 損 填 補	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲24,600
土地再評価差額金の取崩	67	当 期 変 動 額 合 計	22,367
当 期 変 動 額 合 計	46,967	当 期 末 残 高	52,737
当 期 末 残 高	53,268		

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(▲)	▲3,417
減価償却費	1,149
減損損失	113
貸倒引当金の増減(▲)	▲4,049
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	252
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	0
資金運用収益	▲26,840
資金調達費用	4,515
有価証券関係損益(▲)	1,422
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲6,537
為替差損益(▲は益)	▲3
固定資産処分損益(▲は益)	235
貸出金の純増(▲)減	11,952
預金の純増減(▲)	▲42,574
譲渡性預金の純増減(▲)	1,500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲551
コールローン等の純増(▲)減	▲4,327
コールマネー等の純増減(▲)	▲6,400
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲7,256
外国為替(資産)の純増(▲)減	110
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲1
資金運用による収入	27,069
資金調達による支出	▲4,639
その他	2,218
小計	▲56,077
法人税等の支払額	▲30
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲56,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲82,343
有価証券の売却による収入	57,655
有価証券の償還による収入	29,683
有形固定資産の取得による支出	▲1,342
無形固定資産の取得による支出	▲5,883
有形固定資産の売却による収入	669
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	▲10,000
株式の発行による収入	89,999
少数株主への払戻による支出	▲25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,999
現金および現金同等物に係る換算差額	3
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲2,665
現金および現金同等物の期首残高	24,562
現金および現金同等物の期末残高	21,897

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度
破綻先債権(a)	873
延滞債権(b)	8,752
3ヵ月以上延滞債権(c)	—
貸出条件緩和債権(d)	1,452
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	11,077
総貸出金(f)	863,172
貸出金に占める割合(e) / (f)	1.28%
貸倒引当金残高(g)	2,249
引当率(g) / (e)	20.3%
担保・保証等の保全額(h)	7,235
保全率((g) + (h)) / (e)	85.6%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

事業の概況

平成21年度の我が国経済は、アジアを中心とした海外需要の緩やかな回復を受け、輸出増加や在庫調整をてことした持ち直しの動きがみられました。一方で、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続き、消費も政策効果による一部の耐久消費財の増加を除けば、力強さに欠ける展開となりました。

また金融面では、世界的に株価が回復する中、日経平均株価も6月には約8ヶ月ぶりに1万円台を回復し、年度末には1万1千円台となりました。金利は、11月に政府が行ったデフレ宣言等から、金融緩和政策は当面維持されるとの思惑が強まり、短期・長期ともに低位での推移が続きました。円相場は、アメリカのゼロ金利政策継続や、欧州の域内経済に対する懸念などから、主要通貨の中で円が買われた結果、1ドル90円前後の円高水準で推移しました。

当行の主要営業基盤であります熊本県内の地域経済は、海外需要や国内外の政策効果に支えられ、製造業を中心に生産水準が緩やかながらも増加し、設備投資にも下げ止まり感がみられました。一方で、個人投資や住宅投資等は弱含みの動きが続いており、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は中期経営計画の最終年度にあたり、経営インフラ整備の総仕上げを進め、お客様とのリレーション強化とリスク管理体制の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の強化に努めてまいりました。

当事業年度の当行の業績につきましては、預金はホークス定期等により、個人・法人預金の獲得を図ったものの、資産運用商品へのシフト等を主因として前年度比126億円減少し1兆655億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客様の住宅ローンをはじめとしたニーズに積極的にお応えしましたが、景気回復の足取りも重く、法人貸出金を中心に資金需要が低迷したことを主な要因として、前年度比141億円減少し、8,496億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は会社分割に伴う貸出金利息の減少を主因に前年度比41億3千4百万円減少し301億9千3百万円となりました。経常費用は預金利息や信用コストの減少を主因に前期比56億1千6百万円減少して292億4百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比14億8千2百万円増加して9億8千9百万円となりました。また当期純利益は前期実施したシステム統合や会社分割の影響で前年度比3億9千万円減少して3億5千6百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したコア業務純益は、前年度比3億5千万円増加し63億5千2百万円となりました。

また、当行の連結子会社であった熊本ファミリー総合管理株式会社を清算、Kumamoto Family Preferred Capital Cayman, Limited.を解散、ファミリーカード株式会社および熊本ファミリー不動産株式会社の保有株式を売却したことにより、当事業年度において当行の連結子会社はすべてなくなりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	百万円	41,789	35,093	35,142	34,327	30,193
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	5,329	▲61,797	▲9,853	▲493	989
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	4,682	▲57,034	▲15,635	746	356
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	34,262	34,262	14,980	47,802	26,347
発行済株式総数	普通株式	千株	122,896	123,516	295,581	645,776
	第一回第一種優先株式	千株	19,238	18,742	—	—
	第一回第二種優先株式	千株	40,000	40,000	—	—
純資産額	百万円	67,989	9,800	4,670	52,161	54,606
総資産額	百万円	1,318,405	1,316,455	1,221,170	1,178,755	1,157,217
預金残高	百万円	1,205,827	1,177,437	1,121,103	1,078,219	1,065,560
貸出金残高	百万円	1,006,836	980,574	926,237	863,755	849,630
有価証券残高	百万円	180,512	234,213	227,782	221,396	217,753
1株当たり純資産額	円	231.37	▲240.12	15.80	80.77	84.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	円 (円)	1.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	第一回第一種優先株式	円 (円)	14.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	第一回第二種優先株式	円 (円)	9.98 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	32.81	▲464.17	▲78.34	2.10	0.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	21.17	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	0.7	0.4	4.4	4.7
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.33	6.48	6.05	9.09	9.37
自己資本利益率	%	14.87	—	▲334.80	2.62	0.66
株価収益率	倍	12.13	—	—	—	—
配当性向	%	3.05	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	▲5,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	4,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	—
現金および現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	—	20,970
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,121 〔212〕	1,142 〔267〕	1,078 〔265〕	1,027 〔196〕	972 〔202〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。
 3.平成19年度、平成20年度および平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。
 4.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 5.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、181ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 7.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 8.平成18年度の株価収益率は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。なお、平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止となったため、平成19年度、平成20年度、平成21年度の株価収益率は記載しておりません。
 9.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。
 10.平成20年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成20年度までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 11.平成21年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額		平成21年度 金 額	
	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
[資産の部]				
現金預け金 ^{※8}	22,469	21,512	預 金 ^{※8}	1,078,219
現金	21,248	19,862	当座預金	22,670
預け金	1,220	1,650	普通預金	371,776
コールローン	11,236	12,794	貯蓄預金	3,826
買入金銭債権	48	24	通知預金	2,067
有価証券 ^{※1,8,14}	221,396	217,753	定期預金	655,573
国債	159,354	153,526	定期積金	2,109
地方債	283	377	その他の預金	20,195
社債	52,383	59,146	譲渡性預金	1,500
株式	9,231	4,606	コールマネー ^{※8}	3,600
その他の証券	144	97	債券貸借取引受入担保金	10,101
貸出金 ^{※2,3,4,5,6}	863,755	849,630	外国為替	4
割引手形 ^{※7}	5,756	5,045	売渡外国為替	4
手形貸付	58,528	56,761	社債 ^{※13}	10,000
証書貸付	745,982	741,086	その他負債	10,618
当座貸越 ^{※9}	53,487	46,737	未払法人税等	97
外国為替	503	492	未払費用	3,914
外国他店預け	502	489	前受収益	798
買入外国為替 ^{※7}	0	0	従業員預り金	—
取立外国為替	—	2	給付補てん備金	7
その他資産	13,577	14,680	金融派生商品	1,182
前払費用	27	0	リース債務	1,792
未収収益	1,659	1,553	その他の負債	2,825
金融派生商品	281	359	睡眠預金払戻損失引当金	440
その他の資産 ^{※8}	11,609	12,766	その他の偶発損失引当金	153
有形固定資産 ^{※11,12}	19,644	19,499	再評価に係る繰延税金負債 ^{※10}	2,061
建物	3,550	4,162	支払承諾	9,894
土地 ^{※10}	13,264	13,176	負債の部合計	1,126,593
リース資産	1,745	1,548	[純資産の部]	
建設仮勘定	239	—	資本金	47,802
その他の有形固定資産	845	611	資本剰余金	47,802
無形固定資産	6,579	5,118	資本準備金	47,802
ソフトウェア	6,431	5,051	利益剰余金	▲42,909
その他の無形固定資産	148	67	その他利益剰余金	▲42,909
繰延税金資産	18,529	17,988	繰越利益剰余金	▲42,909
支払承諾見返	9,894	8,511	株主資本合計	52,694
貸倒引当金 ^{※6}	▲8,881	▲10,791	その他有価証券評価差額金	▲1,289
資産の部合計	1,178,755	1,157,217	土地再評価差額金 ^{※10}	756
			評価・換算差額等合計	▲532
			純資産の部合計	52,161
			負債および純資産の部合計	1,178,755
				1,157,217

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	34,327	30,193	役 務 取 引 等 費 用	2,364	2,364
資 金 運 用 収 益	27,808	24,214	支 払 為 替 手 数 料	307	537
貸 出 金 利 息	24,138	21,390	そ の 他 の 役 務 費 用	2,057	1,826
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,263	2,462	そ の 他 業 務 費 用	1,254	19
コ ー ル ロ ー ン 利 息	375	210	国 債 等 債 券 売 却 損	95	5
預 け 金 利 息	1	0	国 債 等 債 券 償 還 損	7	13
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	9	125	金 融 派 生 商 品 費 用	1,151	—
そ の 他 の 受 入 利 息	19	25	そ の 他 の 業 務 費 用	0	0
役 務 取 引 等 収 益	4,234	4,014	営 業 経 費	18,224	17,984
受 入 為 替 手 数 料	1,703	1,304	そ の 他 経 常 費 用	7,530	5,958
そ の 他 の 役 務 収 益	2,531	2,710	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,677	2,913
そ の 他 業 務 収 益	638	1,114	株 式 等 売 却 損	0	1,789
外 国 為 替 売 買 益	320	244	株 式 等 償 却	2,404	497
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	1,449	757
国 債 等 債 券 売 却 益	317	854	経 常 利 益 ま た は 経 常 損 失 (▲)	▲493	989
金 融 派 生 商 品 収 益	—	15	特 別 利 益	210	239
そ の 他 経 常 収 益	1,646	850	固 定 資 産 処 分 益	30	4
株 式 等 売 却 益	637	574	償 却 債 権 取 立 益	115	219
そ の 他 の 経 常 収 益 ※1	1,008	275	そ の 他 の 特 別 利 益 ※3	64	15
経 常 費 用	34,820	29,204	特 別 損 失	2,934	883
資 金 調 達 費 用	5,445	2,878	固 定 資 産 処 分 損	343	274
預 金 利 息	3,656	2,477	減 損 損 失	99	—
譲 渡 性 預 金 利 息	0	14	そ の 他 の 特 別 損 失 ※4	2,491	609
コ ー ル マ ネ ー 利 息	13	5	税 引 前 当 期 純 利 益 ま た は 税 引 前 当 期 純 損 失 (▲)	▲3,217	345
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	230	4	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	17	19
借 用 金 利 息	270	0	法 人 税 等 調 整 額	▲3,981	▲30
社 債 利 息	1,255	324	法 人 税 等 合 計	▲3,964	▲11
そ の 他 の 支 払 利 息	19	50	当 期 純 利 益	746	356

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額	科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本 合 計			株 主 資 本 合 計	5,604	52,694
資 本 金			前 期 末 残 高		
前 期 末 残 高	14,980	47,802	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			新 株 の 発 行	89,999	—
新 株 の 発 行	44,999	—	減 資	—	—
減 資	▲12,178	▲21,454	資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
当 期 変 動 額 合 計	32,821	▲21,454	欠 損 填 補	—	—
当 期 末 残 高	47,802	26,347	分割型の会社分割による減少	▲43,724	—
資 本 剰 余 金			当 期 純 利 益	746	356
資 本 準 備 金			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	67	44
前 期 末 残 高	6,249	47,802	当 期 変 動 額 合 計	47,090	400
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	52,694	53,094
新 株 の 発 行	44,999	—	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
資 本 準 備 金 の 取 崩	▲3,447	▲21,454	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額 合 計	41,552	▲21,454	前 期 末 残 高	▲1,758	▲1,289
当 期 末 残 高	47,802	26,347	当 期 変 動 額		
そ の 他 資 本 剰 余 金			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	468	2,088
前 期 末 残 高	—	—	当 期 変 動 額 合 計	468	2,088
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	▲1,289	799
減 資	12,178	21,454	土 地 再 評 価 差 額 金		
資 本 準 備 金 の 取 崩	3,447	21,454	前 期 末 残 高	824	756
欠 損 填 補	▲15,626	▲42,909	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲67	▲44
当 期 末 残 高	—	—	当 期 変 動 額 合 計	▲67	▲44
資 本 剰 余 金 合 計			当 期 末 残 高	756	712
前 期 末 残 高	6,249	47,802	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 変 動 額			前 期 末 残 高	▲933	▲532
新 株 の 発 行	44,999	—	当 期 変 動 額		
減 資	12,178	21,454	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	401	2,044
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—	当 期 変 動 額 合 計	401	2,044
欠 損 填 補	▲15,626	▲42,909	当 期 末 残 高	▲532	1,511
当 期 変 動 額 合 計	41,552	▲21,454	純 資 産 合 計		
当 期 末 残 高	47,802	26,347	前 期 末 残 高	4,670	52,161
利 益 剰 余 金			当 期 変 動 額		
そ の 他 利 益 剰 余 金			新 株 の 発 行	89,999	—
繰 越 利 益 剰 余 金			減 資	—	—
前 期 末 残 高	▲15,626	▲42,909	資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
当 期 変 動 額			欠 損 填 補	—	—
欠 損 填 補	15,626	42,909	分割型の会社分割による減少	▲43,724	—
分割型の会社分割による減少	▲43,724	—	当 期 純 利 益	746	356
当 期 純 利 益	746	356	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	67	44
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	67	44	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	401	2,044
当 期 変 動 額 合 計	▲27,283	43,310	当 期 変 動 額 合 計	47,491	2,445
当 期 末 残 高	▲42,909	400	当 期 末 残 高	52,161	54,606
利 益 剰 余 金 合 計					
前 期 末 残 高	▲15,626	▲42,909			
当 期 変 動 額					
欠 損 填 補	15,626	42,909			
分割型の会社分割による減少	▲43,724	—			
当 期 純 利 益	746	356			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	67	44			
当 期 変 動 額 合 計	▲27,283	43,310			
当 期 末 残 高	▲42,909	400			

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	345
減価償却費	2,169
貸倒引当金の増減(▲)	1,909
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	58
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲153
資金運用収益	▲24,214
資金調達費用	2,878
有価証券関係損益(▲)	877
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲1,184
為替差損益(▲は益)	▲4
固定資産処分損益(▲は益)	270
貸出金の純増(▲)減	14,124
預金の純増減(▲)	▲12,658
譲渡性預金の純増減(▲)	▲373
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	30
コールローン等の純増(▲)減	▲1,534
コールマネー等の純増減(▲)	3,200
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲10,101
外国為替(資産)の純増(▲)減	10
外国為替(負債)の純増減(▲)	19
資金運用による収入	24,407
資金調達による支出	▲3,057
その他	▲2,280
小計	▲5,261
法人税等の支払額	▲17
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲5,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲93,718
有価証券の売却による収入	65,353
有価証券の償還による収入	32,916
有形固定資産の取得による支出	▲885
有形固定資産の売却による収入	95
無形固定資産の取得による支出	▲55
関係会社の整理による収入	536
関係会社株式の売却による収入	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金および現金同等物に係る換算差額	4
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲926
現金および現金同等物の期首残高	21,897
現金および現金同等物の期末残高	20,970

財務諸表

重要な会計方針（平成21年度）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～48年
その他 2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産および負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り戻した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,733百万円です。
(追加情報)
正常先、要注意先および破綻懸念先（キャッシュ・フロー見積法によるものを除く）に係る債権の貸倒引当金算定方法は、従来、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出しておりましたが、倒産確率算定に必要なデフォルトデータ等が確保されたことおよびふくおかフィナンシャルグループ内の引当方法を統一するため、当事業年度より一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき算出しております。この他のふくおかフィナンシャルグループの引当基準の統一と併せ、従来の方法に比べ、経常費用は1,749百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,749百万円減少しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
なお、当行は、当事業年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」に計上しております。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

- 数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
(会計方針の変更)
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - その他の偶発損失引当金
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
 - 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成21年度）

(金融商品に関する会計基準)
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）が平成22年3月31日以後終了する事業年度末から適用されることとなったことに伴い、当事業年度末から同会計基準および同適用指針を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は40百万円増加、繰延税金資産は16百万円減少、その他有価証券評価差額金は24百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ120百万円増加しております。

個別財務諸表に関する注記事項（平成21年度）

- (貸借対照表関係)
- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計112,288百万円含まれております。
 - ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は505百万円、延滞債権額は11,857百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

財務諸表

- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、147百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,323百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は13,834百万円であります。
 なお、上記2から5にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は3,118百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,267百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額6,386百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,046百万円あります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 0百万円
 有価証券 7,044百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 0百万円
 コールマネー 6,800百万円
 上記のほか、日銀共通担保および為替決済等の取引の担保等の代用として、有価証券48,877百万円を差し入れております。
 なお、その他の資産のうち保証金は7百万円あります。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、230,764百万円あります。このうち契約残存期間が1年以上のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が225,716百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 6,059百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 12,367百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 2,295百万円
 (当事業年度圧縮記帳額 —百万円)
- ※13 社債は期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付債）10,000百万円あります。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,040百万円あります。

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額220百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、睡眠預金戻戻損失引当金繰入（雑損）215百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別利益は、子会社清算益15百万円あります。
- ※4 その他の特別損失は、割増退職金609百万円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	645,776	—	—	645,776	
合計	645,776	—	—	645,776	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	21,512百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲542百万円
現金および現金同等物	20,970百万円

(リース取引関係)

・ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,097百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	1,097百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	415百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	415百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	681百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	681百万円

・未經過リース料期末残高相当額

1年内	181百万円
1年起	518百万円
合計	700百万円

・リース資産減損勘定期末残高

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	205百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	190百万円
支払利息相当額	20百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等です。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、社債等です。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の実態悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネー)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(社債)

主に当行が発行した劣後特約が付与された円建社債であり、流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引等
信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップ等です。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損

失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があります。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

財務諸表

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	21,512	21,512	—
(2) コールローン	12,794	12,804	9
(3) 買入金銭債権 (*1)	20	24	3
(4) 有価証券			
その他有価証券	216,493	216,493	—
(5) 貸出金	849,630		
貸倒引当金 (*1)	▲10,563		
	839,067	856,279	17,211
(6) 外国為替	492	492	▲0
資産計	1,090,382	1,107,607	17,225
(1) 預金	1,065,560	1,067,080	1,520
(2) 譲渡性預金	1,126	1,127	0
(3) コールマネー	6,800	6,799	▲0
(4) 外国為替	24	24	—
(5) 社債	10,000	10,155	155
負債計	1,083,510	1,085,186	1,676
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33	33	—
ヘッジ会計が適用されているもの	50	50	—
デリバティブ取引計	84	84	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,396百万円増加、「繰延税金資産」は541百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は854百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

財務諸表

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	1,219
②組合出資金 (*3)	41
合 計	1,260

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
 - (*2) 当事業年度において、非上場株式について49百万円減損処理を行っております。
 - (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- (注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,650	—	—	—	—	—
コールローン	12,794	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	24	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	33,921	38,839	38,491	43,172	45,856	12,769
うち国債	28,107	18,215	21,270	32,652	40,510	12,769
地方債	100	—	6	—	271	—
社債	5,713	20,624	17,214	10,519	5,074	—
貸出金 (*)	171,946	146,344	112,865	84,403	98,673	203,375
外国為替	492	—	—	—	—	—
合 計	220,805	185,208	151,356	127,575	144,529	216,145

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,363百万円、期間の定めのないもの19,658百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	915,660	108,845	40,832	94	127	—
譲渡性預金	1,126	—	—	—	—	—
コールマネー	6,800	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,000	—	—
合 計	923,587	108,845	40,832	10,094	127	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金は福岡銀行企業年金基金および親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続会社として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲16,695百万円
年金資産 (B)	21,154百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(14,311百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	4,459百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,668百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	5,655百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲1,253百万円
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	10,529百万円
前払年金費用 (H)	10,529百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	—百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	554百万円
利息費用	324百万円
期待運用収益	▲621百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲122百万円
数理計算上の差異の費用処理額	748百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—百万円
退職給付費用	1,217百万円

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当事業年度に680百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.50%
(3) 退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年～13年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年～13年 (各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	4,166百万円
減価償却損算入限度超過額	138百万円
退職給付引当金損算入限度超過額	1,640百万円
繰越欠損金	40,439百万円
その他	1,354百万円
繰延税金資産小計	47,740百万円
評価性引当額	▲29,172百万円
繰延税金資産合計	18,568百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲541百万円
退職給付信託設定益	▲38百万円
繰延税金負債合計	▲580百万円
繰延税金資産の純額	17,988百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲10.6%
評価性引当額の増減	▲7.5%
過年度課税所得の修正	▲38.0%
住民税均等割額	5.5%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	▲3.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日) および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	84.55
1株当たり当期純利益金額	円	0.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	356
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	356
普通株式の期中平均株式数	千株	645,776

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成21年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	54,606
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,606
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	645,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	27,471	337	27,808	24,010	204	24,214
資金調達費用	5,193	252	5,445	2,789	89	2,878
資金運用収支	22,278	84	22,362	21,220	115	21,335
役員取引等収益	4,211	23	4,234	3,994	20	4,014
役員取引等費用	2,357	7	2,364	2,356	7	2,364
役員取引等収支	1,853	16	1,869	1,637	12	1,650
その他業務収益	317	320	638	828	285	1,114
その他業務費用	1,369	▲114	1,254	19	—	19
その他業務収支	▲1,051	435	▲616	809	285	1,095
業務粗利益	23,080	535	23,616	23,668	413	24,081
業務粗利益率	1.99%	5.45%	2.02%	2.19%	3.36%	2.20%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,211	23	4,234	3,994	20	4,014
預金・貸出業務	777	—	777	1,297	—	1,297
為替業務	1,680	22	1,703	1,284	20	1,304
証券関連業務	80	—	80	22	—	22
代理業務	95	—	95	114	—	114
保護預り・貸金庫業務	12	—	12	11	—	11
保証業務	59	0	59	70	—	70
役員取引等費用	2,357	7	2,364	2,356	7	2,364
為替業務	300	7	307	530	7	537

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	213	835
金融派生商品損益	▲1,265	▲26
その他	0	▲0
合計	▲1,051	809
国際業務部門		
外国為替売買損益	320	244
国債等債券売却等損益	—	—
その他	114	41
合計	435	285
総合計	▲616	1,095

損益の状況

■業務純益 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
業 務 純 益	7,585	4,903

★業務純益とは平成元年3月に行われた銀行業の決算経理規準の改正に伴って導入された、銀行の基本的な業務の成果を示す重要な指標のひとつであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。
なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておられません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(1)	(0)	
	11,566	275	2.37%	10,801	240	2.22%
貸 出 金	9,141	241	2.64%	8,460	214	2.52%
有 価 証 券	2,291	33	1.42%	2,290	25	1.07%
コ ー ル オ ー ン	130	0	0.30%	47	0	0.12%
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	4	0	0.15%	0	0	0.84%
資 金 調 達 勘 定	(1)	(0)				
	11,812	52	0.43%	10,862	28	0.25%
預 金	10,925	34	0.31%	10,632	24	0.22%
譲 渡 性 預 金	0	0	0.33%	46	0	0.31%
コ ー ル マ ネ ー	30	0	0.43%	39	0	0.13%
借 用 金	95	3	2.85%	0	0	0.29%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期1,025百万円、平成22年3月期1,675百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1)	(0)				
	98	3	3.43%	122	2	1.66%
貸 出 金	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
コ ー ル オ ー ン	87	3	3.87%	118	2	1.73%
預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(1)	(0)	
	99	3	2.55%	123	1	0.72%
預 金	96	3	2.63%	121	1	0.73%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期20百万円、平成22年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	11,663	278	2.38%	10,922	242	2.21%
貸 出 金	9,141	241	2.64%	8,460	214	2.52%
有 価 証 券	2,291	33	1.42%	2,290	25	1.07%
コ ー ル オ ー ン	217	4	1.73%	165	2	1.26%
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	4	0	0.15%	0	0	0.84%
資 金 調 達 勘 定	11,909	54	0.45%	10,983	29	0.26%
預 金	11,021	37	0.33%	10,754	25	0.23%
譲 渡 性 預 金	0	0	0.33%	46	0	0.31%
コ ー ル マ ネ ー	30	0	0.43%	39	0	0.13%
借 用 金	95	3	2.85%	0	0	0.29%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期1,045百万円、平成22年3月期1,675百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

損益の状況

■利鞘	(単位：%)					
	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.37	3.43	2.38	2.22	1.66	2.21
資金調達原価	1.90	4.06	1.91	1.80	1.20	1.80
総資金利鞘	0.47	▲0.63	0.47	0.42	0.46	0.41

■受取・支払利息の分析
(国内業務部門)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲1,161	▲588	▲1,749	▲1,813	▲1,647	▲3,461
貸出金	▲904	▲829	▲1,733	▲1,795	▲952	▲2,748
有価証券	▲77	145	68	▲0	▲800	▲801
コールローン	▲45	▲30	▲76	▲25	▲8	▲33
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	▲1	▲0	▲1	▲0	0	▲0
支払利息	▲199	▲89	▲289	▲422	▲1,980	▲2,403
預金	▲219	▲136	▲355	▲91	▲923	▲1,014
譲渡性預金	▲60	▲0	▲60	15	▲0	14
コールマネー	11	▲2	8	4	▲11	▲7
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	▲114	69	▲45	▲1,175	▲25	▲1,201

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(国際業務部門)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	235	58	293	90	▲222	▲132
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	339	▲45	293	121	▲253	▲131
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	293	▲96	197	67	▲230	▲163
預金	296	▲99	197	66	▲230	▲164
コールマネー	▲0	—	▲0	—	—	—
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(合計)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲962	▲494	▲1,457	▲1,765	▲1,828	▲3,594
貸出金	▲904	▲829	▲1,733	▲1,795	▲952	▲2,748
有価証券	▲77	145	68	▲0	▲800	▲801
コールローン	▲4	222	217	▲87	▲77	▲165
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	▲1	▲0	▲1	▲1	0	▲1
支払利息	▲164	71	▲92	▲429	▲2,138	▲2,567
預金	▲195	37	▲158	▲88	▲1,089	▲1,178
譲渡性預金	▲60	▲0	▲60	15	▲0	14
コールマネー	11	▲2	8	4	▲11	▲7
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	▲114	69	▲45	▲1,175	▲25	▲1,201

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	▲0.04	0.02
資本経常利益率	▲1.73	0.46
総資産当期純利益率	0.06	0.00
資本当期純利益率	2.62	0.16

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,003 (37.5)	— (—)	4,003 (37.1)	4,019 (38.1)	— (—)	4,019 (37.7)
有 利 息 預 金	3,429 (32.1)	— (—)	3,429 (31.8)	3,546 (33.6)	— (—)	3,546 (33.2)
定期性預金	6,577 (61.6)	— (—)	6,577 (60.9)	6,437 (61.1)	— (—)	6,437 (60.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,577 (61.6)	— (—)	6,577 (60.9)	6,437 (61.1)	— (—)	6,437 (60.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	86 (0.8)	116 (100.0)	202 (1.9)	73 (0.7)	125 (100.0)	199 (1.9)
合 計	10,666 (99.9)	116 (100.0)	10,782 (99.9)	10,529 (99.9)	125 (100.0)	10,655 (99.9)
譲渡性預金	15 (0.1)	— (—)	15 (0.1)	11 (0.1)	— (—)	11 (0.1)
総 合 計	10,681 (100.0)	116 (100.0)	10,797 (100.0)	10,541 (100.0)	125 (100.0)	10,666 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋決済用預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,973 (36.4)	— (—)	3,973 (36.1)	4,002 (37.5)	— (—)	4,002 (37.1)
有 利 息 預 金	3,380 (30.9)	— (—)	3,380 (30.7)	3,475 (32.5)	— (—)	3,475 (32.2)
定期性預金	6,904 (63.2)	— (—)	6,904 (62.6)	6,596 (61.8)	— (—)	6,596 (61.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,904 (63.2)	— (—)	6,904 (62.6)	6,596 (61.8)	— (—)	6,596 (61.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	47 (0.4)	96 (100.0)	143 (1.3)	35 (0.3)	121 (100.0)	156 (1.4)
合 計	10,925 (100.0)	96 (100.0)	11,021 (100.0)	10,633 (99.6)	121 (100.0)	10,754 (99.6)
譲渡性預金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	47 (0.4)	— (—)	47 (0.4)
総 合 計	10,925 (100.0)	96 (100.0)	11,021 (100.0)	10,679 (100.0)	121 (100.0)	10,801 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋決済用預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成20年度							
定期預金	5,912	12,249	18,806	356,160	52,308	163,379	608,814
固 定 金 利 定 期 預 金	5,912	12,249	18,806	356,160	52,299	163,379	608,805
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	—	9	—	9
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—	—	—	—	—	—
平成21年度							
定期預金	139,669	123,465	225,443	59,002	55,117	42,131	644,827
固 定 金 利 定 期 預 金	139,668	123,465	225,443	59,002	55,116	42,131	644,825
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	—	—	1	—	2
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金、NCDを含んでおります。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	585	—	585	568	—	568
証書貸付	7,460	—	7,460	7,411	—	7,411
当座貸越	535	—	535	467	—	467
割引手形	58	—	58	50	—	50
合 計	8,638	—	8,638	8,496	—	8,496

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	790	—	790	556	—	556
証書貸付	7,703	—	7,703	7,405	—	7,405
当座貸越	564	—	564	453	—	453
割引手形	83	—	83	47	—	47
合 計	9,141	—	9,141	8,461	—	8,461

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成20年度							
貸出金	113,517	69,365	73,847	63,296	535,306	8,425	863,755
うち変動金利	—	48,978	42,935	27,525	166,137	8,425	—
うち固定金利	—	20,387	30,911	35,771	369,169	—	—
平成21年度							
貸出金	103,872	64,775	65,008	63,050	545,789	7,137	849,631
うち変動金利	—	18,613	30,895	33,044	410,408	7,137	—
うち固定金利	—	46,162	34,113	30,006	135,381	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有価証券	1,330	1,697
債権	14,724	13,953
商品	—	—
不動産	238,834	176,520
その他	—	—
計	254,889	192,170
保証	248,978	270,886
信用	359,887	386,573
合計	863,755	849,630
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有価証券	0	8
債権	563	541
商品	—	—
不動産	1,624	1,297
その他	—	—
計	2,188	1,847
保証	23	15
信用	7,683	6,648
合計	9,894	8,511

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
設備資金	5,265	(52.3)	5,211	(53.1)	5,212	(56.3)	5,006	(58.0)	5,035	(59.3)
運転資金	4,802	(47.7)	4,594	(46.9)	4,050	(43.7)	3,632	(42.0)	3,461	(40.7)
合 計	10,068	(100.0)	9,805	(100.0)	9,262	(100.0)	8,638	(100.0)	8,496	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

業 種 別	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	863,755	(100.0)	849,630	(100.0)
製 造 業	48,978	(5.7)	46,440	(5.5)
農 業、林 業	4,787	(0.5)	3,249	(0.4)
漁 業	2,034	(0.2)	1,315	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,300	(0.2)	1,171	(0.1)
建設業	45,098	(5.2)	44,450	(5.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,506	(0.3)	2,846	(0.3)
情報通信業	6,896	(0.8)	5,961	(0.7)
運輸業、郵便業	16,168	(1.9)	16,432	(1.9)
卸売業、小売業	84,649	(9.8)	82,521	(9.7)
金融業、保険業	29,056	(3.4)	26,078	(3.1)
不動産業、物品賃貸業	155,188	(18.0)	150,757	(17.8)
その他各種サービス業	150,020	(17.4)	141,357	(16.6)
地方公共団体	32,972	(3.8)	36,885	(4.3)
その他の	284,103	(32.9)	290,168	(34.2)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	863,755	(—)	849,630	(—)

(注) 1.()内は構成比率%であります。
 2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。また、平成20年度についても、改訂後の業種分類により表示しております。

■中小企業等向け貸出金 (単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸出金残高(除く政府向け)	9,417	8,864	8,403	7,654	7,511
総貸出金に対する比率(%)	93.5	90.4	90.7	88.6	88.4

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、飲食業、小売業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■個人ローン残高推移 (単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
個人ローン	2,177	2,354	2,471	2,462	2,541
うち住宅ローン	1,874	2,087	2,248	2,280	2,385

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率(預貸率) (単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	863,755	—	863,755	849,630	—	849,630
預金(B)	1,068,108	11,610	1,079,719	1,054,125	12,561	1,066,686
預貸率(A)÷(B)	80.87%	—	80.00%	80.60%	—	79.65%
期中平均	83.67%	—	82.94%	79.22%	—	78.33%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,594 (72.0)	— (—)	1,594 (72.0)	1,535 (70.5)	— (—)	1,535 (70.5)
地	債	3 (0.1)	— (—)	3 (0.1)	3 (0.2)	— (—)	3 (0.2)
社	債	524 (23.7)	— (—)	524 (23.7)	591 (27.1)	— (—)	591 (27.1)
株	式	92 (4.2)	— (—)	92 (4.2)	46 (2.1)	— (—)	46 (2.1)
そ	の	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	0 (0.1)	— (—)	0 (0.1)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,214 (100.0)	— (—)	2,214 (100.0)	2,177 (100.0)	— (—)	2,177 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,516 (66.2)	— (—)	1,516 (66.2)	1,626 (71.0)	— (—)	1,626 (71.0)
地	債	5 (0.2)	— (—)	5 (0.2)	3 (0.1)	— (—)	3 (0.1)
社	債	616 (26.9)	— (—)	616 (26.9)	550 (24.0)	— (—)	550 (24.0)
株	式	152 (6.6)	— (—)	152 (6.6)	109 (4.8)	— (—)	109 (4.8)
そ	の	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)	1 (0.1)	— (—)	1 (0.1)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,291 (100.0)	— (—)	2,291 (100.0)	2,290 (100.0)	— (—)	2,290 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値の当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成20年度							
国	債	26,671	58,754	44,292	3,553	9,549	16,531	—	159,354
地	債	—	99	—	—	183	—	—	283
社	債	5,022	15,974	23,630	3,012	4,744	—	—	52,383
株	式	—	—	—	—	—	—	9,231	9,231
そ	の	—	73	—	70	—	—	—	144
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成21年度									
国	債	28,107	18,215	21,270	32,652	40,510	12,769	—	153,526
地	債	100	—	6	—	271	—	—	377
社	債	5,713	20,624	17,214	10,519	5,074	—	—	59,146
株	式	—	—	—	—	—	—	4,606	4,606
そ	の	—	41	—	56	—	—	—	97
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	221,396	—	221,396	217,753	—	217,753
預金 (B)	1,068,108	11,610	1,079,719	1,054,125	12,561	1,066,686
預証率 (A) / (B)	20.73%	—	20.50%	20.65%	—	20.41%
期中平均	20.97%	—	20.79%	21.44%	—	21.20%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
商 品 国 債	1	1
商 品 地 方 債	—	—
合 計	1	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
破綻先債権(a)	868	505
延滞債権(b)	8,706	11,857
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	147
貸出条件緩和債権(d)	1,550	1,323
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	11,126	13,834
総貸出金(f)	863,755	849,630
貸出金に占める割合(e) / (f)	1.29%	1.62%
貸倒引当金残高(g)	2,220	1,977
引当率(g) / (e)	19.95%	14.29%
担保・保証等の保全額(h)	7,235	9,012
保全率((g) + (h)) / (e)	84.98%	79.43%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,143	3,143	2,742	400	100.00%	2,409	2,409	2,024	385	100.00%
危険債権	7,026	6,351	4,492	1,859	90.39%	10,316	8,272	6,757	1,514	80.18%
要管理債権	1,550	497	186	311	32.11%	1,470	571	257	314	38.87%
合計	11,720	9,992	7,421	2,571	85.26%	14,197	11,254	9,039	2,214	79.26%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募に限る。)貸出金、外国為替、その他試算中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、平成21年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成20年度の正常債権額は868,672百万円、平成21年度の正常債権額は850,830百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	比較
総与信残高	8,804 (100.0)	8,589 (100.0)	▲215 (0.0)
非分類額	7,572 (86.0)	7,328 (85.3)	▲244 (▲0.7)
分類額合計	1,232 (14.0)	1,261 (14.7)	29 (0.7)
Ⅱ分類	1,225 (13.9)	1,241 (14.5)	16 (0.6)
Ⅲ分類	7 (0.1)	20 (0.2)	13 (0.1)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,436	6,605	—	13,436	6,605	6,605	8,891	—	6,605	8,891
個別貸倒引当金	13,330	2,276	211	13,118	2,276	2,276	1,900	1,003	1,272	1,900
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,766	8,881	211	26,554	8,881	8,881	10,791	1,003	7,878	10,791

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	360	3,205	1	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

〈平成20年度〉

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度				
		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	10,550	7,289	▲ 3,260	112	3,373
債	券	204,195	206,171	1,975	2,143	167
	国	157,640	159,354	1,714	1,734	20
	地 方	284	283	▲ 1	—	1
	社	46,271	46,533	262	408	145
	そ の 他	74	70	▲ 4	—	4
合	計	214,821	213,531	▲ 1,289	2,256	3,545

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成20年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券		56,665	954	95

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成20年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式		583
そ の 他 有 価 証 券		7,281
非 上 場 株 式		1,357
事 業 債		5,850
投資事業有限責任組合等		73

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成20年度			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債	券	31,694	142,751	21,043	16,531
	国	26,671	103,047	13,103	16,531
	地 方	—	99	183	—
	社	5,022	39,604	7,757	—
	そ の 他	—	73	70	—
合	計	31,694	142,825	21,114	16,531

時価等情報

〈平成21年度〉

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	60	39	21
	国 債	163,037	160,172	2,865
	地 方 債	107,424	105,662	1,762
	社 債	294	290	3
	そ の 他	55,318	54,219	1,099
	小 計	163,098	160,211	2,887
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	3,326	4,640	▲1,314
	国 債	50,011	50,240	▲228
	地 方 債	46,101	46,276	▲175
	社 債	82	83	▲1
	そ の 他	3,827	3,880	▲52
	小 計	56	59	▲2
合 計	216,493	215,151	1,341	

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 債 券	4,231	504	1,784	
国 債	61,121	854	5	
地 方 債	60,390	846	5	
社 債	—	—	—	
そ の 他	731	8	—	
合 計	65,353	1,359	1,790	

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、448百万円（うち、株式448百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価差額	▲1,289	1,341
その他有価証券	▲1,289	1,341
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	—	541
その他有価証券評価差額金	▲1,289	799

時価等情報

■デリバティブ取引関係

〈平成20年度〉

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引であります。

(2) 取組方針および利用目的

当行は、顧客の為替取引に係るリスクヘッジニーズに対応するため為替予約取引、通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しており、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合管理（いわゆるALM）に活用するために金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジの方法によっております。ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクについては、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えております。

(4) リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規程に基づき行っております。規程には、デリバティブ取引の利用範囲、権限、限度枠等および報告体制に関するルールが定められており、各種リスク状況はリスク管理部で管理し、毎月の取締役会、ALM委員会等において報告いたしております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	7,180	3,720	—	—
	受取固定・支払変動	3,590	1,860	▲4	▲7
	受取変動・支払固定	3,590	1,860	4	7
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	100	—	—	0
	売建	50	—	▲0	▲0
	買建	50	—	0	0
	キャップ	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	—	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	48,725	48,725	111	108
	為替予約	574	—	2	2
	売建	278	—	2	2
	買建	296	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	113	111	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取 引	複 合 金 融 商 品 (貸 出 金)	2,000	2,000	▲1,012	▲1,012
	合 計	—	—	▲1,012	▲1,012

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
3. 複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。
4. 上記取引については、時価評価を行い評価損益を損益計算書に計上しております。

〈平成21年度〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	1,500	—	—	—
	受取固定・支払変動	750	—	▲0	▲0
	受取変動・支払固定	750	—	0	0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	1,400	—	—	9
	売 建	700	—	▲8	0
	買 建	700	—	8	8
	そ の 他	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	9

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	53,383	53,383	89	87
	為替予約	803	—	▲7	▲7
	売建	687	—	▲8	▲8
	買建	116	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	81	79

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	1,000	1,000	▲47	▲47
	合計	—	—	▲47	▲47

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	預金、譲渡性預金等の 有利息の金融負債	17,292	17,292	50
	受取固定・支払変動		17,292	17,292	50
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	50	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価を含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第18期（平成21年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成22年3月末現在）

平成22年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	24
危険債権	103
要管理債権	15
正常債権	8,508
合計	8,650

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔該当ありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔該当ありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	87
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	11,12,14
・ 貸倒引当金の計上基準	176
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	13
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	13
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	17
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	18
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	19
(3) 証券化取引に関する会計方針	19
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	13
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	22
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	13
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	20
(2) 重要な会計方針	176
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	20
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	20

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	201	208
3. 自己資本の充実度に関する事項	202	209
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	203	210
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	203,204	210,211
(3) 業種別の貸出金償却の額	204	211
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	205	212
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	205	212
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	205	212
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	206	213
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	206	213
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	206	213
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	206	213
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	207	214
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	207	214
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	207	214
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	207	214
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	207	214
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	215
(バーゼルⅡの用語解説)	96	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	47,802
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	47,802
	自己株式剰余金	▲42,335
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (▲)	—
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	1
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額 (▲)	—
	のれん相当額 (▲)	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	198
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—
計 (A)	53,071	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,268
	一般貸倒引当金	6,559
	負債性資本調達手段等	10,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	10,000	
計	17,827	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	15,978
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	28	
計 (C)	78	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	68,971	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	689,885
	オフ・バランス取引等項目	21,532
	信用リスク・アセットの額 (E)	711,417
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	42,218
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,377
計 (E) + (F) (H)	753,636	
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	9.15%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	7.04%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	28,456
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	27,595
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
国際開発銀行向け	0~100	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	10
地方三公社向け	20	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	419
法人等向け	20~100	12,019
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,199
抵当権付住宅ローン	35	632
不動産取得等事業向け	100	2,977
3ヵ月以上延滞等	50~150	163
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0~10	301
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—
出資等	100	341
上記以外	100	2,286
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	241
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	861
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0
短期の貿易関連偶発債務	20	0
特定の取引に係る偶発債務	50	17
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	36
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	278
うち借入金の保証	100	278
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（▲）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	463
派生商品取引	—	64
（1）外国為替関連取引	—	63
（2）金利関連取引	—	1
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,688
粗利益配分手法	—	1,688
連結総所要自己資本額（注）	—	30,145

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,256,620	1,043,465	210,302	2,852	4,125
当行のエクスポージャー	1,254,861	1,041,706	210,302	2,852	4,018
地域別					
国内	1,253,533	1,040,378	210,302	2,852	4,018
国外	1,328	1,328	—	—	—
業種別					
製造業	54,208	51,811	2,082	314	121
農業・林業	6,087	6,087	—	—	31
漁業	2,395	2,385	—	10	375
鉱業	1,317	1,317	—	—	—
建設業	48,171	47,945	200	25	348
電気・ガス・熱供給・水道業	2,555	2,555	—	—	—
情報通信業	7,491	7,091	400	—	4
運輸業	16,772	15,436	1,336	0	53
卸売・小売業	91,310	88,922	1,331	1,056	905
金融・保険業	158,000	122,266	34,301	1,432	—
不動産業	151,795	151,649	145	—	179
各種サービス業	187,881	175,542	12,325	13	1,216
国・地方公共団体	192,656	34,476	158,179	—	—
個人	256,660	256,660	—	—	659
その他 (注2)	77,557	77,557	—	—	121
残存期間別 (注3)					
1年以下	257,974	226,547	31,415	10	802
1年超3年以下	143,385	69,068	74,022	293	301
3年超5年以下	144,944	74,473	67,975	2,495	341
5年超7年以下	73,081	66,565	6,515	—	583
7年超10年以下	133,091	118,732	14,321	37	309
10年超	431,407	415,340	16,051	15	1,672
期間の定めのないもの	70,977	70,977	—	—	6
連結子会社等のエクスポージャー	1,758	1,758	—	—	106

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,376	6,542	—	13,376	6,542
個別貸倒引当金	13,434	2,366	727	12,707	2,366
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	26,810	8,909	727	26,083	8,909

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	13,434	2,366	727	12,707	2,366
当行の個別貸倒引当金	13,330	2,259	716	12,613	2,259
地域別					
国内	13,330	2,259	716	12,613	2,259
国外	—	—	—	—	—
業種別					
製造業	975	163	41	934	163
農業・林業	10	7	1	8	7
漁業	59	13	11	48	13
鉱業	36	—	—	36	—
建設業	2,911	215	12	2,899	215
電気・ガス・熱供給・水道業	8	—	—	8	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業	245	12	1	244	12
卸売・小売業	1,468	284	36	1,432	284
金融・保険業	2,513	500	78	2,434	500
不動産業	1,809	383	8	1,801	383
各種サービス業	2,671	345	280	2,390	345
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	619	332	245	373	332
その他	—	—	—	—	—
連結子会社等の個別貸倒引当金	103	106	10	93	106

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成20年度
当連結グループの貸出金償却の額	521
当行の貸出金償却の額	511
業種別	
製造業	25
農業・林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	68
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸売・小売業	38
金融・保険業	43
不動産業	—
各種サービス業	42
国・地方公共団体	—
個人	294
その他	—
連結子会社の貸出金償却の額	10

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	214,510	—
10%	82,946	—
20%	111,270	111,130
35%	45,215	—
50%	48,695	14,965
75%	257,148	—
100%	439,926	7,487
150%	2,529	440
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	1,202,241	134,023

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度
現金および自行預金	28,702
金	—
債券	—
株式	—
投資信託	—
適格金融資産担保計	28,702
貸出金と自行預金の相殺	10,762
保証	53,425
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	53,425
合 計	92,890

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	281
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,869
派生商品取引	2,869
外国為替関連取引	2,733
金利関連取引	135
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—
IV 担保の種類別の額	16
自行預金	16
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,852
派生商品取引	2,852
外国為替関連取引	2,733
金利関連取引	118
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
プロテクションの提供	—
プロテクションの購入	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0) + 想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成20年度
資産譲渡型証券化取引	8,404
住宅ローン債権	8,225
事業者向け貸出	178
合成型証券化取引	—
合 計	8,404

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成20年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	99	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	99	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度
住宅ローン債権	3,395
事業者向け貸出	48
合 計	3,443

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度	
	残 高	所要自己資本の額
20%	3	0
自己資本控除	3,440	270
うち経過措置適用分	3,395	241
うち経過措置非適用分	45	28
合 計	3,443	270

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度
住宅ローン債権	198
事業者向け貸出	—
合 計	198

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度
住宅ローン債権	—
事業者向け貸出	28
合 計	28

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成20年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	6,049

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成20年度
連結貸借対照表計上額	8,647
上場している出資等	7,289
非上場の出資等	1,357
時価額	8,647
上場している出資等	7,289
非上場の出資等	1,357
売却および償却に伴う損益の額	▲1,637
売却損益額	637
償却額	▲2,274
評価損益の額	▲3,260
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	▲3,260
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	47,802	26,347
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	47,802	26,347
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	▲42,766	400
	その他の	—	—
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	198	107	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	52,639	52,987	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,268	1,234
	一般貸倒引当金	6,605	8,891
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	10,000	10,000	
計	17,873	20,125	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	15,977	15,818
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	28	22
計 (C)	78	72	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	68,539	68,733	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	689,648	660,507
	オフ・バランス取引等項目	21,532	32,651
	信用リスク・アセットの額 (E)	711,181	693,159
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	42,377	40,188
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,390	3,215
計 (E) + (F) (H)	753,558	733,347	
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	9.09%	9.37%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	6.98%	7.22%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度	平成21年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	28,447	27,726
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	27,585	26,420
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	10	7
地方三公社向け	20	0	7
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	419	405
法人等向け	20~100	12,035	8,735
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,199	7,707
抵当権付住宅ローン	35	632	642
不動産取得等事業向け	100	2,977	6,116
3ヵ月以上延滞等	50~150	163	67
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	301	139
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	344	181
上記以外	100	2,258	2,209
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	241	197
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	1
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	861	1,306
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	17	21
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	36	85
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	278	224
うち借入金の保証	100	278	224
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	463	902
派生商品取引	—	64	71
（1）外国為替関連取引	—	63	70
（2）金利関連取引	—	1	1
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,695	1,607
粗利益配分手法	—	1,695	1,607
単体総所要自己資本額（注）	—	30,142	29,333

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,256,273	1,043,118	210,302	2,852	4,018	1,285,370	1,071,636	210,584	3,148	1,839
地域別										
国内	1,254,945	1,041,790	210,302	2,852	4,018	1,285,053	1,071,319	210,584	3,148	1,839
国外	1,328	1,328	—	—	—	317	317	—	—	—
業種別										
製造業	54,208	51,811	2,082	314	121	51,843	49,049	2,382	411	8
農業・林業	6,087	6,087	—	—	31	4,390	4,390	—	—	1
漁業	2,395	2,385	—	10	375	1,632	1,621	—	11	0
鉱業	1,317	1,317	—	—	—	1,184	1,184	—	—	—
建設業	48,171	47,945	200	25	348	47,319	47,154	140	25	122
電気・ガス・熱供給・水道業	2,555	2,555	—	—	—	2,900	2,900	—	—	—
情報通信業	7,491	7,091	400	—	4	6,503	6,147	355	—	—
運輸業	16,772	15,436	1,336	0	53	18,053	16,987	1,065	0	15
卸売・小売業	91,310	88,922	1,331	1,056	905	88,389	85,755	1,461	1,172	100
金融・保険業	158,353	122,618	34,301	1,432	—	202,865	164,046	37,314	1,504	—
不動産業	152,311	152,166	145	—	179	147,257	147,122	135	—	316
各種サービス業	187,881	175,542	12,325	13	1,216	334,116	166,749	167,353	13	152
国・地方公共団体	192,656	34,476	158,179	—	—	37,266	36,890	375	—	—
個人	256,660	256,660	—	—	659	265,733	265,724	—	9	1,080
その他 (注2)	78,100	78,100	—	—	121	75,912	75,912	—	—	41
残存期間別 (注3)										
1年以下	258,290	226,863	31,415	10	802	297,891	264,264	33,559	68	101
1年超3年以下	143,385	69,068	74,022	293	301	105,411	65,644	38,076	1,690	103
3年超5年以下	144,944	74,473	67,975	2,495	341	105,749	66,161	38,339	1,247	200
5年超7年以下	73,081	66,565	6,515	—	583	104,959	62,022	42,850	86	217
7年超10年以下	133,091	118,732	14,321	37	309	178,244	132,506	45,697	40	186
10年超	431,964	415,897	16,051	15	1,672	426,289	414,212	12,061	15	1,014
期間の定めのないもの	71,516	71,516	—	—	6	66,825	66,825	—	—	16

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,415	6,588	—	13,415	6,588	6,588	8,886	—	6,588	8,886
個別貸倒引当金	13,330	2,259	716	12,613	2,259	2,259	1,900	1,003	1,256	1,900
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,746	8,848	716	26,029	8,848	8,848	10,786	1,003	7,845	10,786

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	13,330	2,259	716	12,613	2,259	2,259	1,900	1,003	1,256	1,900
地域別										
国内	13,330	2,259	716	12,613	2,259	2,259	1,900	1,003	1,256	1,900
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	975	163	41	934	163	163	141	139	24	141
農業・林業	10	7	1	8	7	7	46	—	7	46
漁業	59	13	11	48	13	13	9	—	13	9
鉱業	36	—	—	36	—	—	—	—	—	—
建設業	2,911	215	12	2,899	215	215	170	193	22	170
電気・ガス・熱供給・水道業	8	—	—	8	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	12	13	▲13	12
運輸業	245	12	1	244	12	12	12	—	12	12
卸売・小売業	1,468	284	36	1,432	284	284	296	138	146	296
金融・保険業	2,513	500	78	2,434	500	500	74	165	335	74
不動産業	1,809	383	8	1,801	383	383	176	116	266	176
各種サービス業	2,671	345	280	2,390	345	345	708	110	234	708
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	619	332	245	373	332	332	251	126	205	251
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成20年度	平成21年度
製造業	25	39
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	68	139
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	13
運輸業	—	—
卸売・小売業	38	64
金融・保険業	43	52
不動産業	—	89
各種サービス業	42	96
国・地方公共団体	—	—
個人	294	122
その他	—	—
合計	511	618

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	214,510	—	256,857	—
10%	82,946	—	41,404	—
20%	111,267	111,127	163,560	162,614
35%	45,215	—	45,901	—
50%	48,588	14,965	44,908	16,647
75%	257,148	—	243,360	—
100%	439,689	7,487	430,822	5,394
150%	2,529	440	763	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,201,894	134,019	1,227,580	184,657

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
現金および自行預金	28,702	20,815
金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	28,702	20,815
貸出金と自行預金の相殺	10,762	10,972
保証	53,425	58,568
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	53,425	58,568
合 計	92,890	90,357

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	281	417
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,869	3,148
派生商品取引	2,869	3,148
外国為替関連取引	2,733	3,073
金利関連取引	135	75
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	16	9
自行預金	16	9
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,852	3,139
派生商品取引	2,852	3,139
外国為替関連取引	2,733	3,073
金利関連取引	118	65
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
資産譲渡型証券化取引	8,404	7,585
住宅ローン債権	8,225	7,466
事業者向け貸出	178	119
合成型証券化取引	—	—
合 計	8,404	7,585

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	99	—	57	—
事業者向け貸出	—	—	—	16
合 計	99	—	57	16

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	3,395	3,243
事業者向け貸出	48	24
合 計	3,443	3,267

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	3	0	2	0
自己資本控除	3,440	270	3,265	220
うち経過措置適用分	3,395	241	3,243	197
うち経過措置非適用分	45	28	22	22
合 計	3,443	270	3,267	220

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	198	107
事業者向け貸出	—	—
合 計	198	107

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	28	22
合 計	28	22

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	6,049	4,942

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成20年度	平成21年度
貸借対照表計上額	9,231	4,606
上場している出資等	7,289	3,387
非上場の出資等	1,941	1,219
時価額	9,231	4,606
上場している出資等	7,289	3,387
非上場の出資等	1,941	1,219
売却および償却に伴う損益の額	▲1,767	▲1,713
売却損益額	637	▲1,215
償却額	▲2,404	▲497
評価損益の額	▲3,260	▲1,292
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	▲3,260	▲1,292
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
10BPV	▲1,189	▲1,422
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲8,219	▲9,542

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準における標準方式により織り込んでいます。

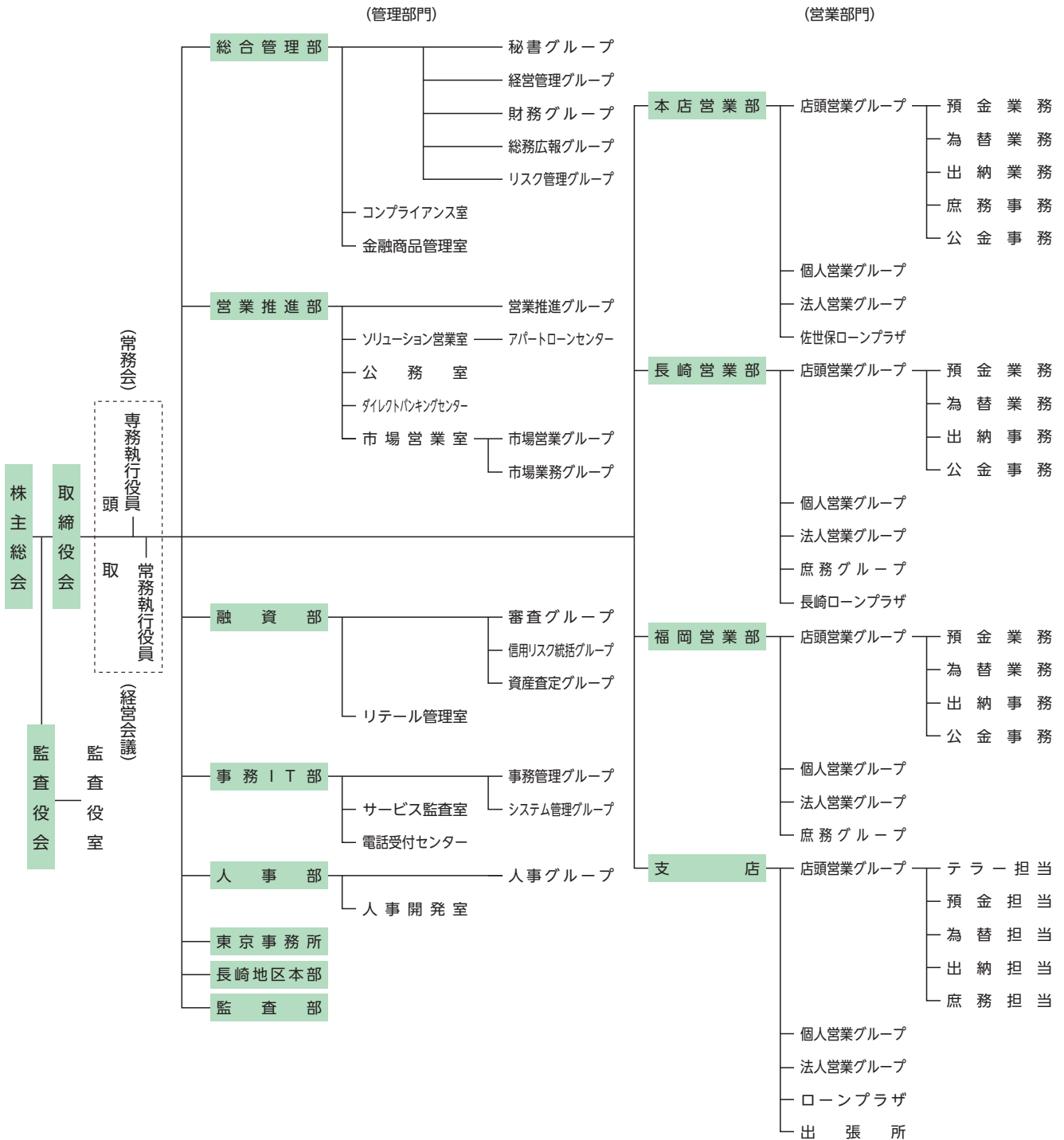
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	217
役員	218
株式の状況・銀行代理業務の概要	219
連結情報	
事業の概況	220
主要な経営指標等の推移	221
連結財務諸表	222
リスク管理債権	231
セグメント情報	231
単体情報	
主要な経営指標等の推移	232
財務諸表	233
損益の状況	239
預金	242
貸出金等	243
有価証券	245
不良債権、引当等	246
時価等情報	247
資産査定等報告書	252
自己資本の充実の状況等について	253

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	おに き かず お 鬼 木 和 夫	取締役専務執行役員（代表取締役）	え ぐち たかし 江 口 隆
取締役専務執行役員（代表取締役）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	にし むら なが よし 西 村 長 吉
取締役常務執行役員	さか た たつ お 坂 田 辰 雄	取締役常務執行役員	さが ら かつ し 相 良 克 巳
取締役常務執行役員	かみふなつ やす ひろ 上 舩 津 靖 裕	取締役（社外）	しぶ た かず のり 渋 田 一 典
執行役員（事務IT部長）	おか お りょう じ 岡 尾 良 二	執行役員（本店営業部長）	しら いし もと お 白 石 基 雄
執行役員（人事部長）	お がわ けい じ 小 川 圭 司	執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	なか の とし ろう 中 野 敏 郎
執行役員（諫早支店長）	そう ひろ み 宗 博 美	執行役員（融資部長）	やま ぐち けん じ 山 口 健 二
執行役員（長崎営業部長）	まえ だ りょう じ 前 田 良 治	監査役（常勤）	お がわ まさ のぶ 小 川 正 信
監査役（社外）	ささ なみ つね ひろ 笹 浪 恒 弘	監査役（社外）	ふか ほり かん じ 深 堀 寛 治

(注) 取締役のうち、渋田一典は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、笹浪恒弘および深堀寛治は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成22年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
発行済株式の総数…………… 2,641,889千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,641,889	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,641,889	—	—	—	2,641,889	223
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当事項はありません。

事業の概況

平成21年度の我が国経済は、アジアを中心とした海外需要の緩やかな回復を受け、輸出増加や在庫調整をてことした持ち直しの動きがみられました。一方で、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続き、消費も政策効果による一部の耐久消費財の増加を除けば、力強さに欠ける展開となりました。

また金融面では、世界的に株価が回復する中、日経平均株価も6月には約8ヶ月ぶりに1万円台を回復し、年度末には1万1千円台となりました。金利は、11月に政府が行ったデフレ宣言等から、金融緩和政策は当面維持されるとの思惑が強まり、短期・長期ともに低位での推移が続きました。円相場は、アメリカのゼロ金利政策継続や、欧州の域内経済に対する懸念などから、主要通貨の中で円が買われた結果、1ドル90円前後の円高水準で推移しました。

当行の主要営業基盤であります九州圏内の地域経済は、日本経済同様に、海外需要や国内外の政策効果に支えられ、自動車を中心に生産水準が緩やかながらも増加し、設備投資にも下げ止まり感がみられました。一方で、個人消費や住宅投資等は弱含みの動きが続いており、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は中期経営計画の最終年度にあたり、経営インフラ整備の総仕上げを進め、お客さまとのリレーション強化とリスク管理体制の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレート・ガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の強化に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当連結会計年度の当行グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末比181億円増加して、当連結会計年度末残高は2兆624億円となりました。主な内訳としては、貸出金は、個人部門の貸出金の増加等を要因として、前連結会計年度末比145億円増加の1兆1,817億円となりました。一方、有価証券は、運用の多様化に努めました結果、前連結会計年度末比137億円増加の6,769億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比66億円増加して、当連結会計年度末残高は1兆9,668億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比44億円増加の1兆8,977億円となりました。

次に損益につきましては、連結経常収益は、前連結会計年度比53億55百万円減少の444億28百万円、連結経常費用は、前連結会計年度比255億71百万円減少の372億75百万円となり、連結経常利益は、71億53百万円（前連結会計年度比202億16百万円増加）、連結当期純利益は、48億23百万円（前連結会計年度比63億22百万円増加）を計上いたしました。

なお、当行グループでの連結自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比1.27ポイント上昇し、11.39%となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	86,437	73,472	56,203	49,783	44,428
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	12,155	▲57,659	▲95,069	▲13,063	7,153
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	5,140	▲67,645	▲101,718	▲1,499	4,823
連結純資産額	百万円	99,772	68,458	73,714	84,174	95,651
連結総資産額	百万円	2,576,149	2,369,083	2,114,017	2,044,303	2,062,460
1株当たり純資産額	円	185.96	59.54	41.14	31.83	36.19
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	14.80	▲156.31	▲95.16	▲0.83	1.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	11.96	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	2.67	3.24	4.11	4.63
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.50	5.76	8.05	10.12	11.39
連結自己資本利益率	%	5.57	▲82.92	▲154.08	▲1.96	5.36
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	414	▲103,138	▲91,426	72,061	▲22,511
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲88,769	44,816	▲23,014	▲90,741	▲9,800
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,783	29,656	111,690	104,668	2,603
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	89,387	60,735	57,992	143,994	114,294
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,104 [864]	2,015 [967]	1,909 [724]	1,617 [615]	1,385 [570]

- (注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額および連結総資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は230ページの(1株当たり情報)に記載しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成18年度および平成19年度は当期純損失を計上しているため、また、平成20年度および平成21年度は潜在株式がないので記載しておりません。
7. 平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※10	147,732	118,396	
コールローンおよび買入手形	2,339	9,584	
買入金銭債権	700	—	
商品有価証券	114	130	
有価証券※1,2,10,17	663,177	676,918	
貸出金※3,4,5,6,7,8,9,11	1,167,176	1,181,707	
外国為替※8	2,127	1,508	
その他資産※10	12,514	14,762	
有形固定資産※13,14	46,180	46,341	
建物	6,540	7,031	
土地※12	34,513	31,662	
リース資産	646	2,975	
建設仮勘定	1,313	384	
その他の有形固定資産※12	3,166	4,288	
無形固定資産	2,524	7,198	
ソフトウェア	598	7,042	
のれん	—	2	
その他の無形固定資産	1,926	153	
繰延税金資産	17,196	13,783	
支払承諾見返	16,093	16,020	
貸倒引当金※7	▲33,449	▲23,760	
投資損失引当金	▲123	▲131	
資産の部合計	2,044,303	2,062,460	
[負債の部]			
預金※10	1,848,402	1,813,035	
譲渡性預金	44,927	84,747	
借入金※15	10,043	15,716	
外国為替	14	111	
社債※16	15,000	12,500	
その他負債	13,488	13,323	
退職給付引当金	9	4	
睡眠預金払戻損失引当金	480	454	
再評価に係る繰延税金負債※12	11,404	10,893	
負ののれん	263	—	
支払承諾	16,093	16,020	
負債の部合計	1,960,128	1,966,808	
[純資産の部]			
資本金	80,831	33,128	
資本剰余金	80,831	33,128	
利益剰余金	▲94,075	6,895	
株主資本合計	67,587	73,151	
その他有価証券評価差額金	1,064	7,736	
土地再評価差額金※12	15,456	14,724	
評価・換算差額等合計	16,520	22,461	
少数株主持分	65	38	
純資産の部合計	84,174	95,651	
負債および純資産の部合計	2,044,303	2,062,460	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額	
経常収益	49,783	44,428	
資金運用収益	37,784	32,473	
貸出金利息	30,862	25,255	
有価証券利息配当金	5,759	6,813	
コールローン利息および買入手形利息	793	187	
預け金利息	2	1	
その他の受入利息	366	215	
役務取引等収益	8,631	8,827	
その他業務収益	540	994	
その他経常収益※1	2,827	2,133	
経常費用	62,846	37,275	
資金調達費用	7,155	4,181	
預金利息	5,526	3,162	
譲渡性預金利息	350	218	
コールマネー利息および売渡手形利息	23	2	
借入金利息	245	211	
社債利息	588	469	
その他の支払利息	420	116	
役務取引等費用	2,965	2,987	
その他業務費用	7,012	336	
営業経費	27,136	24,955	
その他経常費用	18,575	4,814	
貸倒引当金繰入額	1,710	—	
その他の経常費用※2	16,864	4,814	
経常利益または経常損失(▲)	▲13,063	7,153	
特別利益	2,144	1,942	
固定資産処分益	644	233	
貸倒引当金戻入益	—	1,440	
償却債権取立益	1,500	268	
特別損失	4,456	5,273	
固定資産処分損	1,454	611	
減損損失※3	2,346	885	
その他の特別損失※4	654	3,777	
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(▲)	▲15,374	3,821	
法人税、住民税および事業税	99	77	
法人税等調整額	▲13,971	▲1,075	
法人税等合計	▲13,871	▲998	
少数株主損失(▲)	▲3	▲3	
当期純利益または当期純損失(▲)	▲1,499	4,823	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額	科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
資 本 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	93,781	80,831	前 期 末 残 高	▲2,466	1,064
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	54,999	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,530	6,672
減 資	▲67,949	▲47,703	当 期 変 動 額 合 計	3,530	6,672
当 期 変 動 額 合 計	▲12,949	▲47,703	当 期 末 残 高	1,064	7,736
当 期 末 残 高	80,831	33,128	土 地 再 評 価 差 額 金		
資 本 剰 余 金			前 期 末 残 高	17,560	15,456
前 期 末 残 高	56,249	80,831	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,103	▲731
新 株 の 発 行	54,999	—	当 期 変 動 額 合 計	▲2,103	▲731
減 資	67,949	47,703	当 期 末 残 高	15,456	14,724
欠 損 填 補	▲98,367	▲95,407	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 変 動 額 合 計	24,581	▲47,703	前 期 末 残 高	15,094	16,520
当 期 末 残 高	80,831	33,128	当 期 変 動 額		
利 益 剰 余 金			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,426	5,940
前 期 末 残 高	▲96,480	▲94,075	当 期 変 動 額 合 計	1,426	5,940
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	16,520	22,461
欠 損 填 補	98,367	95,407	少 数 株 主 持 分		
分割型の会社分割による減少	▲102,366	—	前 期 末 残 高	5,069	65
連 結 範 囲 の 変 動	5,798	—	当 期 変 動 額		
当期純利益または当期純損失(▲)	▲1,499	4,823	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲5,003	▲27
土地再評価差額金の取崩	2,103	740	当 期 変 動 額 合 計	▲5,003	▲27
当 期 変 動 額 合 計	2,404	100,971	当 期 末 残 高	65	38
当 期 末 残 高	▲94,075	6,895	純 資 産 合 計		
株 主 資 本 合 計			前 期 末 残 高	73,714	84,174
前 期 末 残 高	53,550	67,587	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			新 株 の 発 行	109,999	—
新 株 の 発 行	109,999	—	減 資	—	—
減 資	—	—	欠 損 填 補	—	—
欠 損 填 補	—	—	分割型の会社分割による減少	▲102,366	—
分割型の会社分割による減少	▲102,366	—	連 結 範 囲 の 変 動	5,798	—
連 結 範 囲 の 変 動	5,798	—	当期純利益または当期純損失(▲)	▲1,499	4,823
当期純利益または当期純損失(▲)	▲1,499	4,823	土地再評価差額金の取崩	2,103	740
土地再評価差額金の取崩	2,103	740	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲3,577	5,912
当 期 変 動 額 合 計	14,036	5,564	当 期 変 動 額 合 計	10,459	11,476
当 期 末 残 高	67,587	73,151	当 期 末 残 高	84,174	95,651

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額	金額
■連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(▲)	▲15,374	3,821
減価償却費	1,204	1,416
減損損失	2,346	885
負ののれん償却額	▲14	▲17
貸倒引当金の増減(▲)	▲20,495	▲9,258
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	35	8
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲4,264	▲0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	57	▲26
資金運用収益	▲37,784	▲32,473
資金調達費用	7,155	4,181
有価証券関係損益(▲)	10,961	384
為替差損益(▲は益)	24	▲8
固定資産処分損益(▲は益)	810	378
貸出金の純増(▲)減	73,799	▲14,663
預金の純増減(▲)	▲72,954	▲35,388
譲渡性預金の純増減(▲)	▲140	39,820
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲855	673
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲7,414	▲366
コールローン等の純増(▲)減	104,352	▲7,283
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲613	619
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲2	97
資金運用による収入	38,280	33,369
資金調達による支出	▲8,236	▲5,079
その他の	1,138	▲3,538
小計	72,016	▲22,449
法人税等の還付額	167	—
法人税等の支払額	▲122	▲62
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,061	▲22,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲277,590	▲151,409
有価証券の売却による収入	122,603	96,451
有価証券の償還による収入	63,493	51,534
有形固定資産の取得による支出	▲878	▲1,785
有形固定資産の売却による収入	3,517	1,064
無形固定資産の取得による支出	▲1,886	▲5,676
無形固定資産の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	▲5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲90,741	▲9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	7,500
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲2,500
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲2,396
株式の発行による収入	109,806	—
少数株主への配当金の支払額	▲0	▲0
少数株主への株式の払戻による支出	▲5,000	—
その他の	▲137	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,668	2,603
現金および現金同等物に係る換算差額	12	8
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	86,001	▲29,700
現金および現金同等物の期首残高	57,992	143,994
現金および現金同等物の期末残高	143,994	114,294

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
しんわデブシーカード株式会社は、全株式を売却したことにより、連結子会社ではなくなりました。
 - 非連結子会社 2社
会社名
成長企業応援投資事業有限責任組合
合同会社かもめサービス
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
成長企業応援投資事業有限責任組合
合同会社かもめサービス
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 2社
3月末日 2社
 - 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,653百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (追加情報)
正常先、要注意先および破綻懸念先（キャッシュ・フロー見積法によるものを除く。）に係る債権の貸倒引当金算定方法は、従来、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出しておりましたが、倒産確率算定に必要なデフォルトデータ等が確保されたことおよびふくおかフィナンシャルグループ内の引当方法を統一するため、当連結会計年度より一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき算出しております。この他のふくおかフィナンシャルグループ内の引当基準の統一と併せ、従来の方法に比べ、経常費用は3,756百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,756百万円増加しております。
- 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理（会計方針の変更）
当連結会計年度末から「[退職給付に係る会計基準]の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、従来による方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 消費税等の会計処理
当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成21年度）

- (金融商品に関する会計基準)
当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は425百万円増加、繰延税金資産は171百万円減少、その他有価証券評価差額金は253百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ263百万円増加しております。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成21年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金3百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計286,218百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は785百万円、延滞債権額は24,784百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は298百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,666百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は31,534百万円であります。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は27,653百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を37,870百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額65,523百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,595百万円あります。
- ※9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、40,000百万円あります。
- ※10 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 1百万円
 その他資産 551百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 22,847百万円
 上記のほか、日銀共通担保および為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券153,905百万円およびその他資産6百万円を差し入れております。
 非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他資産のうち保証金は55百万円あります。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※11 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,492百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが393,129百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約限度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定

価格に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 15,878百万円
- ※13 有形固定資産の減価償却累計額 26,532百万円
- ※14 有形固定資産の圧縮記帳額 8,607百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,500百万円が含まれております。
- ※16 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）12,500百万円あります。
- ※17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,560百万円あります。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、株式等売却益1,460百万円、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額323百万円を含んでおります。
- ※2 その他の経常費用には、株式等売却損1,746百万円、債権売却損1,749百万円を含んでおります。
- ※3 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 (1) 遊休資産等（土地建物）
 ①長崎県内 18か所
 減損損失額 176百万円
 ②長崎県外 10か所
 減損損失額 708百万円
 (2) 事業用店舗（土地建物）
 ①長崎県内 一か所
 減損損失額 一百万円
 ②長崎県外 一か所
 減損損失額 一百万円

当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（885百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等
- ④連結子会社

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
- ④連結子会社
個社毎にグルーピング

（回収可能価額の算定方法等）

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

- ※4 その他の特別損失は、事務・システム統合費用2,392百万円、割増退職金1,384百万円あります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,641,889	—	—	2,641,889	
合計	2,641,889	—	—	2,641,889	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

連結財務諸表

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	118,396百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲4,102百万円
現金および現金同等物	114,294百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,920百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	1,920百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	830百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	830百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

年度末残高相当額	
有形固定資産	1,089百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	1,089百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	326百万円
1年超	801百万円
合計	1,128百万円

・リース資産減損勘定年度末残高

—百万円

・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	374百万円
減価償却費相当額	341百万円
支払利息相当額	35百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	141百万円
1年超	134百万円
合計	276百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなる、あるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

当行が発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引…通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引…債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし減失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

連結財務諸表

流動性リスクとは、「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があります。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	118,396	118,396	—
(2) コールローンおよび買入手形	9,584	9,586	2
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	130	130	—
(4) 有価証券(*1) その他有価証券	675,395	675,395	—
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,181,707 ▲22,388		
	1,159,318	1,184,253	24,934
(6) 外国為替(*1)	1,508	1,508	▲0
資産計	1,964,335	1,989,271	24,936
(1) 預金	1,813,035	1,814,179	1,143
(2) 譲渡性預金	84,747	84,764	16
(3) 借入金	15,716	15,694	▲22
(4) 外国為替	111	111	—
(5) 社債	12,500	12,641	141
負債計	1,926,112	1,927,391	1,279
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	97	97	—
ヘッジ会計が適用されているもの	72	72	—
デリバティブ取引計	170	170	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券、外国為替に対する貸倒引当金および投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしてしております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしてしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,704百万円増加、「繰延税金資産」は1,900百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,803百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将

連結財務諸表

来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書 P.95（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式（*1）	3
その他有価証券	
①非上場株式（*1）（*2）	1,372
②投資事業有限責任組合等（*3）	14
合 計	1,390

(*1) 子会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について30百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	74,255	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	9,584	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	90,379	203,496	161,364	77,885	98,413	39,667
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他償還期が不明のもの	90,379	203,496	161,364	77,885	98,413	39,667
うち国債	52,317	80,492	46,257	25,597	67,285	37,275
地方債	3,325	4,659	1,369	2,273	5,993	—
社債	29,734	100,595	113,737	49,014	25,134	2,392
その他	5,001	17,749	—	1,000	—	—
貸出金（*）	241,267	216,197	207,618	115,298	105,122	187,850
外国為替	1,508	—	—	—	—	—
合 計	416,995	419,694	368,982	193,184	203,535	227,518

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない25,569百万円、期間の定めのないもの82,782百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,730,349	69,051	13,564	21	48	—
譲渡性預金	84,747	—	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	1,041	4,576	930	1,336	316	7,514
社債	—	—	—	12,500	—	—
合 計	1,816,138	73,627	14,495	13,858	365	7,514

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払引退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュパランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲19,061百万円
年金資産 (B)	23,345百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(14,699百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	4,284百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	4,609百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲2,885百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	6,008百万円
前払年金費用 (H)	6,013百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲4百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	632百万円
利息費用	388百万円
期待運用収益	▲731百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲655百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,190百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—百万円
退職給付費用	824百万円

連結財務諸表

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,642百万円を支払っております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	55,848百万円
貸倒引当金	9,610百万円
退職給付引当金	2,219百万円
減価償却	1,192百万円
有価証券償却否認額	2,014百万円
その他	2,598百万円
繰延税金資産小計	73,483百万円
評価性引当額	▲53,561百万円
繰延税金資産合計	19,921百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲4,520百万円
退職給付信託設定益	▲1,617百万円
繰延税金負債合計	▲6,138百万円
繰延税金資産の純額	13,783百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	▲70.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割額	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.2%
土地再評価差額取崩	▲7.8%
連結調整	9.0%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲26.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(1株当たり情報)

		平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	36.19
1株当たり当期純利益金額	円	1.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	4,823
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,823
普通株式の期中平均株式数	千株	2,641,889

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	95,651
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	38
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	38
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	95,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,641,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成20年度	平成21年度	
破綻先債権(a)	2,086	785	
延滞債権(b)	29,351	24,784	
3ヵ月以上延滞債権(c)	16	298	
貸出条件緩和債権(d)	8,874	5,666	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	40,329	31,534	
総貸出金(f)	1,167,176	1,181,707	
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.46%	2.66%	
貸倒引当金残高(g)	13,227	10,026	
引当率(g) / (e)	32.80%	31.79%	
担保・保証等の保全額(h)	21,718	15,949	
保全率((g) + (h)) / (e)	86.65%	82.37%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	百万円	85,445	72,891	55,123	48,726	43,164
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	12,236	▲57,508	▲96,526	▲12,620	7,425
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	5,095	▲67,664	▲102,430	▲943	6,133
資本金	百万円	30,213	45,213	93,781	80,831	33,128
発行済株式総数	普通株式 千株	373,171	560,671	1,668,437	2,641,889	2,641,889
	優先株式 千株	30,000	30,000			
純資産額	百万円	99,664	62,907	66,736	82,756	95,544
総資産額	百万円	2,573,561	2,371,599	2,113,988	2,038,056	2,057,237
預金残高	百万円	2,142,095	2,123,586	1,933,687	1,852,506	1,815,801
貸出金残高	百万円	1,694,741	1,547,678	1,393,349	1,167,049	1,181,707
有価証券残高	百万円	614,778	591,809	590,653	660,342	673,105
1株当たり純資産額	円	185.67	58.69	39.99	31.32	36.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	3.40 (3.40)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	14.66	▲156.35	▲95.82	▲0.52	2.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	11.86	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	2.65	3.16	4.06	4.64
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.17	4.89	7.40	10.03	11.45
自己資本利益率	%	5.53	▲83.24	▲158.01	▲1.26	6.87
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	23.19	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,853 [701]	1,774 [765]	1,763 [526]	1,597 [591]	1,374 [563]

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.純資産額および総資産額の算定に当たり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、238ページの(1株当たり情報)に記載しております。
- 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 5.単体自己資本比率は、平成18年度末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。
- なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
- 6.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成18年度および平成19年度は当期純損失を計上しているため、また、平成20年度および平成21年度は潜在株式がないので記載しておりません。
- 7.平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。
- 8.平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出してあります。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度		科 目	平成21年度	
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金 ^{※10}	147,724	118,396	預 金 ^{※10}	1,852,506	1,815,801
現 金	49,983	44,140	当 座 預 金	64,473	86,346
預 け 金	97,740	74,255	普 通 預 金	762,063	817,272
コールローン	2,339	9,584	貯 蓄 預 金	15,648	15,262
買入金銭債権	0	—	通 知 預 金	3,895	5,115
商品有価証券	114	130	定 期 預 金	937,540	836,583
商品国債	9	24	定 期 積 金	85	—
商品地方債	104	106	その他の預金	68,799	55,220
有価証券 ^{※1,2,10}	660,342	673,105	譲 渡 性 預 金	44,927	84,747
国 債	318,664	308,203	借 用 金	10,043	15,716
地 方 債	18,934	15,384	借 入 金 ^{※15}	10,043	15,716
社 債 ^{※17}	287,405	319,503	外 国 為 替	14	111
株 式	10,796	5,933	売 渡 外 国 為 替	13	111
その他の証券	24,541	24,080	未 払 外 国 為 替	0	—
貸 出 金 ^{※3,4,5,6,7,9,11}	1,167,049	1,181,707	社 債 ^{※16}	15,000	12,500
割 引 手 形 ^{※8}	14,106	10,588	そ の 他 負 債	8,742	8,919
手 形 貸 付	64,914	48,751	未 決 済 為 替 借	4	7
証 書 貸 付	931,316	1,002,112	未 払 法 人 税 等	35	31
当 座 貸 越	156,712	120,254	未 払 費 用	3,373	2,381
外国為替	2,127	1,508	前 受 収 益	1,341	925
外国他店預け	2,076	1,500	給 付 補 て ん 備 金	0	—
買入外国為替 ^{※8}	38	7	金 融 派 生 商 品	175	286
取立外国為替	12	—	リ ー ス 債 務	1,751	2,763
その他資産 ^{※10}	10,925	12,994	その他の負債	2,060	2,524
未 決 済 為 替 貸	0	—	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	480	454
前 払 費 用	3,869	168	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ^{※12}	11,404	10,893
未 収 収 益	2,296	2,291	支 払 承 諾	12,180	12,547
金融派生商品	277	382	負債の部合計	1,955,300	1,961,692
その他の資産 ^{※10}	4,482	10,152	[純資産の部]		
有形固定資産 ^{※13,14}	46,170	46,333	資 本 金	80,831	33,128
建 物	6,535	7,027	資 本 剰 余 金	80,831	33,128
土 地 ^{※12}	34,513	31,662	資 本 準 備 金	80,831	33,128
リ ー ス 資 産	646	2,975	利 益 剰 余 金	▲95,407	6,873
建設仮勘定	1,313	384	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲95,407	6,873
その他の有形固定資産 ^{※12}	3,161	4,284	繰越利益剰余金	▲95,407	6,873
無形固定資産	2,520	7,177	株 主 資 本 合 計	66,256	73,130
ソフトウェア	596	7,025	その他有価証券評価差額金	1,043	7,690
その他の無形固定資産	1,923	152	土 地 再 評 価 差 額 金 ^{※12}	15,456	14,724
繰延税金資産	17,243	13,227	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	16,499	22,414
支払承諾見返	12,180	12,547	純資産の部合計	82,756	95,544
貸倒引当金 ^{※7}	▲30,681	▲19,475	負債および純資産の部合計	2,038,056	2,057,237
資産の部合計	2,038,056	2,057,237			

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
	金額	金額		金額	金額
経常収益	48,726	43,164	役員取引等費用	3,223	3,225
資金運用収益	37,653	32,386	支払為替手数料	480	595
貸出金利息	30,793	25,226	その他の役員費用	2,742	2,630
有価証券利息配当金	5,715	6,768	その他業務費用	7,083	375
コールローン利息	793	187	商品有価証券売買損	—	0
預け金利息	2	1	国債等債券売却損	4,424	273
金利スワップ受入利息	342	195	国債等債券償還損	77	42
その他の受入利息	5	7	国債等債券償却	2,164	43
役員取引等収益	7,850	7,787	金融派生商品費用	417	16
受入為替手数料	2,355	2,251	営業経費	26,569	24,591
その他の役員収益	5,494	5,536	その他経常費用	17,311	3,359
その他業務収益	424	880	貸倒引当金繰入額	504	—
外国為替売買益	192	199	貸出金償却	6,419	—
商品有価証券売買益	0	—	株式等売却損	784	1,402
国債等債券売却益	231	680	株式等償却	6,904	458
その他経常収益	2,799	2,109	繰上預金払戻損失引当金繰入額	194	90
株式等売却益	2,257	1,460	株式交付費償却	193	—
その他の経常収益 ※1	541	649	その他の経常費用 ※2	2,310	1,408
経常費用	61,347	35,738	経常利益または経常損失(▲)	▲12,620	7,425
資金調達費用	7,160	4,185	特別利益	2,109	3,558
預金利息	5,534	3,167	固定資産処分益	644	233
譲渡性預金利息	350	218	貸倒引当金戻入益	—	3,063
コールマネー利息	23	2	投資損失引当金戻入益	31	—
借入金利息	245	211	償却債権取立益	1,379	262
社債利息	588	469	関係会社清算益	54	—
金利スワップ支払利息	417	114	特別損失	4,276	5,273
その他の支払利息	1	0	固定資産処分損	1,453	611
			減損損失 ※3	2,346	885
			その他の特別損失 ※4	476	3,777
			税引前当期純利益または		
			税引前当期純損失(▲)	▲14,787	5,710
			法人税、住民税および事業税	81	33
			法人税等調整額	▲13,926	▲455
			法人税等合計	▲13,844	▲422
			当期純利益または当期純損失(▲)	▲943	6,133

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	93,781	80,831
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	54,999	—
減 資	▲67,949	▲47,703
当 期 変 動 額 合 計	▲12,949	▲47,703
当 期 末 残 高	80,831	33,128
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	56,249	80,831
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	54,999	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	▲30,418	▲47,703
当 期 変 動 額 合 計	24,581	▲47,703
当 期 末 残 高	80,831	33,128
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	—	—
当 期 変 動 額		
減 資	67,949	47,703
資 本 準 備 金 の 取 崩	30,418	47,703
欠 損 填 補	▲98,367	▲95,407
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	56,249	80,831
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	54,999	—
減 資	67,949	47,703
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
欠 損 填 補	▲98,367	▲95,407
当 期 変 動 額 合 計	24,581	▲47,703
当 期 末 残 高	80,831	33,128
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407
当 期 変 動 額		
欠 損 填 補	98,367	95,407
分割型の会社分割による減少	▲96,568	—
当期純利益または当期純損失(▲)	▲943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当 期 変 動 額 合 計	2,960	102,281
当 期 末 残 高	▲95,407	6,873
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407
当 期 変 動 額		
欠 損 填 補	98,367	95,407
分割型の会社分割による減少	▲96,568	—
当期純利益または当期純損失(▲)	▲943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当 期 変 動 額 合 計	2,960	102,281
当 期 末 残 高	▲95,407	6,873

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	51,663	66,256
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	109,999	—
減 資	—	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
欠 損 填 補	—	—
分割型の会社分割による減少	▲96,568	—
当期純利益または当期純損失(▲)	▲943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当 期 変 動 額 合 計	14,592	6,873
当 期 末 残 高	66,256	73,130
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	▲2,488	1,043
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,531	6,646
当 期 変 動 額 合 計	3,531	6,646
当 期 末 残 高	1,043	7,690
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	17,560	15,456
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,103	▲731
当 期 変 動 額 合 計	▲2,103	▲731
当 期 末 残 高	15,456	14,724
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	15,072	16,499
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	5,914
当 期 変 動 額 合 計	1,427	5,914
当 期 末 残 高	16,499	22,414
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	66,736	82,756
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	109,999	—
減 資	—	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
欠 損 填 補	—	—
分割型の会社分割による減少	▲96,568	—
当期純利益または当期純損失(▲)	▲943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	5,914
当 期 変 動 額 合 計	16,020	12,788
当 期 末 残 高	82,756	95,544

財務諸表

重要な会計方針（平成21年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,704百万円増加、「繰延税金資産」は1,900百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,803百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,653百万円であります。

(追加情報)

正常先、要注意先および破綻懸念先（キャッシュ・フロー見積法によるものを除く）に係る債権の貸倒引当金算定方法は、従来、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出しておりましたが、倒産確率算定に必要なデフォルトデータ等が確保されたことおよびふくおかフィナンシャルグループ内の引当方法を統一するため、当事業年度より一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき算出しております。この他のふくおかフィナンシャルグループ内の引当基準の統一と併せ、従来の方法に比べ、経常費用は5,184百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,184百万円増加しております。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理（会計方針の変更）
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、従来による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成21年度）

- (金融商品に関する会計基準)
- 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。
- これにより、従来の方法に比べ、有価証券は425百万円増加、繰延税金資産は171百万円減少、その他有価証券評価差額金は253百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ263百万円増加しております。

財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項（平成21年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資額）総額 804百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計286,218百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は785百万円、延滞債権額は24,784百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は298百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,666百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は31,534百万円であります。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は27,653百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を37,870百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額65,523百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,595百万円です。
- ※9 ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、40,000百万円です。
- ※10 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 1百万円
 その他資産 551百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 22,847百万円
 上記のほか、日銀共通担保および為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券153,905百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。
 子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他の資産のうち保証金は55百万円です。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※11 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,492百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが393,129百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 15,878百万円
- ※13 有形固定資産の減価償却累計額 26,522百万円
 - ※14 有形固定資産の圧縮記帳額 8,607百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
 - ※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,500百万円が含まれております。
 - ※16 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）12,500百万円です。
 - ※17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,560百万円です。

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額323百万円を含んでおります。
 - ※2 その他の経常費用には、債権売却損739百万円を含んでおります。
 - ※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 - (1) 遊休資産等（土地建物）
 - ①長崎県内 18か所
減損損失額 176百万円
 - ②長崎県外 10か所
減損損失額 708百万円
 - (2) 事業用店舗（土地建物）
 - ①長崎県内 一か所
減損損失額 一百万円
 - ②長崎県外 一か所
減損損失額 一百万円
- 当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（885百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング

（回収可能価額の算定方法等）

- 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。
- ※4 その他の特別損失は、事務・システム統合費用2,392百万円、割増退職金1,384百万円です。

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額

および期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 1,917百万円

無形固定資産 1百万円

その他 1百万円

合計 1,917百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 829百万円

無形固定資産 1百万円

その他 1百万円

合計 829百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 1百万円

無形固定資産 1百万円

その他 1百万円

合計 1百万円

期末残高相当額

有形固定資産 1,088百万円

無形固定資産 1百万円

その他 1百万円

合計 1,088百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 325百万円

1年超 800百万円

合計 1,126百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

1百万円

・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料 373百万円

減価償却費相当額 340百万円

支払利息相当額 35百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各

期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 141百万円

1年超 134百万円

合計 276百万円

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額501百万円)は、市場価格がなく、時価を把握する

ことが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 55,844百万円

貸倒引当金 7,958百万円

退職給付引当金 2,218百万円

減価償却 1,192百万円

有価証券償却否認額 1,958百万円

その他 2,595百万円

繰延税金資産小計 71,767百万円

評価性引当額 ▲52,435百万円

繰延税金資産合計 19,332百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 ▲4,488百万円

退職給付信託設定益 ▲1,617百万円

繰延税金負債合計 ▲6,105百万円

繰延税金資産の純額 13,227百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	▲44.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割額	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.8%
土地再評価差額取崩	▲5.2%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲7.3%

(1株当たり情報)

		平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	36.16
1株当たり当期純利益金額	円	2.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	6,133
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,133
普通株式の期中平均株式数	千株	2,641,889

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	95,544
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	95,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,641,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	37,119	635	37,653	31,901	574	32,386
資金調達費用	7,025	237	7,160	4,149	125	4,185
資金運用収支	30,094	398	30,492	27,751	449	28,201
役員取引等収益	7,785	64	7,850	7,731	55	7,787
役員取引等費用	3,196	26	3,223	3,203	22	3,225
役員取引等収支	4,588	38	4,626	4,528	33	4,561
その他業務収益	138	285	424	680	199	880
その他業務費用	626	6,456	7,083	387	▲11	375
その他業務収支	▲487	▲6,171	▲6,658	293	211	504
業務粗利益	34,195	▲5,734	28,460	32,573	694	33,267
業務粗利益率	1.67%	▲22.30%	1.39%	1.70%	1.95%	1.73%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	7,785	64	7,850	7,731	55	7,787
預金・貸出業務	1,904	—	1,904	1,767	—	1,767
為替業務	3,584	63	3,648	3,324	53	3,378
証券関連業務	53	—	53	53	—	53
代理業務	2,095	—	2,095	578	—	578
保護預り・貸金庫業務	87	—	87	83	—	83
投資信託・保険販売業務	—	—	—	1,849	—	1,849
保証業務	60	1	61	73	1	75
役員取引等費用	3,196	26	3,223	3,203	22	3,225
為替業務	1,210	26	1,237	1,265	22	1,287

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	0	▲0
国債等債券売却等損益	21	364
金融派生商品損益	▲510	▲71
その他	—	—
合計	▲487	293
国際業務部門		
外国為替売買損益	192	199
国債等債券売却等損益	▲6,456	▲43
金融派生商品損益	92	54
その他	—	—
合計	▲6,171	211
総合合計	▲6,658	504

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
業 務 純 益	23,236	9,463

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの取支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(222)	(1)		(281)	(0)	
貸 出 金	20,378	371	1.82%	19,057	319	1.67%
有 価 証 券	12,965	307	2.37%	11,781	252	2.13%
コ ー ル 口 ー ン	5,822	51	0.89%	6,438	63	0.97%
預 け 金	1,364	7	0.54%	549	0	0.18%
預 金	1	0	2.24%	3	0	0.30%
資 金 調 達 勘 定	19,501	70	0.36%	19,026	41	0.21%
預 金	18,567	54	0.29%	18,055	31	0.17%
譲 渡 性 預 金	675	3	0.51%	724	2	0.30%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	15	0	0.16%
借 用 金	108	2	2.26%	99	2	2.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度9,215百万円、平成21年度9,644百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	257	6	2.47%	355	5	1.61%
貸 出 金	20	0	1.38%	20	0	1.11%
有 価 証 券	205	5	2.57%	255	4	1.81%
コ ー ル 口 ー ン	17	0	3.13%	67	0	1.28%
預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(222)	(1)		(281)	(0)	
預 金	256	2	0.92%	356	1	0.35%
預 金	27	0	1.88%	74	0	0.48%
コ ー ル マ ネ ー	6	0	3.33%	0	0	0.30%
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度5百万円、平成21年度一百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	20,413	376	1.84%	19,131	323	1.69%
貸 出 金	12,985	307	2.37%	11,801	252	2.13%
有 価 証 券	6,028	57	0.94%	6,693	67	1.01%
コ ー ル 口 ー ン	1,382	7	0.57%	617	1	0.30%
預 け 金	1	0	2.24%	3	0	0.30%
資 金 調 達 勘 定	19,536	71	0.36%	19,101	41	0.21%
預 金	18,595	55	0.29%	18,130	31	0.17%
譲 渡 性 預 金	675	3	0.51%	724	2	0.30%
コ ー ル マ ネ ー	6	0	3.33%	15	0	0.16%
借 用 金	108	2	2.26%	99	2	2.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度9,221百万円、平成21年度9,644百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.82	2.47	1.84	1.67	1.61	1.69
資金調達原価	1.69	1.73	1.70	1.46	0.73	1.46
総資金利鞘	0.13	0.73	0.13	0.21	0.88	0.23

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■受取・支払利息の増減	(単位：百万円)					
〈国内業務部門〉						
受取利息	▲2,857	▲2,906	▲5,764	▲2,405	▲2,813	▲5,218
貸出金	▲3,826	▲1,545	▲5,371	▲2,807	▲2,753	▲5,561
有価証券	415	▲291	123	548	569	1,118
コールローン	▲56	▲194	▲251	▲440	▲197	▲638
預け金	▲0	2	2	6	▲7	▲1
支払利息	▲558	▲45	▲604	▲170	▲2,704	▲2,875
預金	▲497	▲160	▲658	▲151	▲2,199	▲2,351
譲渡性預金	43	▲8	35	25	▲157	▲131
コールマネー	▲0	0	▲0	—	2	2
借入金	▲30	28	▲1	▲19	▲13	▲33

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■受取利息	(単位：百万円)					
〈国際業務部門〉						
受取利息	▲374	72	▲301	243	▲304	▲61
貸出金	17	▲0	16	—	▲5	▲5
有価証券	▲256	102	▲154	127	▲193	▲65
コールローン	▲44	▲30	▲74	157	▲125	32
預け金	▲42	—	▲42	—	—	—
支払利息	▲290	▲203	▲493	91	▲204	▲112
預金	13	28	42	87	▲103	▲15
コールマネー	21	1	23	▲23	▲0	▲23
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■合計	(単位：百万円)					
受取利息	▲2,869	▲3,113	▲5,982	▲2,364	▲2,902	▲5,266
貸出金	▲3,794	▲1,560	▲5,354	▲2,806	▲2,760	▲5,566
有価証券	319	▲350	▲30	630	421	1,052
コールローン	▲69	▲256	▲326	▲439	▲166	▲606
預け金	▲42	1	▲40	6	▲7	▲1
支払利息	▲590	▲424	▲1,014	▲159	▲2,815	▲2,975
預金	▲493	▲122	▲615	▲138	▲2,228	▲2,366
譲渡性預金	43	▲8	35	25	▲157	▲131
コールマネー	17	5	23	28	▲49	▲20
借入金	▲30	28	▲1	▲19	▲13	▲33

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	▲0.61	0.36
資本経常利益率	▲16.88	8.32
総資産当期純利益率	▲0.04	0.30
資本当期純利益率	▲1.26	6.87

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,460 (44.7)	— (—)	8,460 (44.6)	9,239 (48.9)	— (—)	9,239 (48.6)
有 利 息 預 金	6,375 (33.7)	— (—)	6,375 (33.6)	7,048 (37.2)	— (—)	7,048 (37.0)
定期性預金	9,376 (49.5)	— (—)	9,376 (49.4)	8,365 (44.2)	— (—)	8,365 (44.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,372 (49.5)	— (—)	9,372 (49.4)	8,362 (44.2)	— (—)	8,362 (44.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	636 (3.4)	51 (100.0)	687 (3.6)	453 (2.4)	98 (100.0)	552 (2.9)
合 計	18,473 (97.6)	51 (100.0)	18,525 (97.6)	18,059 (95.5)	98 (100.0)	18,158 (95.5)
譲渡性預金	449 (2.4)	— (—)	449 (2.4)	847 (4.5)	— (—)	847 (4.5)
総 合 計	18,922 (100.0)	51 (100.0)	18,974 (100.0)	18,906 (100.0)	98 (100.0)	19,005 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,478 (44.1)	— (—)	8,478 (44.0)	8,960 (47.7)	— (—)	8,960 (47.5)
有 利 息 預 金	6,345 (33.0)	— (—)	6,345 (32.9)	6,763 (36.0)	— (—)	6,763 (35.8)
定期性預金	9,983 (51.9)	— (—)	9,983 (51.8)	9,006 (47.9)	— (—)	9,006 (47.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,980 (51.9)	— (—)	9,980 (51.8)	9,003 (47.9)	— (—)	9,003 (47.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)
そ の 他	106 (0.5)	27 (100.0)	133 (0.7)	89 (0.5)	74 (100.0)	163 (0.9)
合 計	18,567 (96.5)	27 (100.0)	18,595 (96.5)	18,055 (96.1)	74 (100.0)	18,130 (96.2)
譲渡性預金	675 (3.5)	— (—)	675 (3.5)	724 (3.9)	— (—)	724 (3.8)
総 合 計	19,243 (100.0)	27 (100.0)	19,270 (100.0)	18,780 (100.0)	74 (100.0)	18,854 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成20年度							
定期預金	225,376	205,179	353,164	39,980	79,151	34,688	937,540
固 定 金 利 定 期 預 金	225,238	205,091	353,120	39,967	79,052	34,687	937,159
変 動 金 利 定 期 預 金	97	87	43	12	98	0	340
そ の 他 の 定 期 預 金	40	—	—	—	—	—	40
平成21年度							
定期預金	216,690	192,886	328,160	60,430	24,705	13,709	836,582
固 定 金 利 定 期 預 金	216,632	192,886	328,154	60,351	24,531	13,709	836,266
変 動 金 利 定 期 預 金	25	—	5	79	173	—	283
そ の 他 の 定 期 預 金	32	—	—	—	—	—	32

(注) 本表の預金残高には、外貨預金、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	649	—	649	487	—	487
証書貸付	9,293	20	9,313	10,001	20	10,021
当座貸越	1,567	—	1,567	1,202	—	1,202
割引手形	141	—	141	105	—	105
合 計	11,650	20	11,670	11,797	20	11,817

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,160	—	1,160	559	—	559
証書貸付	10,245	20	10,265	9,907	20	9,927
当座貸越	1,393	—	1,393	1,205	—	1,205
割引手形	165	—	165	109	—	109
合 計	12,965	20	12,985	11,781	20	11,801

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成20年度							
貸出金	206,959	201,306	165,247	124,411	312,412	156,712	1,167,049
うち変動金利	—	93,437	78,742	61,371	117,267	6,663	—
うち固定金利	—	107,868	86,504	63,040	195,144	150,049	—
平成21年度							
貸出金	266,837	216,197	207,618	115,298	292,973	82,782	1,181,707
うち変動金利	—	94,969	69,243	54,497	74,833	82,782	—
うち固定金利	—	121,227	138,375	60,800	218,140	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有価証券	597	11,012
債権	113	12,390
商品	—	—
不動産	117,369	136,479
その他	27,347	—
計	145,428	159,881
保証	703,739	426,035
信用	317,881	595,789
合計	1,167,049	1,181,707
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有価証券	—	109
債権	4	61
商品	—	—
不動産	1,868	1,615
その他	627	—
計	2,500	1,786
保証	6,514	769
信用	3,166	9,990
合計	12,180	12,547

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
設備資金	6,229 (36.8)	6,112 (39.5)	5,885 (42.2)	5,583 (47.8)	5,526 (46.8)
運転資金	10,717 (63.2)	9,364 (60.5)	8,047 (57.8)	6,086 (52.2)	6,290 (53.2)
合 計	16,947 (100.0)	15,476 (100.0)	13,933 (100.0)	11,670 (100.0)	11,817 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成20年度 貸出金残高		平成21年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,167,049	(100.0)	1,181,707
製 造 業	99,515	(8.5)	99,995	(8.5)
農 業、林 業	1,852	(0.2)	1,886	(0.1)
漁 業	3,594	(0.3)	3,037	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,617	(0.4)	4,373	(0.4)
建設業	58,267	(5.0)	50,756	(4.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	14,742	(1.3)	11,072	(0.9)
情報通信業	11,018	(0.9)	4,755	(0.4)
運輸業、郵便業	33,619	(2.9)	31,438	(2.7)
卸売業、小売業	120,487	(10.3)	103,631	(8.8)
金融業、保険業	54,304	(4.7)	46,168	(3.9)
不動産業、物品賃貸業	94,890	(8.1)	96,530	(8.2)
その他各種サービス業	154,426	(13.2)	149,332	(12.6)
地方公共団体	143,762	(12.3)	193,506	(16.4)
その他の	371,956	(31.9)	385,228	(32.6)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,167,049	(100.0)	1,181,707	(100.0)

(注) 1.()内は構成比率%であります。

2.日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。また、平成20年度についても、改訂後の業種分類により表示しております。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸 出 金 残 高	13,769	12,473	10,665	8,556	8,065
総貸出金に対する比率 (%)	81.2	80.6	76.5	73.3	68.2

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
個 人 ロ ー ン	1,941	2,198	2,539	2,731	2,901
うち住宅ローン	1,439	1,771	2,171	2,406	2,605

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,165,049	2,000	1,167,049	1,179,707	2,000	1,181,707
預 金 (B)	1,892,256	5,177	1,897,434	1,890,660	9,888	1,900,548
預貸率 (A) / (B)	61.56%	38.62%	61.50%	62.39%	20.22%	62.17%
期中平均	67.37%	72.66%	67.38%	62.73%	26.95%	62.59%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,186 (50.1)	— (—)	3,186 (48.3)	3,082 (47.5)	— (—)	3,082 (45.8)
地方債	189 (3.0)	— (—)	189 (2.9)	153 (2.4)	— (—)	153 (2.3)
社債	2,874 (45.2)	— (—)	2,874 (43.5)	3,195 (49.2)	— (—)	3,195 (47.4)
株式	107 (1.7)	— (—)	107 (1.6)	59 (0.9)	— (—)	59 (0.9)
その他の証券	3 (0.0)	241 (100.0)	245 (3.7)	3 (0.0)	237 (100.0)	240 (3.6)
うち外国債	— (—)	241 (100.0)	241 (3.7)	— (—)	237 (100.0)	237 (3.5)
うち外国株	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	6,361 (100.0)	241 (100.0)	6,603 (100.0)	6,493 (100.0)	237 (100.0)	6,731 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,398 (58.4)	— (—)	3,398 (56.4)	3,146 (48.9)	— (—)	3,146 (47.0)
地方債	197 (3.4)	— (—)	197 (3.3)	184 (2.9)	— (—)	184 (2.8)
社債	1,901 (32.6)	— (—)	1,901 (31.5)	3,002 (46.6)	— (—)	3,002 (44.8)
株式	320 (5.5)	— (—)	320 (5.3)	101 (1.6)	— (—)	101 (1.5)
その他の証券	4 (0.1)	205 (100.0)	210 (3.5)	3 (0.0)	255 (100.0)	259 (3.9)
うち外国債	— (—)	205 (100.0)	205 (3.4)	— (—)	255 (100.0)	255 (3.8)
うち外国株	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	5,822 (100.0)	205 (100.0)	6,028 (100.0)	6,438 (100.0)	255 (100.0)	6,693 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成20年度							
国債	債	41,094	84,706	80,684	1,305	35,263	75,610	—	318,664
地方債	債	3,471	5,296	2,550	100	7,515	—	—	18,934
社債	債	5,062	87,173	94,326	86,453	14,390	—	—	287,405
株式	式	—	—	—	—	—	—	10,796	10,796
その他の証券	券	986	16,688	4,505	1,976	—	—	384	24,541
うち外国債	券	986	16,688	4,505	1,976	—	—	—	24,157
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成21年度									
国債	債	52,317	79,470	46,257	25,597	67,285	37,275	—	308,203
地方債	債	2,922	3,639	554	2,273	5,993	—	—	15,384
社債	債	29,714	100,325	112,921	49,014	25,134	2,392	—	319,503
株式	式	—	—	—	—	—	—	5,933	5,933
その他の証券	券	5,001	17,749	—	1,000	—	—	329	24,080
うち外国債	券	5,001	17,749	—	1,000	—	—	—	23,750
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	636,185	24,157	660,342	649,354	23,750	673,105
預金 (B)	1,892,256	5,177	1,897,434	1,890,660	9,888	1,900,548
預証率 (A) / (B)	33.62%	466.57%	34.80%	34.34%	240.19%	35.41%
期中平均	30.25%	747.34%	31.28%	34.28%	343.99%	35.50%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	70	69
地方債	168	165
合計	238	234

不良債権、引当等

区分	平成20年度	平成21年度
破綻先債権(a)	2,086	785
延滞債権(b)	29,117	24,784
3ヵ月以上延滞債権(c)	16	298
貸出条件緩和債権(d)	9,690	5,666
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	40,910	31,534
総貸出金(f)	1,167,049	1,181,707
貸出金に占める割合(e)/(f)	3.51%	2.66%
貸倒引当金残高(g)	13,395	10,026
引当率(g)/(e)	32.74%	31.79%
担保・保証等の保全額(h)	21,718	15,949
保全率((g) + (h))/(e)	85.83%	82.37%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	平成20年度				平成21年度					
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	10,116	10,116	6,259	3,856	100.00%	4,595	4,595	4,149	445	100.00%
危険債権	21,293	19,201	13,124	6,076	90.17%	21,376	18,638	10,881	7,756	87.19%
要管理債権	9,706	5,991	2,456	3,535	61.73%	5,965	3,125	1,234	1,891	52.38%
合計	41,116	35,309	21,841	13,468	85.88%	31,937	26,358	16,265	10,093	82.53%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融証券取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、平成21年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成20年度の正常債権額は、1,143,708百万円、平成21年度の正常債権額は、1,166,920百万円であります。

	平成20年度	平成21年度	比較
総与信残高	11,848 (100.0)	11,953 (100.0)	105 (0.0)
非分類額	10,471 (88.4)	10,774 (90.1)	303 (1.7)
分類額合計	1,377 (11.6)	1,179 (9.9)	▲198 (▲1.7)
Ⅱ分類	1,356 (11.4)	1,152 (9.7)	▲204 (▲1.7)
Ⅲ分類	21 (0.2)	27 (0.2)	6 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率％であります。

	平成20年度				平成21年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		
一般貸倒引当金	55,774	20,676	599	55,174	20,676	20,676	11,148	—	20,676	11,148
個別貸倒引当金	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	133,090	30,681	22,090	111,000	30,681	30,681	19,475	8,143	22,538	19,475

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	64	38	—	6,419	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

〈平成20年度〉

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	114	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	10,517	9,114	▲1,402	463	1,866
債	券	615,381	620,133	4,752	5,344	591
	国債	315,160	318,664	3,504	3,741	237
	地方債	19,007	18,934	▲72	44	116
	社債	281,214	282,534	1,320	1,557	237
	その他の	26,273	24,485	▲1,787	—	1,787
合	計	652,172	653,734	1,561	5,807	4,246

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	123,313	2,488	5,208

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	575
その他の有価証券	6,033
非上場株式	1,122
事業債	4,871
投資事業有限責任組合等	40

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

		平成20年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	49,628	354,737	145,028	75,610
	国債	41,094	165,390	36,568	75,610
	地方債	3,471	7,847	7,615	—
	社債	5,062	181,499	100,843	—
	その他の	986	21,193	1,976	—
合	計	50,615	375,931	147,005	75,610

〈平成21年度〉

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	▲0	

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,472	2,132	1,340
	債 券	583,457	572,346	11,110
	国 債	270,270	264,896	5,374
	地 方 債	11,256	10,966	289
	社 債	301,930	296,484	5,446
	そ の 他	16,486	16,151	334
	小 計	603,416	590,630	12,785
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	827	989	▲162
	債 券	59,633	59,841	▲207
	国 債	37,932	38,043	▲110
	地 方 債	4,127	4,149	▲21
	社 債	17,573	17,648	▲75
	そ の 他	7,543	7,780	▲237
	小 計	68,004	68,611	▲607
合 計		671,421	659,242	12,178

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債 券	7,100	1,460	1,342
	国 債	88,154	680	229
	地 方 債	24,845	—	136
	社 債	62,226	661	92
	そ の 他	1,082	19	0
	小 計	456	—	43
合 計		95,711	2,140	1,615

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、470百万円（うち、株式426百万円、債券43百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
評 価 差 額	1,561	12,178
そ の 他 有 価 証 券	1,561	12,178
(+)繰延税金資産(または▲繰延税金負債)	▲518	▲4,488
その他有価証券評価差額金	1,043	7,690

時価等情報

■デリバティブ取引関係

〈平成20年度〉

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、有価証券関連では債券先物取引、通貨関連では通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、貸出金、有価証券等に係る市場関連リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

当行は、固定金利運用・調達に係る金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクおよび流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しておりますが、主にヘッジ目的の取引であるため、これら取引のもたらすリスクは小さいと考えております。

また、有価証券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクの市場リスクを有しておりますが、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

なお、カウンターパーティーの信用リスクにつきましては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有する銀行および証券会社との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

ポジション枠やアラーム・ポイント、権限等を定めた「市場取引運用基準」および「経営管理部取引権限規定」に基づき、経営管理部市場営業室においてデリバティブ取引の実行および管理を行っております。

契約額・限度枠等の取引実行状況は、行内ミドル部門であるリスク管理部が月次で把握し担当役員および親会社等に報告しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等は、交換金額を計算するための算出基礎であり、金利スワップ取引、一部の通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）における想定元本金額の受け払いは、実際には行いません。従って、想定元本額がそのまま市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	38,337	38,337	92	90
	為替予約	1,644	—	▲3	▲3
	売建	176	—	▲3	▲3
	買建	1,468	—	▲0	▲0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—
	合計	—	—	89	87

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	2,500	2,500	14	14
	合計	2,500	2,500	14	14

(注) 1.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.契約額等については、当該複合金融商品の当初貸出実行額を表示しております。

3.当該複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。

時価等情報

〈平成21年度〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	52,353	50,813	100	98
	為替予約	487	—	▲2	▲2
	売建	351	—	▲2	▲2
	買建	135	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	97	95

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成21年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、譲渡性預金等の有利息の金融負債	6,338	4,682	72
	受取固定・支払変動		6,338	4,682	72
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合 計		—	—	72

(注) 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第111期（平成21年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成22年3月末現在）

平成22年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	46
危険債権	214
要管理債権	60
正常債権	11,669
合計	11,989

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	[相違する会社はありません]
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	31,32
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当ありません]
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当ありません]
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	87
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	11,12,14
・ 貸倒引当金の計上基準	225,236
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	13
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	13
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	17
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	18
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	19
(3) 証券化取引に関する会計方針	19
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	13
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	[マーケット・リスクは算入していません]
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	22
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	13
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	20
(2) 重要な会計方針	225,236
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	20
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	20

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	255	263
3. 自己資本の充実度に関する事項	256	264
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	257	265
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	257,258	265,266
(3) 業種別の貸出金償却の額	258	266
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	259	267
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	259	267
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	259	267
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	260	268
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	260	268
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	260	268
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	260	268
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	261	269
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	261	269
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	261	269
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	261	269
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	261	269
・自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	261	269
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	262	270
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しています〕	270
(バーゼルⅡの用語解説)	96	

■連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	80,831	33,128
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	80,831	33,128
	利益剰余金	▲94,075	6,895
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	65	38
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	2
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	4,544	3,861
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	63,108	69,326	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,087	11,528
	一般貸倒引当金	21,878	14,186
	負債資本調達手段等	19,000	21,900
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	19,000	21,900	
計	52,966	47,614	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	37,284	39,390
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つO/OSTリップス	1	—
計 (C)	1	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	100,390	108,716	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	843,986	817,404
	オフ・バランス取引等項目	72,900	71,354
	信用リスク・アセットの額 (E)	916,887	888,758
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	74,630	65,186
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,970	5,214
	計 (E) + (F) (H)	991,518	953,945
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	10.12%	11.39%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	6.36%	7.26%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） (単位：百万円)

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度	平成21年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,675	35,550
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	33,759	32,696
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	7
我が国の政府関係機関向け	10~20	38	107
地方三公社向け	20	62	27
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	873	904
法人等向け	20~100	15,765	13,781
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,349	8,208
抵当権付住宅ローン	35	861	986
不動産取得等事業向け	100	1,996	2,910
3ヵ月以上延滞等	50~150	186	310
取立未済手形	20	0	—
信用保証協会等による保証付	0~10	341	148
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	400	175
上記以外	100	2,889	3,112
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	1,995	1,639
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	0	55
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	2,916	2,854
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	13	18
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	2	104
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	8	19
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	546	344
うち借入金の保証	100	546	344
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,284	2,292
派生商品取引	—	58	72
(1) 外国為替関連取引	—	53	71
(2) 金利関連取引	—	4	0
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,985	2,607
粗利益配分手法	—	2,985	2,607
連結総所要自己資本額（注）	—	39,660	38,157

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,321,299	1,670,213	648,192	2,892	8,168	2,319,304	1,655,324	660,805	3,174	8,365
当行のエクスポージャー	2,309,836	1,662,224	644,718	2,892	6,335	2,308,941	1,649,256	656,510	3,174	6,622
地域別										
国内	2,284,693	1,659,289	622,510	2,892	6,335	2,283,922	1,646,697	634,049	3,174	6,622
国外	25,142	2,934	22,207	—	—	25,019	2,558	22,460	—	—
業種別										
製造業	109,687	108,213	1,189	284	125	107,465	106,278	847	339	1,198
農業・林業	2,471	2,471	—	—	8	2,719	2,719	—	—	44
漁業	3,853	3,853	—	—	—	3,332	3,332	—	—	10
鉱業	5,730	4,928	802	—	—	4,636	4,375	261	—	26
建設業	83,993	60,943	23,049	—	162	54,638	53,044	1,594	—	162
電気・ガス・熱供給・水道業	14,803	14,803	—	—	—	11,131	11,131	—	—	—
情報通信業	12,340	12,150	190	—	38	5,786	5,786	—	—	—
運輸業	100,419	34,333	66,086	—	476	54,331	31,807	22,524	—	27
卸売・小売業	126,833	125,403	551	878	249	109,773	107,836	695	1,241	421
金融・保険業	656,429	444,554	210,204	1,670	2	572,061	349,447	221,094	1,519	652
不動産業	95,856	88,031	7,825	—	151	121,502	92,805	28,686	10	1,381
各種サービス業	185,473	184,967	446	59	817	233,505	171,104	62,337	63	504
国・地方公共団体	478,217	143,846	334,371	—	—	582,238	263,769	318,469	—	—
個人	309,346	309,346	—	—	4,303	324,385	324,385	—	—	2,192
その他 (注2)	124,378	124,378	—	—	—	121,431	121,431	—	—	—
残存期間別 (注3)										
1年以下	565,410	516,975	48,431	3	620	664,091	575,849	88,221	20	1,545
1年超3年以下	298,871	107,005	191,513	352	377	310,646	109,760	200,004	882	741
3年超5年以下	321,433	134,846	184,736	1,850	330	335,002	173,995	159,188	1,817	972
5年超7年以下	218,930	129,199	89,504	226	481	189,200	112,532	76,667	—	306
7年超10年以下	177,228	119,704	57,064	459	1,174	247,701	149,865	97,381	455	885
10年超	445,963	372,495	73,468	—	3,255	429,539	394,493	35,046	—	2,143
期間の定めのないもの	281,996	281,996	—	—	94	132,759	132,759	—	—	27
連結子会社等のエクスポージャー	11,463	7,989	3,474	—	1,832	10,363	6,068	4,294	—	1,743

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。
 (注2) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 (注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。
 ※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	55,230	21,581	599	54,630	21,581	21,581	14,071	—	21,581	14,071
個別貸倒引当金	81,245	11,570	22,473	58,772	11,570	11,570	9,573	9,040	2,530	9,573
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	136,476	33,152	23,073	113,403	33,152	33,152	23,645	9,040	24,112	23,645

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	81,245	11,570	22,473	58,772	11,570	11,570	9,573	9,040	2,530	9,573
当行の個別貸倒引当金	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326
地域別										
国内	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	15,280	273	1,158	14,121	273	273	2,799	193	79	2,799
農業・林業	33	33	34	▲0	33	33	9	37	▲3	9
漁業	182	668	66	116	668	668	848	39	629	848
鉱業	9	1	16	▲7	1	1	297	—	1	297
建設業	6,704	296	5,208	1,495	296	296	160	728	▲431	160
電気・ガス・熱供給・水道業	3	—	—	3	—	—	—	—	—	—
情報通信業	145	49	99	45	49	49	—	28	21	—
運輸業	4,217	517	1,055	3,161	517	517	639	424	93	639
卸売・小売業	13,375	4,117	6,767	6,608	4,117	4,117	595	3,675	441	595
金融・保険業	3,597	12	1,205	2,391	12	12	0	338	▲326	0
不動産業	7,608	611	2,925	4,682	611	611	1,295	98	513	1,295
各種サービス業	23,375	1,063	1,627	21,747	1,063	1,063	1,216	511	551	1,216
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,672	2,286	1,218	1,453	2,286	2,286	340	2,059	226	340
その他	111	72	106	5	72	72	124	8	64	124
連結子会社等の個別貸倒引当金	3,929	1,565	983	2,946	1,565	1,565	1,247	897	668	1,247

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成20年度	平成21年度
当連結グループの貸出金償却の額	23,462	3,719
当行の貸出金償却の額	23,266	3,691
業種別		
製造業	2,042	167
農業・林業	34	37
漁業	5,043	39
鉱業	16	—
建設業	5,568	657
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	26	28
運輸業	1,049	413
卸売・小売業	6,413	138
金融・保険業	191	338
不動産業	2,031	98
各種サービス業	439	450
国・地方公共団体	—	—
個人	409	1,322
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	196	28

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	622,988	—	632,133	—
10%	96,157	—	50,757	—
20%	396,836	389,016	435,222	384,141
35%	61,543	—	70,439	—
50%	74,876	54,200	77,711	59,406
75%	274,788	—	269,261	—
100%	518,915	13,769	490,578	9,234
150%	2,037	—	4,128	2,144
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	2,048,144	456,986	2,030,231	454,926

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
現金および自行預金	16,949	16,337
金	—	—
債券	—	—
株式	533	686
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	17,482	17,023
貸出金と自行預金の相殺	12,051	18,798
保証	260,975	269,059
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	260,975	269,059
合 計	290,509	304,881

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	420	463
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,892	3,174
派生商品取引	2,892	3,174
外国為替関連取引	2,311	3,070
金利関連取引	581	104
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,892	3,174
派生商品取引	2,892	3,174
外国為替関連取引	2,311	3,070
金利関連取引	581	104
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
資産譲渡型証券化取引	79,989	65,523
住宅ローン債権	79,989	65,523
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	79,989	65,523

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	665	—	1,253	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	665	—	1,253	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	38,943	37,870
事業者向け貸出	—	—
合 計	38,943	37,870

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
自己資本控除	38,943	1,995	37,870	1,639
うち経過措置適用分	38,943	1,995	37,870	1,639
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合計	38,943	1,995	37,870	1,639

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	4,544	3,861
事業者向け貸出	—	—
合計	4,544	3,861

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	49,880	40,984

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率報告書附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができません。

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	0		4,115	
(1) 主な原資産の種類別	0		4,115	
リース料	—		4,115	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	0		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	0	0	4,115	55
20%	—	—	3,414	27
50%	—	—	—	—
100%	0	0	701	28
350%	0	0	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	1		—	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	1		—	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
連結貸借対照表計上額	10,465	5,678
上場している出資等	9,116	4,302
非上場の出資等	1,348	1,376
時価額	10,465	5,678
上場している出資等	9,116	4,302
非上場の出資等	1,348	1,376
売却および償却に伴う損益の額	▲6,532	▲744
売却損益額	1,472	▲285
償却額	▲8,005	▲458
評価損益の額	▲1,402	1,178
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	▲1,402	1,178
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	80,831	33,128
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	80,831	33,128
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	▲95,407	6,873
	その他	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	4,544	3,861	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	61,711	69,268	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,087	11,528
	一般貸倒引当金	20,676	11,148
	負債性資本調達手段等	19,000	21,900
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	19,000	21,900	
計	51,763	44,577	
うち自己資本への算入額 (B)	37,250	39,357	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	1	—
計 (C)	1	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	98,959	108,625	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	843,798	816,743
	オフ・バランス取引等項目	69,966	68,749
	信用リスク・アセットの額 (E)	913,764	885,492
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	72,330	63,126
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,786	5,050
計 (E) + (F) (H)	986,095	948,618	
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%	10.03%	11.45%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	6.25%	7.30%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度	平成21年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,550	35,419
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	33,751	32,669
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	7
我が国の政府関係機関向け	10~20	38	107
地方三公社向け	20	62	27
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	873	904
法人等向け	20~100	15,755	13,772
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,347	8,208
抵当権付住宅ローン	35	861	986
不動産取得等事業向け	100	1,996	2,910
3ヵ月以上延滞等	50~150	180	295
取立未済手形	20	0	—
信用保証協会等による保証付	0~10	341	148
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	413	198
上記以外	100	2,887	3,087
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	1,995	1,639
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	0	55
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	2,798	2,749
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	13	18
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	2	104
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	8	19
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	429	240
うち借入金の保証	100	429	240
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,284	2,292
派生商品取引	—	58	72
（1）外国為替関連取引	—	53	71
（2）金利関連取引	—	4	0
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,893	2,525
粗利益配分手法	—	2,893	2,525
単体総所要自己資本額（注）	—	39,443	37,944

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額） = （自己資本比率算式の分母の額） × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成20年度					平成21年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,312,198	1,664,587	644,718	2,892	6,335	2,309,746	1,650,061	656,510	3,174	6,622
地域別										
国内	2,287,056	1,661,652	622,510	2,892	6,335	2,284,727	1,647,502	634,049	3,174	6,622
国外	25,142	2,934	22,207	—	—	25,019	2,558	22,460	—	—
業種別										
製造業	109,687	108,213	1,189	284	125	107,465	106,278	847	339	1,198
農業・林業	2,471	2,471	—	—	8	2,719	2,719	—	—	44
漁業	3,853	3,853	—	—	—	3,332	3,332	—	—	10
鉱業	5,730	4,928	802	—	—	4,636	4,375	261	—	26
建設業	83,993	60,943	23,049	—	162	54,638	53,044	1,594	—	162
電気・ガス・熱供給・水道業	14,803	14,803	—	—	—	11,131	11,131	—	—	—
情報通信業	12,340	12,150	190	—	38	5,786	5,786	—	—	—
運輸業	100,419	34,333	66,086	—	476	54,331	31,807	22,524	—	27
卸売・小売業	126,833	125,403	551	878	249	109,773	107,836	695	1,241	421
金融・保険業	657,777	445,901	210,204	1,670	2	572,802	350,188	221,094	1,519	652
不動産業	95,856	88,031	7,825	—	151	121,502	92,805	28,686	10	1,381
各種サービス業	185,868	185,362	446	59	817	233,568	171,168	62,337	63	504
国・地方公共団体	478,217	143,846	334,371	—	—	582,238	263,769	318,469	—	—
個人	309,346	309,346	—	—	4,303	324,385	324,385	—	—	2,192
その他 (注2)	124,999	124,999	—	—	—	121,431	121,431	—	—	—
残存期間別 (注3)										
1年以下	565,410	516,975	48,431	3	620	664,091	575,849	88,221	20	1,545
1年超3年以下	298,871	107,005	191,513	352	377	310,646	109,760	200,004	882	741
3年超5年以下	321,433	134,846	184,736	1,850	330	335,002	173,995	159,188	1,817	972
5年超7年以下	218,930	129,199	89,504	226	481	189,200	112,532	76,667	—	306
7年超10年以下	177,228	119,704	57,064	459	1,174	247,701	149,865	97,381	455	885
10年超	445,963	372,495	73,468	—	3,255	429,539	394,493	35,046	—	2,143
期間の定めのないもの	284,359	284,359	—	—	94	133,564	133,564	—	—	27

(注1) 「貸出金等」には貸出金他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	55,375	20,379	599	54,775	20,379	20,379	11,033	—	20,379	11,033
個別貸倒引当金	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	132,691	30,385	22,090	110,601	30,385	30,385	19,360	8,143	22,241	19,360

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326
地域別										
国内	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	15,280	273	1,158	14,121	273	273	2,799	193	79	2,799
農業・林業	33	33	34	▲0	33	33	9	37	▲3	9
漁業	182	668	66	116	668	668	848	39	629	848
鉱業	9	1	16	▲7	1	1	297	—	1	297
建設業	6,704	296	5,208	1,495	296	296	160	728	▲431	160
電気・ガス・熱供給・水道業	3	—	—	3	—	—	—	—	—	—
情報通信業	145	49	99	45	49	49	—	28	21	—
運輸業	4,217	517	1,055	3,161	517	517	639	424	93	639
卸売・小売業	13,375	4,117	6,767	6,608	4,117	4,117	595	3,675	441	595
金融・保険業	3,597	12	1,205	2,391	12	12	0	338	▲326	0
不動産業	7,608	611	2,925	4,682	611	611	1,295	98	513	1,295
各種サービス業	23,375	1,063	1,627	21,747	1,063	1,063	1,216	511	551	1,216
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,672	2,286	1,218	1,453	2,286	2,286	340	2,059	226	340
その他	111	72	106	5	72	72	124	8	64	124

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成20年度	平成21年度
製造業	2,042	167
農業・林業	34	37
漁業	5,043	39
鉱業	16	—
建設業	5,568	657
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	26	28
運輸業	1,049	413
卸売・小売業	6,413	138
金融・保険業	191	338
不動産業	2,031	98
各種サービス業	439	450
国・地方公共団体	—	—
個人	409	1,322
その他	—	—
合計	23,266	3,691

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	620,088	—	628,930	—
10%	96,157	—	50,757	—
20%	396,326	388,506	434,168	383,087
35%	61,543	—	70,439	—
50%	73,090	54,200	76,173	59,406
75%	270,813	—	265,779	—
100%	518,988	13,769	490,385	9,234
150%	2,035	—	4,040	2,144
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,039,043	456,476	2,020,673	453,872

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
現金および自行預金	16,949	16,337
金	—	—
債券	—	—
株式	533	686
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	17,482	17,023
貸出金と自行預金の相殺	12,051	18,798
保証	260,975	269,059
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	260,975	269,059
合計	290,509	304,881

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	420	463
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,892	3,174
派生商品取引	2,892	3,174
外国為替関連取引	2,311	3,070
金利関連取引	581	104
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,892	3,174
派生商品取引	2,892	3,174
外国為替関連取引	2,311	3,070
金利関連取引	581	104
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
資産譲渡型証券化取引	79,989	65,523
住宅ローン債権	79,989	65,523
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	79,989	65,523

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	665	—	1,253	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	665	—	1,253	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	38,943	37,870
事業者向け貸出	—	—
合 計	38,943	37,870

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
自己資本控除	38,943	1,995	37,870	1,639
うち経過措置適用分	38,943	1,995	37,870	1,639
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合計	38,943	1,995	37,870	1,639

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン債権	4,544	3,861
事業者向け貸出	—	—
合計	4,544	3,861

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	49,880	40,984

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率報告書附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当行が投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	0		4,115	
(1) 主な原資産の種類別	0		4,115	
リース料	—		4,115	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	0		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	0	0	4,115	55
20%	—	—	3,414	27
50%	—	—	—	—
100%	0	0	701	28
350%	0	0	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	1		—	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	1		—	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
貸借対照表計上額	10,796	5,933
上場している出資等	9,114	4,300
非上場の出資等	1,681	1,632
時価額	10,796	5,933
上場している出資等	9,114	4,300
非上場の出資等	1,681	1,632
売却および償却に伴う損益の額	▲6,491	▲400
売却損益額	1,472	57
償却額	▲7,964	▲458
評価損益の額	▲1,402	1,178
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	▲1,402	1,178
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
10BPV	▲2,373	▲3,029
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲17,536	▲20,866

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準における標準方式により織り込んでいます。

開示項目一覧

連結情報 『銀行法施行規則』 第34条の26第1項		ふくおかフィナンシャルグループ
(銀行持株会社の概況および組織に関する事項)		
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）		57
2.資本金および発行済株式の総数		59
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		59
各株主の持株数		59
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		59
4.取締役および監査役の氏名および役職名		58
(銀行持株会社およびその子会社の概況に関する事項)		
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		31～32
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		31～32
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		32, 34～37, 43～44, 48～50
(3) 資本金または出資金		32
(4) 事業の内容		32
(5) 設立年月日		32
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		32
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		32
(銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項)		
1.直近の事業年度における事業の概況		4, 61
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		62
(2) 経常利益または経常損失		62
(3) 当期純利益若しくは当期純損失		62
(4) 純資産額		62
(5) 総資産額		62
(6) 連結自己資本比率		62
(銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書		63～71
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		84
(2) 延滞債権に該当する貸出金		84
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金		84
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		84
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		11～14, 17～20, 22, 31～32, 66, 85～96
4.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）		84
5.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		63
6.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		63

単体情報 『銀行法施行規則』 第19条の2第1項		福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
(銀行の概況および組織に関する事項)				
1.経営の組織		98	162	217
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		100	164	219
各株主の持株数		100	164	219
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		100	164	219
3.取締役および監査役の氏名および役職名		99	163	218
4.営業所の名称および所在地		34～42	43～47	48～54
5.当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名		100	164	219
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称		42～43, 47～49		
(銀行の主要な業務の内容)（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）				
(銀行の主要な業務に関する事項)				
1.直近の事業年度における事業の概況		5	6, 170	7
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項（⑨～⑯までに掲げる事項については、信託業務を営む場合に限る）				
①経常収益		113	171	232
②経常利益または経常損失		113	171	232
③当期純利益若しくは当期純損失		113	171	232
④資本金および発行済株式の総数		113	171	232
⑤純資産額		113	171	232
⑥総資産額		113	171	232
⑦預金残高		113	171	232
⑧貸出金残高		113	171	232
⑨有価証券残高		113	171	232
⑩単体自己資本比率		113	171	232
⑪配当性向		113	171	232
⑫従業員数		113	171	232
⑬信託報酬		113		
⑭信託勘定貸出金残高		113		
⑮信託勘定有価証券残高		113		
⑯信託財産額		113		
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務粗利益および業務粗利益率		120	182	239
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		120	182	239
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		121～122	183～184	240～241
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減		122	184	241
総資産経常利益率および資本経常利益率		122	184	241
総資産当期純利益率および資本当期純利益率		122	184	241
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		123	185	242

開示項目一覧

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	123	185	242
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	124	186	243
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	124	186	243
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	124	186	243
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	124	186	243
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	125	187	244
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	125	187	244
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	125	187	244
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	125	187	244
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高		188	245
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	126	188	245
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	126	188	245
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預託率の期末値および期中平均値	126	188	245
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	127		
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）受託残高	127		
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	127		
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	127		
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分をいう）の残高	127		
〔銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項〕			
1.リスク管理体制	11~24	11~24	11~24
2.法令遵守の体制	25~26	25~26	25~26
〔銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項〕			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	114~119	172~181	233~238
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	128	189	246
(2) 延滞債権に該当する貸出金	128	189	246
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	128	189	246
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	128	189	246
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	11~20, 22, 31~32, 87, 106, 112, 139~160	11~14, 17~20, 22, 87, 176, 199~215	11~14, 17~20, 22, 31~32, 87, 225, 236, 253~270
4.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	129~131	190~191	247~248
金銭の信託	131	192	248
デリバティブ取引	132~137	193~197	249~251
5.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	128	189	246
6.貸出金償却の額	128	189	246
7.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	114	172	233
8.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	114	172	233

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
〔銀行およびその子会社等の概況に関する事項〕			
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	31~33	31~33	31~33
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項			
(1) 名称	31~32		31~32
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	32		32
(3) 資本金または出資金	32		32
(4) 事業の内容	32		32
(5) 設立年月日	32		32
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	32		32
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員または総出資者の議決権に占める割合	32		32
〔銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕			
1.直近の事業年度における事業の概況	101		220
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
(1) 経常収益	102	165	221
(2) 経常利益または経常損失	102	165	221
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	102	165	221
(4) 純資産額	102	165	221
(5) 総資産額	102	165	221
(6) 連結自己資本比率	102	165	221
〔銀行およびその子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕			
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	103~111	166~168	222~230
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	112	169	231
(2) 延滞債権に該当する貸出金	112	169	231
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	112	169	231
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	112	169	231
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	11~20, 22, 31~32, 87, 106, 112, 139~160	11~14, 17~20, 22, 87, 176, 199~215	11~14, 17~20, 22, 31~32, 87, 225, 236, 253~270
4.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	112	169	231
5.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	103	166	222
6.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	103	166	222

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	128, 138	189, 198	246, 252
2.危険債権	128, 138	189, 198	246, 252
3.要管理債権	128, 138	189, 198	246, 252
4.正常債権	128, 138	189, 198	246, 252

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

